

令和8年度

予算資料



滋賀県野洲市

目次

◇令和8年度会計別予算（案）総括表	1
◇1. 予算規模	2
◇2. 一般会計の概要	3
◇3. 主な事業の概要	10
◇4. 予算編成過程（一般会計）	30
◇5. 歳出事業別一覧（一般会計）	31
◇6. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） の用途について	39
◇7. 都市計画税の用途について	40
◇8. まちづくり基金の用途について	41
◇参考資料	43
▽当初予算規模の推移（一般会計）	
▽歳入決算額の推移（※普通会計）	
▽市税収入の推移	
▽歳出決算額の推移（性質別）（※普通会計）	
▽基金残高の推移（※普通会計）	
▽起債残高の推移	
◇一般会計事業別説明資料	49
◇特別会計等事業別説明資料	167

※「普通会計」とは、本市の場合、一般会計（介護予防支援事業費、介護分野重層的支援体制整備事業費及び後期高齢者医療健康診査委託分を除く。）、墓地公園事業特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計をいいます。

令和 8 年度 会計別予算（案）総括表

（単位：千円，％）

区 分	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一 般 会 計	27,860,000	26,060,000	1,800,000	6.9
特 別 会 計	10,337,814	10,056,132	281,682	2.8
国民健康保険事業	4,502,914	4,435,754	67,160	1.5
後期高齢者医療	1,005,299	851,603	153,696	18.0
介護保険事業	4,680,000	4,624,307	55,693	1.2
墓地公園事業	30,670	25,796	4,874	18.9
基幹水利施設管理事業	13,844	13,585	259	1.9
工業団地等整備事業	105,087	105,087	0	0.0
合計(一般+特別会計)	38,197,814	36,116,132	2,081,682	5.8
水道事業会計	2,287,067	2,537,980	△ 250,913	△ 9.9
収 益 的 支 出	1,130,294	1,079,139	51,155	4.7
資 本 的 支 出	1,156,773	1,458,841	△ 302,068	△ 20.7
下水道事業会計	2,730,933	2,625,038	105,895	4.0
収 益 的 支 出	1,726,419	1,598,186	128,233	8.0
資 本 的 支 出	1,004,514	1,026,852	△ 22,338	△ 2.2
病院事業会計	15,488,127	10,179,603	5,308,524	52.1
収 益 的 支 出	4,290,000	3,933,000	357,000	9.1
資 本 的 支 出	11,198,127	6,246,603	4,951,524	79.3
合計(事業会計)	20,506,127	15,342,621	5,163,506	33.7
総 合 計	58,703,941	51,458,753	7,245,188	14.1

1. 予算規模

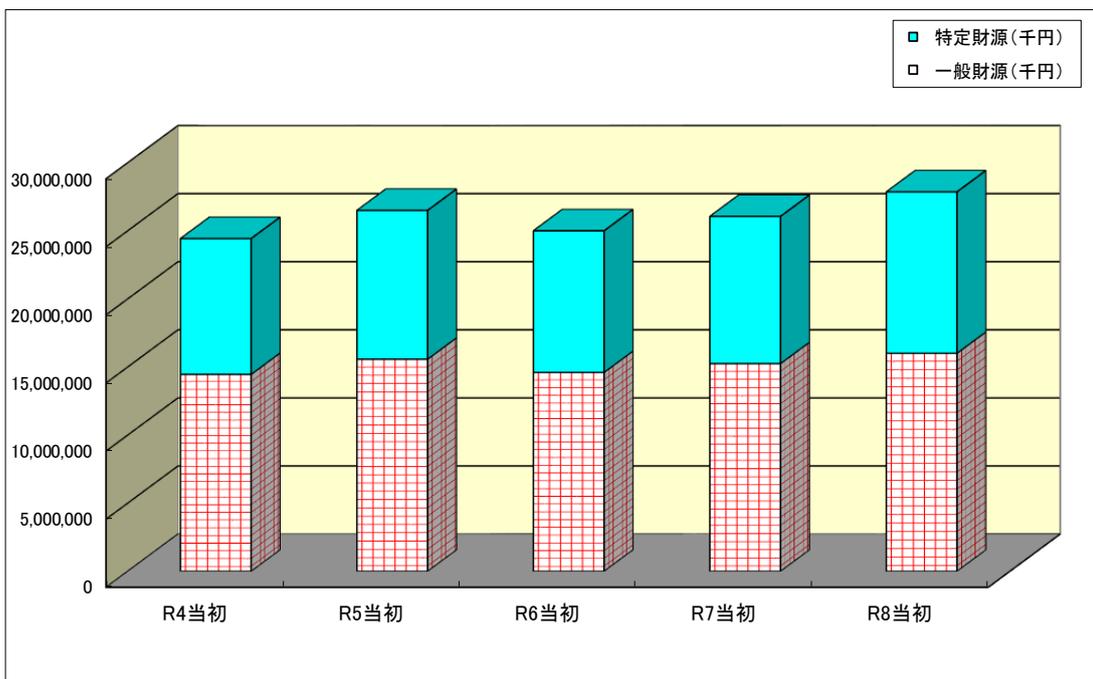
令和8年度の一般会計の予算規模は、278億6千万円となり、前年度当初予算比で18億円(6.9%)の増となりました。これに6つの特別会計と3つの企業会計をあわせた総合計は、587億394万1千円(前年度比72億4,518万8千円、14.1%の増)となりました。

【予算規模の状況】

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額
令和8年度当初予算(案)額	(A)	27,860,000	27,860,000
令和8年度当初要求額	(B)	26,804,293	29,169,681
令和7年度当初予算額	(C)	26,060,000	26,060,000
増減額	(A)－(B)	1,055,707	△ 1,309,681
	(A)－(C)	1,800,000	1,800,000
増減率(%)	(A-B)/B	3.9	△ 4.5
	(A-C)/C	6.9	6.9

当初予算規模の推移



	R4当初	R5当初	R6当初	R7当初	R8当初
予算額(千円)	24,430,000	26,500,000	25,000,000	26,060,000	27,860,000
一般財源(千円)	14,462,061	15,578,914	14,604,840	15,253,118	16,010,241
特定財源(千円)	9,967,939	10,921,086	10,395,160	10,806,882	11,849,759
一般財源比率(%)	63.8	58.8	58.4	58.5	57.5

2. 一般会計の概要

(1) 歳入の状況

- 市税では、景気の動向を考慮した結果、個人市民税及び法人市民税の増収を見込み、堅調に推移している固定資産税も前年度並みの収入を見込み、全体では前年度当初予算比 1.6 億円増の 101.8 億円を見積もっています。
- 地方譲与税、県税交付金等では、国が示す地方財政計画を参考に見積もっています。地方交付税は、普通交付税の増を見込み前年度当初予算比 2.8 億円増の 31.2 億円と見積もっています。なお、実質的な交付税である臨時財政対策債は今年度の発行はありません。
- 国庫支出金では、私立保育所などの運営への財政支援である子どものための教育・保育給付交付金 2.8 億円増や小中学校施設整備事業に係る学校施設環境改善交付金 1.8 億円の計上により、全体では前年度当初予算比 3.2 億円増の 42.3 億円となっています。
- 県支出金では、小学生の給食費無償化のための学校給食費軽減交付金 1.2 億円増、国庫支出金と同様に私立保育所などの運営への財政支援である子どものための教育・保育給付費負担金 0.9 億円増、地域密着型サービス施設等整備費補助金 0.6 億円の計上、滋賀県知事選挙委託金 0.3 億円の計上により、県支出金全体では前年度当初予算比 3.0 億円増の 22.3 億円と見込んでいます。
- 寄附金では、ふるさと納税制度による寄附金を前年度決算見込み額を踏まえた目標値として 16.0 億円と見込んでいます。
- 繰入金では、財政調整基金からの繰入れを前年度当初予算比 1.7 億円増の 4.5 億円としています。また、ふるさと納税により積み立てているまちづくり基金を活用するため、7.0 億円を繰り入れています。
- 市債では、道路整備事業債を 4.0 億円、公営住宅建設事業債を 0.7 億円、小学校施設整備事業債を 6.6 億円、中学校施設整備事業債を 1.2 億円計上し、全体では前年度当初予算比 5.1 億円増の 18.2 億円を計上しています。

令和8年度 一般会計 当初予算(案) 【歳入】比較表

(単位:千円)

	令和8年度			令和7年度		主な増減理由	
	当初予算額 (案)	構成比(%)	前年度対比 増減額	増減率(%)	当初予算額		構成比(%)
市税	10,181,347	36.5	158,908	1.6	10,022,439	38.5	
うち個人市民税	3,224,280	11.6	34,425	1.1	3,189,855	12.2	現年課税:所得割額 3,090,436 → 3,123,627(33,191)
うち法人市民税	757,371	2.7	100,872	15.4	656,499	2.5	現年課税:法人税割 484,788 → 585,388(100,600)
うち固定資産税	5,289,683	19.0	18,446	0.3	5,271,237	20.2	現年課税:土地 1,230,835 → 1,209,256(△21,579) 家屋 2,098,007 → 2,153,184(55,177) 償却資産 1,916,198 → 1,899,870(△16,328)
地方譲与税	140,000	0.5	△ 6,000	△ 4.1	146,000	0.6	地方揮発油譲与税 35,000 → 30,000(△5,000)
県税交付金等	1,688,001	6.1	103,551	6.5	1,584,450	6.1	配当割交付金 57,000 → 78,000(21,000) 地方消費税交付金 1,280,000 → 1,360,000(80,000)
地方特例交付金	99,745	0.4	43,315	76.8	56,430	0.2	地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 0 → 5,000(皆増) 自動車税減収補填特例交付金 0 → 27,000(皆増) 軽自動車税減収補填特例交付金 0 → 15,649(皆増)
地方交付税	3,120,000	11.2	280,000	9.9	2,840,000	10.9	普通交付税 2,530,000 → 2,810,000(280,000)
国庫支出金	4,231,808	15.2	318,038	8.1	3,913,770	15.0	障害者自立支援費負担金 787,849 → 850,487(62,638) 児童手当交付金 987,014 → 927,098(△59,916) 子どものための教育・保育給付交付金 495,694 → 771,491(275,797) 地域未来交付金 23,121 → 120,290(97,169) 地方創生臨時交付金 197,765 → 13,622(△184,143) 就学前教育・保育施設整備交付金 197,215 → 5,300(△191,915) 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 49,084 → 125,758(76,674) 学校施設環境改善交付金 3,185 → 184,907(181,722)
県支出金	2,229,712	8.0	301,821	15.7	1,927,891	7.4	障害者自立支援費負担金 393,924 → 425,243(31,319) 子どものための教育・保育給付費負担金 201,533 → 296,530(94,997) 地域密着型サービズ施設等整備費補助金 0 → 56,300(皆増) 地域子育て支援事業費補助金 143,146 → 167,478(24,332) 放課後児童クラブ・病児保育施設整備費補助金 0 → 19,664(皆増) 学校給食費軽減交付金 0 → 123,769(皆増) わたしたSHIGA輝く国又ホ会場地市町運営交付金 66,495 → 0(皆減) 滋賀県知事選挙委託金 0 → 30,164(皆増) 参議院議員選挙委託金 33,323 → 0(皆減)

(単位:千円)

	令和8年度			令和7年度		主な増減理由	
	当初予算額 (案)	前年度対比		当初予算額	構成比 (%)		
		構成比 (%)	増減額				増減率 (%)
寄附金	1,600,002	5.7	150,000	10.3	1,450,002	5.6	まちづくり寄附金 1,450,000 → 1,600,000(150,000)
繰入金	1,351,996	4.9	203,195	17.7	1,148,801	4.4	財政調整基金繰入金 280,000 → 450,000(170,000) 減債基金繰入金 71,461 → 74,301(2,840) 工業団地等整備事業特別会計繰入金 77,242 → 104,846(27,604)
地方債	1,817,600	6.4	505,700	38.5	1,311,900	5.1	コミュニティセンターひょうろLED化事業 0 → 33,200(皆増) 野洲こどもの家移転整備事業 18,200 → 54,800(36,600) 水道管路耐震化事業 0 → 73,200(皆増) 水道新設改良事業 31,800 → 216,900(185,100) 高専通字路整備事業 0 → 43,000(皆増) 野洲川MIZBEステーション整備事業 17,200 → 43,200(26,000) 北野小学校大規模改修事業 500 → 656,500(656,000) 中学校体育館空調整備事業 0 → 97,900(皆増) 学校給食センター改修事業 677,500 → 0(皆減)
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	-	0	0.0	
その他	1,399,789	5.0	△ 258,528	△ 15.6	1,658,317	6.4	
うち分担金及び負担金	259,681	0.9	△ 96,334	△ 27.1	356,015	1.4	学校給食負担金 249,868 → 138,172(△111,696)
うち使用料及び手数料	533,348	1.9	△ 13,291	△ 2.4	546,639	2.1	
うち財産収入・繰越金・諸収入	606,760	2.2	△ 148,903	△ 19.7	755,663	2.9	基金利子 15,035 → 55,878(40,843) デジタル基盤改革支援補助金 219,803 → 77,533(△142,270) 予防接種料 28,248 → 0(皆減) 工業団地等整備事業特別会計長期貸付金元利収入 27,374 → 0(皆減)
歳入合計	27,860,000	100.0	1,800,000	6.9	26,060,000	100.0	
うち一般財源	16,010,241	57.5	757,123	5.0	15,253,118	58.5	

(2) 歳出の状況

- 人件費では、人事院勧告による給与改定などにより前年度当初予算比 2.5 億円増の 52.1 億円となり、歳出全体の約 2 割を占めています。
- 扶助費では、市内の民間保育園が 4 月から開園したこと等により、保育園委託料が前年度から 2.3 億円増の 9.3 億円となっています。また、障がい者自立支援給付費等の増加が見込まれ、前年度から 1.3 億円増の 21.3 億円となっています。一方、定額減税補足給付金では、1.6 億円の皆減となり、全体では前年度当初予算比 1.8 億円の増となり、歳出全体の約 2 割を占めています。
- 公債費では、総合体育館の大規模改修事業の償還開始等により長期債元金は前年度から 0.6 億円の増額となっています。長期債利子は金利上昇等により、前年度当初予算比 0.6 億円の増額となっています。
- 物件費では、情報システム標準準拠システム移行事業が前年度から 1.7 億円減額となる一方、公共施設等総合管理計画の改定のための委託料 0.4 億円の計上、野洲駅南口整備事業に係る委託料では前年度から 0.4 億円の増額、物価高騰等によるコミュニティバス運行費による委託料では前年度から 0.3 億円の増額などがあり、全体として前年度当初予算比 0.7 億円増の 50.2 億円となっています。
- 補助費等では、病院事業会計負担金が前年度から 0.6 億円増額の 3.7 億円となる一方、民間保育所等整備事業補助金が前年度から 2.1 億円減額、国スポ・障スポ野洲市実行委員会負担金が前年度から 1.7 億円の皆減などにより、全体として前年度当初予算比 1.3 億円減の 30.9 億円となっています。
- 投資的経費では、北野小学校大規模改修事業として 9.7 億円を計上、中学校体育館空調整備事業として 1.7 億円を計上、市道小篠原上屋線道路改良工事として 1.6 億円を計上しています。また、学校給食センター改修工事は皆減となっており、全体として前年度当初予算比 9.0 億円増の 29.8 億円となっています。
- その他では、病院事業会計への出資金に前年度から 2.0 億円増の 2.6 億円を計上しています。また、ふるさと納税に係るまちづくり基金への積立金として、前年度から 1.0 億円増の 8.5 億円を計上しており、全体では前年度当初予算比 3.9 億円増の 30.2 億円となっています。

令和8年度 一般会計 当初予算 (案) 【歳出】 性質別比較表

(単位：千円, %)

区分	令和8年度		令和7年度		比較		備考 (主な増減理由)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率	
義務的経費	13,645,838	48.9	13,094,823	50.2	551,015	4.2	
人件費	5,209,670	18.7	4,964,080	19.0	245,590	4.9	会計年度任用職員給与・報酬 1,036,097 → 1,099,552(63,455) 職員給与費 3,679,482 → 3,884,410 (204,928)
内 訳	5,776,476	20.7	5,596,398	21.5	180,078	3.2	定額減税補足給付金 160,000 → 0(皆減) 障がい者自立支援給付費等 1,997,348 → 2,130,763 (133,415) 保育園委託料 696,746 → 926,703(229,957)
公債費	2,659,692	9.5	2,534,345	9.7	125,347	4.9	長期債元金 2,421,000 → 2,478,000(57,000) 長期債利子 105,845 → 166,592(60,747)
一般行政経費	8,197,863	29.4	8,240,363	31.6	△ 42,500	△ 0.5	
物件費	5,023,166	18.0	4,954,716	19.0	68,450	1.4	野洲市公共施設等総合管理計画改定委託料 0 → 37,964(皆増) 野洲駅南口整備構想計画等策定委託料 9,900 → 49,275(39,375) 野洲システム標準準拠システム移行事業 221,685 → 56,579(△165,106) 児童保育所指定管理料 445,513 → 472,486(26,973) コミュニケーションバス運行費委託料 66,381 → 94,921(28,540)
内 訳	85,047	0.3	64,629	0.2	20,418	31.6	文化小劇場修繕料 500 → 8,930(8,430) 公営住宅修繕料 17,384 → 24,431(7,047)
補助費等	3,089,650	11.1	3,221,018	12.4	△ 131,368	△ 4.1	ふるさと納税返礼品等 429,200 → 486,400(57,200) 野洲市地域密着型サード施設等整備費補助金 0 → 56,300(皆増) 民間保育所等整備事業補助金 221,868 → 11,085(△210,783) 病院事業会計負担金 309,210 → 370,578(61,368) 国スボ・障ふ野洲市実行委員会負担金170,871 → 0(皆減)
投資的経費	2,984,533	10.7	2,080,234	8.0	904,299	43.5	(仮称)市道五三奈南ノ田線整備工事 0 → 118,429(皆増) 市道小篠原上屋線道路改良工事 0 → 164,675(皆増) 市三宅妙光寺線道路設計業務 0 → 16,500(皆増) 北野小学校大規模改修事業 1,876 → 965,950(964,074) 中学校体育館空調整備事業 0 → 168,684(皆増) 中主中学校大規模改修事業 0 → 24,860(皆増) 学校給食センター改修工事 903,482 → 0(皆減)
その他	3,021,766	10.8	2,634,580	10.1	387,186	14.7	
投資金・出資金	256,564	0.9	53,717	0.2	202,847	377.6	病院事業会計出資金 53,717 → 256,564(202,847)
内 訳	0	0.0	0	0.0	0	-	
積立金	889,323	3.2	756,750	2.9	132,573	17.5	まちづくり基金積立金 746,623 → 849,973(103,350)
繰出金	1,875,879	6.7	1,824,113	7.0	51,766	2.8	後期高齢者医療負担金事業費 636,780 → 662,311(25,531) 介護保険特別会計繰出金 728,211 → 747,216(19,005)
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
合 計	27,860,000	100.0	26,060,000	100.0	1,800,000	6.9	

令和8年度 一般会計当初予算(案) 【歳出】 目的別比較表

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
議会費		183,658	178,613	5,045	2.8	
	議会費	183,658	178,613	5,045	2.8	
総務費		4,370,902	4,322,847	48,055	1.1	
	総務管理費	3,946,136	3,640,448	305,688	8.4	まちづくり基金積立金 746,623 → 849,973 (103,350) プロジェクト推進費 0 → 79,619 (皆増) 庁舎等維持管理費 125,954 → 183,573 (57,619) ふるさと納税推進事業費 708,123 → 765,639 (57,516) コミュニティセンター運営費 88,356 → 126,290 (37,934)
	徴税費	267,730	445,647	△ 177,917	△ 39.9	定額減税補足給付金給付事業費 171,811 → 0(皆減)
	戸籍住民基本台帳費	85,356	92,023	△ 6,667	△ 7.2	
	選挙費	51,021	99,895	△ 48,874	△ 48.9	滋賀県知事選挙費 0 → 30,164 (皆増) 滋賀県議会議員選挙費 0 → 11,893 (皆増) 野洲市議会議員選挙費 52,434 → 0 (皆減) 参議院議員選挙費 33,323 → 0 (皆減)
	統計調査費	4,515	29,444	△ 24,929	△ 84.7	指定統計調査費 25,262 → 2,157 (△23,105)
	監査委員費	16,144	15,390	754	4.9	
民生費		10,479,706	10,007,258	472,448	4.7	
	社会福祉費	5,539,233	5,310,947	228,286	4.3	障がい者自立支援給付費等 1,997,348 → 2,130,763 (133,415) 介護保険施設等準備促進事業費 0 → 74,948 (皆増)
	児童福祉費	4,533,070	4,297,329	235,741	5.5	児童手当 1,215,230 → 1,141,555 (△73,675) 民間保育所等保育費 974,709 → 1,251,576 (276,867) 民間保育所等運営補助事業費 140,498 → 183,546 (43,048) 民間保育所施設整備補助事業費 221,868 → 11,085 (△210,783) 野洲こどもの家整備事業 23,516 → 108,570(85,054)
	生活保護費	407,403	398,982	8,421	2.1	
衛生費		2,847,555	2,438,225	409,330	16.8	
	保健衛生費	1,551,524	1,199,979	351,545	29.3	地域医療政策推進事業費 523,771 → 804,548 (280,777) 水道事業会計負担金等 0 → 73,200 (皆増)
	環境保全費	32,651	27,899	4,752	17.0	
	清掃費	1,263,380	1,210,347	53,033	4.4	ごみ収集運搬委託料 350,859 → 368,016 (17,157) クリーンセンター管理運営費 488,347 → 511,617 (23,270)
労働費		30,336	27,615	2,721	9.9	
	労働諸費	30,336	27,615	2,721	9.9	
農林水産業費		336,680	324,098	12,582	3.9	
	農業費	328,141	317,047	11,094	3.5	土地改良事業補助金 30,983 → 41,688 (10,705)
	林業費	7,269	5,531	1,738	31.4	森林経営管理制度準備作業業務委託 4,400 → 6,000 (1,600)
	水産業費	1,270	1,520	△ 250	△ 16.5	

款	項	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
商工費		100,792	92,743	8,049	8.7	
	商工費	100,792	92,743	8,049	8.7	商工会補助事業費 18,270 → 21,270 (3,000)
土木費		1,949,318	1,436,018	513,300	35.7	
	土木管理費	39,338	37,373	1,965	5.3	
	道路橋梁費	867,436	490,013	377,423	77.0	道路新設改良工事費 38,525 → 364,457 (325,932) ・(仮称)市道五三條商ノ田線整備工事 0 → 118,429 (皆増) ・市道小篠原上屋線道路改良工事 0 → 164,675 (皆増) ・市道三光寺線道路設計業務費 0 → 16,500 (皆増) ・交通安全施設整備事業費 87,976 → 121,089 (33,113)
	河川費	206,034	123,387	82,647	67.0	河川維持補修費 29,413 → 58,134 (28,721) MIZBEモニタージョン整備費 53,387 → 106,586 (53,199)
	都市計画費	637,820	565,247	72,573	12.8	公共交通事業対策費 0 → 134,043 (皆増) 下水道事業会計負担金 315,027 → 270,971 (△44,056)
	住宅費	198,690	219,998	△ 21,308	△ 9.7	市営住宅永原第1団地1・2号棟修繕工事 147,350 → 0 (皆減) 市営住宅永原第1団地3号棟修繕工事 0 → 92,100 (皆増) 市営住宅LED化改修工事 0 → 37,752 (皆増)
消防費		808,250	808,250	16,464	2.0	
教育費	消防費	824,714	808,250	16,464	2.0	
	教育総務費	4,066,647	3,879,988	186,659	4.8	
	小学校費	716,273	670,513	45,760	6.8	職員給与費 278,002 → 308,187 (30,185)
	中学校費	1,127,283	154,531	972,752	629.5	北野小学校大規模改修事業 1,876 → 965,950 (964,074)
	幼稚園費	285,155	86,153	199,002	231.0	中学校体育館空調整備事業 0 → 168,684 (皆増) 中主中学校大規模改修事業 0 → 24,860 (皆増)
	社会教育費	513,670	540,663	△ 26,993	△ 5.0	職員給与費 276,464 → 255,069 (△21,395)
	保健体育費	524,532	489,758	34,774	7.1	どこでも図書館事業(移動式図書館) 0 → 9,946 (皆増) 文化小劇場修繕料 500 → 8,930 (8,430)
	学校給食費	329,303	445,010	△ 115,707	△ 26.0	国スホ・障ふ平野野市実行委員会負担金 170,871 → 0 (皆減) B&G海洋センタープール解体撤去事業 0 → 55,946 (皆増)
	公債費	570,431	1,493,360	△ 922,929	△ 61.8	学校給食センター改修工事 903,482 → 0 (皆減)
	予備費	2,659,692	2,534,345	125,347	5.0	
歳出合計	公債費	2,659,692	2,534,345	125,347	5.0	長期借入金 2,421,000 → 2,478,000 (57,000) 長期債利子 105,845 → 166,592 (60,747)
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	
歳出合計		27,860,000	26,060,000	1,800,000	6.9	

3.令和8年度に取り組む主な事業の概要

本市の総合計画のめざすべき都市像「多様な人々と多彩な自然が調和した、個性輝くにじいろのまち」の実現のために、2つのまちづくりの基本姿勢と5つの基本方針のもと、各種の施策を展開します(下図参照)。

令和8年度については、本市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本とし、当該年度に取り組む主な事業の概要は次項以降のとおりです。



主な事業の概要の見方

総合計画の基本計画における分野を示しています。

分野ごとの施策名を示しています。

令和8年度に取り組む主な事業名を示しています。

令和8年度当初予算額を示しています。

関連するSDGsの目標を示しています。

『子育て・教育・人権』 子育て支援の充実

野洲こどもの家移転新築事業

民生費【学童保育所運営費】

予算額 1億857万円(前年度:2,351万6千円)



野洲駅南口周辺整備に伴って移転が必要となった野洲こどもの家（学童保育所）について、新築工事に着手します。

移転新築する野洲こどもの家イメージ図
(移転先:野洲小学校体育館横)

事業内容の写真やイメージを示しています。

新規事業の場合は **新** と表示しています。
拡充事業の場合は **拡** と表示しています。

事業内容の概要を示しています。

SDGs一覧表

	<p>目標1 [貧困] あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる</p>		<p>目標2 [飢餓] 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>
	<p>目標3 [保健] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>		<p>目標4 [教育] すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>
	<p>目標5 [ジェンダー] ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>		<p>目標6 [水・衛生] すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
	<p>目標7 [エネルギー] すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>		<p>目標8 [経済成長と雇用] 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する</p>
	<p>目標9 [インフラ、産業化、イノベーション] 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>		<p>目標10 [不平等] 国内及び各国家間の不平等を是正する</p>
	<p>目標11 [持続可能な都市] 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>		<p>目標12 [持続可能な消費と生産] 持続可能な消費生産形態を確保する</p>
	<p>目標13 [気候変動] 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>		<p>目標14 [海洋資源] 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
	<p>目標15 [陸上資源] 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>		<p>目標16 [平和] 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
	<p>目標17 [実施手段] 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>		

『子育て・教育・人権』

子育て支援の充実

野洲こどもの家移転新築事業

民生費【学童保育所運営費】

予算額 1億857万円(前年度:2,351万6千円)



野洲駅南口周辺整備に伴って移転が必要となった野洲こどもの家(学童保育所)について、新築工事に着手します。

移転新築する野洲こどもの家イメージ図
(移転先:野洲小学校体育館横)

こども計画策定事業

民生費【児童対策推進事業費】

予算額 385万円(前年度:437万8千円)



こども基本法に基づき、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会(こどもまんなか社会)の実現に向け、こども・若者の健やかな成長への支援、少子化対策、こどもの貧困対策など、本市における幅広いこども政策に関する基本的な計画を策定します。



(出典)「こども基本法パンフレット」こども家庭庁

新 子育て世帯すくすく応援事業

民生費【子育て世帯すくすく応援事業費】

予算額 289万1千円



満3歳未満の乳幼児のいる家庭では、おむつ等の処理に多くのごみ袋を必要とされているため、子育て世帯の経済的負担の軽減・子育て環境の向上を図ることを目的に、市指定ごみ袋(燃えるごみ袋小)を配付します。

新 新園(民間保育所)の開園、乳児等通園支援事業の開始

民生費【民間保育所等運営補助事業費】

【民間保育所等保育費】他

予算額 1億8,314万円



野洲第三保育園の民間移管により、これまでの定員から10名を増やした新園(アイグラン和田ひかり保育園:定員100名)が開園し、待機児童の解消に努めるとともに、質の高い保育が行われるよう各種運営補助を行います。

また、全国一律で開始される乳児等通園支援事業(こども誰でも通園)を三上こども園で実施します。



アイグラン和田ひかり保育園の新園舎
(撮影日:令和8年2月2日)

学校教育の充実

いじめ等対策事業

教育費 【会計年度任用職員雇用費】
【教育振興事業費】

予算額 1,034万9千円（前年度：1,117万8千円）



学校で発生する様々な諸問題に対して、弁護士（スクールロイヤー）に助言や相談等ができる体制を維持し、学校の生徒指導等対応の支援を行います。また、弁護士によるいじめ防止授業も引き続き行います。さらに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校や家庭、地域、関係機関と連絡を取り合い、子どもの置かれた生活環境の調整を行います。



いじめ防止授業の様子

拡 学習環境のさらなる充実

教育費 【会計年度任用職員雇用費】
【教育振興事業費】

予算額 1,471万円（前年度：713万円）



令和7年度から配置した外国語指導助手（ALT）を2名に増員し、英語によるコミュニケーションの機会を増やすことで、英語教育の一層の充実を図ります。

また、学校司書も2名に増員し、学校図書館を活用した教育活動の充実を促進します。

子どもたちの学習環境のさらなる充実を目指した取り組みを進めます。

ALTとの外国語授業



学校司書による読み聞かせ

新 小学校プール授業の集約化

教育費【教育振興事業費】
予算額 2,275万7千円



学校プールの老朽化や猛暑による影響でプール授業の継続実施が困難となっていることから、令和8年度からすべての小学校のプール授業を室内プールで行うことにより、安全に授業を継続実施できるよう体制を整えます。また、小学校のプール授業に新たに指導員を配置し、授業の充実を図ります。

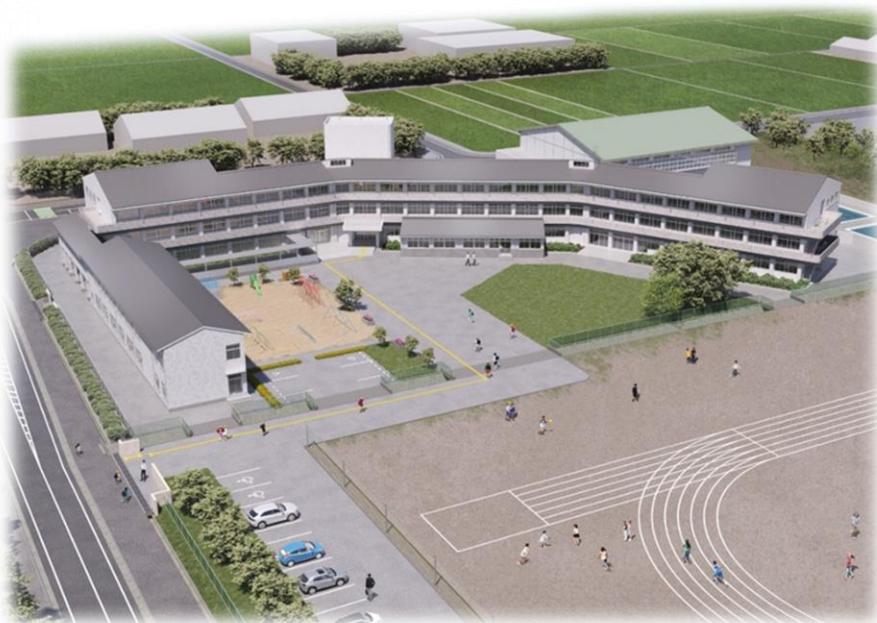


野洲市健康スポーツセンターサンネス 室内プール

小中学校施設整備事業

教育費【小学校施設整備費】
【中学校施設整備費】

予算額 11億8,320万4千円(前年度: 2,009万円)



北野小学校大規模改修工事完成イメージ図

北野小学校大規模改修事業並びに中主中学校大規模改修の基本設計業務等に取り組みます。

また、学校体育館への空調機器設置にあたり、3中学校の工事並びに6小学校の設計業務にも取り組み、熱中症対策及び災害時の避難所としての機能強化を行います。

学校の教育環境の向上を図り、未来を担う子どもたちの快適な学習環境を確保します。

新 野洲市どこでも図書館事業

教育費【図書整備費】
【図書館管理運営費】
予算額 994万6千円



移動図書館車を導入することにより、野洲図書館（本館）・中主分館への来館利用が難しい子どもたちや高齢者、図書館から遠い地域の市民に対して図書館サービスを進めます。令和8年度は、移動図書館車両の調達と運行スケジュールの調整を行い、令和9年度からの本格稼働を目指します。

新 多目的グラウンド整備事業

教育費【海洋センター管理運営費】
予算額 5,594万6千円



老朽化した海洋センタープールを解体撤去し、跡地に多目的グラウンドを整備します。

既存の野洲市市民グラウンドとの相互利用（大会使用時のアップグラウンドや、休憩用のテント設営スペースとしての利用等）により、施設利用者のさらなる利便性向上を図ります。

生涯スポーツまちづくり事業

教育費【総合体育館スポーツ振興事業費】
【海洋センタースポーツ振興事業費】他

予算額 854万円(前年度:886万1千円)



わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催を通じて高まった市民のスポーツへの関心と、人と人とを繋げ社会に新たな動きや価値をもたらすスポーツの力を、まちの活力や賑わい・シビックプライドの醸成といった野洲市のまちづくり・魅力づくりに活かすため、各種スポーツ振興事業に取り組みます。

また、今年度から新たに、国スポ出場選手による卓球教室や卓球・ラグビーイベントを開催し、国スポ・障スポのレガシーを創出します。

『福祉・生活』

健康づくりの推進と地域医療体制の整備

市立病院整備事業

病院事業会計【資本的支出】

予算額 89億3,570万円(前年度:56億419万円)



※債務負担限度額

- ・令和5～8年度:計120億1,500万円
- ・令和6～8年度:計1億300万円(CM業務)
- ・令和7～8年度:計11億6,368万円(医ガス/スライド)

市民の健康と地域医療を支える市立野洲地域医療センター(令和9年3月開院予定)の整備を進めるため、本体工事を進めています。別途、付帯事業(1億6,956万円)を令和8年度中に行う予定です。



市立野洲地域医療センター イメージ図

滋賀医科大学共同研究講座事業

衛生費【地域医療政策推進事業費】

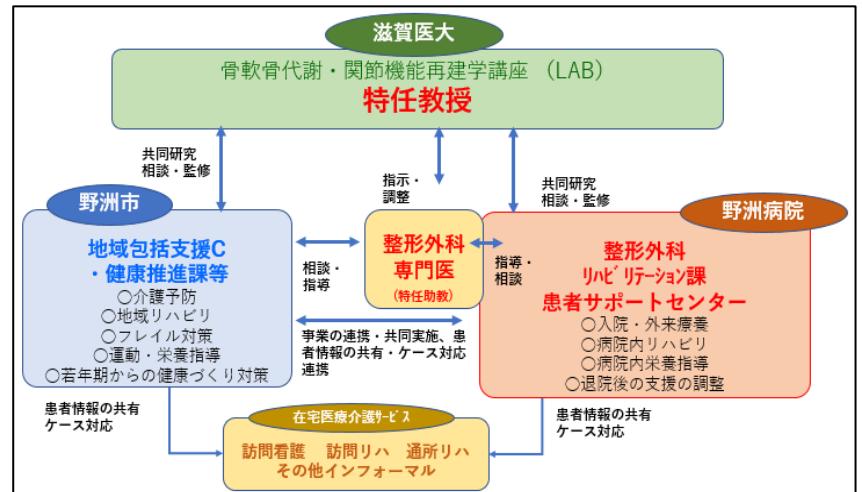
予算額 4,095万円(前年度:4,095万円)



高齢者が要介護状態となる要因の1つである骨粗しょう症の予防等とともに、回復期リハビリ病棟退院後における患者支援のスキームの構築をめざします。令和7年度からは骨粗しょう症と関連が強く、また高齢者を中心に症例が多い「せき椎」を研究課題に追加しています。野洲市をフィールドとする臨床研究を通じて、市民の健康寿命の延伸に資する有効な事業や制度の立案・試行等に取り組みます。

※債務負担限度額

- ・令和5～10年度:計1億2,600万円
- ・令和6～10年度:計6,300万円(「せき椎」追加)

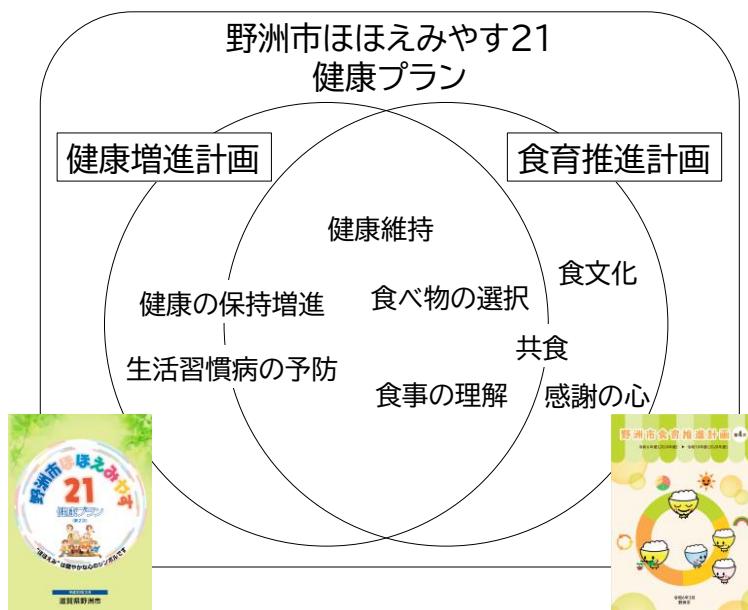


事業イメージ図

新 「野洲市ほほえみやす21健康プラン(第3次)」の策定

衛生費 【健康づくり事業費】

予算額 328万5千円



令和10年度開始の「野洲市ほほえみやす21健康プラン(第3次)」が実効性のある計画となるよう、令和8年度から2年度にわたり策定支援業務を委託し、市民が生涯現役で健康に暮らすために、人がやさしく支えあい、健康でいきいきと暮らせるまちづくりを推進します。啓発活動の効率化と相乗効果を図るため、「食育推進計画(第5次)」と一体的に策定します。

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

新 高齢者にも安心安全で楽しいまち

～健康づくりポイント制度で、楽しみながらの健康長寿のまち～

衛生費【健康づくり事業費】

国保事業特別会計 疾病予防対策費【会計年度任用職員雇用費】

予算額 364万3千円



第五次国民健康づくり
健康日本21 (第三次)

ICTを活用した自然と健康になれる
環境づくり(健康日本21)



健康づくりポイント制度の充実

【BIWA-TEKUアプリ機能を市独自で拡充】

市独自に健康づくりポイントを還元するほか

- ・健康イベントの登録増加
- ・スタンプラリーコースやコース内スポットの充実
- ・広報の強化(動画配信、イベントとのコラボなど)に取り組みます

県内で推進している健康づくりポイントアプリ「BIWA-TEKU(ビワテク)」の機能を新たに市独自で拡充し、所定のポイント以上を獲得して賞品に応募した市民の方を対象にデジタルギフトを付与します。

ポイントを貯めることで市民が楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援を行い、市民の健康維持へのモチベーションを高め、生活習慣病予防や健康寿命の延伸につなげます。

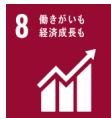
『産業・観光・歴史文化』

商工業の振興

創業支援補助金

商工費【商工振興事業費】

予算額 240万円(前年度:240万円)



野洲市商工業振興基本計画に基づき、創業促進を図るため、市内で創業する小規模企業者を対象に、創業にかかる経費の一部を補助します。

創業塾の様子とチラシ(作成:野洲市商工会)

多面的機能支払交付事業

農林水産業費【農地・水・環境保全向上活動推進事業費】

予算額 6,676万6千円(前年度:6,607万2千円)



農村を良好な姿で次の世代に引き継ぐため、農家、非農家、地域住民が協力して行う農地や農業用施設、農村の自然環境を守る地域ぐるみの共同活動を支援します。



人と生きものが共生する取組(魚のゆりかご水田)

環境保全型農業直接支払交付事業

農林水産業費【農地・水・環境保全向上活動推進事業費】

予算額 2,749万円(前年度:2,661万8千円)



特色ある地域農作物の生産を拡大するため、環境こだわり農業や地域の環境保全に取り組む農業者を支援します。



環境こだわり農業

拡

有害鳥獣被害対策強化支援事業

農林水産業費【会計年度任用職員雇用費】
【農業振興対策事業費】

予算額 941万8千円(前年度:267万円)



有害鳥獣による農林水産物等への被害を防止するため、捕獲や駆除を狩猟団体に委託するとともに、獣害防護柵などを地域へ提供します。

また、新たに有害鳥獣被害対策に特化した地域おこし協力隊を雇用し、狩猟団体と連携して、わなの設置による捕獲や見回りを強化し、被害の軽減に努めます。



『環境・都市計画・都市基盤整備』

均衡ある土地利用の推進

さざなみホール活用事業

総務費【プロジェクト推進費】

予算額 1,861万2千円(前年度:17万7千円)



さざなみホール

令和6年をもって閉館したさざなみホールの新たな活用を目指し、外装改修に向けた調査や、令和7年に得られた市民意見を踏まえての事業化に向けた可能性調査を行ったうえで活用の方向性を定めます。

野洲駅南口周辺整備事業

総務費【プロジェクト推進費】

予算額 4,927万5千円(前年度:990万円)



野洲駅南口周辺イメージ図

野洲駅南口の市有地において、令和7年度に見直しを実施した整備構想に基づき、各ブロックの具体的な整備方針や施設計画を検討し、野洲駅南口整備構想基本計画の策定に取り組むことで、事業の実現可能性を高めていきます。

市営住宅長寿命化事業

土木費【公営住宅整備事業費】

予算額 9,710万円(前年度:1億5,235万1千円)



永原第1団地3号棟 現況写真

野洲市営住宅長寿命化計画に基づき、団地別・住棟別に適切な建替・修繕等を年次的に実施します。今年度は永原第1団地3号棟の長寿命化改修工事を行います。

公園施設長寿命化計画に基づく施設改修工事

土木費【都市公園管理費】

予算額 6,014万5千円(前年度:6,000万円)



公園施設長寿命化計画に基づき、健全度調査で改善が必要と判断された、野洲川河川公園等の施設や遊具の改修設計及び工事を実施します。



野洲川河川公園

第3次野洲市環境基本計画の策定

衛生費【環境基本計画普及事業費】

予算額 452万円(前年度:222万8千円)



令和9年度開始の第3次野洲市環境基本計画に向けて、実効性のある計画となるように、令和7年度から2年度にわたり策定支援業務を委託し、豊かな自然環境及び良好な環境の保全を推進します。



新

野洲クリーンセンター長寿命化総合計画の策定

衛生費【クリーンセンター管理運営費】

予算額 1,124万4千円



野洲クリーンセンター焼却炉

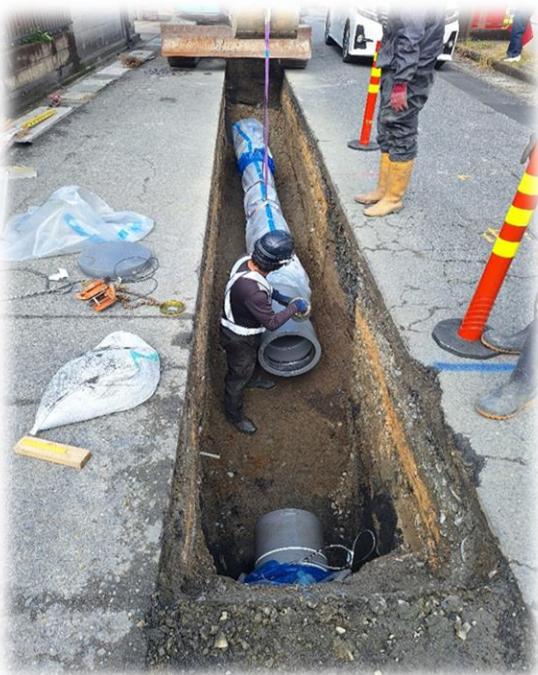
野洲クリーンセンターの設備・機器の劣化度診断を行い、基幹的設備改良及び第三期長期包括運営事業に向けて、長寿命化総合計画を策定します。

生活環境の保全と上下水道サービスの安定供給

水道施設更新事業

水道事業会計【資本的支出】

予算額 9億5,612万円
(前年度：12億5,018万3千円)



※債務負担限度額
・令和8～9年度：計2,800万円

良質で安全な水道水の安定供給のため、耐用年数が到来している配水管の更新及び老朽化した水源地施設の更新事業を実施します。また、昨年度に完了した配水管更新工事の舗装本復旧工事を実施します。

ストックマネジメント点検・調査、修繕・改善事業

下水道事業会計【資本的支出】



予算額 1億7,835万2千円(前年度:1億1,568万4千円)

持続可能な下水道施設を管理するため、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施します。



防災・減災対策の強化

中主防災コミュニティセンター改修工事

消防費【湖南広域行政組合(消防事業)負担金】

予算額 4,902万3千円(前年度:7,983万2千円)



中主防災コミュニティセンター
湖南広域消防局東消防署出張所

野洲市中主防災コミュニティセンターは、湖南広域消防局東消防署出張所と合築庁舎であり、平成14年(2002年)2月の竣工から22年が経過し屋根防水や壁面等の経年劣化が進んでいることから、施設の長寿命化を図っています。

また、大規模災害時等における庁舎の電源確保のために、自家発電装置を72時間に更新し、機能強化を図ります。

高専と連携したMIZBEステーション等整備事業

土木費【MIZBEステーション整備費】

予算額 1億658万6千円(前年度:5,338万7千円)



市民アンケートや社会実験、かわまちづくり検討部会等を通じて取りまとめた「運営・利活用方針」を踏まえ、野洲川MIZBEステーションの整備に向けた設計を進めます。

また、継続して社会実験等を実施し、事業の周知・広報及び維持管理・運営のあり方についての検討を進めます。



県立高専、MIZBEステーション等整備場所

道路ネットワークの整備と交通安全の推進

(仮称)市三宅妙光寺線バイパス道路整備事業

土木費【道路新設改良工事費】

予算額 6,050万円



MIZBEステーションおよび県立高等専門学校へのアクセス性向上、国道8号野洲栗東バイパスと大津湖南幹線の道路ネットワーク強化を目的とした道路整備事業を行います。

また、今年度は道路詳細設計および用地測量を実施します。



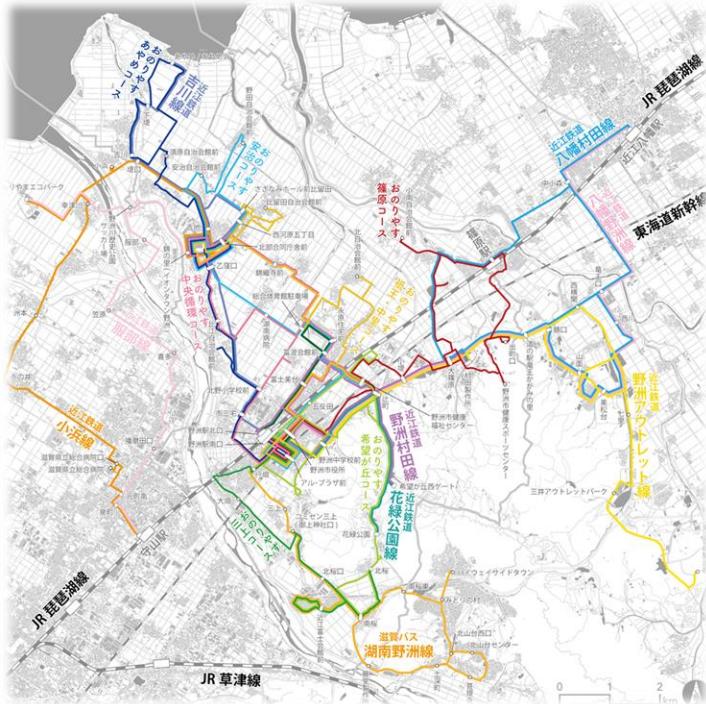
イメージ図

公共交通の利便性の向上

新 公共交通利用促進事業

土木費【公共交通事業費】

予算額 375万6千円



野洲市の地域公共交通ネットワーク

コミュニティバスの再編（令和9年3月予定）に併せ、拠点間輸送となる駅から市立野洲地域医療センター間は近江鉄道バス「永原循環線」を増便します。

また、民間路線バスの利用促進を図るため、民間路線バス学生定期購入者並びに、65歳以上小判手形定期購入者に対し補助制度を開始します。

コミュニティバス運行事業

土木費【公共交通事業費】

予算額 1億2,877万6千円（前年度：9,599万9千円）



コミュニティバス(小型バス)

市内の公共交通機関の一つであるコミュニティバスを適正に運行することにより、一層の地域住民の移動手段の確保を図ります。

また、コミュニティバスの再編（令和9年3月予定）を実施するとともに、ICOCAカード決済システムを導入します。

『市民活動・行財政運営』

効果的・効率的な行財政運営

新 野洲市公共施設等総合管理計画の改訂

総務費【庁舎等維持管理費】

予算額 3,796万4千円



「野洲市公共施設等総合管理計画」では、施設ごとに「公共施設のあり方（第1期）」として各施設の今後の整備方針を定めています。各施設の老朽化に伴う劣化状況等を調査し、併せて今後の各施設の整備方針について検討を行うことで、財政健全化の推進を目指します。

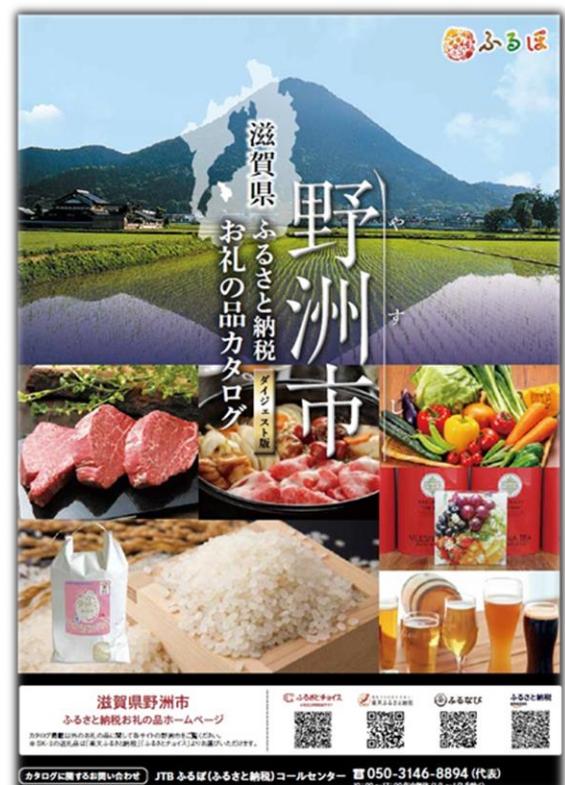
ふるさと納税推進事業 総務費【ふるさと納税推進事業費】

予算額 7億6,563万9千円(前年度：7億812万3千円)



寄附受付サイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ふるなび」等を通じてふるさと野洲の魅力を幅広く周知するとともに、寄附金を広く募り、当該寄附金を財源として豊かなまちづくりを推進します。

また、本市の資源を活かした返礼品の充実に取り組み、地場産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上につなげます。



4. 予算編成過程（一般会計）

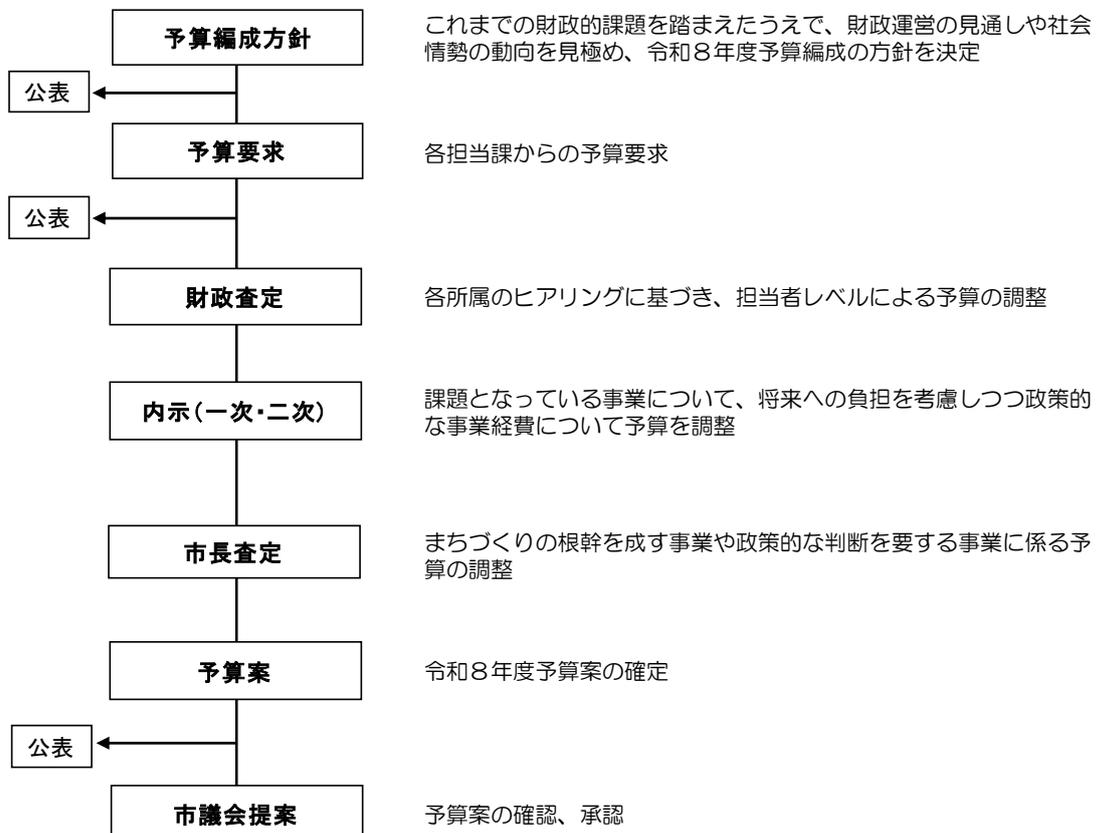
当初要求では、歳入見積総額 268 億 429 万円 3 千円、歳出要求総額 291 億 6,968 万 1 千円でしたが、財政担当部局・市長査定を踏まえた結果、最終当初予算（案）は、歳入歳出それぞれ 278 億 6 千万円となりました。

【予算規模の状況】

（単位：千円）

		歳入総額	歳出総額
令和8年度当初予算(案)額	(A)	27,860,000	27,860,000
令和8年度二次内示額	(B)	27,690,000	27,690,000
令和8年度一次内示額	(C)	27,661,000	27,661,000
令和8年度当初要求額	(D)	26,804,293	29,169,681
令和7年度当初予算額	(E)	26,060,000	26,060,000
増減額	(A) - (B)	170,000	170,000
	(A) - (C)	199,000	199,000
	(A) - (D)	1,055,707	△ 1,309,681
	(A) - (E)	1,800,000	1,800,000
増減率 (%)	(A-B)/B	0.6	0.6
	(A-C)/C	0.7	0.7
	(A-D)/D	3.9	△ 4.5
	(A-E)/E	6.9	6.9

■ 予算編成の流れ



5. 歳出事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
議会費	議会費	議会費	議員報酬費	121,708	122,923	▲ 1,215
議会費	議会費	議会費	職員給与費	42,855	38,775	4,080
議会費	議会費	議会費	政務活動費	3,547	3,479	68
議会費	議会費	議会費	議会広報費	3,009	3,008	1
議会費	議会費	議会費	議会運営費	12,539	10,428	2,111
総務費	総務管理費	一般管理費	特別職給与費	29,651	29,489	162
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	797,622	710,370	87,252
総務費	総務管理費	一般管理費	会計年度任用職員雇用費	75,068	80,514	▲ 5,446
総務費	総務管理費	一般管理費	人事管理費	27,586	29,624	▲ 2,038
総務費	総務管理費	一般管理費	一般行政諸費	2,704	4,969	▲ 2,265
総務費	総務管理費	一般管理費	債権管理費	796	864	▲ 68
総務費	総務管理費	秘書費	職員給与費	41,498	31,479	10,019
総務費	総務管理費	秘書費	会計年度任用職員雇用費	2,501	2,399	102
総務費	総務管理費	秘書費	秘書管理費	4,568	3,860	708
総務費	総務管理費	秘書費	市政功労者等表彰費	325	292	33
総務費	総務管理費	広報費	広報発行費	14,032	12,747	1,285
総務費	総務管理費	広報費	一般広報広聴費	5,009	4,974	35
総務費	総務管理費	文書管理費	法規事務費	3,049	3,019	30
総務費	総務管理費	文書管理費	事務機器管理費	13,686	8,519	5,167
総務費	総務管理費	文書管理費	情報公開管理費	585	572	13
総務費	総務管理費	文書管理費	文書管理費	5,565	9,415	▲ 3,850
総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理費	2,865	2,907	▲ 42
総務費	総務管理費	財政管理費	基金積立費	889,323	756,750	132,573
総務費	総務管理費	会計管理費	職員給与費	41,373	37,345	4,028
総務費	総務管理費	会計管理費	出納管理費	28,807	16,443	12,364
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎等維持管理費	183,573	125,954	57,619
総務費	総務管理費	財産管理費	建設事業審査契約事務費	5,582	2,590	2,992
総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営費	193	140	53
総務費	総務管理費	企画費	職員給与費	136,721	110,754	25,967
総務費	総務管理費	企画費	企画調査推進費	9,693	30,443	▲ 20,750
総務費	総務管理費	企画費	国際交流推進費	7,480	8,147	▲ 667
総務費	総務管理費	企画費	湖南広域行政組合(共通経費)負担金	48,033	45,049	2,984
総務費	総務管理費	企画費	プロジェクト推進費	79,619	0	79,619
総務費	総務管理費	自治振興費	職員給与費	51,189	48,534	2,655
総務費	総務管理費	自治振興費	会計年度任用職員雇用費	5,197	4,895	302
総務費	総務管理費	自治振興費	コミュニティ活動推進事業費	107,893	115,518	▲ 7,625
総務費	総務管理費	自治振興費	市民活動支援事業費	4,953	4,924	29
総務費	総務管理費	自治振興費	ふるさと納税推進事業費	765,639	708,123	57,516
総務費	総務管理費	自治振興費	企業版ふるさと納税推進事業費	8,600	0	8,600
総務費	総務管理費	コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営費	126,290	88,356	37,934
総務費	総務管理費	情報管理費	職員給与費	32,461	32,020	441
総務費	総務管理費	情報管理費	住民情報システム費	176,815	370,093	▲ 193,278

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
総務費	総務管理費	情報管理費	内部情報システム費	27,782	36,523	▲ 8,741
総務費	総務管理費	情報管理費	行政情報システム費	89,561	88,696	865
総務費	総務管理費	交通安全対策費	職員給与費	7,403	6,760	643
総務費	総務管理費	交通安全対策費	会計年度任用職員雇用費	10,684	10,052	632
総務費	総務管理費	交通安全対策費	交通安全推進事業費	1,327	1,228	99
総務費	総務管理費	人権センター費	人権センター管理運営費	19,279	8,314	10,965
総務費	総務管理費	人権施策推進費	職員給与費	21,899	13,100	8,799
総務費	総務管理費	人権施策推進費	会計年度任用職員雇用費	2,341	2,230	111
総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権施策推進事業費	534	2,384	▲ 1,850
総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権擁護啓発推進費	351	307	44
総務費	総務管理費	男女共同参画費	職員給与費	8,777	8,473	304
総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画社会づくり事業費	168	2,152	▲ 1,984
総務費	総務管理費	市民交流センター費	職員給与費	9,482	9,010	472
総務費	総務管理費	市民交流センター費	会計年度任用職員雇用費	5,963	5,829	134
総務費	総務管理費	市民交流センター費	市民交流センター管理運営費	4,041	3,299	742
総務費	徴税费	税務総務費	職員給与費	147,862	151,790	▲ 3,928
総務費	徴税费	税務総務費	会計年度任用職員雇用費	2,300	2,130	170
総務費	徴税费	税務総務費	税務管理費	29,962	23,203	6,759
総務費	徴税费	税務総務費	定額減税補足給付金給付事業費	0	171,811	▲ 171,811
総務費	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務費	48,630	41,026	7,604
総務費	徴税费	賦課徴収費	固定資産評価替調査費	34,091	51,127	▲ 17,036
総務費	徴税费	賦課徴収費	納税推進事業費	4,885	4,560	325
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費	56,202	54,157	2,045
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	会計年度任用職員雇用費	18,869	20,257	▲ 1,388
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理費	10,285	17,609	▲ 7,324
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	職員給与費	7,730	13,546	▲ 5,816
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営費	1,234	592	642
総務費	選挙費	野洲市議会議員選挙費	野洲市議会議員選挙費	0	52,434	▲ 52,434
総務費	選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	0	33,323	▲ 33,323
総務費	選挙費	滋賀県知事選挙費	滋賀県知事選挙費	30,164	0	30,164
総務費	選挙費	滋賀県議会議員選挙費	滋賀県議会議員選挙費	11,893	0	11,893
総務費	統計調査費	統計調査総務費	会計年度任用職員雇用費	2,292	4,118	▲ 1,826
総務費	統計調査費	統計調査総務費	統計調査推進費	66	64	2
総務費	統計調査費	指定統計費	指定統計調査費	2,157	25,262	▲ 23,105
総務費	監査委員費	監査委員費	職員給与費	14,399	13,964	435
総務費	監査委員費	監査委員費	監査委員運営費	1,745	1,426	319
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費	51,309	36,798	14,511
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	会計年度任用職員雇用費	2,123	1,989	134
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生委員児童委員活動費	11,025	11,117	▲ 92
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会活動推進事業費	59,521	49,695	9,826
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉事業総務費	1,055	1,033	22
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	行旅病(死)人取扱費	1,533	1,539	▲ 6
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	職員給与費	58,520	60,473	▲ 1,953
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	会計年度任用職員雇用費	21,173	19,933	1,240

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者自立支援事業費	2,140,538	2,008,188	132,350
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	特別障がい者手当等給付事業費	34,501	38,808	▲ 4,307
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉対策事業費	45,650	36,569	9,081
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活支援事業費	83,146	73,113	10,033
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	なかよし交流館管理運営費	13,713	17,834	▲ 4,121
民生費	社会福祉費	市民生活費	職員給与費	55,505	65,127	▲ 9,622
民生費	社会福祉費	市民生活費	会計年度任用職員雇用費	9,141	8,806	335
民生費	社会福祉費	市民生活費	防犯行政推進事業費	12,883	11,397	1,486
民生費	社会福祉費	市民生活費	コミュニティバス運行費	0	95,999	▲ 95,999
民生費	社会福祉費	市民生活費	市民法律相談運営費	597	597	0
民生費	社会福祉費	市民生活費	消費者行政推進事業費	3,795	3,724	71
民生費	社会福祉費	市民生活費	生活困窮者支援事業費	4,394	4,394	0
民生費	社会福祉費	福祉保健施設費	福祉保健施設維持管理費	31,402	21,095	10,307
民生費	社会福祉費	老人福祉費	職員給与費	33,682	35,706	▲ 2,024
民生費	社会福祉費	老人福祉費	生活支援事業費	3,370	2,716	654
民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人保護措置費	7,640	3,799	3,841
民生費	社会福祉費	老人福祉費	敬老事業費	11,144	11,004	140
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護予防生きがい対策事業費	5,232	5,662	▲ 430
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護・福祉人材確保緊急支援事業	8,900	8,560	340
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険施設等維持管理費	2,448	1,883	565
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険施設等準備促進事業費	74,948	0	74,948
民生費	社会福祉費	福祉医療費	職員給与費	5,326	6,096	▲ 770
民生費	社会福祉費	福祉医療費	福祉医療費助成事業費	452,778	456,957	▲ 4,179
民生費	社会福祉費	国民年金費	職員給与費	5,672	5,051	621
民生費	社会福祉費	国民年金費	会計年度任用職員雇用費	2,643	2,517	126
民生費	社会福祉費	国民年金費	国民年金推進事業費	3,466	585	2,881
民生費	社会福祉費	国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計繰出金	327,043	329,098	▲ 2,055
民生費	社会福祉費	介護保険事業費	低所得利用者負担対策費	692	775	▲ 83
民生費	社会福祉費	介護保険事業費	介護保険事業特別会計繰出金	747,216	728,211	19,005
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	会計年度任用職員雇用費	8,071	7,710	361
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	5,235	4,280	955
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	職員給与費	6,808	6,479	329
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療負担金事業費	662,311	636,780	25,531
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	167,848	150,387	17,461
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	職員給与費	81,687	70,682	11,005
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	会計年度任用職員雇用費	42,574	38,164	4,410
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	発達支援センター管理費	8,178	8,818	▲ 640
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	発達支援事業費	1,001	932	69
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	児童発達支援事業費	671	768	▲ 97
民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	職員給与費	20,517	31,687	▲ 11,170
民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	会計年度任用職員雇用費	35,507	34,981	526
民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	介護分野重層の支援体制整備事業費	63,058	54,866	8,192
民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	障がい分野重層の支援体制整備事業費	57,033	58,466	▲ 1,433
民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	子ども・子育て分野重層の支援体制整備事業費	23,666	21,379	2,287

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
民生費	社会福祉費	重層の支援体制整備費	生活困窮分野重層の支援体制整備事業費	21,344	17,720	3,624
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費	170,264	145,080	25,184
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	会計年度任用職員雇用費	4,842	4,648	194
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童対策推進事業費	56,440	52,392	4,048
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	家庭児童相談室運営事業費	2,944	2,666	278
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当事務費	639	1,390	▲ 751
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯すくすく応援事業費	2,891	0	2,891
民生費	児童福祉費	児童措置費	会計年度任用職員雇用費	2,123	1,989	134
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事務費	205	183	22
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当費	144,884	140,015	4,869
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当費	1,141,555	1,215,230	▲ 73,675
民生費	児童福祉費	公立こども園費	職員給与費	493,287	455,896	37,391
民生費	児童福祉費	公立こども園費	会計年度任用職員雇用費	345,091	301,373	43,718
民生費	児童福祉費	公立こども園費	公立こども園運営費	116,999	147,711	▲ 30,712
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	会計年度任用職員雇用費	165	141	24
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	地域子育て支援センター運営費	485	516	▲ 31
民生費	児童福祉費	民間保育所等費	民間保育所等保育費	1,251,576	974,709	276,867
民生費	児童福祉費	民間保育所等費	民間保育所等運営補助事業費	183,546	140,498	43,048
民生費	児童福祉費	民間保育所等費	民間保育所施設整備補助事業費	11,085	221,868	▲ 210,783
民生費	児童福祉費	学童保育所費	学童保育所運営費	583,703	472,031	111,672
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	会計年度任用職員雇用費	4,719	4,474	245
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	母子・父子福祉対策事業費	15,627	14,519	1,108
民生費	生活保護費	生活保護総務費	職員給与費	37,160	33,422	3,738
民生費	生活保護費	生活保護総務費	会計年度任用職員雇用費	11,561	8,994	2,567
民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護施行事務費	8,682	6,566	2,116
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護費	350,000	350,000	0
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費	32,315	30,853	1,462
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	湖南広域行政組合(保健事業)負担金	21,872	18,576	3,296
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	救急医療情報システム運営負担金	114	113	1
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療政策推進事業費	804,548	523,771	280,777
衛生費	保健衛生費	健康推進費	職員給与費	108,718	115,725	▲ 7,007
衛生費	保健衛生費	健康推進費	会計年度任用職員雇用費	27,155	26,630	525
衛生費	保健衛生費	健康推進費	保健事業費	37,935	39,719	▲ 1,784
衛生費	保健衛生費	健康推進費	母子保健事業費	64,205	64,396	▲ 191
衛生費	保健衛生費	健康推進費	健康づくり事業費	6,360	1,785	4,575
衛生費	保健衛生費	健康推進費	健康推進事業費	993	986	7
衛生費	保健衛生費	健康推進費	地域精神保健事業費	1,790	1,852	▲ 62
衛生費	保健衛生費	健康推進費	後期高齢者医療健康診査事業費	46,289	39,083	7,206
衛生費	保健衛生費	健康推進費	保健事業と介護予防との一体的実施事業費	600	615	▲ 15
衛生費	保健衛生費	健康推進費	妊婦のための支援給付事業費	41,926	38,957	2,969
衛生費	保健衛生費	予防費	会計年度任用職員雇用費	2,123	1,989	134
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	233,528	249,853	▲ 16,325
衛生費	保健衛生費	予防費	結核予防事業費	9,222	9,222	0
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境衛生事業費	1,399	1,461	▲ 62

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	守山野洲行政事務組合負担金	37,232	34,393	2,839
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水道事業会計負担金等	73,200	0	73,200
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	職員給与費	20,657	18,407	2,250
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	会計年度任用職員雇用費	2,516	2,418	98
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境基本計画普及事業費	7,290	5,046	2,244
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境保全対策事業費	2,188	2,028	160
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員給与費	70,516	71,012	▲ 496
衛生費	清掃費	清掃総務費	湖南広域行政組合(衛生事業)負担金	37,866	38,497	▲ 631
衛生費	清掃費	塵芥処理費	塵芥処理費	426,529	397,495	29,034
衛生費	清掃費	し尿処理費	し尿処理費	45,566	45,532	34
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	職員給与費	21,569	20,462	1,107
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	会計年度任用職員雇用費	12,457	11,734	723
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	クリーンセンター管理運営費	511,617	488,347	23,270
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	廃棄物最終処分場費	127,697	128,089	▲ 392
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	蓮池の里多目的公園管理運営費	9,563	9,179	384
労働費	労働諸費	労働諸費	会計年度任用職員雇用費	2,341	2,230	111
労働費	労働諸費	労働諸費	企業内人権啓発推進事業費	1,061	742	319
労働費	労働諸費	労働諸費	就労支援・勤労者福祉対策費	3,634	3,690	▲ 56
労働費	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター助成費	23,300	20,953	2,347
農林水産業費	農業費	農業委員会費	職員給与費	20,586	16,787	3,799
農林水産業費	農業費	農業委員会費	会計年度任用職員雇用費	2,123	1,989	134
農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会運営費	10,814	10,210	604
農林水産業費	農業費	農業総務費	職員給与費	40,881	40,243	638
農林水産業費	農業費	農業総務費	農業総務費	795	795	0
農林水産業費	農業費	農業振興費	会計年度任用職員雇用費	5,964	3,873	2,091
農林水産業費	農業費	農業振興費	農業振興対策事業費	41,916	41,351	565
農林水産業費	農業費	農業振興費	生産調整推進対策事業費	8,441	7,546	895
農林水産業費	農業費	農地費	職員給与費	14,014	13,735	279
農林水産業費	農業費	農地費	会計年度任用職員雇用費	4,131	3,843	288
農林水産業費	農業費	農地費	土地改良事業費	75,073	80,015	▲ 4,942
農林水産業費	農業費	農地費	基幹水利施設管理事業特別会計繰出金	2,553	2,487	66
農林水産業費	農業費	農地費	田園空間センター事業費	6,474	1,363	5,111
農林水産業費	農業費	農地費	農地・水・環境保全向上活動推進事業費	94,376	92,810	1,566
農林水産業費	林業費	林業総務費	林業振興推進事業費	7,269	5,531	1,738
農林水産業費	水産業費	水産業振興費	漁港管理費	1,270	1,520	▲ 250
商工費	商工費	商工総務費	職員給与費	65,672	60,916	4,756
商工費	商工費	商工振興費	商工振興事業費	3,429	3,661	▲ 232
商工費	商工費	商工振興費	商工会補助事業費	21,270	18,270	3,000
商工費	商工費	商工振興費	企業誘致推進事業費	370	270	100
商工費	商工費	観光費	観光振興事業費	3,099	2,729	370
商工費	商工費	観光費	観光物産協会運営補助事業費	6,952	6,897	55
土木費	土木管理費	土木総務費	職員給与費	22,477	18,285	4,192
土木費	土木管理費	土木総務費	会計年度任用職員雇用費	4,142	4,024	118
土木費	土木管理費	土木総務費	土木総務諸費	1,881	1,858	23

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
土木費	土木管理費	土木総務費	駅前管理事業費	3,649	2,470	1,179
土木費	土木管理費	土木総務費	広域連携等推進費	5,475	9,677	▲ 4,202
土木費	土木管理費	地籍調査費	地籍調査費	1,714	1,059	655
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	職員給与費	62,193	59,233	2,960
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	道路橋梁総務諸費	12,280	10,800	1,480
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路補修事業費	26,783	23,179	3,604
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路維持工事費	229,504	220,404	9,100
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	職員給与費	22,496	21,777	719
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	会計年度任用職員雇用費	4,455	4,224	231
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良工事費	364,457	38,525	325,932
土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費	職員給与費	24,179	23,895	284
土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業費	121,089	87,976	33,113
土木費	河川費	河川総務費	河川管理費	9,416	7,237	2,179
土木費	河川費	河川維持費	職員給与費	31,742	33,213	▲ 1,471
土木費	河川費	河川維持費	河川維持補修費	58,134	29,413	28,721
土木費	河川費	河川改修費	MIZBEステーション整備費	106,586	53,387	53,199
土木費	河川費	砂防対策費	急傾斜地崩壊対策事業費	156	137	19
土木費	都市計画費	都市計画総務費	職員給与費	64,152	66,493	▲ 2,341
土木費	都市計画費	都市計画総務費	会計年度任用職員雇用費	2,218	2,107	111
土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画管理費	12,998	7,386	5,612
土木費	都市計画費	都市計画総務費	開発指導等事業費	1,448	1,279	169
土木費	都市計画費	街路事業費	職員給与費	18,277	18,540	▲ 263
土木費	都市計画費	街路事業費	市街地整備管理費	24,197	26,031	▲ 1,834
土木費	都市計画費	街路事業費	公共交通事業費	134,043	0	134,043
土木費	都市計画費	公園費	職員給与費	5,404	4,920	484
土木費	都市計画費	公園費	都市公園管理費	88,351	109,996	▲ 21,645
土木費	都市計画費	公園費	野洲川河川公園管理運営費	15,761	13,468	2,293
土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業会計負担金等	270,971	315,027	▲ 44,056
土木費	住宅費	住宅管理費	職員給与費	23,539	27,161	▲ 3,622
土木費	住宅費	住宅管理費	公営住宅管理事業費	72,319	26,090	46,229
土木費	住宅費	住宅管理費	公営住宅整備事業費	97,340	152,561	▲ 55,221
土木費	住宅費	住宅対策費	住宅対策事業費	5,492	14,186	▲ 8,694
消防費	消防費	常備消防費	湖南広域行政組合(消防事業)負担金	734,635	724,987	9,648
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動費	31,590	31,794	▲ 204
消防費	消防費	非常備消防費	自主防災組織等育成費	2,863	3,274	▲ 411
消防費	消防費	非常備消防費	消防団車輛等整備費	3,088	2,194	894
消防費	消防費	消防施設費	消防施設整備費	7,100	19,695	▲ 12,595
消防費	消防費	消防施設費	防災センター施設管理費	2,510	2,585	▲ 75
消防費	消防費	水防費	職員給与費	1,248	1,248	0
消防費	消防費	水防費	水防対策事業費	2,690	2,266	424
消防費	消防費	災害対策費	災害対策事業費	36,268	19,501	16,767
消防費	消防費	災害対策費	防災拠点整備等事業費	2,722	706	2,016
教育費	教育総務費	教育委員会費	教育委員会運営費	2,209	1,536	673
教育費	教育総務費	事務局費	教育長給与費	12,638	12,567	71

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
教育費	教育総務費	事務局費	職員給与費	211,286	185,398	25,888
教育費	教育総務費	事務局費	事務局運営費	4,180	4,167	13
教育費	教育総務費	教育振興費	職員給与費	96,901	92,604	4,297
教育費	教育総務費	教育振興費	会計年度任用職員雇用費	97,542	90,821	6,721
教育費	教育総務費	教育振興費	就学援助事業費	37,881	45,808	▲ 7,927
教育費	教育総務費	教育振興費	通学通園バス運行費	36,224	35,487	737
教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興事業費	161,658	147,900	13,758
教育費	教育総務費	教育振興費	総合学習推進事業費	3,966	3,951	15
教育費	教育総務費	教育振興費	小学校保健事業費	19,686	20,430	▲ 744
教育費	教育総務費	教育振興費	中学校保健事業費	9,667	9,509	158
教育費	教育総務費	教育振興費	幼稚園保健事業費	2,349	2,410	▲ 61
教育費	教育総務費	教育振興費	教育研究所事業費	214	212	2
教育費	教育総務費	教育相談費	会計年度任用職員雇用費	18,662	17,106	1,556
教育費	教育総務費	教育相談費	ふれあい教育相談センター管理費	301	307	▲ 6
教育費	教育総務費	教育相談費	ふれあい教育相談事業費	64	56	8
教育費	教育総務費	教育相談費	教育支援事業費	845	244	601
教育費	小学校費	小学校管理費	会計年度任用職員雇用費	23,507	22,067	1,440
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校管理運営費	87,280	90,051	▲ 2,771
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校施設整備費	1,016,496	42,413	974,083
教育費	中学校費	中学校管理費	会計年度任用職員雇用費	14,543	13,659	884
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理運営費	59,553	56,886	2,667
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校施設整備費	211,059	15,608	195,451
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	職員給与費	255,069	276,464	▲ 21,395
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	会計年度任用職員雇用費	167,215	171,229	▲ 4,014
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園管理運営費	30,730	38,020	▲ 7,290
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	預かり保育事業費	4,936	5,768	▲ 832
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園施設整備費	11,427	8,447	2,980
教育費	幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園運営費	44,293	40,735	3,558
教育費	社会教育費	社会教育総務費	職員給与費	33,374	39,448	▲ 6,074
教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育委員会運営費	159	135	24
教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習振興事業費	258	251	7
教育費	社会教育費	社会教育総務費	地域学校協働活動事業費	3,821	3,523	298
教育費	社会教育費	青少年教育費	職員給与費	8,521	0	8,521
教育費	社会教育費	青少年教育費	会計年度任用職員雇用費	2,588	2,458	130
教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年教育事業費	1,353	1,264	89
教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年育成事業費	15,536	13,578	1,958
教育費	社会教育費	人権教育費	職員給与費	8,818	8,334	484
教育費	社会教育費	人権教育費	人権問題啓発推進事業費	6,172	6,256	▲ 84
教育費	社会教育費	図書館費	職員給与費	67,824	64,453	3,371
教育費	社会教育費	図書館費	会計年度任用職員雇用費	32,000	30,196	1,804
教育費	社会教育費	図書館費	図書整備費	17,390	14,106	3,284
教育費	社会教育費	図書館費	図書館管理運営費	43,140	34,759	8,381
教育費	社会教育費	図書館費	ブックスタート推進事業費	400	410	▲ 10
教育費	社会教育費	文化財保護費	職員給与費	44,438	42,648	1,790

款	項	目	事業	令和8年度 当初予算額(案) A	令和7年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
教育費	社会教育費	文化財保護費	会計年度任用職員雇用費	14,911	13,807	1,104
教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護審議会運営費	35	35	0
教育費	社会教育費	文化財保護費	市内遺跡等調査事業費	6,851	6,601	250
教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護調査事業費	5,364	9,761	▲ 4,397
教育費	社会教育費	文化財保護費	史跡公園管理運営費	5,533	4,730	803
教育費	社会教育費	文化財保護費	受託発掘調査事業費	20,547	19,032	1,515
教育費	社会教育費	文化財保護費	公共事業発掘調査事業費	4,082	3,276	806
教育費	社会教育費	文化財保護費	永原御殿跡保存整備事業費	29,691	25,047	4,644
教育費	社会教育費	文化振興費	職員給与費	42,850	48,293	▲ 5,443
教育費	社会教育費	文化振興費	会計年度任用職員雇用費	13,632	12,912	720
教育費	社会教育費	文化振興費	文化ホール・小劇場管理運営費	39,960	34,164	5,796
教育費	社会教育費	文化振興費	文化ホール・小劇場文化振興事業費	1,467	1,445	22
教育費	社会教育費	文化振興費	ふるさと文化振興事業費	3,903	3,903	0
教育費	社会教育費	博物館費	職員給与費	29,086	24,358	4,728
教育費	社会教育費	博物館費	会計年度任用職員雇用費	4,046	3,781	265
教育費	社会教育費	博物館費	博物館管理運営事業費	13,984	13,193	791
教育費	社会教育費	博物館費	博物館展示開催事業費	819	1,153	▲ 334
教育費	社会教育費	博物館費	市史編さん事業費	0	462	▲ 462
教育費	社会教育費	博物館費	弥生の森歴史公園管理運営事業費	1,979	1,986	▲ 7
教育費	保健体育費	スポーツ振興費	職員給与費	83,522	91,675	▲ 8,153
教育費	保健体育費	スポーツ振興費	会計年度任用職員雇用費	23,346	22,007	1,339
教育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツ振興推進事業費	17,529	20,582	▲ 3,053
教育費	保健体育費	スポーツ振興費	学校体育施設開放事業費	1,931	1,928	3
教育費	保健体育費	スポーツ振興費	国スポ・障スポ大会推進事業費	0	170,871	▲ 170,871
教育費	保健体育費	体育施設費	総合体育館管理運営費	46,707	42,589	4,118
教育費	保健体育費	体育施設費	総合体育館スポーツ振興事業費	6,945	6,647	298
教育費	保健体育費	体育施設費	海洋センター管理運営費	67,434	7,174	60,260
教育費	保健体育費	体育施設費	海洋センタースポーツ振興事業費	1,565	2,214	▲ 649
教育費	保健体育費	体育施設費	余熱利用施設管理運営費	80,324	79,323	1,001
教育費	学校給食費	学校給食センター費	職員給与費	26,519	27,577	▲ 1,058
教育費	学校給食費	学校給食センター費	会計年度任用職員雇用費	2,987	2,850	137
教育費	学校給食費	学校給食センター費	学校給食費	447,916	464,554	▲ 16,638
教育費	学校給食費	学校給食センター費	給食センター施設管理費	93,009	998,379	▲ 905,370
公債費	公債費	元金	長期債元金	2,478,000	2,421,000	57,000
公債費	公債費	利子	長期債利子	166,592	105,845	60,747
公債費	公債費	利子	一時借入金利子	15,100	7,500	7,600
予備費	予備費	予備費	予備費	10,000	10,000	0
			合 計	27,860,000	26,060,000	1,800,000

6. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

平成26年4月1日から施行された消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、県から市に交付される地方消費税交付金も増額となっていますが、その増額分は全て社会保障財源化しています。

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 741,818千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,249,440千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	事業内容	R8 当初予算	財源内訳				
			特定財源		一般財源		
			国(県) 支出金	その他	引上げ分の地方消 費税交付金分	その他	
社会 福祉	障がい者福祉事業	障害者自立支援給付費	2,130,613	1,597,958	0	107,732	424,923
	高齢者福祉事業	老人保護措置費	7,640	0	2,514	1,037	4,089
	児童福祉事業	児童手当費、公立・民間保育所運営費、学童保育所運営費、幼稚園管理費、私立幼稚園費	3,880,729	2,522,737	373,798	199,059	785,135
	母子父子福祉事業	児童扶養手当費、母子・父子福祉対策事業費	160,173	59,385	108	20,363	80,317
	生活保護扶助事業	生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助等)	350,000	268,500	0	16,484	65,016
	小計		6,529,155	4,448,580	376,420	344,675	1,359,480
社会 保険	福祉医療費助成事業	福祉医療費助成事業費	435,786	139,634	112,619	37,121	146,412
	介護保険事業	低所得者利用者負担対策費、介護保険事業特別会計繰出金、介護予防支援サービス費	761,149	24,897	13,305	146,220	576,727
	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	327,043	166,534	2,252	32,008	126,249
	小計		1,523,978	331,065	128,176	215,349	849,388
保健 衛生	高齢者医療事業	後期高齢者医療負担金事業費、後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療健康診査事業費	876,448	102,566	48,367	146,740	578,775
	母子保健事業	妊婦健康診査費、未熟児養育医療費給付費	54,967	1,852	20,712	6,554	25,849
	健康増進事業	各種がん検診委託料、生活習慣病予防検診委託料	28,464	3,726	254	4,952	19,532
	疾病予防事業	各種予防接種委託料、結核健康診査委託料	236,428	0	120,000	23,548	92,880
	小計		1,196,307	108,144	189,333	181,794	717,036
合計		9,249,440	4,887,789	693,929	741,818	2,925,904	

※事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)については除外しています。

7. 都市計画税の用途について

都市計画税については、地方税法第702条の規定により、都市計画事業（街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業等に要する費用に充てるための目的税です。

	事業内容	R8 当初予算	備考
都市計画事業費等	都市計画事業	843,526	
	公園	9,000	
	下水道	234,632	
	学校	579,894	
	その他	20,000	
	市債償還額	359,993	
	合計	1,203,519	
財源内訳	国・県支出金	150,066	
	地方債	371,500	
	負担金その他	0	
	一般財源等	681,953	
	うち、都市計画税	436,339	
	合計	1,203,519	

8. まちづくり基金の使途について

まちづくり基金については、野洲市まちづくり寄附条例の規定により、寄附者が指定した各種事業の財源として活用します。

活用方法別基金充当金額

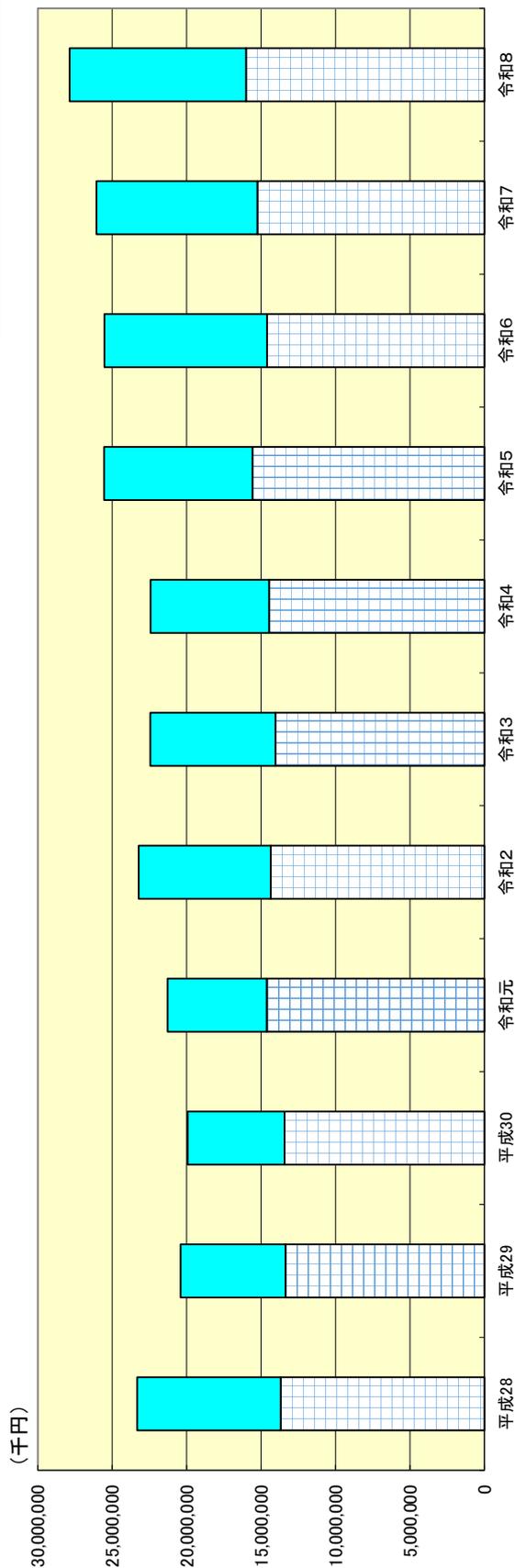
単位：千円

寄附金の活用方法（主なものを抜粋）	金額
まちづくりの原動力となる市民活動を支援するための事業（市民活動） <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ活動推進事業 ・ 市民活動促進補助金 	16,000
人権が尊重され、福祉が充実した地域社会を実現するための事業（人権・福祉） <ul style="list-style-type: none"> ・ 重度心身障害老人等福祉医療費助成（市制度） ・ 児童発達支援事業 ・ ブックスタート推進事業 	30,300
山、川、琵琶湖等の豊かで良好な自然環境を保全し、次世代に引き継ぐための事業（環境） <ul style="list-style-type: none"> ・ 【政策提案】エコ・アクション・ポイント事業 ・ クリーンセンター運営管理 	120,857
たくましい地域経済を創造するための事業（産業・観光・歴史文化） <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地・水・環境保全向上活動推進事業 ・ 商工業振興事業補助 	20,000
まちづくりを担う人を育てるための事業（教育・子育て） <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間保育所運営補助事業 ・ 学童保育所運営事業 	92,116
安全・安心で暮らしやすい住環境を整備するための事業（都市計画・都市基盤整備） <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路補修・維持工事費 ・ 災害対策事業 	32,000
その他条例第1条の目的を達成するために市長が必要と認める事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 【政策提案】子育て世帯すくすく応援事業（おむつ用ごみ袋配布） ・ 【政策提案】どこでも図書館事業 ・ 予防接種事業 ・ バス運転委託料 等 	388,727
合計	700,000

參考資料

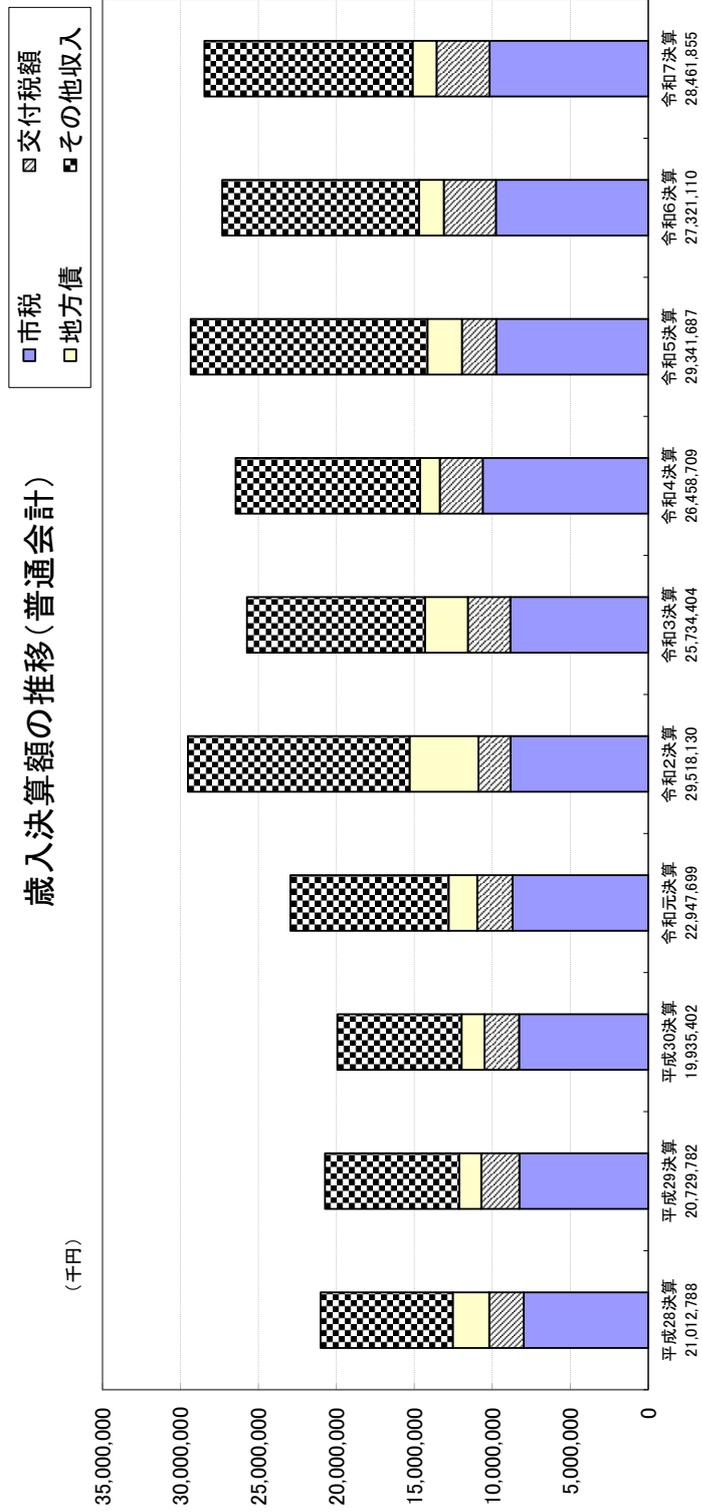
当初予算規模の推移(一般会計)

□ 一般財源(千円) ■ 特定財源(千円)



	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
予算額(千円)	20,730,000	19,872,465	20,075,000	23,500,000	22,760,000	22,000,000	24,430,000	26,500,000	25,000,000	26,060,000	27,860,000
一般財源(千円)	13,686,390	13,363,111	13,423,182	14,627,147	14,351,121	14,033,990	14,462,061	15,578,914	14,604,840	15,253,118	16,010,241
特定財源(千円)	9,635,872	7,043,610	6,509,354	6,651,818	8,872,853	8,408,879	7,966,010	9,967,939	10,921,086	10,806,882	11,849,759
一般財源比率(%)	69.0	58.2	66.0	67.2	66.9	62.2	63.1	63.8	58.8	58.5	57.5

歳入決算額の推移(普通会計)

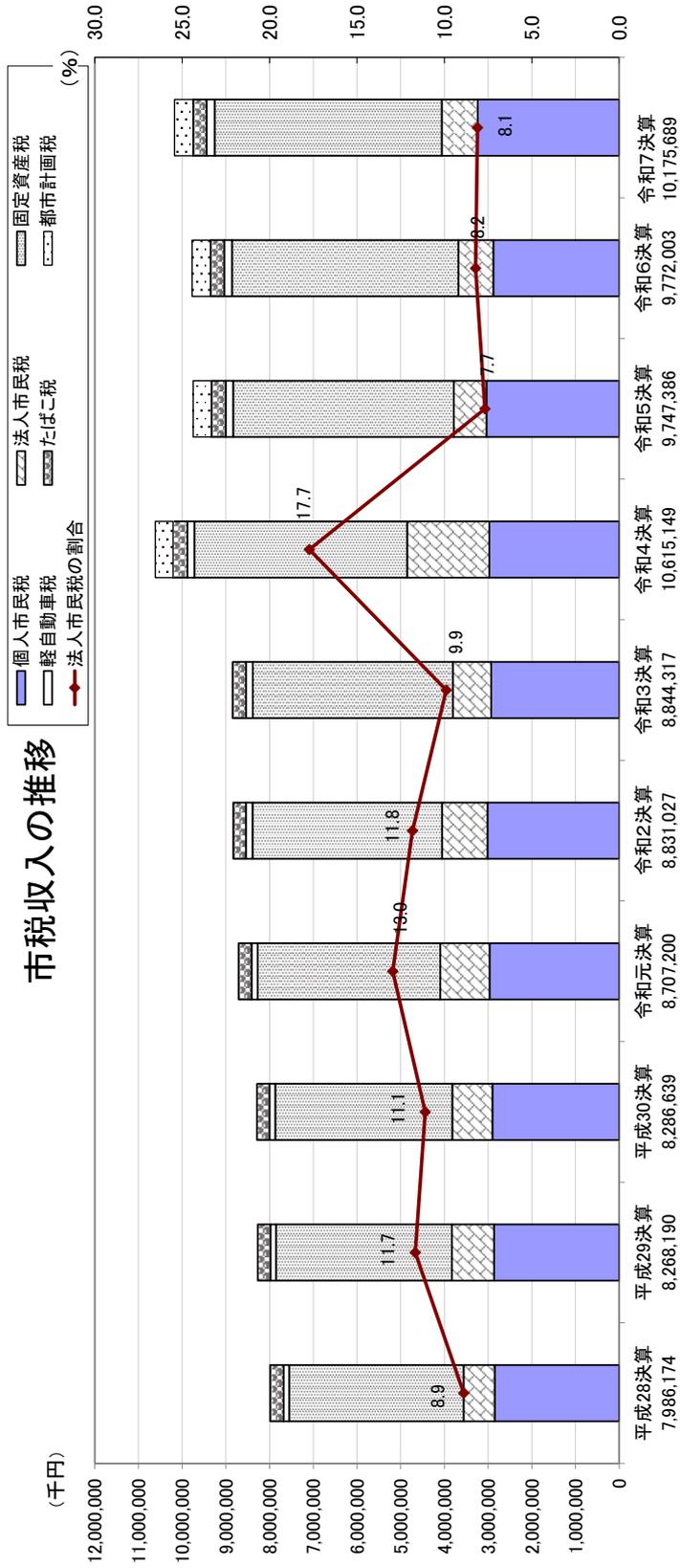


(単位:千円)

	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
市税	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,831,027	8,844,317	10,615,149	9,747,386	9,772,003	10,175,689
交付税額	2,213,317	2,441,290	2,212,217	2,262,506	2,057,259	2,725,278	2,755,040	2,203,704	3,340,312	3,401,411
地方債	2,339,536	1,408,211	1,474,520	1,833,897	4,420,095	2,756,058	1,273,393	2,210,377	1,594,608	1,537,300
その他収入	8,473,761	8,612,091	7,962,026	10,144,096	14,209,749	11,408,751	11,815,127	15,180,220	12,614,187	13,347,455
合計	21,012,788	20,729,782	19,935,402	22,947,699	29,518,130	25,734,404	26,458,709	29,341,687	27,321,110	28,461,855

※令和7年度:決算見込額

市税収入の推移

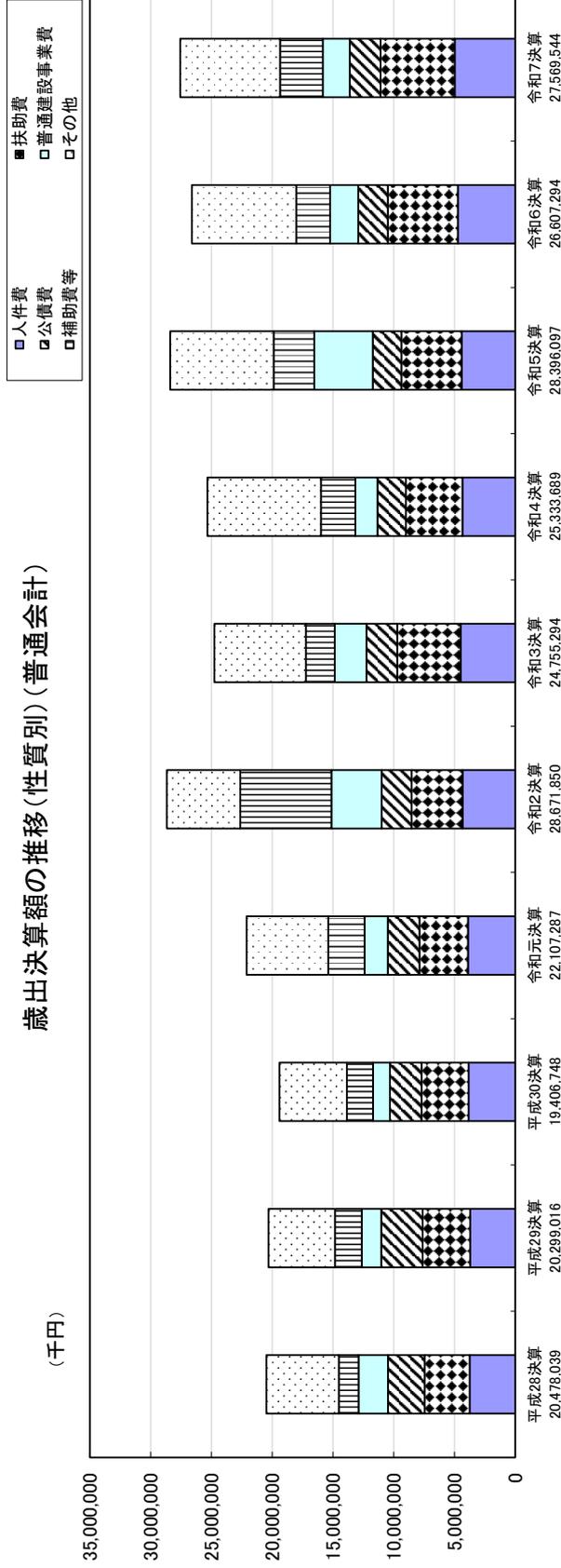


(単位: 千円, %)

	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
個人市民税	2,849,467	2,862,652	2,900,593	2,966,232	3,011,889	2,928,862	2,971,286	3,034,567	2,879,457	3,235,873
法人市民税	710,306	964,658	919,316	1,128,162	1,043,964	875,046	1,881,500	748,894	802,180	825,033
固定資産税	3,993,805	4,024,151	4,049,840	4,177,148	4,335,416	4,579,072	4,867,135	5,051,041	5,178,043	5,195,352
軽自動車税	123,610	128,359	132,754	142,064	151,439	155,853	161,657	169,485	176,797	183,439
たばこ税	308,986	288,370	284,136	293,594	288,319	305,484	326,379	327,449	315,943	310,818
都市計画税	-	-	-	-	-	-	407,192	415,950	419,583	425,174
法人市民税の割合	8.9	11.7	11.1	13.0	11.8	9.9	17.7	7.7	8.2	8.1
合計	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,831,027	8,844,317	10,615,149	9,747,386	9,772,003	10,175,689

※令和7年度: 決算見込額

歳出決算額の推移(性質別)(普通会計)



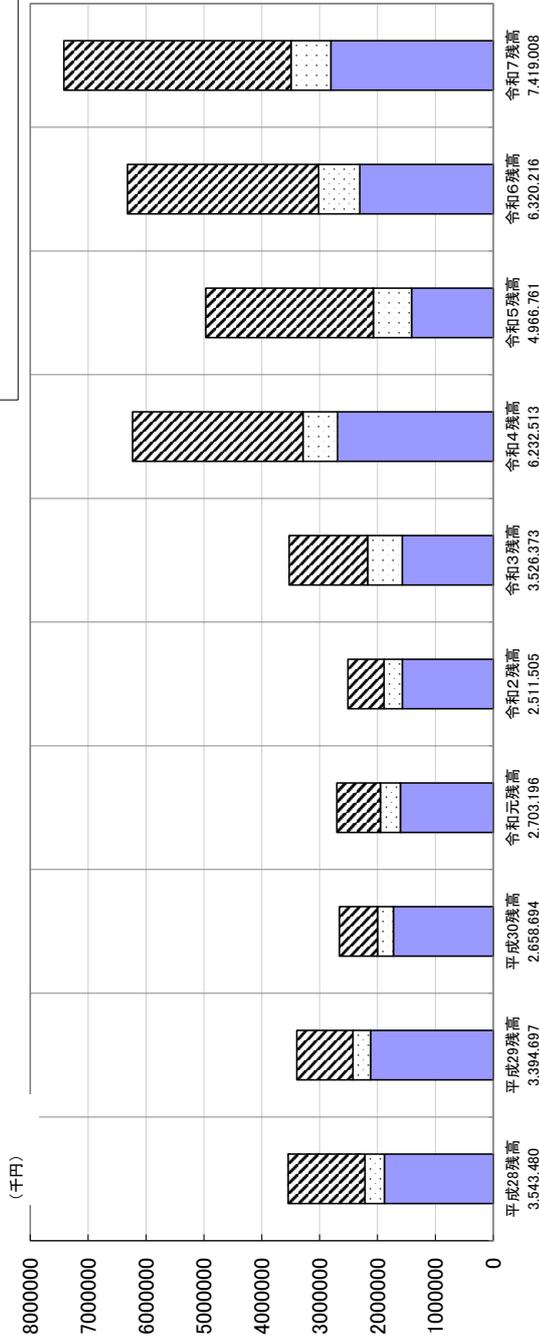
(単位:千円)

	令和7	令和6	令和5	令和4	令和3	令和2	令和元	平成30	平成29	平成28
人件費	4,977,468	4,722,399	4,407,454	4,346,537	4,498,852	4,330,157	3,886,655	3,832,473	3,710,711	3,746,901
扶助費	6,098,823	5,766,521	4,957,372	4,645,926	5,212,454	4,196,222	3,996,560	3,878,505	3,903,054	3,701,527
公債費	2,536,557	2,428,773	2,358,619	2,345,534	2,534,781	2,465,293	2,604,893	2,597,113	3,415,324	3,022,936
普通建設事業費	2,220,095	2,316,730	4,811,327	1,818,255	2,607,566	4,136,492	1,913,297	1,397,943	1,603,637	2,423,495
補助費等	3,523,000	2,791,898	3,349,210	2,830,384	2,368,657	7,496,322	2,984,123	2,145,154	2,199,106	1,621,789
その他	8,213,601	8,580,973	8,512,115	9,347,053	7,532,984	6,047,364	6,721,759	5,555,560	5,467,184	5,961,391
合計	27,569,544	26,607,294	28,396,097	25,333,689	24,755,294	28,671,850	22,107,287	19,406,748	20,299,016	20,478,039

※令和7年度:決算見込額

基金残高の推移(普通会計)

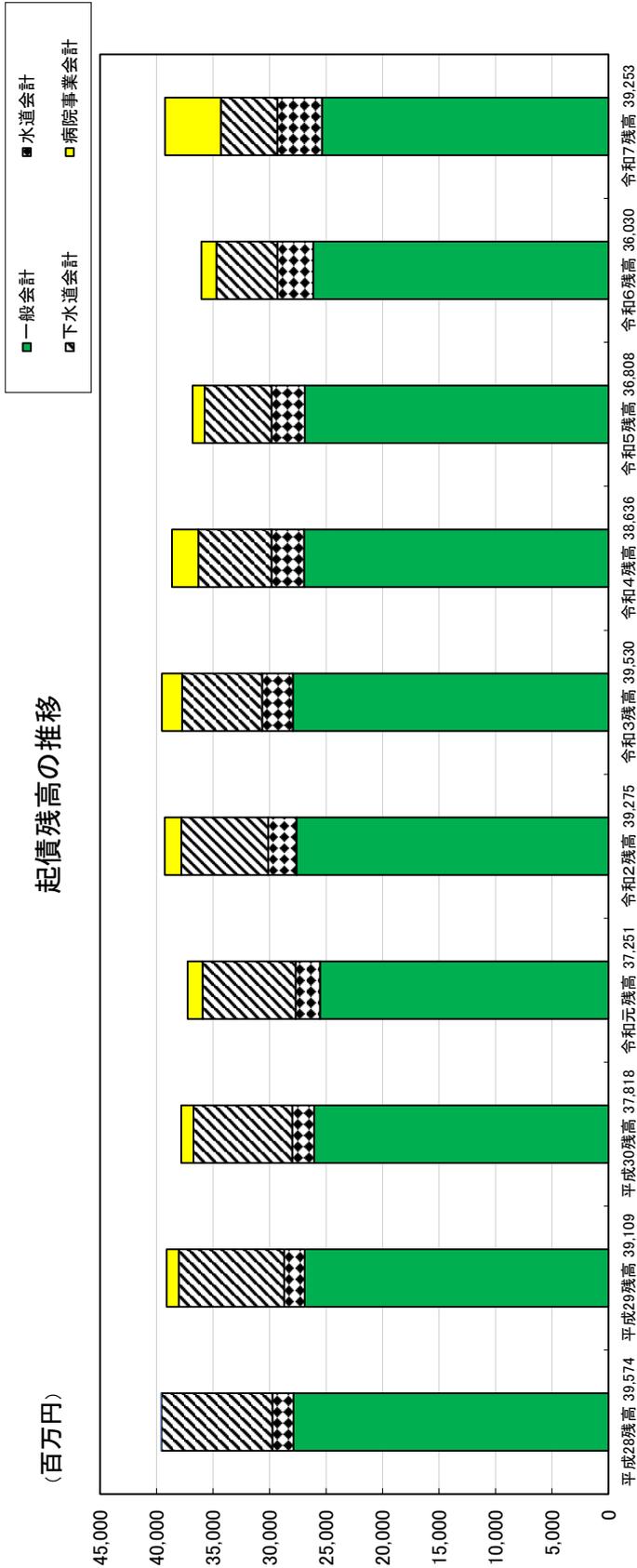
■財政調整基金 □減債基金 ■特定目的基金



(単位:千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高(算込)
財政調整基金	1,882,581	2,120,768	1,726,347	1,605,727	1,572,215	1,572,993	2,690,121	1,412,310	2,305,958	2,806,393
減債基金	334,292	304,445	274,781	345,116	315,463	598,257	598,568	660,434	712,012	689,061
その他特定目的基金	1,326,607	969,484	657,566	752,353	623,827	1,355,123	2,943,824	2,894,017	3,302,246	3,923,554
公共施設等整備基金	248,486	208,555	197,663	397,927	262,260	370,187	520,428	570,777	1,021,381	1,331,976
ふるさと水と土保全基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	39,653	39,667	46,426	34,239	34,305	42,698	217,257	195	195	196
湖岸地域振興基金	51,445	51,471	51,517	51,558	51,585	51,612	51,674	51,716	51,750	51,897
まちづくり基金	4,851	5,655	5,404	7,010	7,237	624,951	1,678,225	1,652,052	1,490,625	1,641,032
墓地公園整備管理基金	245,972	241,936	227,355	220,118	226,897	216,387	228,945	226,919	186,243	197,862
地域振興基金	698,700	384,700	91,700	4,000	0	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
市立病院整備運営基金	10,000	10,000	10,001	10,001	10,001	10,001	10,006	10,010	10,015	10,077
森林環境整備促進基金	-	-	-	-	4,042	7,687	7,689	7,692	7,696	7,743
都市計画事業基金	-	-	-	-	-	-	198,000	343,056	502,741	651,171
合計	3,543,480	3,394,697	2,658,694	2,703,196	2,511,505	3,526,373	6,232,513	4,966,761	6,320,216	7,419,008

起債残高の推移



	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
一般会計	27,879	26,888	26,054	25,539	27,617	27,937	26,949	26,881	26,134	25,369
水道会計	1,873	1,816	1,942	2,156	2,503	2,723	2,884	2,953	3,177	3,953
下水道会計	9,822	9,332	8,735	8,239	7,691	7,080	6,468	5,910	5,394	4,986
病院事業会計	0	1,073	1,087	1,317	1,464	1,790	2,335	1,064	1,325	4,945
合計	39,574	39,109	37,818	37,251	39,275	39,530	38,636	36,808	36,030	39,253

※令和7年度：決算見込額

一般会計事業別説明資料

会計		一般会計			目			
予算	款	項	目	01	01	01	議会費	
事業名	01 議員報酬費			議会事務局				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	121,708							121,708
前年度予算額	122,923							122,923
増減	▲ 1,215	0	0	0	0	0	0	▲ 1,215
特定財源の説明								
目的・期待する効果	市議会議員の報酬・期末手当を条例の規定に基づき計上します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 議員報酬費 121,708千円 市議会議員の報酬・期末手当を条例の規定に基づき支給します。							

会計		一般会計			目			
予算	款	項	目	01	01	01	議会費	
事業名	03 政務活動費			議会事務局				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,547							3,547
前年度予算額	3,479							3,479
増減	68	0	0	0	0	0	0	68
特定財源の説明								
目的・期待する効果	市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派または議員に対し政務活動費を交付します。行政視察を行うことにより、議員の政策立案・政策提案能力の向上及び議会活動の活性化を図ります。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 政務活動費 2,160千円 野洲市議会政務活動費の交付に関する条例及び施行規則に基づき、政務活動費を交付します。 @ 120,000円×18人=2,160,000円 (継続) 行政視察費 1,387千円 議員の政策立案・政策提案能力の向上及び議会活動の活性化を図るため、総務・文教福祉・環境経済建設の各常任委員会の関係事業を対象とした行政視察を実施します。							

会計		一般会計			目01 議会費			
予算	款01 議会費	項01 議会費	所管部課 議会事務局					
事業名	04 議会広報費		財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,009	80	40					2,889
前年度予算額	3,008	92	46					2,870
増	減	1	▲12	▲6	0	0	0	19
特定財源の説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 80千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 40千円							
目的・期待する効果	市議会定例会・臨時会の情報や市議会の動きを定期的に広く市民に周知します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 議会広報発行費 3,009千円 議会だよりの編集委員会を開催し、表紙のカラー化により視認性を向上させ、市民に解りやすい掲載記事の編集を行い、年間4回「議会だよりの」を発行します。 配付方法 新聞折込・郵送・市内主要な施設等に設置 発行月 2月・5月・8月・11月							

会計		一般会計			目01 議会費			
予算	款01 議会費	項01 議会費	所管部課 議会事務局					
事業名	05 議会運営費		財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	12,539							12,539
前年度予算額	10,428							10,428
増	減		0	0	0	0	0	2,111
特定財源の説明								
目的・期待する効果	円滑な市議会運営を図るための必要経費を計上します。利便性の向上と議会運営のコスト削減を行うために必要なペーパーレス会議システム等経費を計上します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 議長交際費 150千円 議長の公務にかかる対外的な交際費を計上します。 (継続) 会議録作成委託料 3,499千円 定例会、臨時会及び各委員会等の会議録を作成し、公表します。 (継続) 議会インターネット配信・映像編集委託料 1,320千円 より開かれた議事をめざすため、本会議のインターネット中継を継続します。 (継続) クラウドペーパーレス会議システム利用料 1,443千円 ペーパーレス会議システムの運用に必要な利用料を計上します。 (臨時) クラウドペーパーレス会議システム更新に伴う初期設定費用 738千円 現システムの利用契約が満了することから更新業務に係る初期費用を計上します。 (新規) クラウドペーパーレス会議システム用タブレット端末リース料 2,104千円 議会で使用している現端末については購入後5年が経過することから機器を更新し、今後リースとする費用を計上します。							

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	一般管理費			
予算	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費				
事業名	04 人事管理費			所管部課	総務部 人事課		
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	27,586	914	12		171		26,489
前年度予算額	29,624	3,384	30				26,210
増	減	▲ 2,038	▲ 2,470	▲ 18	0	171	0 279
特定財源の 説明	(国)生活困窮者自立支援制度負担金 180千円 (国)生活困窮者自立支援制度補助金 453千円 (国)重層的支援体制整備事業費交付金 215千円 (国)保育対策総合支援事業費補助金 66千円 (県)重層的支援体制整備事業費交付金 12千円 (諸)保健事業と介護予防との一体的実施委託料 171千円						
目的・期待 する効果	職員との支給や健康診断など適正な人事管理を行うとともに、研修等により職務能力の開発や資質の向上を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 会計年度任用職員通勤手当 8,016千円 会計年度任用職員(パートタイム)の通勤手当を計上します。						
	(継続) 職員採用情報の広告料 99千円 採用情報の広告を出すことで、応募者を増加させ、安定した職員採用を図ります。						
事業概要	(継続) 職員の健康管理 8,158千円 職員の健康管理のため、健康診断や産業医による相談を実施します。						
	(継続) 職員研修の実施 1,266千円 職員の能力開発や資質向上のため、各種研修を実施します。						
事業概要	(新規) 職員採用活動の委託 594千円 民間の力を活用し、人材確保を目的とした採用活動を行います。						
	(継続) ストレスチェックの実施 737千円 職員自身のストレスの気づきとその対処の支援および職場環境改善を目的に、ストレスチェックの実施及び高ストレス者を対象とした研修を行います。						
事業概要	(継続) 職員研修費 3,107千円 職員の能力開発や資質向上のため、滋賀県市町村職員研修センター等が主催する各種研修へ派遣します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	一般管理費			
予算	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費				
事業名	05 一般行政諸費			所管部課	総務部 総務課		
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2,704			3	1,001		1,700
前年度予算額	4,969	38		3	2,001		2,927
増	減	▲ 2,265	▲ 38	0	▲ 1,000	0	▲ 1,227
特定財源の 説明	(使) 税外収入留保手数料 1千円 (使) 行政不服審査関係手数料 1千円 (使) 謄写交付手数料 1千円 (諸) 損害賠償保険金 1,000千円 (諸) 公衆電話設置取扱手数料 1千円						
目的・期待 する効果	市に対する不服申立てに係る諮問機関として行政不服審査会を開催します。顧問弁護士の法的視点からの助言指導を受けることにより、適切な業務を遂行します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：公正かつ効率的な事務の実施)						
事業概要	(継続) 顧問弁護士との顧問契約 1,320千円 顧問弁護士との顧問契約(弁護士謝礼)に係る費用を計上します。						
	(継続) 自動車事故等損害賠償金 1,000千円 交通事故等に伴う損害賠償金を計上します。						
事業概要	(継続) 固定資産評価審査委員会の運営 36千円 固定資産評価審査委員会の委員報酬等を計上します。						
	(継続) 行政不服審査会の運営 76千円 行政不服審査会の委員報酬等を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	総務部	税金	市債	一般財源
事業名	06 債権管理費			総務部	税金課		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	796						796
前年度予算額	864						864
増 減	▲ 68	0	0	0	0	0	▲ 68
特定財源の説明							
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私債権、非強制徴収公債権等の移管された債権を一元管理し、効率的な債権整理を行います。その中で、関係課との情報連携により、見つけ出された生活困難者を生活再建のための支援窓口へとつなげます。 ・ 債権所管課に対する業務支援や情報提供により、市全体の債権の徴収率向上を図ります。 						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 債権管理費 796千円 ①移管を受けた徴収困難な債権について強制徴収又は放棄により債権整理をします。 ②弁護士による法律相談により債権整理を進めます。 ③市民生活相談課との連携により、生活再建を優先した債権整理を行います。 内、債権の管理・回収に係る弁護士メール相談業務委託料 660千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	02 総務費	01 総務管理費	02 秘書費	政策調整部	税金	市債	一般財源
事業名	03 秘書管理費			秘書課	秘書課		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	4,568						4,568
前年度予算額	3,860						3,860
増 減	708	0	0	0	0	0	708
特定財源の説明							
目的・期待する効果	市長、副市長の日程調整とスケジュール管理、また対外的用務に関する随行や公用車の運転等を行うことにより、市長、副市長が市の代表として、市民や関係者に対し、庁内外において円滑に執務を遂行することを図り、市民との協働によるまちづくりの推進を目指します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 市長、副市長が市の代表として、円滑に職務にあたるための必要経費を計上します。 ・ 市内外の来客対応、国・県への提案活動、各種協議会・審議会および各種団体の総会等の出席に要する事務、全国・近畿・県市長会に要する経費 ・ 市長、副市長が市を代表して外部と交際するために要する経費						

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	予算	款	項	目	予算	款	項	目
04	02	01	02	04	02	01	02	04	02	01	02
市政功労者等表彰費	総務費	総務管理費	秘書費	市政功労者等表彰費	総務費	総務管理費	秘書費	市政功労者等表彰費	総務費	総務管理費	秘書費
事業名				所管部課				政策調整部 広報秘書課			
区分				財源内訳							
		金額		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	325									325	
前年度予算額	292									292	
増	減	33	0	0	0	0	0	0	0	33	
特定財源の説明											
功労者の労に報い、住民の模範として市民に広く周知することで、受賞者はもとより市民の市政に対する参画意識を高め、市民主役のまらづくりが進むことを目指して実施します。											
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業実施に 至る経緯・ 背景											
(継続) 野洲市表彰条例に基づき、市政の振興発展に尽力し、また、市の自治、社会、経済、教育、文化その他にわたって市民の模範となる功績が顕著な者を表彰するための経費を計上します。											
<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労者表彰にかかる選考委員会委員報酬、記念品等に要する経費 											
事業概要											

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	予算	款	項	目	予算	款	項	目
01	02	01	03	01	02	01	03	01	02	01	03
広報発行費	総務費	総務管理費	広報費	広報発行費	総務費	総務管理費	広報費	広報発行費	総務費	総務管理費	広報費
事業名				所管部課				政策調整部 広報秘書課			
区分				財源内訳							
		金額		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	14,032	369	184							13,479	
前年度予算額	12,747	369	185							12,193	
増	減	1,285	0	▲1	0	0	0	0	0	1,286	
特定財源の説明											
(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 369千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 184千円											
広報紙の発行により市政に関することを広く市民にお知らせすることにより、市民の理解を深め市政の円滑な運営を図ります。											
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業実施に 至る経緯・ 背景											
(継続) 市政情報を広く市民にお知らせするため、広報紙「広報やす」を発行します。											
<ul style="list-style-type: none"> ・年間12回発行 (毎月1日) ・表紙カラー、その他2色刷り ・発行予定部数 18,200部 (毎月) 											
事業概要											

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	金額	市價
予算	02 総務費	01 総務管理費	03 広報費	政策調整部	広報秘書課		
事業名	02 一般広報広聴費						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	一般財源	
本年度予算額	5,009				240	4,769	
前年度予算額	4,974				240	4,734	
増	35	0	0	0	0	0	35
特定財源の 説明	(諸) 広告掲載料 240千円						
目的・期待 する効果	市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。 SNSを通じた発信により「野洲市」が広く認知されることをめざします。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 市ホームページの管理運営と市長への手紙等の広聴活動を行います。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	金額	市價
予算	02 総務費	01 総務管理費	04 文書管理費	総務部	総務課		
事業名	01 法規事務費						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	一般財源	
本年度予算額	3,049		3,049			0	
前年度予算額	3,019		3,019			0	
増	30	0	30	0	0	0	0
特定財源の 説明	(原) 権限移譲事務交付金 3,049千円						
目的・期待 する効果	例規集の追録及びデータの更新を迅速かつ的確に実施します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 例規の適正管理)						
事業概要	(継続) 例規システムデータ構築及び維持管理 1,862千円 例規集の追録発行、例規データベースの更新業務及び維持管理を委託します。 (継続) 例規システム使用 858千円 例規サポートシステムを使用し、的確な法規事務に努めます。 (継続) 参考図書購入費 329千円 参考図書の購入、追録等を行います。						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款02 事務機器管理費	項01 総務管理費	目04 文書管理費	款02 総務費	項01 総務管理費	目04 文書管理費	所管部課	総務課
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	13,686	37	5,138		863		7,648		
前年度予算額	8,519	45	5,168		854		2,452		
増	減	▲8	▲30	0	9	0	5,196		
特定財源の説明	(国) マイナンバーカード交付事務費補助金 37千円 (県) 権限移譲事務交付金 5,138千円 (諸) まちづくり基金繰入金 306千円 (諸) 複写機使用料 100千円 (諸) マルチコピー機設置収入 457千円								
目的・期待する効果	文書による適切な情報提供を行うために、必要な事務機器の運用、維持管理を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：事務の効率的な執行)								
事業概要	<p>(継続) 庁内消耗品購入費 6,000千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な印刷用紙、印刷機用消耗品を購入します。</p> <p>(継続) 事務機器リース 1,771千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な事務用機器（印刷機・紙折機）及び郵便事務の効率化を図るために必要な郵便料金計器のリース料を計上します。</p> <p>(継続) 証明書交付手数料 715千円 庁内マルチコピー機で発行された証明書の手数料を計上します。</p> <p>(新規) 機械機器購入 4,647千円 裁断機の部品供給終了に伴い、新たに裁断機を購入します。</p>								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款02 総務費	項01 総務管理費	目04 文書管理費	款03 情報公開管理費	所管部課	総務部	総務課	総務課
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	585								585
前年度予算額	572								572
増	減	0	0	0	0	0	0	0	13
特定財源の説明									
目的・期待する効果	公文書管理・情報公開審議会、個人情報保護審査会を開催します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 審議会の開催 307千円 公文書管理・情報公開審議会と個人情報保護審査会の委員報酬等を計上します。</p> <p>(継続) 個人情報取扱業務WEBシステム運用 278千円 個人情報WEBシステムを使用し、個人情報ファイル簿の適正な管理に努めます。</p>								

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	予算	款	項	目	予算	款	項	目
04	文書管理費	01	総務管理費	04	文書管理費	01	文書管理費	04	文書管理費	01	文書管理費
事業名				所管部課				総務部 総務課			
区分		金額		財源内訳							
増	減	増	減	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額		5,565							5,565		
前年度予算額		9,415							9,415		
増	減	▲ 3,850	0	0	0	0	0	0	▲ 3,850		
特定財源の説明											
市役所と自治会又は県庁等の機関との間の文書連絡を円滑に行います。文書管理・電子決裁システムを運用し、行政事務の効率化と適正化に努めます。											
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：公文書の適正管理)											
事業実施に 至る経緯・ 背景											
(継続) 消耗品購入費 357千円 公文書保管用の保存箱、自治会発送用公文書受コンテナ等を購入します。 (継続) 自治会発送文書配布業務 1,863千円 市役所と、各自治会役員等の間で公文書等の集配業務を行います。 (継続) 廃棄年度到来文書溶解処理業務 198千円 廃棄年度の到来した公文書の廃棄作業を効率的に実施するため溶解処理業務を委託します。 (継続) 文書管理・電子決裁システム運用保守委託料 2,640千円 行政事務をより効率的に適正に行うため、令和7年度に導入した文書管理・電子決裁システムについて、運用保守業務を委託します。											
事業概要											

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	予算	款	項	目	予算	款	項	目
01	財政管理費	01	総務管理費	01	財政管理費	01	総務管理費	01	財政管理費	01	総務管理費
事業名				所管部課				政策調整部 財政課			
区分		金額		財源内訳							
増	減	増	減	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額		2,865							2,865		
前年度予算額		2,907							2,907		
増	減	▲ 42	0	0	0	0	0	0	▲ 42		
特定財源の説明											
予算編成等、適正な財政運営を行うための経費を計上します。琵琶湖の市町境界設定による普通交付税増額分の一部を滋賀県市町村振興協会へ拠出し、琵琶湖の総合保全対策に活用します。											
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業実施に 至る経緯・ 背景											
(継続) 次年度の一般会計及び特別会計の予算書印刷 354千円 (継続) 滋賀県市町村振興協会負担金 1,668千円 琵琶湖の市町境界設定による普通交付税増額分の一部として、琵琶湖沿岸の市が滋賀県市町村振興協会へ総額5,000千円を拠出し、各市町の琵琶湖の総合保全対策事業の財源として活用されています。 拠出額 1,668千円 (継続) 新地方公会計『PPP』保守費用 479千円 本ソフトを用いて新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成します。											
事業概要											

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	所管部課	内	訳
	02 総務費	02 基金積立費	01 総務管理費	05 財政管理費	財政課	財政課	
区分	金額	内訳	金額	内訳	金額	内訳	金額
本年度予算額	889,323	国庫支出金 0 県支出金 0 市債 0	889,323	使用料手数料 889,323 その他 0	0	一般財源 0	0
前年度予算額	756,750		756,750		0		0
増	132,573		132,573		0		0
特定財源の説明	(財) 財政調整基金利子 16,112千円 減債基金利子 6,414千円 公共施設等整備基金利子 12,206千円 (財) 市営住宅整備基金利子 1千円 湖岸地域振興基金利子 519千円 (財) まちづくり基金利子 15,612千円 市立病院整備推進基金利子 101千円 (財) 森林環境整備促進基金利子 78千円 都市計画事業基金利子 3,919千円 (寄) まちづくり寄附金 834,361千円						
目的・期待する効果	各基金の適正な管理を行います。 基金から生み出された利息を元の基金に積み立てます。 まちづくりに寄与するためにいただいた寄附金（経費相当額を除く）を基金に積み立てます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 基金利子及び寄附金の積立 (寄834,361千円・財54,962千円) <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金利子 16,112 千円 ・ 減債基金利子 6,414 千円 ・ 公共施設等整備基金利子 12,206 千円 ・ 市営住宅整備基金利子 1 千円 ・ 湖岸地域振興基金利子 519 千円 ・ まちづくり基金利子 15,612 千円 ・ 市立病院整備推進基金利子 101 千円 ・ 森林環境整備促進基金利子 78 千円 ・ 都市計画事業基金利子 3,919 千円 ・ まちづくり寄附金 834,361 千円 						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	所管部課	内	訳
	02 総務費	02 出納管理費	01 総務管理費	06 会計管理費	会計課	会計課	
区分	金額	内訳	金額	内訳	金額	内訳	金額
本年度予算額	28,807	国庫支出金 0 県支出金 0 市債 0	28,807	使用料手数料 28,807 その他 0	28,807	一般財源 28,807	28,807
前年度予算額	16,443		16,443		0		16,443
増	12,364		12,364		0		12,364
特定財源の説明	(国) 地域未来交付金 1,369千円 (債) デジタル活用推進事業費 2,000千円						
目的・期待する効果	市の公金に関する収納及び支出等の会計事務に要する経費を計上しています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 消耗品費 862千円 各課への払出及び会計事務に係る消耗品購入費 (継続) 印刷製本費 2,257千円 公金の収納等に係る帳票類及び行用封筒等の印刷に係る経費 (継続) 手数料 16,915千円 公金の収納及び支払に係る各種事務手数料 (新規) 事務委託料 5,049千円 財務会計システムのel-QR改修対応経費及び同システム電子請求書導入経費 (継続) 事務機器リース料、使用料 765千円 帳票圧着機、レジスタ等リース料、キャッシュレス決済端末使用料 (新規) 電子請求書サービス利用料 1,386千円 電子請求サービス使用料						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	総務部	総務課	
予算	02 総務費	01 庁舎等維持管理費	07 財産管理費				
事業名	01 庁舎等維持管理費			所管部課	総務部	総務課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	
本年度予算額	183,573	57			5,593	3,500	174,423
前年度予算額	125,954	55			5,404		120,495
増	57,619	2	0	0	189	3,500	53,928
特定財源の説明	(国) 自衛官募集事務委託金 57千円 (財) 建物貸付収入 2,708千円 (諸) 施設電気使用料 2,885千円 (債) 庁舎等整備事業債 3,500千円						
目的・期待する効果	庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用する全ての人が、安心・安全な環境のもと、最適切に市の庁舎が利用できます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 庁舎の適正管理)						
事業概要	(継続) 庁舎等維持管理事業 121,995千円 庁舎の維持管理に必要な電気・水道等の光熱水費や庁舎の清掃業務委託等の経費を計上します。 総務課管理となる公用車のリース費用、車検費用、燃料費等を計上します。 (新規) 公共施設等総合管理計画改訂委託料 37,964千円 施設整備の方針を定める野洲市公共施設等総合管理計画に含まれる、公共施設のあり方が第1期を終了するため、第2期以降の整備方針を検討し、改訂するための委託料を計上します。 (新規) 庁舎空調機器更新リース料 13,187千円 庁舎本館、別館、西別館の空調機器が老朽化していることから、更新に係るリース料を計上します。 本館空調設備リース料 9,980千円 別館空調設備リース料 2,138千円 西館空調設備リース料 1,069千円 (新規) 庁舎照明LED化改修工事設計委託料 3,905千円 庁舎本館、別館、西別館に一部LED化されていない箇所があるため、改修工事に係る設計業務を委託します。 (新規) ダンプトラック購入費 6,522千円 現在所有している2tダンプトラックが老朽化しており、故障が多発しているため、同規模の車両を購入します。 車両購入費 6,402千円 重量税、自賠責保険、登録手数料等 120千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	総務部	総務課	
予算	02 総務費	01 総務管理費	07 財産管理費				
事業名	02 建設事業審査契約事務費			所管部課	総務部	総務課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	
本年度予算額	5,582						5,582
前年度予算額	2,590						2,590
増	2,992	0	0	0	0	0	2,992
特定財源の説明							
目的・期待する効果	入札参加資格審査・登録事務及び入札事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 適正かつ円滑な入札事務の執行)						
事業概要	(継続) 建設事業審査契約事務費 295千円 入札監視委員会委員報酬及び入札執行等に必要なソフトウェアのシステム保守等に係る経費を計上します。 (継続) 電子入札システム利用料 1,320千円 令和5年度以降実施している、建設工事等の入札を電子システムで行うにあたり、システム利用料を計上します。 (新規) 電子契約システム利用料 317千円 建設工事等の発札者との契約を電子で行うため、新たに電子契約システム導入するにあたりその経費を計上します。 (新規) 工事台帳用サーバー 3058千円 建設工事等の入札指名業者を管理している工事台帳をインストールしている、サーバー機器が老朽化しているため、更新費用を計上します。 (継続) 電子入札市町共同利用負担金 117千円 建設工事等の入札を電子システムで行うにあたり、県が運用するシステムの利用負担金を計上します。 (継続) 滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請受付・審査共同化システム費 475千円 県及び全市町において工事等の入札参加資格審査申請受付・審査を共同化する経費を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	所管部課	目			
予算	02 総務費	01 公平委員会運営費	08 公平委員会費	08 公平委員会費			
事業名	01 公平委員会運営費			08 公平委員会費			
	01 公平委員会運営費			08 公平委員会費			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	193						193
前年度予算額	140						140
増	減	0	0	0	0	0	53
特定財源の説明	(国) 公平委員会運営費 193千円						
目的・期待する効果	地方自治法及び地方公務員法に基づき、職員の不利益処分、職員の勤務条件に関する措置の要求等に対する審査を行うため、公平委員会を開催、運営します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 公平委員会運営費 193千円 公平委員会の開催経費や、公平制度の円滑な運営に資するために設置している全国公平委員会連合会等への会費負担に要する経費です。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	所管部課	目			
予算	02 総務費	01 総務管理費	09 企画費	09 企画費			
事業名	02 企画調査推進費			09 企画費			
	02 企画調査推進費			09 企画費			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	9,693	4,400					5,293
前年度予算額	30,443	4,400					26,043
増	減	▲ 20,750	0	0	0	0	▲ 20,750
特定財源の説明	(国) 地域少子化対策重点推進交付金 4,400千円						
目的・期待する効果	総合計画の主要事業を着実に実行し、目指す将来都市像の実現を図ります。広域行政の推進により、効果的かつ効率的な課題解決を図ります。行政改革を推進し、市の持続可能な行政運営を実現します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 経営改善推進事業 102千円 行政改革推進プランの推進を図るため、都市経営審議会を開催し必要な検討を行います。 (継続) 総合計画後期基本計画策定事業 1,366千円 第2次野洲市総合計画の後期基本計画の推進に取り組みます。 (継続) 総合計画評価事業 116千円 第2次野洲市総合計画・総合戦略の進捗管理、施策評価等を行います。 (継続) 野洲市結婚新生活支援事業補助金 6,600千円 野洲市で新生活をスタートされる新婚世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策及び本市への定住促進を図るため、住宅取得費用等の一部を助成します。						

会計		一般会計				目09 企画費					
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課		目09 企画費	所管部課		目09 企画費			
事業名	04 湖南広域行政組合（共通経費）負担金		04 湖南広域行政組合（共通経費）負担金		政策調整部 総合調整課		政策調整部 総合調整課		政策調整部 総合調整課		
区分	金額	財源内訳				金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料 手数料		市債	その他	市債	その他	市債
本年度予算額	48,033										48,033
前年度予算額	45,049										45,049
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,984
特定財源の説明	(国) 外国人受入環境整備交付金 30千円										
目的・期待する効果	国際交流や在住外国人の支援を行っている野洲市国際協会を支援し、多文化共生社会の推進を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 野洲市国際協会補助事業 在住外国人が増える中、野洲市国際協会の果たす役割は重要であり、費用の一部を補助します。										

会計		一般会計				目09 企画費					
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課		目09 企画費	所管部課		目09 企画費			
事業名	03 国際交流推進費		03 国際交流推進費		政策調整部 総合調整課		政策調整部 総合調整課		政策調整部 総合調整課		
区分	金額	財源内訳				金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料 手数料		市債	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	7,480	30									7,450
前年度予算額	8,147	213									7,934
増	減	▲ 667	▲ 183	0	0	0	0	0	0	0	▲ 484
特定財源の説明	(国) 外国人受入環境整備交付金 30千円										
目的・期待する効果	国際交流や在住外国人の支援を行っている野洲市国際協会を支援し、多文化共生社会の推進を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 野洲市国際協会補助事業 在住外国人が増える中、野洲市国際協会の果たす役割は重要であり、費用の一部を補助します。										

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目09 企画費						
事業名	05 プロジェクト推進費		所管部課	政策調整部 やす未来創造課					
区分	金額	財源内訳				市債	その他	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料				
本年度予算額	79,619							79,619	
前年度予算額	0							0	
増	79,619	0	0	0	0	0	0	79,619	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅南口周辺整備事業を推進し、駅南口市有地活用を検討することで、市民の集うにぎわいの場の創出を目指します。 令和6年に閉館となったさざなみホールの新たな活用の方向性を定め、市民ニーズを踏まえた魅力ある施設づくりを目指します。 								
事業実施に生じる経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 野洲駅南口周辺整備事業 令和7年度に見直しした整備構想に基づき、各ブロックごとの基本計画を策定することで事業の実現可能性を高めます。 合わせてにぎわいを生む仕掛けを検討するうえで、未利用となっている駅前市有地にて社会実験を行い、得られた情報を整備や利用方法検討に活かします。 ・ 野洲駅南口整備構想基本計画作成支援業務 49,275千円 ・ 野洲駅南口市有地における社会実験支援業務 11,064千円 (継続) さざなみホール活用事業 施設利用の支障となっていない原因の一つである雨漏れ対策等外装改修として、どのような手法で費用はいくらになるかを把握する目的で、設計や工事に取掛かる前段としての調査を行います。 令和7年度に得られた市民意見を踏まえ、さざなみホール活用事業化に向けた可能性調査を行い、活用の方向性を定めます。 ・ さざなみホール外装調査業務 3,289千円 ・ さざなみホール活用事業基礎調査業務 15,323千円								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目10 自治振興費						
事業名	03 コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部 自治防災課					
区分	金額	財源内訳				市債	その他	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料				
本年度予算額	107,893		1,037				34,001	72,855	
前年度予算額	115,518		2,258				37,501	75,759	
増	▲7,625	0	▲1,221	0	0	▲3,500	0	▲2,904	
特定財源の説明	(使) 認知地縁団体告示事項等証明手数料 1千円 (県) 自治振興交付金 397千円 (県) 防犯カメラ設置促進事業交付金 640千円 (緑) まちづくり基金繰入金 15,000千円 (諸) コミュニティ助成事業助成金 19,000千円								
目的・期待する効果	各自治会に対し、自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助をすることにより、地域のコミュニティ活動の活性化を図ります。								
事業実施に生じる経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 報償金 14,720千円 自治会長に対して報償金を支払います。 (継続) 自治会活動活性化補助金 16,591千円 (県640千円) 住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、まちづくり活動に要する事業で備品購入等に対して補助します。 (継続) コミュニティ助成事業助成金 19,000千円 (諸19,000千円) (財) 自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な施設や備品の整備に対して助成します。 (継続) 自治会館等建設事業補助金 7,278千円 (県397千円) 地域のコミュニティ活動を推進するため、市内の自治会が行う自治会館等の整備に要する事業で、自治会館の建設・バリアフリー化・改修に対して補助します。 (継続) 自治会活動交付金 50,047千円 市内の自治会のまちづくり活動に係る費用を軽減することにより、当該活動の活性化の促進及び市と自治会との協働のまちづくりの推進に寄与する経費のうち、行政委託事務費、自治会館維持管理費、防犯灯維持管理費、公園管理費に対して交付します。								

一般会計				(単位：千円)						
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳				
予算	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費	市民部 自治防災課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	一般財源
事業名	04 市民活動支援事業費				市民活動支援事業費					
区分	金額			財源内訳						
本年度予算額	4,953							1,099		3,854
前年度予算額	4,924							1,106		3,818
増	減	29	0	0	0	0	▲7	0		36
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 1,000千円 (諸) 市民協働センター繰入 99千円									
目的・期待する効果	① 市民活動に関する情報の収集や発信など活動を支援する拠点として、市民協働センター(市民協働室)を運営します。 ② 「やすまる広場」の開催を支援し、市民活動団体の交流と発表の機会とします。 ③ 市民活動促進補助金を『総合型』『初期支援型』『継続活動支援型』の3つの区分で交付し市民活動を促進します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	① (継続) 事務機器リース料 311千円 市民活動団体の利用に供する印刷機・コピー機をリースで設置しています。 (継続) 公共施設予約システム保守利用料 2,640千円 インターネットを介して予約申込みや空き状況の確認ができる公共施設予約システムにより、利用者の利便性向上と各施設における事務の効率化を図ります。 ② (継続) 市民活動促進補助金事業 1,500千円 ③ ・総合型 200千円 市民の手作りのイベントで、市民活動団体の発表と交流の場となる「やすまる広場2025」の開催を支援するために、やすまる広場実行委員会へ交付します。 ・初期支援型 700千円 市民活動を始めるにあたり、設立初期の活動費を必要とする団体に対して交付します。 ・継続活動支援型 600千円 本市のまちづくりに寄与する新規の事業を行う団体に対して交付します。									

一般会計				(単位：千円)						
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳				
予算	02 総務費	01 総務管理費	10 自治振興費	環境経済部 地域経済振興課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	一般財源
事業名	05 ふるさと納税推進事業費				ふるさと納税推進事業費					
区分	金額			財源内訳						
本年度予算額	765,639							765,639		0
前年度予算額	708,123							708,123		0
増	減	57,516	0	0	0	0	57,516	0		0
特定財源の説明	(高) まちづくり寄附金 765,639千円									
目的・期待する効果	寄附受付サイトを通じてふるさと野洲の魅力を幅広く周知するとともに、寄附金を広く募り、当該寄附金を財源として豊かなまちづくりを推進いたします。 また、本市の資源を活かした返礼品の充実に取り組み、地域産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上につなげます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 報償金 486,400千円 返礼品提供事業者へ返礼品の代金を支払います。 運送業者に返礼品の送料を支払います。 (継続) 広告料 2,027千円 本市の魅力を幅広く周知するため、雑誌・新聞広告等でシティプロモーションを行います。 (継続) クレジットカード等決済手数料 6,098千円 ふるさと納税に係る寄附金のキャッシュレス決済・郵便振替・銀行振込に対応します。 (継続) ふるさと納税推進業務委託料 105,600千円 事務の効率化及び効果的な本市のPRを行うため、ふるさと納税推進業務を委託します。 (継続) 寄附受付サイト使用料 165,297千円 本市の魅力を幅広く周知するため、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ふるなび等の寄附サイトに本市のページを掲載し、寄付を募ります。									

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	02 総務費	01 納税振興費	10 自治振興費	環境経済部	国庫支出金	県支出金	市債
事業名	06 企業版ふるさと納税推進事業費		環境経済部	地域経済振興課	使用料	手数料	一般財源
区分	金額		財源内訳				
本年度予算額	8,600						8,600
前年度予算額	0						0
増	8,600	0	0	0	0	0	8,600
特定財源の説明							
目的・期待する効果	企業版ふるさと納税の物納の仕組みを活かし、効果的な庁内備品等の調達を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(新規) 委託料 8,600千円 市と納寄附希望企業との間を仲介するマッチング支援事業者に対し、物納品額の20%相当を委託料として支払い、効果的に庁内備品等を調達します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	財源	内訳	
予算	02 総務費	01 総務管理費	11 コミュニティセンター費	市民部	国庫支出金	県支出金	市債
事業名	01 コミュニティセンター運営費		市民部	自治防災課	使用料	手数料	一般財源
区分	金額		財源内訳				
本年度予算額	126,290				8,940	30,041	54,109
前年度予算額	88,356				6,830	30,008	48,418
増	37,934	0	0	2,110	33	30,100	5,691
特定財源の説明	(使) コミュニティセンター使用料 8,940千円 (財) 地域振興基金金利子 41千円 (繰) まちづくり基金繰入金 30,000千円 (債) 自治振興施設整備事業債 33,200千円						
目的・期待する効果	地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により学区自治連合会（祇王学区は岐王まちづくり推進協議会）と協定を締結し、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供します。 施設の経年劣化に対して適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 修繕料 5,437千円 経常的な施設の維持管理を行います。 (継続) 施設等管理委託料 894千円 特定建築物（防火設備等）定期調査報告業務（しのはら、みかみ）を委託します。 (継続) 指定管理委託料 82,426千円（使8,940千円） 市内7か所のコミュニティセンターの管理運営を自治連合会等に指定管理委託し、市民の利用に供します。 (新規) コミセンひょうすLED化工事 36,920千円（債33,200千円） コミセンひょうすのLED化工事を行います。 ・ 監理委託料 2,138千円（令和7年度～8年度債務負担行為） ・ 工事請負費 34,782千円（令和7年度～8年度債務負担行為）						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内	訳	
予算	02	01	12	総務部	デジタル活用推進課		
事業名	02 住民情報システム費			01 総務管理費			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	176,815				77,533		99,282
前年度予算額	370,093	4,129			219,803		146,161
増	▲193,278	▲4,129	0	0	▲142,270	0	▲46,879
特定財源の説明	(諸) デジタル基盤改革支援補助金 77,533千円						
目的・期待する効果	住民サービスに欠かせない住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。 基幹系システムの運用・標準化システムへの移行については、おうみ自治体クラウド協議会での共同調達により経費の軽減に努めています。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他)						
事業概要	<p>(継続) 各種住民サービス関連システム運用・保守経費 75,250千円 住民記録、税務、福祉、各種料金等住民サービスに関するシステムの安定稼働に必要な運用・保守経費を計上します。 《主なシステム》 宛名管理・住民記録(住基ネット含む)・印鑑登録・総合窓口支援・選挙管理 選挙期日前/不在者投票・個人住民税・法人住民税・固定資産税・軽自動車税 収納管理・滞納管理・国民健康保険(税・資格)・国民年金・福祉医療・介護保険 後期高齢者医療保険・健康管理・学童保育・保育所保育料・幼稚園保育料 児童手当・児童扶養手当・児童相談・学齢簿/就学援助/特別支援・地域包括支援 住宅利用料・畜大登録管理・下水道受益者負担金・各種証明書コンビニ交付 農家台帳</p> <p>(継続) 標準化システム移行事業 56,579千円 基幹系システムの標準化が令和8年度に移行延期となったため、令和7年度中に完了しなかった移行対応業務を計上します。</p> <p>(継続) ガバメントクラウド接続事業 41,789千円 標準化対象20業務について、おうみ自治体クラウド協議会でのクラウドサービス利用環境から政府共通のクラウドサービス利用環境へ移行することに伴い、回線利用料や回線保守料を計上します。</p>						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内	訳	
予算	02	01	12	総務部	デジタル活用推進課		
事業名	03 内部情報システム費			01 総務管理費			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	27,782				1,961		25,821
前年度予算額	36,523						36,523
増	▲8,741	0	0	0	1,961	0	▲10,702
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 1,961千円						
目的・期待する効果	内部情報システムの安定稼働のため必要な機器更新・保守を実施し、事務の迅速化・効率化と情報資産の適正管理を図ります。 また、文書管理・電子決裁システムの導入に合わせ、財務会計システムの電子決裁化を進めることにより、一層の業務効率化を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他)						
事業概要	<p>(継続) 内部情報システム運用・保守経費 24,897千円 職員の使用する内部情報システム関連機器・ソフトウェアの使用料を計上するとともに、庁内イントラネットワークシステムの安定稼働を図るための運用・保守経費を計上します。また、おうみ自治体クラウド協議会で共同利用しているグループウェアの利用料を計上します。</p> <p>(新規) 内部情報システム用端末35台 789千円 部次長級等の使用するタブレットPCが、令和8年11月末で保守期限切れとなるためノートPC35台をリース購入します。</p> <p>(新規) Logoチャットライセンス550アカウント 1,961千円 内部及び外部(県内市町等)との情報伝達の効率化に資するチャットシステムの使用料を計上します。</p>						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	総務管理費	総務部	デジタル活用推進課	
予算	02	01	12	情報管理費			
事業名	04	行政情報システム費			総務部	デジタル活用推進課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	89,561					1,320	88,241
前年度予算額	88,696					1,980	86,716
増	減	0	0	0	0	▲660	0
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 1,320千円						
目的・期待する効果	基幹系、情報系、L GWAN等のネットワーク・データセンター等のシステム基盤の保守管理、及びセキュリティ対策に関する経費を計上し、情報システムの安定した維持運営を図ります。行政手続きのオンライン化及び情報化・デジタル化に係る経費と合わせ、さらなるDXの推進を図るため、DX人材育成研修を実施します。						
事業実施に資する経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	<p>(継続) 行政情報システム運用・保守経費 79,102千円 情報システムの基盤である施設設備のネットワークの通信回線料及び関連機器の使用料・保守管理費を計上します。 また、庁内イントラネットワークシステムの安定稼働のため、セキュリティ対策ソフト等の更新費用を計上します。 国・県とのネットワークのL GWAN、おうみ自治体ネット接続に伴う運営負担金及び保守管理費を計上します。</p> <p>(継続) データセンター利用関連経費 3,245千円 更なる安全性向上及びBCP対応強化のため、クラウドデータセンターの利用料及び接続回線使用料を計上します。</p> <p>(継続) 電子申請・手続ガイドサービス利用料 3,973千円 電子申請サービスの利用料、及びWeb入力等の際に必要な手続きをWeb上で案内する手続ガイドサービスの利用料を計上します。</p> <p>(継続) DX推進リーダー育成研修委託料 3,234千円 若年労働力が不足し、経営資源が大きく制約されるなどの懸念がされる中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、行政のデジタル化による省力化・生産性の向上は必須であり、それらを支える人材の育成・確保が急務であることから、育成研修に係る委託料を計上します。</p>						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	総務管理費	市民部	自治防災課	
予算	02	01	13	交通安全対策費			
事業名	03	交通安全推進事業費			市民部	自治防災課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	1,327					5	1,322
前年度予算額	1,228					7	1,221
増	減	99	0	0	0	▲2	0
特定財源の説明	(諸) 放置自転車等保管料 4千円 (諸) 放置自転車等売却料 1千円						
目的・期待する効果	交通安全に対する啓発や交通安全教育を推進し、関係機関が一体となり事故防止の活動を強化します。放置自転車の防止に関する条例に基づき、放置自転車の抑制に向けた取り組みを実施します。						
事業実施に資する経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	<p>(継続) パトライト修繕料 156千円 市内4カ所に設置している歩行者横断用パトライトの維持管理を行います。</p> <p>(継続) 守山野洲交通安全運転管理者協会負担金等 45千円 交通安全に取り組み関係機関の運営にかかる経費を負担します。</p> <p>(継続) 守山野洲交通安全協会事業補助金 734千円 守山野洲交通安全協会が行う、交通安全意識の普及、啓発、交通安全教育の推進事業に要する経費に対し補助金を交付します。</p> <p>(継続) 放置自転車警告指導・撤去・返還作業委託料 317千円 放置自転車の警告・撤去・返還に取り組みます。</p>						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目14 人権センター費	人権施策推進課			
事業名	01 人権センター管理運営費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	19,279			1	23	2,300	16,955
前年度予算額	8,314			1			8,313
増	減	10,965	0	0	0	23	8,642
特定財源の説明	(使) 人権センター使用料 1千円 (諸) 施設電気使用料 23千円 (債) 庁舎等整備事業費 2,300千円						
目的・期待する効果	人権侵害や人権侵害に繋がる問題に対して、不満や不安・心配ごとの解消は、自尊心の安定にも繋がるため、住民が安心かつ容易に利用できる相談体制や支援体制の強化と、住民・人権相談窓口ネットワークを活用した密接な関係と情報収集を図ります。 安心して安全な人権センター運営を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 相談支援体制の充実 185千円 住民が安心かつ容易に利用できる市役所の相談体制および支援体制の強化と人権相談の拠点施設としての充実を図ります。 (継続) 施設の維持管理 11,482千円 施設の適切なかつ安全な維持管理に努め、利用者の安全な利用を確保します。 (新規) 人権センター照明LED化修繕による実施設計 2,607千円 施設の照明器具(蛍光灯等)の製造中止に伴い、照明器具を全てLED化するため、実施設計業務を委託します。 (新規) 人権センター電話設備修繕 5,005千円 施設の電話設備が老朽化していること、及び本庁等と内線化していないことから、電話設備を本庁と内線化とすることで合理的かつ円滑な業務運営を図ります。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目15 人権施策推進費	人権施策推進課			
事業名	03 人権施策推進事業費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	534						534
前年度予算額	2,384						2,384
増	減	▲1,850	0	0	0	0	▲1,850
特定財源の説明							
目的・期待する効果	市民の人権意識及び人権意識の高揚を図り、あらゆる差別を許さない世論の形成ならびに人権擁護の社会的環境の醸成を促進し、誰もが社会の一員としてお互いの人権を尊重し、支えあって暮らす共生社会をめざします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 人権教育・人権啓蒙の推進 509千円 人権教育・啓蒙の推進、また、人権施策全般の進捗状況と問題点を審議するため人権施策審議会を開催・運営していきます。 (継続) 平和啓蒙事業の推進 25千円 戦争や原爆の恐ろしさや悲劇を語り継ぎ、二度と同じ過ちを繰り返さないために平和啓蒙事業を推進していきます。 核兵器廃絶に向けた取組をしている団体に加入し、他都市と取り組んでいきます。						

会計		一般会計				目 16 男女共同参画費			
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課		財 源 内 訳		目 16 男女共同参画費		一般財源
事業名	02 男女共同参画社会づくり事業費		総務部課		総務部人権施策推進課				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債		
本年度予算額	168							168	
前年度予算額	2,152							2,152	
増 減	▲ 1,984	0	0	0	0	0	0	▲ 1,984	
特定財源の説明	(県) 男女共同参画活動地方委託金 61千円								
目的・期待する効果	<p>社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。</p> <p>実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送ることができます。</p>								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 男女共同参画審議会の開催 50千円 行動計画の進捗状況に対し、その成果と問題点を把握し、答申・提言に積極的に取り組むために開催します。</p> <p>(継続) 男女共同参画フォーラムの開催 118千円 男女が互いの違いを認め合い、性別にとらわれることなく自由に選択できる公正で多様性に富んだ、男女共同参画社会の実現にむけ、市民への啓発を図ります。</p>								

会計		一般会計				目 15 人権施策推進費			
予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	所管部課		財 源 内 訳		目 15 人権施策推進費		一般財源
事業名	04 人権擁護啓発推進費		総務部課		総務部人権施策推進課				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債		
本年度予算額	351		61					290	
前年度予算額	307		15					292	
増 減	44	0	46	0	0	0	0	▲ 2	
特定財源の説明	(県) 人権啓発活動地方委託金 61千円								
目的・期待する効果	<p>基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ります。</p> <p>人権の尊重と擁護について正しい理解と認識を深めます。</p>								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 人権擁護活動及び啓発の実施 289千円 人権擁護活動について、自由人権思想に関する啓発宣伝を行なう他、人権侵害事件についての救済のための調査及び情報収集活動を行い、法務大臣への報告、関係機関への勧告等、適切に措置を講じます。</p> <p>(継続) 「人権の花」運動 62千円 (県61千円) 人権啓発活動地方委託要綱に基づく人権啓発活動の実施により、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に努めます。</p>								

一般会計				(単位：千円)						
会計	予算	款	項	目	部	課	費			
	02	03	01	17	03	01	01			
	総務費	市民交流センター管理運営費	市民交流センター	市民交流センター	総務部	市民交流センター	市民交流センター費			
事業名	03 市民交流センター管理運営費		01 市民交流センター							
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	市債	一般財源
本年度予算額	4,041		1,958		1					2,082
前年度予算額	3,299		1,549		1					1,749
増	742	0	409	0	0	0	0	0	0	333
特定財源の説明	(使) 市民交流センター使用料 1千円 (県) 地域総合センター運営費等補助金 1,958千円									
目的・期待する効果	地域福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点となるコミュニケーションセンターとして、生活上の各種相談事業及びあらゆる人権課題の解決のための事業を総合的に実行します。 市民交流センターでの活動と交流を通して人権意識の高揚を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、あらゆる生活課題に応じた相談及び就労相談等自立支援に向けて取り組みます。 また、地域内の乳幼児、小学生だけでなく、「子どもの居場所」として広く園児等子育て支援センターを利用してできない親子や地域外や中学区外の親子にも活用するとともに各種自主サークルなどの活動を通して、住民交流を図り、人権問題の解決に向けて取り組みます。 (継続) 各種相談事業 人権、環境、福祉、教育、生活等の日常的な各種相談や年金相談、保健衛生相談、就労相談等を関係機関と連携し指導助言を行います。 (継続) 施設の維持管理 安心、安全に利用できる施設として適切な維持管理に努めます。 (継続) 子どもたちの居場所づくりと住民交流への支援 小学生以下の「子どもの居場所」として活用するとともに、各種自主サークルの活動の場として住民交流への支援を行います。									

一般会計				(単位：千円)						
会計	予算	款	項	目	部	課	費			
	02	03	02	01	03	01	01			
	総務費	総務管理費	徴税費	徴税費	総務部	徴税課	徴税費			
事業名	03 総務管理費		01 徴税費							
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源	
本年度予算額	29,962								29,962	
前年度予算額	23,203							2	23,201	
増	6,759	0	0	0	0	0	0	▲2	6,761	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	各種協議会等が行う専門的な研修に参加するための費用や市税の還付金を計上し、的確な課税事務及び賦課徴収事務を行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	専門的な知識を習得するための研修会に参加し、地方税法をはじめとする税制を適正に把握するとともに、徴収金に過誤納金が生じた場合の還付金を計上し、公平で的確な課税事務及び賦課徴収事務を行います。 (継続) 軽自動車税申告書取扱事務負担金 588千円 軽自動車税の賦課資料として異動情報を入力するため計上します。 (継続) 市税還付金 28,800千円 徴収金に過誤納金が生じた場合の還付を行います。									

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	課税費	目	課税費	課税費	課税費
予算	02	02	02	02	02	02	02
事業名	01 市税賦課徴収事務費		02 徴税費	02 徴税費		02 賦課徴収費	
区分	金額	財源内訳		所管部課		総務部 税務納税課	
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
							一般財源
本年度予算額	48,630			2,832	37		45,761
前年度予算額	41,026			2,698	37		38,291
増	減	0	0	134	0	0	7,470
特定財源の説明	(使) 税務証明手数料 2,832千円 (諸) 不動産取得税市町区交換手数料 37千円						
目的・期待する効果	的確な課税と公平な税負担の実現を図るための経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
(継続)	市税の賦課徴収事務 コンピュータの積極的な活用を進めるため、課税データ入力委託料、システム保守料、使用料等、また、納税通知書、納付書等の印刷代及び郵送費等を計上しています。 <input type="checkbox"/> 納税通知書や納付書等の印刷代及び発送に係る郵便代印刷製本費 1,402千円、通信運搬費 8,667千円 <input type="checkbox"/> コンピュータシステムの保守及び課税資料パンチ入力委託料 家屋評価システム保守委託料 398千円 課税データ・課税資料電算入力委託料 2,840千円 <input type="checkbox"/> 帳票アウトソーシング委託料 7,231千円 <input type="checkbox"/> コンピュータ機器のリースに伴う経費 確定申告支援システムリース料 1,086千円 <input type="checkbox"/> 地方税の電子化システムの共同開発、運用等を図るための負担金 地方税共同機構システム事業費負担金 5,451千円						
事業概要							

一般会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	課税費	目	課税費	課税費	課税費
予算	02	02	02	02	02	02	02
事業名	02 固定資産評価替調査費		02 徴税費	02 徴税費		02 賦課徴収費	
区分	金額	財源内訳		所管部課		総務部 税務納税課	
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
							一般財源
本年度予算額	34,091						34,091
前年度予算額	51,127						51,127
増	減	▲17,036	0	0	0	0	▲17,036
特定財源の説明							
目的・期待する効果	固定資産の適正な評価のために係る経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
(継続)	固定資産の評価 固定資産の評価に係る調査及び不動産鑑定等の経費を計上します。 <input type="checkbox"/> 固定資産評価替調査業務委託料 28,171千円 地籍図等の異動更新や土地評価見直し等の業務委託に係る経費を計上します。 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定委託料 3,967千円 標準宅地の鑑定評価 (時点修正分を含む) 業務等の委託料を計上します。						
事業概要	固定資産管理システム 固定資産管理システム (航空写真や地番図、家屋図等) 用端末に係るリース料を計上します。 <input type="checkbox"/> 固定資産管理システム用端末リース料 798千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	金額	用途
予算	02	徴税費	02	総務部	賦課徴収費		
事業名	03	納税推進事業費		総務部	納税課		
区分	金額		内訳		金額	用途	
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		4,885	669			4,216	
前年度予算額		4,560	660	212		3,688	
増		325	0	▲212	0	528	
特定財源の説明	(使) 市税督促手数料 669千円						
目的・期待する効果	市税の現年度の未納分及び滞納繰越分の徴収率の向上を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 納税推進事業費 4,885千円 (使 669千円) 市税の徴収(督促、催告、滞納処分等)を行います。 悪質と判断した未納者には強制執行を行います。 市民生活相談課と連携し、生活困難者には生活再建へと導きます。 内、財産調査ワンストップサービス使用料 660千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	金額	用途
予算	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	戸籍課		
事業名	03	戸籍住民基本台帳管理費		市民部	市民課		
区分	金額		内訳		金額	用途	
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額		10,285	3,689	81	0	6,514	0
前年度予算額		17,609	7,505	111	0	9,992	0
増		▲7,324	▲3,816	▲30	0	▲3,478	0
特定財源の説明	(国) マイナンバーカード交付事務費補助金 1,779千円、地球未来交付金 1,210千円 中長期在留者居住地届出等事務委託金 700千円 (県) 人口動態調査事務市町交付金 51千円、毎月人口推計調査市町交付金 30千円 (使) 戸籍手数料 2,533千円、住民登録手数料 8千円、印鑑登録証明手数料 3,754千円 一般証明等手数料 219千円						
目的・期待する効果	市民の申請、届出に対して、各種証明書を発行します。また、マイナンバーカードの取得を促進し、全国のコンビニエンスストア等で戸籍謄・抄本、住民票、印鑑証明書を交付することで、市民の利便性を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 各種証明書発行及び受付業務 市民に身近な戸籍・住民票等に関する以下の業務を実施します。 ・戸籍の届出(相談、受付、戸籍の編製等) ・住民基本台帳に関する各種届出(転入、転出などの住民異動等) ・印鑑登録、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の謄・抄本、その他の各種証明書の作成及び交付 ・住居表示番号の付定 (継続) 証明書コンビニ交付 2,471千円 戸籍謄・抄本、住民票、印鑑証明書の証明書のコンビニ交付に係る経費を計上します。 (継続) マイナンバーカード等関連事務 1,779千円(国1,779千円) マイナンバー制度におけるマイナンバーカードの交付等にかかる経費を計上します。 (新規) コンビニ交付システム本籍地証明交付サービス追加作業 2,420千円(国1,210千円) 野洲市以外に在住で、本籍地が野洲市の方がコンビニ交付にて戸籍謄抄本や、戸籍の附票を取得できるようにするためのシステム改修経費を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	総務部	総務課	
予算	02 総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費				
事業名	02 選挙管理委員会運営費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,234		10				1,224
前年度予算額	592		10				582
増	642	0	0	0	0	0	642
特定財源の 説明	(原) 在外選挙特別経費市町交付金 10千円						
目的・期待 する効果	野洲市選挙管理委員会を開催します。 野洲市明るい選挙推進協議会の協力により選挙啓発を推進します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 選挙管理委員会の運営 1,080千円 野洲市選挙管理委員会等の運営に必要な経費等を計上します。 (継続) 選挙啓発の推進 60千円 野洲市明るい選挙推進協議会による選挙啓発推進に必要な経費を計上します。 (継続) 選挙事務適正化の推進 49千円 選挙事務を適正に遂行するための研修会に要する費用等を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	総務部	総務課	
予算	02 総務費	04 選挙費	02 滋賀県知事選挙費				
事業名	01 滋賀県知事選挙費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	30,164		30,164				0
前年度予算額	0						0
増	30,164	0	30,164	0	0	0	0
特定財源の 説明	(原) 滋賀県知事選挙費委託金 30,164千円						
目的・期待 する効果	適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(新規) 滋賀県知事選挙費 30,164千円 令和8年7月19日任期満了の滋賀県知事選挙の執行に要する経費を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	02 総務費	04 選挙費	03 滋賀県議会議員選挙費	総務部 総務課			
事業名	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	11,893	11,893					0
前年度予算額	0						0
増	減	11,893	0	11,893	0	0	0
特定財源の説明	(県) 滋賀県議会議員選挙費委託金 11,893千円						
目的・期待する効果	適正に選挙を執行するための準備を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(新規) 滋賀県議会議員選挙費 11,893千円 令和9年4月29日任期満了の滋賀県議会議員一般選挙の執行準備に要する経費を 計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	02 総務費	05 統計調査費	01 統計調査総務費	政策調整部 総合調整課			
事業名	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	66		51				15
前年度予算額	64		49				15
増	減	2	0	2	0	0	0
特定財源の説明	(県) 統計調査員確保対策事業委託金 51千円						
目的・期待する効果	各種統計データを集約した統計書を作成、公表することにより、統計情報を広く周知します。 統計調査員確保対策事業を実施し、正確で円滑な各種統計調査を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 指定統計調査を補充するもの)						
事業概要	(継続) 統計調査員確保対策事業 58千円 統計調査員の確保拡大に向けた取り組みを、県からの受託事業として実施します。 (継続) 近畿都市統計協議会負担金 6千円 統計事務に關し相互の連絡協調を図り、都市統計活動の充実発展並びに統計思想の普及を図ることを目的とし、総会、統計講習会、総務省などに対する中央要望にかかる経費を近畿地区内の各自自治体が負担します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	02 総務費	05 統計調査費	02 指定統計費	政策調整部 総合調整課			
事業名	01 指定統計調査費			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金		県支出金		市債	
		支出金	負担金	支出金	負担金	其他	一般財源
本年度予算額	2,157			2,157			0
前年度予算額	25,262						0
増減	▲ 23,105	0 ▲ 23,105	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 統計調査委託金 (経済センサス活動調査) 2,157千円						
目的・期待する効果	国の統計法に基づく統計調査を実施し、その結果は、国、県及び市町村において各施策を推進する上での基礎資料として大きな役割を果たします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(新規) 令和8年経済センサスー活動調査 2,157千円</p> <p>すべての産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とした調査です。</p>						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	監査委員事務局			
事業名	02 監査委員運営費			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金		県支出金		市債	
		支出金	負担金	支出金	負担金	其他	一般財源
本年度予算額	1,745						1,745
前年度予算額	1,426						1,426
増減	319	0	0	0	0	0	319
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地方自治法及び地方公営企業法に基づき、予算の執行や各種事務事業が適正に実施されているか監査を行い、効率的、効果的な行政運営の確保を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 監査委員運営費 1,745 千円</p> <p>例月出納検査、定期監査及び決算審査、随時監査（財政援助団体等）、その他法令の規定に基づき実施する監査等に必要経費です。</p>						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	目	予算	款	項	目	目
事業名	03	民生費	01	社会福祉費	03	民生費	01	社会福祉費	03
事業名	03	民生委員児童委員活動費	健康福祉部	社会福祉課	03	民生委員児童委員活動費	健康福祉部	社会福祉課	03
区分	金額	財源内訳				金額	増減	前年度予算額	本年度予算額
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料				
	11,025				7,163			3,862	
	11,117				7,224			3,893	
増	▲ 92	0	▲ 61	0	0	0	0	▲ 31	
特定財源の説明	(県) 民生委員児童委員活動費交付金 7,163千円								
目的・期待する効果	社会福祉の増進及び地域住民の相談対応並びに公的機関等との連携、協力など民生委員児童委員の活動に要した支弁費用を補助します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 民生委員児童委員活動費補助金 11,025千円 (県7,163千円) 社会福祉の増進及び地域住民のために相談並びに公的機関等との連携、協力、また、自己研修等に要する費用等、活動に際し要した活動費支弁分の補助を行います。 ● 民生委員児童委員活動費 10,745,700円 (内訳) ・ 県費補助 7,163,800円 (@30,100円×2×119人) ・ 市単独補助 3,581,900円 (@30,100円×119人) ● 部会活動費 278,460円 (内訳) ・ 市単独補助 278,460円 (@2,340円×119人)								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	目	予算	款	項	目	目
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業費	健康福祉部	社会福祉課	04	社会福祉協議会活動推進事業費	健康福祉部	社会福祉課	04
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業費	健康福祉部	社会福祉課	04	社会福祉協議会活動推進事業費	健康福祉部	社会福祉課	04
区分	金額	財源内訳				金額	増減	前年度予算額	本年度予算額
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料				
	59,521	500						29,021	
	49,695	500						19,195	
増	9,826	0	0	0	0	0	0	9,826	
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度補助金 500千円 (繰) まちづくり基金繰入金 30,000千円								
目的・期待する効果	少子高齢化が急速に進展している中、地域福祉サービスの充実が求められていることから社会福祉協議会の実施する事業に対して事業費の補助を行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 社会福祉協議会補助金 59,521千円 (国500千円) (内訳) ・ 社会福祉協議会法人運営管理事業 35,934,379円 ・ 地域福祉推進事業 4,333,079円 ・ 地域福祉権利擁護事業 12,046,356円 ・ ボランティアセンター運営事業 1,000,000円 ・ 社会福祉大会開催事業 355,628円 ・ 遺族援護事業 353,428円 ・ 資金貸付事業 5,497,445円 計 59,520,315円								

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	民生費	項	目	健康福祉部	社会福祉課	社会福祉総務費
事業名	05 社会福祉事業総務費			01 社会福祉費			社会福祉総務費
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,055		75				980
前年度予算額	1,033		73				960
増減	22	0	2	0	0	0	20
特定財源の説明	(県) 援護事務費補助金 75千円						
目的・期待する効果	福祉関係機関の代表者や地域の代表者による意見を集約し、第3期地域福祉計画の進捗状況の確認、推進を図ります。 地域福祉の推進のため、福祉団体の運営に係る補助を実施します。 令和7年度に引き続き、特別弔慰金にかかる事務を行います。 災害に備え、避難に支援が必要な市民の名簿の作成・個別避難計画の登録を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 民生委員推薦委員会報酬 30,000円 (継続) 地域福祉計画推進委員報酬 96,000円 (継続) 特別弔慰金通信運搬費 180,000円 (継続) 避難行動要支援者避難支援登録システム保守委託 107,800円 (継続) 福祉団体事業運営費補助金 476,000円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	民生費	項	目	健康福祉部	社会福祉課	社会福祉総務費
事業名	06 行旅病(死)人取扱費			01 社会福祉費			社会福祉総務費
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,533		1,525				8
前年度予算額	1,539		1,525				14
増減	▲6	0	0	0	0	0	▲6
特定財源の説明	(県) 行旅病(死)人取扱費負担金 1,525千円						
目的・期待する効果	行旅病(死)人の救護及び医療扶助対応に必要な支出を行います。 身寄りのない行旅人等の死亡に伴う火葬等を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 行旅病(死)人取扱費 1,533千円 (県1,525千円) 身寄りなく亡くなった人や行旅病(死)人の救護及び医療扶助対応に必要な経費を計上します。 ・官報公告料 24,357円 ・行旅病人救護費(旅費) 7,920円 ・行旅病(死)人救護費(医療費等) 500,000円 ・行旅死人等火葬対応業務委託 1,000,000円						

会計	一般会計			目	O2 障がい者福祉費	O2 障がい者福祉費
	款	項	O1 社会福祉費			
予算	O3 民生費		O1 社会福祉費			
事業名	O3 障がい者自立支援事業費		所管部課	健康福祉部	障がい福祉課	
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他
本年度予算額	2,140,538	1,069,306	532,726			542,506
前年度予算額	2,008,188	998,599	499,373			510,216
増	132,350	66,707	33,353	0	0	32,290
特定財源の説明	(国) 障害者自立支援費負担金 850,487千円 (国) 障害児施設給付費等負担金 214,819千円 (県) 障害者自立支援費負担金 425,243千円 (県) 障害児施設給付費等負担金 107,409千円 (県) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 74千円					
目的・期待する効果	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付などの自立支援給付費を支給することにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ります。					
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 障害者自立支援給付費 2,087,274千円 (国1,043,637千円、県521,818千円) 障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス費 (介護給付・訓練等給付) や補装具費などの給付を行います。 障がい福祉サービスの支給については、障がい者の障害支援区分認定のため自立支援審査会で支援区分を決定します。その区分に基づき、市の支給決定を受けた障がい者が利用するサービスに要する経費を障がい者福祉施設や事業所に給付するものです。また、児童福祉法に基づき障がい児給付費を給付します。 (継続) 自立支援医療給付費 (更生医療・育成医療・療養介護医療) 43,339千円 (国21,669千円、県10,834千円) 自立支援医療制度は、心身の障がいを軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減します。					

会計	一般会計			目	O2 障がい者福祉費	O2 障がい者福祉費
	款	項	O1 社会福祉費			
予算	O3 民生費		O1 社会福祉費			
事業名	O4 特別障がい者手当等給付事業費		所管部課	健康福祉部	障がい福祉課	
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他
本年度予算額	34,501	25,815				8,686
前年度予算額	38,808	29,027				9,781
増	▲4,307	▲3,212	0	0	0	▲1,095
特定財源の説明	(国) 特別障害者手当等給付費負担金 25,815千円					
目的・期待する効果	重度の在宅障がい者 (児) に対して手当を支給し経済的負担の軽減を図ります。					
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 特別障がい者手当 24,870千円 (国18,652千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがあるために、常時特別の介護が必要な20歳以上の在宅障がい者に支給します。 (継続) 障がい児福祉手当 9,552千円 (国7,163千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがある20歳未満の在宅障がい児に支給します。					

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費	
事業名	06 地域生活支援事業費		健康福祉部 障がい福祉課			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他
本年度予算額	83,146	35,750	17,890		960	28,546
前年度予算額	73,113	31,813	15,994		62	25,244
増	10,033	3,937	1,896	0	898	3,302
特定財源の説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 35,750千円 (県) 自治振興交付金 14千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 17,876千円 (繰) まちづくり基金繰入金 960千円					
目的・期待する効果	障害者総合支援法に基づき市町村事業として、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者福祉の増進を図ります。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：障がい者支援施策によるもの)					
事業概要	<p>(継続) 意思疎通支援事業 838千円 (国419千円、県209千円) 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に対し、手話通訳者の派遣等の支援を行います。</p> <p>(継続) 障害者等入浴サービス事業 5,090千円 (国295千円、県147千円) 重度障がい者等に対し、障がい者福祉施設や訪問による居宅で受ける入浴サービスの提供を支援します。</p> <p>(継続) 移動支援事業 18,277千円 (国9,138千円、県4,569千円) 屋外で移動が困難な障がい者に対し、介護者と共に外出するための支援を行います。</p> <p>(継続) 日中一時支援事業 30,380千円 (国15,189千円、県7,594千円) 障がい者等に対し、日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護している家族の一時的な休息を図ります。</p> <p>(継続) 日常生活用具給付事業 13,937千円 (国6,968千円、県3,484千円) 重度障がい者等に対し、日常生活用具(吸吸引器・ストマ器具等)の給付を行います。</p> <p>(継続) 障がい者相談支援事業 6,126千円 知的・身体・精神障がい者の相談に応じ、必要な情報提供や助言等を行います。</p> <p>(新規) 計画相談支援事業者開設支援家賃補助金 960千円 家賃補助を行うことにより、計画相談支援事業所の新規開設を促します。</p>					

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費	
事業名	05 障がい者福祉対策事業費		健康福祉部 障がい福祉課			
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他
本年度予算額	45,650	1,740	8,436		1,189	34,285
前年度予算額	36,569		8,371		1,923	26,275
増	9,081	1,740	65	0	▲734	8,010
特定財源の説明	(国) 医療的ケア児等総合支援事業費補助金 1,740千円 (県) 自治振興交付金 498千円 (県) 重度障害者地域包括支援事業費補助金 6,204千円 (県) 医療的ケア児の通学支援事業委託金 1,734千円 (諸) 24時間対応型利用制度支援事業運営負担金 1,189千円					
目的・期待する効果	障がい者福祉に関する課題に対応した施策を実施することで、障がい者の日常生活の支援を行います。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：障がい者支援施策によるもの)					
事業概要	<p>(新規) 第3次野洲市障がい者基本計画等策定委託料 6,963千円 第3次野洲市障がい者基本計画等の改訂作業を実施します。</p> <p>(新規) 医療的ケア児コーディネーター委託事業 3,481千円 (国1,740千円) 専門的なコーディネーターを設置し、医療的ケア児の家族等が相談できるよう支援します。</p> <p>(継続) 24時間対応型利用制度支援運営委託 1,512千円 (県1,611千円、諸1,189千円) 湖南福祉圏域4市が主体となり、家族の急病や親族の急逝等の場合において、介護が必要な地域の重症心身障がい者等の生活を支援します。</p> <p>(継続) 重度障害者地域包括支援事業 12,408千円 (県6,204千円) 重症心身障がい者が充実した地域生活を継続できるよう、重症心身障がい者が入所及び通所する事業所に対し加算費を支給し、適正な支援体制が図れるよう支援します。</p> <p>(継続) 医療的ケア児通学支援事業委託 1,735千円 (県1,734千円) 通学途中に医療的ケアを必要とするため、スクールバスに乗りできない野洲養護学校に通学する障がい児に対し、自宅と学校間の片道12回分の送迎を実施します。</p> <p>(継続) 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業 12,215千円 重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成します。</p>					

一般会計				社会福祉費				市民生活費					
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	市債	市債	市債	市債	市債
予算	03	01	03										
事業名	防犯行政推進事業費			防犯行政推進事業費				市民部 自治防災課					
区分	金額			財源内訳				財源内訳					
本年度予算額	12,883												12,883
前年度予算額	11,397												8,397
増	減	1,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,486
特定財源の説明													
目的・期待する効果	地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの運用・維持管理に努めることにより、市民生活の安全・安心の確保に努めます。平成22年度に施行した「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上及び環境美化を図ります。												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	(継続) 路上喫煙者子エック作業委託料 55千円 路上喫煙防止を推進するため必要な調査を実施し、路上喫煙等対策委員会にて成果や対策を協議します。 (継続) 野洲駅北口南口防犯カメラ保守点検委託料 427千円 野洲駅北口及び南口駅前広場に設置している防犯カメラの運用、維持管理を行います。 (継続) すぐメールPlusシステム利用料 1,547千円 不審者情報等をメール、LINE、電話、ファックスにより配信を行います。 (継続) 防犯灯等修繕費 2,613千円 市内各所に設置している防犯灯等に消灯等が発生した場合は修繕します。 (継続) 防犯灯新設工事 842千円 各学区自治連合会からの防犯灯新設要望に応じ、防犯灯を設置します。 (新規) 野洲駅防犯カメラシステム更新 2,794千円 野洲駅北口南口に設置している防犯カメラの録画装置を更新します。												

一般会計				社会福祉費				障がい者福祉費					
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	市債	市債	市債	市債	市債
予算	03	01	02										
事業名	なかよし交流館管理運営費			なかよし交流館管理運営費				障がい福祉課					
区分	金額			財源内訳				財源内訳					
本年度予算額	13,713					1,109							12,604
前年度予算額	17,834					904							12,230
増	減	▲4,121	0	0	0	205	0	▲4,700	0	▲4,700	0	0	374
特定財源の説明	(使) なかよし交流館使用料 1,109千円												
目的・期待する効果	障がいのある人が気軽に利用し、軽度の運動、健康づくりの場を提供するための障がい者スポーツの拠点であるなかよし交流館の管理運営を行います。												
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 障がい者支援施策によるもの)												
事業概要	(継続) なかよし交流館指定管理料 12,921千円 (使1,109千円) なかよし交流館の管理運営を委託します。 (新規) なかよし交流館事務棟自動ドア修繕料 792千円 なかよし交流館の事務棟玄関の自動ドアの修繕を行います。												

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	社会福祉費	健康福祉部	市民生活費	
予算	03	01	03	市民生活費	健康福祉部	市民生活費	
事業名	04 市民法律相談運営費		所管部課 健康福祉部 市民生活相談課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	597						597
前年度予算額	597						597
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
市民の日常生活にかかわる法律問題を解決し、市民の安心した生活の推進を図ります。そして、専門家からの的確なアドバイスを受けることにより、問題の解決、市民の安全に繋がります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 法律相談、行政相談 597千円 市民が安心して生活できるよう、日常生活の中で発生する法的な問題について、弁護士及び司法書士による法律相談等を実施します。 また、行政相談委員による相談も実施します。 毎月 司法書士1回 年間12回 各回6名(予約制) 弁護士 1回 年間12回 各回6名(予約制) 行政相談1回 年間12回(原則毎月第3火曜日)						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	社会福祉費	健康福祉部	市民生活費	
予算	03	01	03	市民生活費	健康福祉部	市民生活費	
事業名	05 消費者行政推進事業費		所管部課 健康福祉部 市民生活相談課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	3,795		3,779				16
前年度予算額	3,724		3,661				63
増	減	71	0	118	0	0	▲47
特定財源の説明							
(原) 滋賀県市町消費者行政活性化交付金 3,779千円							
市民生活の安心安全を図るため、消費者取引に係るトラブルの解決、見守り活動等に取組み、多重債務や消費者被害の未然防止等の推進を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 消費者行政推進事業費 3,795千円(県3,779千円) 悪質商法など消費者取引にかかるトラブルを未然に防ぐための見守り活動の強化及び住民等への効果的な周知啓発を推進するとともに、消費生活相談対応のさらなる向上を図り、住民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。 また、野洲市くらし支えあい条例を円滑に運用し成果をあげるため、以下の事業に取り組みます。 (1) 野洲市くらし支えあい条例に関する行政処分・行政指導等に関する事業 (2) 見守り等の活動の強化・推進事業 (3) 三万よし経営(※)推進事業 (4) いのちを守る多重債務対策事業 (5) 地域に法律を届ける仕組みづくり事業 (6) 子ども・若者に対する消費者教育推進事業 ※ 近江商人の教えである、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の教えを継承した、事業者と消費者がともに満足し成長することで地域社会の発展を目指すまちづくりを意味しています。						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 04 福祉保健施設費	事業名	01 福祉保健施設維持管理費	所管部課	健康福祉部	健康推進課	
区分	金額	財源内訳				増減	金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料手数料				
本年度予算額	31,402						189		31,213
前年度予算額	21,095						69		21,026
増減	10,307	0	0	0	0	0	120	0	10,187
特定財源の説明	(財) 建物貸付収入 69千円 (諸) 看護学部学生実習受入経費 120千円								
目的・期待する効果	健康福祉センターの機能を維持しながら、市民の要望や信頼にこたえられるよう安全で効率的な施設管理・運営をします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	健康福祉センター運営管理費 乳幼児から高齢者までの各種保健、福祉施策を推進する拠点として運営及び管理に必要な経費を計上します。 また、施設、設備の老朽化対策として設備更新工事の基本設計業務及び修繕料を計上します。 (継続) 〇光熱水費 (電気・水道・ガス) 8,943千円 〇修繕料 (消防設備・照明器具交換) 2,393千円 〇委託料 ・健康福祉センター設備更新工事基本設計業務委託料 8,473千円 ・施設等管理委託料 4,028千円 ・機器等保守委託料 1,202千円 ・清掃委託料 2,957千円								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 03 市民生活費	事業名	06 生活困窮者支援事業費	所管部課	健康福祉部	市民生活相談課	
区分	金額	財源内訳				増減	金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料手数料				
本年度予算額	4,394	2,542					1,852		1,852
前年度予算額	4,394	2,542					1,852		1,852
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度負担金 1,125千円 (国) 生活困窮者自立支援制度補助金 1,417千円								
目的・期待する効果	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮状態に陥っている人の発見、生活再建支援を実施します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 子どもの学習支援委託事業 (やすクール) 2,834千円 (国1,417千円) 市内中学校に在学する子どもがいる生活困窮者世帯の子どもを対象に貧困の連鎖を断ち切り、貧困に陥ることを防ぐために、学習機会を保障する学習支援を実施します。 (継続) 住居確保給付金事業 1,500千円 (国1,125千円) 就労能力及び就労意欲のある人のうち、離職や減収等により住居を喪失している又は喪失するおそれのある人を対象に住宅費を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。(家賃補助) また、離職や減収等による家計改善のため、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を補助します。(転居費用補助)								

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	事業名	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
	02 生活支援事業費	03 民生費	01 社会福祉費	05 老人福祉費	健康福祉部 高齢福祉課 介護保険課					
区分		金額		財源内訳						
本年度予算額	3,370	794								2,576
前年度予算額	2,716	585								2,131
増	減	654	0	209	0	0	0	0	0	445
特定財源の説明		(県) 自治振興交付金 794千円								
目的・期待する効果		高齢者にタクシー運賃や住宅改修費を助成したり、生活支援サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会で生活できるよう支援します。								
事業実施に生じる経緯・背景		<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：高齢者支援施策によるもの)								
事業概要		<p>(継続) 高齢者福祉タクシー運賃助成事業 1,458千円 高齢者の生活行動範囲を広げ、社会参加と福祉の増進を図る目的で、障がい高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がランクA以上で、かつ生活保護が非課税世帯の高齢者に対して助成券を交付します。</p> <p>(継続) 高齢者住宅小規模改造費助成事業 1,593千円(県794千円) 日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための住宅改造に必要な経費を助成します。</p> <p>(継続) 生活管理指導短期宿泊事業 138千円 基本的な生活習慣を身につけることにより、要支援・要介護状態への進行を防止するため、一時的に介護老人ホームなどに宿泊してもらい、生活習慣などに対する指導を行うとともに、体調調整を図ります。</p> <p>(継続) こみ出し支援事業 62千円 高齢者のみ又は障がい者が構成される世帯が、こみ出しが困難な場合にホームヘルパーなどの支援者によって前日にごみ出しすることを自治会の承認を経て許可するものです。許可に際して、前日排出が許可された者であることを住民に知らせるため、こみ袋に貼るシールを配布します。</p>								

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	事業名	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
	03 老人保護措置費	03 民生費	01 社会福祉費	05 老人福祉費	健康福祉部 高齢福祉課					
区分		金額		財源内訳						
本年度予算額	7,640	2,514								5,126
前年度予算額	3,799	501								3,298
増	減	3,841	0	2,013	0	0	0	0	0	1,828
特定財源の説明		(分) 老人保護措置費負担金 2,514千円								
目的・期待する効果		生活環境上又は経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所してもらい、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的としています。								
事業実施に生じる経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要		<p>(継続) 老人保護措置事業 7,640千円(分 2,514千円) 老人福祉法に基づく養護老人ホーム措置入所、やむを得ない事由による措置に必要な経費について負担します。</p>								

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	05	老人福祉費	
事業名	04 敬老事業費			健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	一般財源	
本年度予算額	11,144					11,144	
前年度予算額	11,004					11,004	
増	減	140	0	0	0	0	140
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域の高齢者福祉の向上につながる自治会活動を推進することにより、高齢者が健康で生き生きと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興をめざします。百歳を迎える方々に市長からお祝い状及び祝金を贈呈し、長寿を祝い、多年にわたる社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、広く市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めることをめざします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金交付事業 10,890千円 高齢者の健康づくりや生きがいづくりや見守り活動など、地域の高齢者の福祉の向上につながる事業を実施した自治会に対して交付金を交付します。 75歳以上高齢者1人につき 1,200円 (継続) 敬老祝金事業 254千円 100歳に達する人に祝金を支給します。 100歳以上1人につき 10,000円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	05	老人福祉費	
事業名	05 介護予防生きがい対策事業費			健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	一般財源	
本年度予算額	5,232	2,156				3,076	
前年度予算額	5,662	2,390				3,272	
増	減	▲430	0	▲234	0	▲196	
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 64千円 (県) 老人クラブ活動等事業費補助金 2,092千円						
目的・期待する効果	げんきカードの発行や、老人クラブ連合会を支援することにより、高齢者の社会参加の促進と心身の健康維持・増進を図ります。滋賀県レイカティア大学受講者に、ボランティア等の地域活動をする条件に補助金交付することにより、地域包括ケアの担い手となる人材育成を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) げんきカード発行事業 160千円 高齢者の健康づくりや緊急時の連絡等に役立てられるよう、65歳になった方に対し、げんきカードを交付します。 (継続) 老人クラブ活動補助事業 4,815千円 (県 2,156千円) 介護予防と生きがいづくりとして老人クラブの活動に対し補助を行います。 (継続) 滋賀県レイカティア大学受講支援事業 250千円 地域包括ケアの担い手となる人材育成のため、ボランティア等の地域活動をする条件を交付条件に、滋賀県レイカティア大学授業料を補助し、受講を支援します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	05	老人福祉費	
事業名	06 介護・福祉人材確保緊急支援事業			健康福祉部 介護保険課			健康福祉部 介護福祉課
区分	金額			財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債
							一般財源
本年度予算額	8,900	900					6,000
前年度予算額	8,560	900					0
増	340	0	0	0	▲5,660	0	6,000
特定財源の説明	(県) 介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助金 900千円 (緑) その他介護保険事業特別会計繰入金 2,000千円						
目的・期待する効果	介護人材不足を解消し、介護を必要としている利用者に対して安定した介護サービスを提供するために①介護人材育成のための研修事業②市内就職を促す就職支援③介護人材育成のための資格取得支援、を行います。 通所介護事業所の送迎業務を共同化し、アウトソーシングすることにより、介護職員の負担を減らし、介護サービスの質の向上を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護・福祉人材確保緊急支援事業 入門的研修委託費 800千円 (新規) 介護・福祉人材確保定着支援費負担金 100千円 (新規) 野洲市介護職員就職支援事業補助金 1,000千円 100千円×10名=1,000千円 (新規) 野洲市介護職員初任者等研修費補助金 1,000千円 40千円×10名=400千円 60千円×10名=600千円 (継続) 通所介護施設共同送迎・高齢者移動支援モデル事業 6,000千円 複数の通所介護施設の送迎業務を外部団体に委託し、デジタル技術で一元管理・効率化することで、介護職員の負担軽減や人材不足の解消、介護サービスの質向上を図ります。さらに、送迎を行わない時間帯の空き車両を活用し、高齢者の移動課題解決に向けた新たな取り組みを検討します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	03	民生費	01	社会福祉費	05	老人福祉費	
事業名	07 介護保険施設等維持管理費			健康福祉部 介護福祉課			健康福祉部 介護保険課
区分	金額			財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債
							一般財源
本年度予算額	2,448						2,448
前年度予算額	1,883						1,883
増	565	0	0	0	0	0	565
特定財源の説明							
目的・期待する効果	旧中主ふれあいセンターの管理を委託し、施設等の維持及び修繕を行いながら、小規模多機能型居宅介護の介護サービス運営等に支障がないように管理委託を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 消耗品 5千円 修繕費 562千円 管理委託料 1,560千円 機器等保守委託料 321千円 計 2,448千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課	介護保険課
予算	03 民生費	01 社会福祉費	05 老人福祉費				
事業名	08 介護保険施設等準備促進事業費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債	一般財源	
本年度予算額	74,948		74,948			0	
前年度予算額	0		0			0	
増	減	0	74,948	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 地域密着型サービス施設等整備費補助金 56,300千円 (県) 介護施設等開設準備経費補助金 18,648千円						
目的・期待する効果	第9期計画に基づいて、介護が必要な状況になった場合においても住み慣れた地域で生活ができるように施設を整備します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 第9期野洲市介護保険事業計画)						
事業概要	(新規) 地域密着型サービス施設等整備補助金 56,300千円 市の地域密着型サービスの施設等の整備を進めるため補助金を交付します。 (新規) 開設準備経費補助金 18,648千円 介護施設等の開設の準備に要する経費に対し補助金を交付します。						

一般会計				(単位：千円)																															
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保健年金課	福祉医療費																												
予算	03 民生費	01 社会福祉費	06 福祉医療費																																
事業名	02 福祉医療費助成事業費			健康福祉部 保健年金課																															
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債	一般財源																													
本年度予算額	452,778		142,959		112,622	197,197																													
前年度予算額	456,957		139,594		96,699	220,664																													
増	減	▲ 4,179	0	3,365	0	15,923	▲ 23,467																												
特定財源の説明	(県) 福祉医療費補助金 123,076千円 (県) 重度障害老人等福祉医療費補助金 16,558千円 (県) 福祉医療費支払手数料補助金 3,325千円 (繰) まちづくり基金繰入金 85,000千円 (諸) 福祉医療高額療養費返還金及び福祉医療資格喪失後受診返還金 27,622千円																																		
目的・期待する効果	野洲市福祉医療費助成条例等に基づき、子ども、重度障がい者、65～74歳低所得老人、ひとり親家庭、ひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし高齢者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上と福祉の推進を図ります。																																		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																		
事業概要	(継続) 福祉医療費助成 435,786千円 社会的、経済的に弱い立場にある障がい者やひとり親家庭、65～74歳低所得老人等に対して医療費を助成します。 県制度に加え、市単独で小中学生、ひとりの親家庭、障がい者等の自己負担分を助成します。																																		
助成費内訳	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>制度内容</th> <th>R7当初予算②</th> <th>R8当初予算①</th> <th>①-②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉医療費助成県制度</td> <td>216,038</td> <td>218,166</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>福祉医療費助成市制度</td> <td>137,478</td> <td>131,369</td> <td>▲ 6,109</td> </tr> <tr> <td>重度障がい老人県制度</td> <td>27,432</td> <td>33,117</td> <td>5,685</td> </tr> <tr> <td>重度障がい老人市制度</td> <td>23,817</td> <td>25,514</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>高額療養費立替分</td> <td>36,696</td> <td>27,620</td> <td>▲ 9,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,461</td> <td>435,786</td> <td>▲ 5,675</td> </tr> </tbody> </table>							制度内容	R7当初予算②	R8当初予算①	①-②	福祉医療費助成県制度	216,038	218,166	2,128	福祉医療費助成市制度	137,478	131,369	▲ 6,109	重度障がい老人県制度	27,432	33,117	5,685	重度障がい老人市制度	23,817	25,514	1,697	高額療養費立替分	36,696	27,620	▲ 9,076	合計	441,461	435,786	▲ 5,675
制度内容	R7当初予算②	R8当初予算①	①-②																																
福祉医療費助成県制度	216,038	218,166	2,128																																
福祉医療費助成市制度	137,478	131,369	▲ 6,109																																
重度障がい老人県制度	27,432	33,117	5,685																																
重度障がい老人市制度	23,817	25,514	1,697																																
高額療養費立替分	36,696	27,620	▲ 9,076																																
合計	441,461	435,786	▲ 5,675																																

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 国民年金費	
事業名	03 国民年金推進事業費		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	3,466		3,466				0
前年度予算額	585		585				0
増	減	2,881	2,881	0	0	0	0
特定財源の 説明	(国) 国民年金事務委託金 3,466千円						
目的・期待 する効果	国民年金は、老後等の所得保障の柱として重要な役割を果たしており、老齢、障害、死亡等によって生活の安定が損なわれることを防ぎ、生活の維持向上を図れるよう年金制度内容の周知・啓発に努め、各種届出・免除申請・各種請求・相談事務等の適切な対応により年金受給権を確保することで、安定した老後の所得保障につなげるよう取り組めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 国民年金受託事務 3,466千円 旅費 : 2千円 消耗品費 : 228千円 通信運搬費 : 90千円 委託料 : 2,849千円 複写機使用料 : 297千円 年金事務所との協力・連携により事務を行います。 ・被保険者の資格取得・喪失、種別変更、住所、氏名の変更等に伴う届出の受付及び報告 ・免除・納付猶予、学生納付特例申請書の受付及び提出 ・基礎年金番号通知書、年金証書等の再発行受付及び提出 ・死亡に伴う請求書の受付及び提出 ・老齢基礎年金や障害基礎年金等の請求に係る相談、請求書の受付及び提出 ・国民年金制度の広報誌、ホームページの掲載 ・年金未加入者及び保険料滞納者の把握・指導 ・年金に係る相談 ・年金生活者支援給付金支給に伴う事務 ・国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除に伴う事務 ・その他国民年金に係る事務						

会計		一般会計			(単位：千円)																																														
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 国民健康保険事業費																																													
事業名	01 国民健康保険事業特別会計繰出金		所管部課		健康福祉部 保険年金課																																														
区分	金額	財源内訳																																																	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																											
本年度予算額	327,043	42,313	124,221			2,252	158,257																																												
前年度予算額	329,098	39,127	124,128				165,843																																												
増	減	▲2,055	3,186	93	0	2,252	0 ▲7,586																																												
特定財源の 説明	(国) 国民健康保険基礎安定負担金 41,000千円 (国) 国民健康保険未就学児均等割保険料軽減負担金 960千円 (国) 国民健康保険産前産後後保費負担金 363千円 (県) 国民健康保険基礎安定負担金 123,565千円 (県) 国民健康保険未就学児均等割保険料軽減負担金 475千円 (県) 国民健康保険産前産後後保費負担金 181千円 (繰) まらづくり基金繰入金 2,252千円																																																		
目的・期待 する効果	国民健康保険事業特別会計に対する一般会計からの繰出金です。																																																		
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																																		
事業概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>繰出内容</th> <th>R7当予算①</th> <th>R8当予算②</th> <th>②-①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">法定分</td> <td>職員給与費等</td> <td>63,903</td> <td>64,423</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>22,518</td> <td>19,335</td> <td>▲3,183</td> </tr> <tr> <td>保険基礎安定負担</td> <td>215,524</td> <td>219,420</td> <td>3,896</td> </tr> <tr> <td>未就学児均等割保険料軽減負担</td> <td>1,720</td> <td>1,900</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>産前産後保費負担</td> <td>431</td> <td>727</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>財政安定化支援事業分</td> <td>14,330</td> <td>14,238</td> <td>▲92</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金分</td> <td>3,672</td> <td>0</td> <td>▲3,672</td> </tr> <tr> <td>法定外</td> <td>その他繰出金(県福祉医療分)</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>329,098</td> <td>327,043</td> <td>▲2,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>【法定分】 人件費と事務費は、国保の事務が市町村の一般事務であることから、保険税を充てず一般会計からの繰出金で賄うよう定められています。その他法律の定めによるものとして、主に軽減保費負担額を補填する「保険基礎安定分」、未就学児均等割保険料軽減負担分、「産前産後保費負担分」、病床数など不可避的な医療費の増大要因に際して繰り入れる「産前産後財政安定化支援事業繰出金」があります。これらの財源の大半に、国庫・県費負担金や交付税措置が講じられているものです。 【法定外分】 「その他繰出金」とは、滋賀県制度の福祉医療の実施に伴い減算された国庫負担金等の1/2については県からの給付対策費補助金で担保されますが、その補助金の交付を受けるためには、一般会計から県補助金と同額を繰り出すよう定められています。その交付要件を満たすための繰出金です。</p>							区分	繰出内容	R7当予算①	R8当予算②	②-①	法定分	職員給与費等	63,903	64,423	520	事務費	22,518	19,335	▲3,183	保険基礎安定負担	215,524	219,420	3,896	未就学児均等割保険料軽減負担	1,720	1,900	180	産前産後保費負担	431	727	296	財政安定化支援事業分	14,330	14,238	▲92	出産育児一時金分	3,672	0	▲3,672	法定外	その他繰出金(県福祉医療分)	7,000	7,000	0	合計		329,098	327,043	▲2,055
区分	繰出内容	R7当予算①	R8当予算②	②-①																																															
法定分	職員給与費等	63,903	64,423	520																																															
	事務費	22,518	19,335	▲3,183																																															
	保険基礎安定負担	215,524	219,420	3,896																																															
	未就学児均等割保険料軽減負担	1,720	1,900	180																																															
	産前産後保費負担	431	727	296																																															
	財政安定化支援事業分	14,330	14,238	▲92																																															
	出産育児一時金分	3,672	0	▲3,672																																															
法定外	その他繰出金(県福祉医療分)	7,000	7,000	0																																															
合計		329,098	327,043	▲2,055																																															

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	03 民生費	01 社会福祉費	09 介護保険事業費	
事業名	01 低所得利用者負担対策費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			
本年度予算額	692		519			173	
前年度予算額	775		580			195	
増	▲83	0	▲61	0	0	▲22	
特定財源の説明	(県) 低所得利用者対策事業費補助金 519千円						
目的・期待する効果	低所得の要介護・要支援認定者が申請により、社会福祉法人が提供するサービスの自己負担費用分について、個々の状況に応じて減額又は免除することで負担の軽減を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 認定証消耗品・印刷製本費 49千円 通信運搬費 16千円 社会福祉法人等利用者負担額減免措置事業補助金 627千円 対象被保険者に社会福祉法人等減免決定通知、認定証を送付します。また、被保険者が利用する事業所に補助金を交付します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	03 民生費	01 社会福祉費	09 介護保険事業費	
事業名	02 介護保険事業特別会計繰出金			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			
本年度予算額	747,216	16,252	8,126			722,838	
前年度予算額	728,211	16,346	8,173			703,692	
増	19,005	▲94	▲47	0	0	19,146	
特定財源の説明	(国) 低所得者保険料軽減負担金 16,252千円 (県) 低所得者保険料軽減負担金 8,126千円						
目的・期待する効果	介護保険事業運営の運用にあてため、基準どおりに一般会計に係る費用を介護保険事業特別会計に繰り出します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護保険事業特別会計繰出金 747,216 千円 介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費、事務費及び保険料軽減強化に係る負担相当分を、一般会計から介護保険特別会計に支出します。 介護給付費現年分 12.5% 537,728 千円 過年度精算分 1 千円 地域支援事業 (介護予防) 12.5% 16,808 千円 地域支援事業 (支援事業・任意事業) 19.25% 10,380 千円 人件費相当分 111,249 千円 事務費分 38,546 千円 低所得者保険料軽減分 32,504 千円 計 747,216 千円						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目10 介護予防支援事業費	健康福祉部	高齢福祉課	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費
事業名	02 介護予防支援事業費	01 社会福祉費	10 介護予防支援事業費	健康福祉部	高齢福祉課	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5,235				5,234		1
前年度予算額	4,280				4,076		204
増	955	0	0	0	1,158	0	▲203
特定財源の説明	(話) 介護予防支援サービス費 5,234千円						
目的・期待する効果	介護保険の要支援1・2の認定を受けた人が、自立支援を受けた人が、自立支援に資する介護サービスを活用できるように、ケアプランを作成します。また、サービス事業所と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 5,019千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。 ※介護保険事業特別会計にて別途、総合事業対象者分を委託料として計上して います。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目11 後期高齢者医療費	健康福祉部	保険年金課	後期高齢者医療費	後期高齢者医療費
事業名	02 後期高齢者医療負担金事業費	01 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	健康福祉部	保険年金課	後期高齢者医療費	後期高齢者医療費
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	662,311						662,311
前年度予算額	636,780						636,780
増	25,531	0	0	0	0	0	25,531
特定財源の説明							
目的・期待する効果	滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担金を納付するものです。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 662,311 千円 (内訳) 広域連合の運営に係る共通経費分 28,830 千円 後期高齢者の医療費にかかる公費(市)負担分 599,443 千円 後期高齢者の医療費にかかる審査支払手数料分 16,573 千円 滋賀県後期高齢者医療広域連合から国保連合会への医療給付等に係る事務代行委託料分 10,429 千円 保健事業負担金分 7,036 千円						

会計		一般会計				目				
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター費	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	
事業名	03 発達支援センター管理費		所管部課		健康福祉部	発達支援センター				
区分	金額	財源内訳				市債	その他	市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料手数料					
本年度予算額	8,178	164	82				20		7,912	
前年度予算額	8,818	159	79				39		8,541	
増減	▲640	5	3	0	0	▲19	0	▲629		
特定財源の説明	(国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 164千円 (県) 児童虐待防止対策総合支援事業費補助金 82千円 (諸) その他民生費雑入 20千円									
目的・期待する効果	・発達支援センターの事業運営を円滑に進めるため管理を行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 発達支援センター管理費 8,178千円 (国164千円、県82千円、諸20千円) 発達支援センター (5れあい教育相談センター含む) の施設管理を行います。									

会計		一般会計				目				
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目11 後期高齢者医療費	健康福祉部	保険年金課	予算	款03 後期高齢者医療特別会計繰出金	所管部課	健康福祉部	
事業名	03 後期高齢者医療特別会計繰出金		所管部課		健康福祉部	保険年金課				
区分	金額	財源内訳				市債	その他	市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料手数料					
本年度予算額	167,848	102,566			3,800	61,482				
前年度予算額	150,387	95,652				54,735				
増減	17,461	0	6,914	0	0	3,800	6,747			
特定財源の説明	(県) 後期高齢者医療保険基礎安定負担金 102,566千円 ※保険料軽減額の内、法律で定められた軽減額の3/4を県が負担するものです。 (債) デジタル活用推進事業債 3,800千円									
目的・期待する効果	後期高齢者医療特別会計に対して、法律で定められた経費を繰り出すものです。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 後期高齢者医療特別会計繰出金 167,848 千円 (県102,566千円) (内訳) 保険基礎安定負担金繰出金 136,756 千円 後期高齢者医療保険料の法定軽減額相当分について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。 職員給与等繰出金 31,092 千円 後期高齢者医療特別会計の運営にかかる人件費、事務経費を繰り出すものです。 人件費分 17,948 千円 事務経費分 13,144 千円									

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター	
事業名	04 発達支援事業費		所管部課	健康福祉部 発達支援センター		
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債
本年度予算額	1,001	515	108		3	375
前年度予算額	932	448	98		3	383
増	減	69	10	0	0	▲8
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度補助金 269千円 (国) 地域生活支援促進事業費補助金 25千円 (国) 障害者地域生活支援事業費補助金 51千円 (国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 170千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 25千円 (県) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 83千円 (諸) 就労準備支援事業費負担金 3千円					
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 発達に支援を必要とする人やその家族が、安心して地域で生活できるよう、相談・支援を行います。(相談支援事業) 発達障がいへの正しい理解と支援のために、広報啓発をすすめます。(研修・啓発事業) 児童発達支援事業等の障がい福祉サービス等の利用者等に対し、サービス等利用計画を作成し、適切なサービス利用のための支援を行います。(障害児計画相談事業) 					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 発達支援事業費 1,001千円 (国515千円、県108千円、諸3千円) ①相談支援事業 (通年) 乳幼児期から成人期までの、発達に支援を必要とする人やその家族・支援者に対して、来所、電話、訪問(園学校等への巡回発達相談等)による相談・支援を行います。 ○巡回発達相談事業 (通年) 保育園・幼稚園や小中学校、健康福祉センター、福祉サービス事業所等へ訪問し、発達に支援が必要な人やその家族・支援者に対して、発達相談(発達検査を含む)を行います。 ○就労準備支援事業 (通年) 一般就労に向けた準備が整っていない人を対象に、小集団活動を通して、日常生活習慣の改善から就労のための基礎的能力の形成まで、計画的かつ一貫した支援により、個々にあった自立を促します。 ②研修・啓発事業 (通年) 発達障がいについて正しい理解や支援に関する研修会や講演会等を、市民や関係者を対象に行います。また、市広報やホームページ等で情報発信を行います。 ③障害児計画相談事業 (通年) 障がい(可能性を含む)のある乳幼児とその保護者が、適切な時期に必要なサービス(児童発達支援事業等の障がい福祉サービス等)を利用できるよう、相談支援専門員がサービス等利用計画(障害児支援利用計画)を作成し、関係機関と連携を図りながら継続的相談支援を行います。 ④こども教室事業 (通年) 就学前の子どもの発音やことばの心配等に関する相談や指導を行います。					

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター	
事業名	05 児童発達支援事業費		所管部課	健康福祉部 発達支援センター		
区分	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債
本年度予算額	671	127			94	450
前年度予算額	768	85			93	590
増	減	▲97	0	42	0	▲140
特定財源の説明	(県) 障害児(者)療育等強化事業補助金 127千円 (諸) 児童発達支援事業費負担金 94千円					
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 心身の発達に障がい又はその可能性のある就学前の乳幼児と保護者に対し、一人ひとりの発達に合わせた指導や適応訓練等を行い、心身の発達と自立を支援します。 経過観察が必要な幼児と保護者に対して集団指導等を行い、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。 訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための指導・助言を行います。 					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 児童発達支援事業 671千円 (県127千円、諸94千円) ①児童発達支援センター事業にここに教室 (週5日：月～金 午前・午後 通年) 対象：心身の発達に障がいまたはその可能性のある就学前の乳幼児及びその保護者 定員：約70人 内容：通所により、一人ひとりの発達に合わせた、専門職による日常生活動作の指導や集団生活等への適応訓練を行います。 ②おやこ教室 (通年) 対象：心身の発達に経過観察の必要な在宅の乳幼児及びその保護者 定員：16組 内容：集団指導・保護者懇談・個別相談等により、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。 ③保育所等訪問支援事業 (通年) 対象：園での不応が認められる障がいのある児童 内容：訪問支援員が、保育園・幼稚園を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法の指導・助言を行います。 回数：月2回/人					

一般会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	重層的支援体制整備費				
予算	03	介護分野重層的支援体制整備事業費	01	社会福祉費	健康福祉部			高齢福祉課
事業名	03 介護分野重層的支援体制整備事業費			所管部課				
区分	金額			財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	63,058	23,417	11,794		16,052		11,795	
前年度予算額	54,866	20,254	10,213		14,184		10,215	
増	8,192	3,163	1,581	0	1,868	0	1,580	
特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 23,417千円 (県) 重層的支援体制整備事業費交付金 11,794千円 (緑) 重層的支援体制整備事業費繰入金 15,986千円 (諸) 中主地域包括支援センター光熱水費使用料 66千円							
目的・期待する効果	高齢者の生きがいの創出と社会参加を促進し、自主的に介護予防に取り組みよう支援します。 高齢者に対し、実態把握や相談、権利擁護等の支援を行い、地域包括支援センターが連携してアウトリーチを充実させ、包括的な支援体制の構築を図ります。 ケアマネジャーに対する個別指導・相談・困難事例への指導助言、研修会の開催等を行い、地域における社会資源との連携協力体制の構築を図ります。 地域の住民や各種団体、企業の関係者など様々な人々が連携しながら多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていきます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) おたがいさまサロン事業 4,906千円 自治会館等身近な場所で、高齢者の生きがいづくりや閉じこもり予防を目的に行うサロン活動を支援します。 (継続) 高齢者総合相談・権利擁護事業 3,730千円 住民の各種相談を幅広く受け付けて、制度の横断的な支援や、高齢者虐待への対応などを実施します。 (継続) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 286千円 個々の高齢者等の状況や変化に対応した包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、研修や情報共有、社会資源との連携強化となる連絡会議を開催するなど、介護支援専門員に対する支援等を行います。 (継続) 生活支援体制整備事業 12,707千円 社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターを配置して、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していきます。 (継続) 中主地域包括支援センター運営委託事業 41,363千円 中主圏域に整備した地域包括支援センターと連携を取りながら、地域住民に身近で便利な相談機関となるよう、相談支援体制を強化します。							

一般会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	重層的支援体制整備費				
予算	03	民生費	01	社会福祉費	健康福祉部			障がい福祉課
事業名	04 障がい分野重層的支援体制整備事業費			所管部課				
区分	金額			財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	57,033	17,163	8,581		19,146		12,143	
前年度予算額	58,466	17,940	8,970		19,142		12,414	
増	▲1,433	▲777	▲389	0	4	0	▲271	
特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 17,163千円 (県) 重層的支援体制整備事業費交付金 8,581千円 (諸) 地域活動支援センターⅠ型事業運営負担金 19,146千円							
目的・期待する効果	障害者総合支援法に基づき市町村事業として、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むために、広域を踏まえた事業等を実施し、障がい者福祉の増進を図ります。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 障がい者支援施策によるもの)							
事業概要	(継続) 基幹相談支援事業コーディネーター委託料 15,689千円 野洲市における相談支援事業所の中核として、相談業務を総合的・専門的に行うほか自立支援協議会の運営について委託します。 (継続) 湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業 23,187千円 精神障がいに対して、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整を行うとともに、理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。 (継続) 湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業 18,157千円 雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練のサービスや家庭での入浴が困難な障がい者に対する入浴サービスの支援を行います。							

会計			一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目13 重層的支援体制整備費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	06 子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	金額	財源内訳			財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源		
本年度予算額	23,666	8,451	7,604		0	7,611		
前年度予算額	21,379	7,321	7,027		0	7,031		
増	減	2,287	1,130	577	0	0	0	580
特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 8,451千円 (県) 重層的支援体制整備事業費交付金 7,604千円							
目的・期待する効果	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。 妊娠前から子育て期まで、妊娠、出産、育児等に関する様々な悩みに対応するため相談支援等を行います。 妊婦とその配偶者等に対して、面談等により情報提供や相談等を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図ります。(妊婦等包括相談支援事業として令和7年4月1日より児童福祉法に基づき実施)							
事業実施に生じる経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 子育て支援事業 21,338千円 (国7,112千円、県7,112千円) 民間保育所2園に運営を委託している子育て支援事業(子育て支援センター) に対して委託料を支払います。 ・子育て支援事業委託料(5日型)(地域支援事業含む) 10,669千円×2箇所(あやめ・きたの子育て支援センター) (継続) 利用者支援事業(こども家庭センター型・母子保健機能) 1,070千円(国711千円、県178千円) 妊産婦相談・支援台帳の作成と活用、包括的・継続的な支援体制を整備します。 ・妊産婦支援事業 1,070千円 (継続) 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) 1,258千円(国628千円、県314千円) 妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生後の赤ちゃん訪問等に、妊産婦等の心身の状況、その置かれている環境その他の状況の把握を行うほか、母子保健及び子育てに関する情報の提供や相談等を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行います。 ・妊婦等包括相談支援事業 (新) オンライン面談 備品購入費 292千円 使用料 55千円 システム通信費 66千円							

会計			一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目13 重層的支援体制整備費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	06 生活困窮分野重層的支援体制整備事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	金額	財源内訳			財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源		
本年度予算額	21,344	11,081	3,150			7,113		
前年度予算額	17,720	9,289	2,752			5,679		
増	減	3,624	1,792	398	0	0	0	1,434
特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 11,081千円 (県) 重層的支援体制整備事業費交付金 3,150千円							
目的・期待する効果	経済的困窮、地域からの孤立その他生活上の課題がある人を対象に、生活困窮の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域の住民の複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施します。							
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 生活困窮者等のための地域づくり事業7,100千円(国3,550千円) 誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支えあいによる共助の取り組みを図ることを目的として、以下の事業を実施します。 (1) 支援を行うべき対象者像やそのニーズ、それらに対応する社会資源等の実態把握 (2) 地域の担い手との総合調整及び協働体制の構築 (3) 地域におけるインフォーマル活動の活性化 (継続) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業6,000千円 (国3,000千円、県1,500千円) 長期にわたるひきこもり等の状態にあるなどして必要な支援が届いていない人に支援を届けます。 (1) 地域の状況などにかかる情報を幅広く収集し、ニーズを抱える相談者を見つけます。 (2) 本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置き、丁寧な働きかけを実施します。 (継続) 参加支援事業6,600千円(国3,300千円、県1,650千円) 支援対象者の状況等を把握したうえで、社会参加に向けた支援メニューを構築します。 (1) 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングとメニュー作り(資源開拓) (2) 本人への定着支援と受け入れ先の支援(フォローアップ) (継続) 居住支援事業550千円(国412千円) 地域における生活困窮者等の継続的・安定的な居住の確保を図ります。							

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	目	項	目	健康福祉部	健康福祉部	こども課	こども課	こども課
事業名	03	児童対策推進事業費	02	児童福祉費	01	児童福祉費	児童福祉費	児童福祉費	児童福祉費
区分	金額		財源		内訳		内訳		一般財源
	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	市債	一般財源
本年度予算額	56,440	17,703	15,149						23,588
前年度予算額	52,392	16,411	13,805						22,176
増	4,048	1,292	1,344	0	0	0	0	0	1,412
特定財源の説明	(国) 子育てのための施設等利用給付交付金 2,250千円 (県) 子育てのための施設等利用給付負担金 1,125千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 13,696千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 13,696千円 (国) 保育幼児総合支援事業費補助金 257千円 (県) 滋賀県保育士等奨学金返還支援事業費補助金 328千円 (国) こども政策推進事業費補助金 1,500千円								
目的・期待する効果	野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる地域社会を目指します。								
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) ファミリーサポートセンター事業 6,252千円 (国2,083千円、県2,083千円) ファミリーサポートセンター事業を社会福祉協議会へ委託し、子育てにかかる支援の充実を図ります。</p> <p>(継続) 病児・病後児保育事業費補助金 34,470千円 (国11,490千円、県11,490千円) 病児又はその回復期にあるために集団保育等が困難な児童を一時的に保育することにより、当該児童の保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、当該児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。</p> <p>(継続) 保育士等保育料補助事業費補助金 2,430千円 新たに市内の保育所等に就労された保育士等の子に係る保育料の一部を補助すること、保育士等の確保を図ります。</p> <p>(継続) 保育士等奨学金返還支援事業費補助金 657千円 (県328千円) 市内の保育所等で働く保育士等に対して、奨学金返還に係る費用の一部を支援すること、保育士等の市内保育所等への就労・定着の促進を図ります。</p> <p>(継続) 新規採用保育士等就職定着給付金 1,800千円 市内に所在する民間保育所、こども園及び小規模保育園で新たに一定期間勤務した保育士等に対し、給付金を支給することにより、保育士等の確保を図ります。</p> <p>(継続) こども計画策定委託料 3,850千円 (国1,500千円) こども基本法に基づき市町村こども計画(計画年間 令和9年度～11年度)の策定に係る支援業務を委託します。</p>								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	目	項	目	健康福祉部	健康福祉部	子育て家庭支援課	子育て家庭支援課	子育て家庭支援課
事業名	04	家庭児童相談室運営事業費	02	児童福祉費	01	児童福祉費	児童福祉費	児童福祉費	児童福祉費
区分	金額		財源		内訳		内訳		一般財源
	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2,944	715	715						1,514
前年度予算額	2,666	631	631						1,404
増	278	84	84	0	0	0	0	0	110
特定財源の説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 715千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 715千円								
目的・期待する効果	子育てに不安を感じている家庭への積極的な援助活動を通じ、子どもの健全な育成・発達を図ります。保護者の育児不安等が軽減するよう、様々な社会資源の活用を含め相談支援を行い、野洲市要保護児童対策地域協議会の関係機関と情報を共有し、連携を強化して支援を行うことで児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応の効果が期待できます。								
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 児童虐待防止啓発事業 115千円 (国30千円、県30千円) リーフレット、啓発物品の配布や研修等を通じ、児童虐待の未然防止の意識を高めるための啓発活動に努めます。</p> <p>(継続) 子育て短期支援事業 1,906千円 (国628千円、県628千円) ①短期入所生活援助(ショートステイ)事業 1,860千円 保護者が疾病、身体上もしくは精神上等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭の福祉の向上を図ります。 ②夜間養護等(トワイライトステイ)事業 46千円 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間または休日に不在となり児童を養育することが一時的に困難となった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭の福祉の向上を図ります。</p> <p>(継続) 子育て家庭訪問事業 250千円 民生委員・児童委員が、1歳を迎える子どもがいるすべての家庭を訪問し、地域の子育て情報提供や家庭の養育環境の把握をすることにより、児童虐待の未然防止や早期発見に努めます。</p> <p>(継続) 養育支援訪問事業(ヘルパー派遣分) 174千円 (国57千円、県57千円) 養育支援が必要な家庭のなかで、特に育児・家事支援が必要な家庭にヘルパーを派遣することで育児不安の軽減を図ります。</p>								

一般会計				(単位：千円)						
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費							
事業名	05 児童手当事務費			健康福祉部 子育て家庭支援課						
区分	金額			財源内訳						
本年度予算額	639									639
前年度予算額	1,390	737								653
増減	▲ 751	▲ 737	0	0	0	0	0	0	0	▲ 14
特定財源の説明										
目的・期待する効果	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する児童手当の支給事務を適正に行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 児童手当事務費 639千円 児童手当法による児童手当の支給事務を行います。									

一般会計				(単位：千円)						
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費							
事業名	06 子育て世帯すくすく応援事業費			健康福祉部 子育て家庭支援課						
区分	金額			財源内訳						
本年度予算額	2,891							2,891		0
前年度予算額	0									0
増減	2,891	0	0	0	0	0	0	2,891	0	0
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 2,891千円									
目的・期待する効果	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、0・1・2歳の乳幼児がいる世帯に対し、紙おむつを廃棄するごみ袋を配布します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(新規) 子育て世帯すくすく応援事業費 2,891千円 (繰2,891千円) 0・1・2歳の乳幼児がいる世帯に対し、紙おむつを廃棄するごみ袋を配布します。									

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	健康福祉部	子育て家庭支援課	事業名
事業名	02 児童扶養手当支給事務費		所管部課		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	205							205	
前年度予算額	183							183	
増	減	0	0	0	0	0	0	0	22
特定財源の説明	(国) 児童扶養手当給付費負担金 205千円								
目的・期待する効果	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を適正に行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 児童扶養手当支給事務費 205千円 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を行います。								

会計		一般会計				(単位：千円)																			
予算	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	健康福祉部	子育て家庭支援課	事業名																
事業名	03 児童扶養手当費		所管部課		財源内訳																				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
本年度予算額	144,884	48,294						96,590																	
前年度予算額	140,015	46,671						93,344																	
増	減	4,869	1,623	0	0	0	0	0	3,246																
特定財源の説明	(国) 児童扶養手当給付費負担金 48,294千円																								
目的・期待する効果	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童が養育されているひとり親家庭等の生活と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。																								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
事業概要	(継続) 児童扶養手当費 144,884千円 (国 48,294千円) 児童扶養手当法に基づき、母子家庭や父子家庭などに対して児童扶養手当を支給します。 児童扶養手当 扶助費精算(令和7年度支給総額(見込み)に対して過去数年間の平均伸び率を乗算) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>全部支給</th> <th>単価(円)</th> <th>総数(人)</th> <th>月数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>46,690円</td> <td>149人</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>46,680~ 11,010円</td> <td>114人</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>第2子以降加算</td> <td>11,020~ 5,520円</td> <td>137人</td> <td>12月</td> </tr> </tbody> </table> ※前年の所得に応じて、全部支給・一部支給・全部停止を決定します。 なお、一部支給額、第2子以降加算額は、手当額算定式に基づき算出します。									全部支給	単価(円)	総数(人)	月数	全部支給	46,690円	149人	12月	一部支給	46,680~ 11,010円	114人	12月	第2子以降加算	11,020~ 5,520円	137人	12月
全部支給	単価(円)	総数(人)	月数																						
全部支給	46,690円	149人	12月																						
一部支給	46,680~ 11,010円	114人	12月																						
第2子以降加算	11,020~ 5,520円	137人	12月																						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	04 児童手当費	02 児童福祉費	02 児童措置費	健康福祉部	子育て家庭支援課
事業名	03 公立こども園運営費			健康福祉部 子育て家庭支援課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,141,555	927,098	107,224				107,233
前年度予算額	1,215,230	987,014	114,105				114,111
増	▲ 73,675	▲ 59,916	▲ 6,881	0	0	0	▲ 6,878
特定財源の説明	(国) 児童手当交付金 927,098千円 (県) 児童手当県負担金 107,224千円						
目的・期待する効果	児童手当の支給により、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 児童手当費 1,141,555千円 (国927,098千円、県107,224千円) 0歳から高校生年代の児童に、児童手当を年6回(4・6・8・10・12・2月)支給します。 基準手当額(1月あたり) 0歳～3歳未満 第1・2子 15,000円 第3子以降 30,000円 3歳～高校生年代 第1・2子 10,000円 第3子以降 30,000円 ※所得制限なし						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	03 公立こども園運営費	03 公立こども園費	健康福祉部	こども課
事業名	03 公立こども園運営費			健康福祉部 こども課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	116,999	135	295	4,210		5,898	106,461
前年度予算額	147,711	479	334	4,225		9,920	132,753
増	▲ 30,712	▲ 344	▲ 39	▲ 15	0	▲ 4,022	0 ▲ 26,292
特定財源の説明	(分) 広域入所町村負担金 4,079千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 135千円 (分) 日本スポーツ振興センター負担金 131千円 (県) 保育対策総合支援事業費等補助金 150千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 135千円 (県) 子ども・子育て施策推進交付金 10千円 (諸) こども園食費 5,898千円						
目的・期待する効果	児童福祉法および子ども子育て支援法に基づき、保護者の就労や疾病等の理由により、家庭における育児が困難である就学前の児童の保育を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 公立こども園運営費 79,403千円 こども園4園の経常的な維持管理費及び園運営に必要な消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入等の経費を計上します。 (継続) 保育士派遣委託業務 37,596千円 市内公立こども園4園の児童受入体制を整えるため、保育士を派遣委託することにより、保育士の確保を図ります。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 子育て支援センター費	
事業名	02 地域子育て支援センター運営費		健康福祉部		子育て支援センター		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	
本年度予算額	485					485	
前年度予算額	516					516	
増	▲31	0	0	0	0	▲31	
特定財源の説明							
在乳幼児を養育している母親や父親・祖父などに対して、子育てに生かせる情報を発信し、野洲市で安心して楽しく子育てができるよう支援します。住宅の保護者の子育てに関する悩みの相談にのり、地域や子育てに関わる様々なとの出合いの中で解決を目指すことで子育ての孤立化を防ぎます。							
<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業実施に至る経緯・背景							
(継続) 報償費 150千円 乳幼児を養育する保護者が不安や孤立感を持たずに子育てができるよう、常設広場(ここに広場)の他に、講師を招いて子育て支援講座、あつまれ広場を開催します。 (継続) 旅費 7千円 ・県内研修参加による公共交通機関利用料金 (継続) 需用費(消耗品費) 80千円 ・事務・清掃および保育・講座等にかかる消耗品、おもちゃ・絵本の買い替え、手作りおもちゃの材料等、他おもちゃ等の消費用品 (継続・新規) 役員費(通信運搬費・手数料・火災等損害保険料) 116千円 ・子育て支援センターの電話、Faxの使用料、切手代 ・研修受講のための資料代の支払いに振込手数料が必要なため ・常設広場、公立幼・保・こども園の未就園児の園庭開放利用時の事故に対応するため (継続) 使用料及び賃借料(複写機代) 6千円 (継続) 備品購入費 庁用備品「ジョイントマット」 123千円 ・常設広場において、衛生面及び子どもの安全面に配慮するため (継続) 負担金「研修キースト」 3千円 ・職員の高質向上のため研修を受講するにあたり、受講数ごとのテキストの購入が必要であるため							
事業概要							

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 民間保育所等費	
事業名	01 民間保育所等保育費		健康福祉部		こども課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	
本年度予算額	1,251,576	755,732	284,452	104,659		106,733	
前年度予算額	974,709	480,937	189,487	92,148		212,137	
増	276,867	274,795	94,965	12,511	0	▲105,404	
特定財源の説明							
(分) 私立保育所保護者負担金 101,904千円 (県) 多子世帯子育て応援事業費補助金 1,224千円							
(分) 広域入所市町村負担金 2,755千円							
(国) 子どものための教育・保育給付交付金 755,732千円							
(県) 子どものための教育・保育給付負担金 283,228千円							
民間保育所等の適切な管理運営に必要な費用として、保育所運営委託料等の支払いを行うことで、保育の質の維持・向上に努めます。							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業実施に至る経緯・背景							
(継続) 保育園委託料 926,703千円 (国)512,630千円、(県)199,152千円 市内民間保育所5園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営費として支払いを行います。 ・祇王明照保育園 ・あやめ保育所 ・きたの保育園 ・しみんふくし保育の家竹が丘 ・アイグランド和ひかり保育園 また、野洲市在住の子どもが他市町の保育所等に広域入所している場合、その受入先市町に広域入所保育園運営費として支払いを行います。 (継続) 施設型給付費 324,873千円 (国)243,102千円、(県)85,300千円 市内民間こども園1園および小規模保育園4園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営費として支払いを行います。 ・野洲優愛保育園モンチ ・サンライズキッズ保育園野洲園 ・TAMランド野洲駅前園 ・しみんふくし保育の家北野 ・みらいみかみやま保育園							
事業概要							

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康福祉部	健康福祉部	こども課	
	03	民生費	02	児童福祉費	05	民間保育所等費	
事業名	02 民間保育所等運営補助事業費		所管部課		健康福祉部 こども課		
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市費	一般財源	
本年度予算額	183,546	18,899	59,851		20,000	84,796	
前年度予算額	140,498	15,030	34,787		20,000	70,681	
増	43,048	3,869	25,064	0	0	14,115	
特定財源の説明	(国) 子ども・子育て支交代付金 16,019千円 (県) 保育対策総合支援事業費等補助金 40,332千円 (国) 保育対策総合支援事業費補助金 2,880千円 (県) まちづくり基金繰入金 20,000千円 (県) 自治振興交付金 3,500千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 16,019千円						
目的・期待する効果	様々な保育形態に対応するため、必要に応じて利用できる多様な保育サービスを提供します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 民間保育所等運営補助 民間保育所等が実施する各事業に対し、補助金の支払いを行います。 ・保育費運営事業 29,208千円 ：保育単価の5.0%に相当する額に在籍児童数を乗じて得た額を補助 ・一時預かり事業 15,022千円 (国5,007千円、県5,007千円) ：子ども・子育て交付金の基準に準じて補助 ・低年齢児童保育事業 30,000千円 (県10,000千円) ：県補助金の基準に準じて配属保育士数に応じて補助 ・障害児保育事業 31,655千円 (県3,500千円) ：加配職員配置ごとに定める基準に基づき補助 ・延長保育事業 19,521千円 (国6,417千円、県6,417千円) ：子ども・子育て交付金の基準に準じて補助 ・病児保育事業 (体調不良児対応型) 13,786千円 (国4,595千円、県4,595千円) ：子ども・子育て交付金の基準に準じて補助 ・保育補助者雇上強化事業 26,281千円 (県22,995千円) ：保育補助者の雇上げに対して補助 ・保育体制強化事業 6,420千円 (県4,815千円) ：保育支援者等の配置に要する費用の一部を補助 ・保育環境改善等事業 (保育環境向上等事業) 補助金 2,058千円 (県1,372千円) ：保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品の購入や更新等に必要な費用の一部を補助 ・保育士倍増事業 4,320千円 (国2,880千円) ：保育士倍増事業が保育士用の倍増を借り上げる費用の一部を補助 ・おむつ園処分補助事業 2,095千円 ：おむつ処分を行うために必要な費用の一部を補助 ・家庭支援推進保育事業 3,450千円 (県1,150千円) ：県補助金の基準に準じて配属保育士に応じて補助						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康福祉部	健康福祉部	こども課	
	03	民生費	02	児童福祉費	05	民間保育所等費	
事業名	03 民間保育所施設整備補助事業費		所管部課		健康福祉部 こども課		
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市費	一般財源	
本年度予算額	11,085	5,300				5,785	
前年度予算額	221,868	197,215				24,653	
増	▲210,783	▲191,915		0	0	▲18,868	
特定財源の説明	(国) 就学前教育・保育施設整備交付金 5,300千円						
目的・期待する効果	民間事業者による保育事業所の施設整備を支援することで、保育環境の改善及び保育の受け皿を増やし、待機児童の解消を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 国からの要望による)						
事業概要	(継続) 就学前教育・保育施設整備費補助金 11,085千円 (国 5,300千円) 民間保育所等の施設整備に係る費用の一部を補助することで、保育環境の改善及び保育の受け皿を確保します。						

会計		一般会計			(単位：千円)			
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目06 学童保育所費	健康福祉部	こども課	所管部課	財源内訳	
事業名	01 学童保育所運営費		健康福祉部 学童保育所費					
区分	金額	財源			内訳			
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	583,703	138,872	141,950		113,624	66,189	54,800	68,268
前年度予算額	472,031	100,467	102,278		108,029	70,732	18,200	72,325
増	111,672	38,405	39,672	0	5,595	▲4,543	36,600	▲4,057
特定財源の説明	(使) 学童保育所使用料 113,624千円 (県) 放課後児童クラブ・病児保育施設整備費補助金 19,664千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 119,208千円 (県) 子ども・子育て基金繰入金 52,116千円 (国) 子ども・子育て支援施設整備交付金 19,664千円 (県) 学童保育所間貸費 14,073千円 (県) 地域子育て支援事業補助金 119,208千円 (国) 社会福祉施設整備事業費 54,800千円 (県) 子ども・子育て支援交付金 3,078千円 (県) 社会福祉施設整備事業費 54,800千円							
目的・期待する効果	労働などにより保護者が居間家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 学童保育所運営委託 471,249千円 (国119,208千円、県119,208千円) 野洲市社会福祉協議会において、こどもの家の管理運営を指定管理委託し、安心・安全なこどもの居場所づくりを提供します。 (継続) 学童保育所ネットワーク通信費 119千円 小学校のICT教育に運動し、学童保育所においてもタブレット端末を活用するため、無線LAN環境を提供します。 (新規) 野洲こどもの家移転新築工事 108,570千円 (国19,664千円 県22,742千円) 野洲第1～6こどもの家及び第7こどもの家を移転・集約するため、野洲小学校体育館隣接地に移転新築工事を行います。 ・申請等手数料 590千円 ・監理委託 2,340千円 ・工事請負費 105,560千円 ・駐車場使用料 80千円							

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目07 母子父子福祉費	健康福祉部	子育て家庭支援課	所管部課	財源内訳
事業名	02 母子・父子福祉対策事業費		健康福祉部 子育て家庭支援課				
区分	金額	財源			内訳		
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	15,627	10,026	1,259	108			4,234
前年度予算額	14,519	8,035	2,416	108			3,960
増	1,108	1,991	▲1,157	0	0	0	274
特定財源の説明	(分) 母子生活支援施設運営費負担金 6千円 (国) 産前産後育児支援モデル事業費補助金 76千円 (分) 助産施設入所負担金 102千円 (国) ひとり親家庭の総合的な支援のための総合窓口強化事業 3千円 (国) 児童入所施設運営費等国庫負担金 2,289千円 (県) 児童入所施設運営費等県費負担金 1,144千円 (国) 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等補助金 7,208千円 (県) ふれあい交流促進事業補助金 75千円 (国) 母子家庭等自立支援教育訓練給付費補助金 450千円 (県) 模擬試験受験料支援事業補助金 40千円						
目的・期待する効果	母子家庭等高等職業訓練促進給付金や母子家庭児童入学者等支度金など、諸事業の実施によりひとり親家庭の自立を促進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 公正証書作成費用等補助金 150千円 (国76千円) ひとり親家庭の母又は父の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した養育費の履行確保を図るために、公正証書作成にかかる本人負担費用を補助します。 (継続) 母子父子家庭児童入学者等支度金 500千円 小学校入学、中学校入学・卒業の児童を養育している母子家庭、父子家庭等で市民税非課税世帯に入学等支度金を支給します。 (継続) 助産施設入所措置費 1,200千円 (国600千円、県300千円) 経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に、助産施設を提供し、出産に要する費用を助成します。 (継続) 母子生活支援施設措置費 3,378千円 (国1,689千円、県844千円) 保護や自立支援が必要な母子家庭等の母や児童が、母子生活支援施設へ入所する際の費用を負担します。 (継続) 母子家庭等自立支援教育訓練給付金 600千円 (国450千円) ひとり親家庭の職業能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図るため、対象の講座を受講する際の費用の一部を支給します。 (継続) 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等 9,611千円 (国7,208千円) 看護師などの資格取得を目的として、養成機関で1年以上修業する場合、原則修業期間の全期間(上限4年)に所得基準に基づいて生活資金を支給します。 (継続) 母子・父子家庭ふれあい事業 100千円 (県75千円) 社会見学や体験型のイベントを通して学びなど、児童の健全な育成に資することを目的とし、またひとり親家庭の親子、および参加者間の交流を通して相互扶助の関係の構築に資することを目的とし事業を行います。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項03 生活保護費	目01 生活保護総務費	健康福祉部	社会福祉課	所管部課	健康福祉部 社会福祉課
事業名	03 生活保護施行事務費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	8,682	1,295					7,387
前年度予算額	6,566	743					5,823
増	減	2,116	0	0	0	0	1,564
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度負担金 363千円 (国) 生活困窮者自立支援制度補助金 932千円						
目的・期待する効果	生活困窮者に最低限度の生活を保障することを目的に、申請から審査要否判定にかかる事務費を計上し適切に事務を執行することで、生活困窮度合いに応じた保護を実施します。 診療報酬明細書(レセプト)の点検業務を外部に委託し、診療報酬の適正化を図ります。また、預貯金照会オンラインシステムを導入し、事務の効率化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 生活保護施行事務費 8,682千円 (国 1,295千円) 生活保護制度を円滑に進めるため、生活困窮者就労準備支援事業費補助金などを活用して、レセプト点検業務や医療扶助に関するオンライン資格化対応などを実施するほか、生活保護事務における経常経費を計上します。 ・電子レセプトクラウドシステム保守委託 726,000円 ・健康管理支援オブションサービス 435,600円 ・検診データ分析サービス 653,400円 ・診療報酬明細書点検業務委託 448,800円 ・オンライン資格確認データ連携サービス業務委託 330,000円 ・オンライン資格確認等運営負担金 22,288円 ・(新規) 令和8年データ標準レイアウト改版生活保護システム改修 858,000円 ・(新規) 預貯金照会オンラインシステム初期費用 330,000円 ・(新規) 預貯金照会オンラインシステム基本料 1,254,000円 ・(新規) 預貯金照会オンラインシステム取引照会料 290,400円 ・(新規) 財政調査ワンストップサービス 396,000円 ・(新規) 追加給付にかかるシステム改修 330,000円						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項03 生活保護費	目02 扶助費	健康福祉部	社会福祉課	所管部課	健康福祉部 社会福祉課
事業名	01 生活保護費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	350,000	262,500	6,000				81,500
前年度予算額	350,000	262,500	4,000				83,500
増	減	0	2,000	0	0	0	▲2,000
特定財源の説明	(国) 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等 262,500千円 (県) 生活保護費負担金 6,000千円						
目的・期待する効果	生活困窮者に生活費を支給することにより生活の安定を図るとともに、医療費、介護費等の支援により身体の改善、維持に繋がります。 さらに就労支援を行うことで自立に向けた環境を整えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 生活保護費 350,000千円 (国262,500千円 県6,000千円) 失業や疾病などにより生活に困難している世帯に対して生活費等の支給を行い、安定した日常生活や健康状態の改善を図り、自立に向けた支援を行います。 ・生活扶助費等 153,000千円 ・医療扶助費等 186,500千円 ・介護扶助費等 10,500千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康衛生総務費			
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費				
事業名	02 湖南広域行政組合(保健事業)負担金		所管部課	健康福祉部 健康推進課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	21,872						21,872
前年度予算額	18,576						18,576
増減	3,296	0	0	0	0	0	3,296
特定財源の説明							
目的・期待する効果	休日及び夜間における入院治療等が必要とする重症患者の医療を確保するために、二次・小児救急医療診療体制の運営費及び湖南広域休日急病診療所(一次救急)の運営費を湖南4市が負担します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 湖南広域行政組合(二次救急)運営負担金 10,747千円 湖南地域の二次・小児救急医療診療体制の運営経費を負担します。 (継続) 休日急病管理運営経費負担金 11,125千円 休日急病診療所(一次診療)の管理運営経費を負担します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康衛生総務費			
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費				
事業名	03 救急医療情報システム運営負担金		所管部課	健康福祉部 健康推進課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	114						114
前年度予算額	113						113
増減	1	0	0	0	0	0	1
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、救急医療情報システムを確立します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 滋賀県広域災害救急医療情報システム運営負担金 114千円 救急医療情報システムを確立するための運営経費を負担します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	地域医療政策課	健康福祉部 地域医療政策課
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生費				
事業名	04 地域医療政策推進事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	804,548	6,000	26,762		94,946	5,400	671,440
前年度予算額	523,771		19,845		65,950		437,976
増	280,777	6,000	6,917	0	28,996	5,400	233,464
特定財源の説明	(国) 地域未来交付金 6,000千円 (経) 共同研究講座負担金 40,950千円 (県) 病床機能分化促進(施設)整備事業県補助金 26,762千円 (債) 地域医療付帯設備整備事業費 5,400千円 (経) まちづくり基金繰入金 51,000千円 (経) 人生100年時代づくり・地方創生ソフト事業交付金 2,996千円						
目的・期待する効果	滋賀医科大学との共同研究講座により、市民の健康づくりのほか、健康をテーマにしたまちづくりに関する有効な事業・制度の創設に取り組みます。 独居等の高齢世帯などに対する在宅看護支援体制を強化する支援拠点を整備します。 『立地適正化計画』に規定された地域拠点を整備するため、工事を行います。 病院事業における必要な経費について、一般会計から繰出しを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 滋賀医科大学共同研究講座負担金 40,950千円 滋賀医科大学との共同研究講座により、本市に関する有益な情報を得るとともに、市民の健康づくりのほか、健康をテーマにしたまちづくりに関する有効な事業・制度の創設に取り組みのために必要な負担金を支出します。 (新規) 屋外階段周辺外構工事 12,000千円 新病院と総合体育館の間の外構工事に必要な費用を支出します。 (継続) 病院事業会計への繰出金 747,480千円 新病院を運営するに当たり一般会計が負担すべき経費について繰り出します。						
科目	区分	予算額	主な内容				
18. 負担金	医業	127,940	救急医療の確保に要する経費等				
	医業外	73,679	リハビリテーション/医療等に要する経費等				
		168,959	元金償還金(50%)				
18. 補助金	医業外	93,576	医師の派遣、共済追加費用の負担に要する経費等				
	4条	26,762	病床機能分化促進(施設)整備費県補助金を病院事業会計に繰り入れる経費				
23. 投資及び出資金	4条	256,564	建設改良費(50%)				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	健康推進課	健康福祉部 健康推進課
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費				
事業名	03 保健事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
本年度予算額	37,935	853	3,418			254	33,410
前年度予算額	39,719	825	3,370			5,922	29,602
増	▲1,784	28	48	0	0	▲5,668	0
特定財源の説明	(国) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金 633千円 (国) 感染症予防事業費補助金 220千円 (県) 健康増進事業費補助金 3,093千円 (県) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 175千円 (県) がん患者のアピアランスサポート事業補助金 150千円 (経) 健康診査受診料 254千円						
目的・期待する効果	市民の健康の増進を図るため、がんなど生活習慣病の予防、早期発見と早期治療により、重症化を予防します。 ・がん検診の実施および無料クーポン券や個別の受診勧奨をおとしたがんの早期発見・早期治療 ・健康増進事業における健康相談、健康教育、健康診査等の実施による生活習慣病の発症予防・重症化予防 ・COPD検診の実施によるCOPDの認知度向上および早期発見・早期治療						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： COPDは国保の保健事業をH30より一般施策化した為)						
事業概要	生涯にわたり健康を維持できるよう、保健指導・健康相談・健康教育・訪問指導・訪問指導・健康手帳の交付及び各種検診を実施します。また、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図ります。 (継続) ①がん検診個別勧奨通知・再勧奨通知 457千円 ②生活習慣病健診 ③肝炎ウイルス検診 ④COPD検診 2,306千円 ⑤がん検診：肺、胃、大腸、子宮頸、乳房(集団検診、個別検診) 611千円 ⑥生活習慣病予防のための健康教室・健康相談・訪問指導(国保事業と連動しなから実施) 2,189千円 ・生活習慣病健診委託料 4,928千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 3,352千円 ・COPD検診委託料 7,874千円 ・がん検診委託料 4,762千円 ・肺がん検診委託料 367千円 ・胃がん検診委託料 ・大腸がん検診委託料 ・子宮頸がん検診委託料 ・乳がん検診委託料 ・節日歯科健診委託料 (新規) ⑦健康増進法による健康増進事業に伴う健康管理システム改修 1,650千円 健康管理システムについて、歯周疾患検診(節日歯科健診)の項目追加等が可能とするためのシステム改修に要する経費 (国庫補助金 補助率 2/3) ・健康増進法による健康増進事業に伴う健康管理システム改修費						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康推進費	健康福祉部	健康推進課	
予算	04	衛生費	01	保健衛生費	健康福祉部	健康推進課	
事業名	04 母子保健事業費			所管部課	健康福祉部 健康推進課		
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	64,205	6,832	4,127		20,712		32,534
前年度予算額	64,396	6,615	7,249		21,271		29,261
増	▲ 191	217	▲ 3,122	0	▲ 559	0	3,273
特定財源の説明	(国) 未熟児養育医療費負担金 1,235千円 (国) 子ども子育て支援交付金 1,927千円 (国) 母子保健衛生費国庫補助金 3,670千円 (国) 未熟児養育医療費負担金 617千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 970千円 (県) 子ども子育て施設整備交付金 2,509千円 (県) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 31千円 (繰) まちづくり基金繰入金 20,000千円 (諸) 養育医療自己負担金 7,12千円						
目的・期待する効果	母子の健康保持増進と次世代を担う子どものすこやかな成長と発達を促します。 ・妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援の充実 ・妊娠婦・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進 ・不適切な養育環境の把握による虐待予防および早期発見、支援機関との連携 ・主体的に子育てがてがでできる保護者の育児力の向上						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	母子保健法に基づき、各種健診、相談、教育、訪問等、妊娠・出産・育児に至る一貫した保健サービスを実施します。 妊産婦期対象事業 (拡充) 妊婦健康診査業務委託料 45,393千円 (拡充) 多胎妊婦健康診査業務委託料 181千円 (拡充) 産後ケア事業 3,830千円 産後、育児不安や心身の不調等があり、支援が必要な母子に、病院等で母体や乳児のケアや育児に関する指導等のサービスを提供します。利用者負担を減免し、必要人が利用しやすい体制を継続します。また、家庭でサービスを希望する母子を対象に、訪問型（アウトリーチ）サービスを開始します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康推進費	健康福祉部	健康推進課	
予算	04	衛生費	01	保健衛生費	健康福祉部	健康推進課	
事業名	05 健康づくり事業費			所管部課	健康福祉部 健康推進課		
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6,360				1,391		4,969
前年度予算額	1,785						1,785
増	4,575	0	0	0	1,391	0	3,184
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 1,391千円						
目的・期待する効果	「野洲市ほほえみやす21健康プラン」及び「野洲市食育推進計画」に基づき、市民、関係機関と協働しながら健康づくりを推進します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	身近な地域で健康づくりを自ら実践し、地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体を育成・支援します。また、市民と行政が役割分担・連携しながら健康づくりを推進していきます。 (拡充) ほほえみやす21健康プラン推進事業 3,750千円 野洲市ほほえみやす21健康プラン(第二次)に基づき、市民が健康づくりに取り組みめるように、プラン推進委員会および健康を考える会を実施していきます。現2次計画が令和9年度に終期を迎えるため次期3次計画の策定に着手します。3次計画策定に際しては、健康づくりと食育を一体的に進めるため、2計画を1本化する方向で、令和8年度に現状把握調査、令和9年度に計画策定を行います。 (継続) 食育推進事業 111千円 市民が食への感謝を深め、食に関する知識や選択する力を身につけ、実践するために、食育推進委員会や委員所属団体・関係課で食育推進事業を実施していきます。 (継続) 健康推進員養成講座 27千円 健康づくりを推進するリーダーを育成し、地域での健康づくりの普及・啓発を推進していきます。 (継続) 地域組織の育成事業 120千円 健康推進連絡協議会(健康推進員40人)の育成・支援を実施します。 (新規) 健康づくりポイント制度拡充事業 1,389千円 「高齢者にも安心安全で楽しいまち〜健康づくりポイント制度で、楽しみながらの健康長寿のまち〜」をテーマに、市で活用している健康づくりのアプリ「BINWA-TEKUアプリ」を利用した健康づくりポイント制度を拡充し、健康づくりのツールとして当該アプリが市民に定着することを目指します。 ※政策提案令和7年度採択事業						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目02 健康推進費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
		後期高齢者医療健康診査事業費		後期高齢者医療健康診査事業費		後期高齢者医療健康診査事業費		後期高齢者医療健康診査事業費	
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	一般財源	負担金	市債
本年度予算額			46,289				1,722		
前年度予算額			39,083				1,464		
増	減		7,206	0	0	0	258	0	0
特定財源の説明		(諸) 後期高齢者健康診査委託事業収入 43,206千円 (諸) 滋賀県後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金 1,361千円							
目的・期待する効果		後期高齢者に対する健康診査を保険者（滋賀県後期高齢者医療広域連合）からの委託により実施します。 市内後期高齢者の生活習慣病の早期発見に努めます。							
事業実施に生じる経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 滋賀県後期高齢者医療広域連合より委託)							
事業概要		(継続) 後期高齢者医療健康診査委託料 42,921千円 糖尿病等生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査です。 後期高齢者医療被保険者のために、4月下旬に受診券を送付し、令和8年5月～令和9年2月の間に県内の医療機関で個別に受診いただきます。 令和6年度より健康診査除外制度の見直しに伴い、対象者が増加しています。負担が増加する分には保険者努力制度交付金を充当します。 滋賀県医師会との委託料単価 令和7年度 9,343円 → 令和8年度より4区分の追加、単価の変更あり 空腹時血糖で貧血検査なしの場合 9,117円 空腹時血糖で貧血検査ありの場合 10,723円 HbA1cで貧血検査なしの場合 10,965円 HbA1cで貧血検査ありの場合 11,196円 後期高齢者医療被保険者数 令和7年4月1日現在 7,800人 受診対象者数(見込) 8,200人 受診率49.8%として算出 後期高齢者健康診査受診予定件数 4,083人 【参考：過去実績受診率】 令和3年度 48% 令和4年度 48% 令和5年度 46% 令和6年度 43% (債務負担行為) 令和8年度高齢者健康診査受診券作成業務委託料に係る債務負担行為 740千円							

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目02 健康推進費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
		保健事業と介護予防との一体的実施事業費		保健事業と介護予防との一体的実施事業費		保健事業と介護予防との一体的実施事業費		保健事業と介護予防との一体的実施事業費	
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	一般財源	負担金	市債
本年度予算額			600				595		
前年度予算額			615				609		
増	減		▲15	0	0	0	▲14	0	▲1
特定財源の説明		(諸) 保健事業と介護予防との一体的実施委託料 595千円							
目的・期待する効果		フレイル対策等の介護予防と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施し、高齢者の介護予防と健康増進を図ります。							
事業実施に生じる経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 滋賀県後期高齢者医療広域連合より委託)							
事業概要		(継続) 保健事業と介護予防との一体的実施事業費 600千円 高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、健診結果等を活用した保健指導と介護予防を高齢福祉課（地域包括支援センター）、健康推進課と連携のもと、一体的に実施します。							

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 健康推進費	健康推進課
事業名	10 妊婦のための支援給付事業費		所管部課		健康福祉部 健康推進課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債
本年度予算額	41,926	41,043	357				526
前年度予算額	38,957	37,642	654				661
増減	2,969	▲ 297	▲ 297	0	0	0	▲ 135
特定財源の説明	(国) 妊婦のための支援給付交付金 41,043千円 (県) 妊婦のための支援給付費補助金 357千円						
目的・期待する効果	令和7年4月1日に子ども・子育て支援法において、妊婦のための支援給付として新たに創設され、切れ目のない支援を行う観点から、原簿福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、妊婦のための支援給付を行うことで、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 妊婦のための支援給付金 40,000千円 すへへの妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行います。日本国内に住所を有する妊婦に対し、妊婦であることの認定後に5万円を給付、その後、妊娠していることもの人数の届出を受けた後に妊娠していることもの人数×5万円を支給します。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 予防費	健康福祉部 健康推進課
事業名	02 予防接種事業費		所管部課		健康福祉部 健康推進課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債
本年度予算額	233,528	73	382			120,000	113,073
前年度予算額	249,853	205	352			108,248	141,048
増減	▲ 16,325	▲ 132	30	0	0	11,752	▲ 27,975
特定財源の説明	(国) 感染症予防事業費等補助金 73千円 (県) 風しん予防接種助成事業費補助金 210千円 (県) 予防接種事故対策費補助金 72千円 (県) 定期予防接種再接種支援事業費補助金 100千円 (繰) まちづくり基金繰入金 120,000千円						
目的・期待する効果	予防接種の普及促進をはかり、疾病の発生と蔓延を予防します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 予防接種等委託料 ● 乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、地域的な流行の予防あるいは個別的疾病の予防をはかります。接種は委託医療機関で実施。 五種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・Hib) 30,358千円 ヒトパピローマウイルス 27,010千円 小児用肺炎球菌 16,325千円 日本脳炎 15,836千円 ロタウイルス 9,595千円 MR (麻疹・風しん) 8,535千円 RSウイルスワクチン 11,312千円 B型肝炎 6,588千円 水痘 5,949千円 BCG 3,619千円 二種混合 (ジフテリア・破傷風) 1,882千円 高齢者インフルエンザ 32,374千円 高齢者带状疱疹ワクチン 31,760千円 高齢者新型コロナウイルス 23,312千円 高齢者肺炎球菌 2,305千円 (継続) 県外予防接種費用助成金 679千円 ● A類定期予防接種の県外滞在での接種費用助成により、自己負担を軽減し疾病予防を進めます。 (継続) 骨髄移植等再接種予防接種費用助成事業 271千円 ● 造血幹細胞移植等の再接種接種予防接種費用助成を行い、疾病予防を進めます。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	健康推進課	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	03 予防費				
事業名	03 結核予防事業費						
区分	金額	財源内訳			市價	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			その他
本年度予算額	9,222					9,222	
前年度予算額	9,222					9,222	
増	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	感染症法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 結核検診委託料 9,222千円 65歳以上の市民を対象に、胸部レントゲン検査を医療機関委託で実施します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	04 環境衛生費				
事業名	01 環境衛生事業費						
区分	金額	財源内訳			市價	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			その他
本年度予算額	1,399	138	138	932		191	
前年度予算額	1,461	138	138	1,014		171	
増	▲62	0	0	▲82	0	20	
特定財源の説明	(使) 犬の登録等手数料 929千円 (使) 浄化槽清掃業申請手数料 3千円 (国) 循環型社会形成推進交付金 138千円 (県) 合併処理浄化槽設置費補助金 138千円						
目的・期待する効果	公共下水道で汚水処理ができない住宅地に対し、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水域の水質安全を図ります。 犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 浄化槽設備整備 446千円 (国138千円、県138千円、使3千円) 公共下水道で汚水処理ができない住宅地に対し、補助を行うことにより合併浄化槽の設置を促し、公共水域の水質安全を図ります。また、補助を行った浄化槽等について適正に維持管理が行われているか確認するため、放流水の検査を行います。 (継続) 畜犬管理929千円 (使929千円) 飼い犬等を適正に管理されるよう啓発を行うとともに、登録及び狂犬病予防注射の実施を行います。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款	項	目	健康衛生費	環境衛生費		
02	04	01	04	守山野洲行政事務組合負担金	環境衛生費		
				守山野洲行政事務組合負担金	環境衛生費		
事業名	所管部課			環境経済部 環境課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	37,232						37,232
前年度予算額	34,393						34,393
増	減	0	0	0	0	0	2,839
特定財源の 説明	(債) 上水道出資債 37,232千円						
目的・期待 する効果	「野洲川斎苑」を人生の終焉にふさわしい施設として遺族の方々の悲しみを少しでも和らげるよう、地域との環境保全協定を遵守し、明るく安らぎのある施設として管理運営を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 守山野洲行政事務組合負担金 37,232千円 本市と守山市で構成する守山野洲行政事務組合の運営及び施設整備経費を負担します。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款	項	目	健康衛生費	環境衛生費		
03	04	01	04	水道事業会計負担金等	環境衛生費		
				水道事業会計負担金等	環境衛生費		
事業名	所管部課			上下水道事業所 上下水道課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	73,200						73,200
前年度予算額	0						0
増	減	73,200	0	0	0	0	73,200
特定財源の 説明	(債) 上水道出資債 73,200千円						
目的・期待 する効果	能登半島地震の教訓を踏まえ、水道事業の防災対策を強化するため、管路の耐震化事業のための費用を負担します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	水道事業会計負担金 73,200千円 水道管路の耐震化事業にかかる費用の負担を行います。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課	環境保全対策費
予算	04	衛生費	02	環境保全費	01	環境保全対策費	
事業名	03 環境基本計画普及事業費			03 環境基本計画普及事業費			
区分	金額	財源内訳			市債	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	7,290					2,833	4,457
前年度予算額	5,046					2,818	2,228
増減	2,244	0	0	0	15	0	2,229
特定財源の説明	(緑) まちづくり基金繰入金 857千円 (緑) 琵琶湖総合保全交付金(滋賀県市町村振興協会) 1,846千円 (緑) 資源ごみ売渡金 130千円						
目的・期待する効果	環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組みを実施します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 環境基本計画推進事業補助金 1,000千円 (琵琶湖総合保全交付金1,000千円) 第2次野洲市環境基本計画(改訂版)に定めた4つの基本目標達成のための施策を展開します。そのため市民・事業者との協働により、本計画を推進・実行する1・2の重点プロジェクトを実施するための支援を行います。</p> <p>(継続) 事業所環境保全推進事業委託 83千円 (琵琶湖総合保全交付金 83千円) 市内の各事業所における環境保全を推進するため、事業所担当者を対象とした研修会の開催や個別相談業務などを行います。</p> <p>(継続) 廃食用油資源化推進事業 333千円 (琵琶湖総合保全交付金 203千円・資源ごみ売渡金130千円) 市内13カ所の回収拠点で、廃食用油(使用済みてんぷら油)の回収を行います。回収した廃食用油は精製業者に引き渡し、BDF(バイオディーゼルの燃料)などにリサイクルを行います。</p> <p>(継続) 【債務負担行為】環境基本計画策定業務委託 6,748千円(令和8年度分 4,520千円) 令和9年度開始の第3次野洲市環境基本計画策定に向けて、実効性のある計画となるように、令和7年度から2年度にわたり策定支援業務を委託します。</p> <p>(継続・政策提案) エコアクションポイント事業事務委託料 857千円 (まちづくり基金繰入金 857千円) 環境省が推進する全国型のポイントプログラムであるエコアクションポイントプログラムを利用し、野洲市民に環境に配慮した行動を促すとともに、その行動に対し、エコアクションポイントを付与します。</p>						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	環境経済部	環境課	環境保全対策費
予算	04	衛生費	02	環境保全費	01	環境保全対策費	
事業名	04 環境保全対策事業費			04 環境保全対策事業費			
区分	金額	財源内訳			市債	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	2,188						2,188
前年度予算額	2,028						2,028
増減	160	0	0	0	0	0	160
特定財源の説明							
目的・期待する効果	環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応を行うことにより野洲市の良好な環境を保全します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 環境測定事業 1,234千円 市内の河川水質、大気等の環境状況を調査・把握し、環境行政の重要な資料として結果を公開します。</p> <p>(継続) 自動車騒音常時監視調査業務 674千円 市内の主要道路を対象に自動車騒音調査を行い、沿線の居住区域の環境基準適合状況を把握(面的評価)します。</p> <p>(継続) 環境審議会 委員報酬 180千円 野洲市環境基本計画の第3次計画(令和9年度から18年度)を策定するために必要なる審査を行います。</p>						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	04 衛生費	03 清掃費	03 尿処理費	環境経済部 環境課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
事業名	01 尿処理費		03 尿処理費				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	45,566			10,121			35,445
前年度予算額	45,532			10,194			35,338
増	減	0	0	▲73	0	0	107
特定財源の説明	(使) し尿収集手数料 10,121千円						
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な市民生活を支えます。 						
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) し尿収集運搬 45,566千円 (し尿収集手数料10,121千円) ・市内で排出されるし尿について、収集を行い「湖南広域行政組合環境衛生センター」に運搬を行います。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 塵芥処理施設費	環境経済部 野洲クリーンセンター	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
事業名	03 クリーンセンター管理運営費		04 塵芥処理施設費				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	511,617			78,243	136,454		296,920
前年度予算額	488,347			78,009	157,144		253,194
増	減	23,270	0	0	234▲	20,690	0
特定財源の説明	(使) クリーンセンター会講室等使用料 10千円 (使) クリーンセンター手数料 78,233千円 (繰) まちづくり基金繰入金 120,000千円 (諸) 破砕処理後の鉄類等売渡金等 16,454千円						
目的・期待する効果	市内から発生するごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、熱回収施設において燃えるごみを、また、リサイクルセンターにおいては燃えないごみ、粗大ごみ、ベトボトルを適正に処理し資源物のリサイクルを行います。						
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) クリーンセンター管理運営費 511,617千円 (使)78,243千円、繰120,000千円、諸16,454千円) 野洲クリーンセンターにおける施設の運営を円滑に図るため、長期包括運営委託により、廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理基準等を遵守するとともに、地元自治会との協定に基づき、環境保全・公害防止に努め、適正な処理を行います。 資源物リサイクル関係では、焼却灰の再資源化としてセメントリサイクルを実施し、ベトボトルは容器包装リサイクル法に基づき再商品化(リサイクル)を実施します。破砕鉄、破砕アルミ、資源紙類等は資源物としてリサイクルを行います。 また、新たに野洲クリーンセンターにおける長寿命化総合計画を策定します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	環境経済部 野洲グリーンパーク-			
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 塵芥処理施設費				
事業名	04 廃棄物最終処分場費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	127,697			960		60,300	66,437
前年度予算額	128,089			1,030		62,300	64,759
増	▲392	0	0	▲70	0	▲2,000	1,678
特定財源の説明	(使) 最終処分場手数料 960千円 (償) ごみ処理施設整備事業費 60,300千円						
目的・期待する効果	蓮池の里第二処分場において、家庭から出る土砂瓦礫類及び破碎処理後の破碎不燃物を埋立処分し、埋立処分地からの浸出水の処理を行います。また、埋立終了した蓮池の里処分場は排水処理、安定化論査等を実施し適正に管理します。大阪湾圏域広域処理場（フェニックス）においては、焼却灰及び処理灰を適正に埋立処分します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 廃棄物最終処分場費 127,697千円 (使)960千円、償60,300千円 蓮池の里処分場及び蓮池の里第二処分場における排水処理施設薬剤、光熱水費をはじめ、各施設の機器点検委託、排水等の環境測定分析委託、安定化調査委託等、埋立処分場の維持管理を行います。 排水処理施設の維持補修は、長寿命化計画に基づき、平成27年度から22年間の長寿命化事業を実施します。 大阪湾圏域広域処理場（フェニックス）へ焼却灰及び処理灰の運搬・処分を行います、建設負担金を負担します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	環境経済部 野洲グリーンパーク-			
予算	04 衛生費	03 清掃費	04 塵芥処理施設費				
事業名	05 蓮池の里多目的公園管理運営費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	9,563						9,563
前年度予算額	9,179						9,179
増	384	0	0	0	0	0	384
特定財源の説明							
目的・期待する効果	埋立終了した蓮池の里処分場を、施設廃止までの間、グラウンドゴルフ場及び多目的グラウンド等として適正な維持管理により、親しみやすい多目的公園として有効活用を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 蓮池の里多目的公園管理運営費 9,563千円 蓮池の里多目的公園の維持管理に関して、グラウンドゴルフ場、多目的グラウンド及び公園内の緑地管理等に係る経費を計上し、多目的公園の管理運営を行います。						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款	項	目	05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費
		02 企業内人権啓発推進事業費		環境経済部 地域経済振興課					
区分		金額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額		1,061	348				713		
前年度予算額		742	243				499		
増	減	0	105	0	0	0	214		
特定財源の説明		(県) 企業内人権啓発推進事業費等補助金 348千円							
目的・期待する効果		企業内における公正採用・人権啓発を図るため、啓発用ポスター等を作成します。推進班による企業訪問指導を強化するため、推進班員向け研修会を実施します。企業人権啓発推進協議会の活動を支援し、企業の自主的活動を促します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 企業内人権啓発推進事業費 1,061千円 (県348千円) 企業人権啓発の推進を図るための職員向け研修開催費用、企業訪問用消耗品費などを計上します。 企業人権啓発推進協議会の活動を支援し、企業の自主的活動を促すため、要綱に基づき補助金を計上します。							

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款	項	目	05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費	01 労働諸費
		03 就労支援・勤労者福祉対策費		環境経済部 地域経済振興課					
区分		金額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額		3,634					3,634		
前年度予算額		3,690					3,690		
増	減	▲56	0	0	0	0	▲56		
特定財源の説明									
目的・期待する効果		勤労者の福祉の向上を図るとともに、湖南地区職業対策連絡協議会の運営に参画し、就職困難者等の積極的雇用の実現に向けて支援の充実を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input type="checkbox"/> 法令によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 就労支援・勤労者福祉対策費 3,634千円 勤労福祉団体等に対して、要綱に基づき、その活動を支援するため事業費の一部を計上します。また、湖南地区職業対策連絡協議会に対して、負担金を計上します。 <ul style="list-style-type: none"> ・湖南地区職業対策連絡協議会 <ul style="list-style-type: none"> 湖南4市における就職困難者等の就職機会均等、雇用促進、職業安定、福祉向上を図ります。 企業支援、就労支援、進路支援の専門部会に分かれ研修事業や関連機関との交流事業などを行います。 ・守山野洲地区労働者福祉協議会 <ul style="list-style-type: none"> 守山・野洲地域の労働者福祉の増進ならびに労働者の経済的・社会的地位の向上に資することを目的としています。文化体育活動やボランティア活動などを行っています。 ・守山野洲勤労福祉サービスセンター <ul style="list-style-type: none"> 守山・野洲地域の中小企業に勤務する勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業を行っています。主に経済給付事業、福利厚生事業(文化・体育・厚生)、貸付斡旋事業などを行っています。 ・中小企業退職金共済制度加入促進費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 従業員20名未満の市内事業者に対して、掛金月額(上限5,000円/人)の20%を12月間補助します。 							

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	環境経済部 農林水産課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	02 農業総務費			環境経済部 農林水産課	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
区分	金額						
本年度予算額	795						795
前年度予算額	795						795
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	生産調整などの農業施策にかかる地域内の調整や課題検討、制度の周知等を行い、地域の課題に対応します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 農業組合長報酬金 795千円 (15,000円/年×53名) 農業組合長を委嘱し、組合長会議への出席、農業者との連絡調整等の業務を実施するため、規則に基づき報酬金を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	環境経済部 農林水産課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	02 農業振興対策事業費			環境経済部 農林水産課	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
区分	金額						
本年度予算額	41,916	30,962	331	176	10,447		
前年度予算額	41,351	31,919	343	1,209	7,880		
増	565	0	▲ 957	▲ 12	▲ 1,033	0	2,567
特定財源の説明	(使) 市民団體使用料 321千円 (県) 集落営農連携等強化促進事業補助金 5,000千円 (使) 農政証明手数料 10千円 (県) 鳥獣被害防止緊急補償活動支援事業補助金 494千円 (使) 自治体補助交付金 735千円 (県) 指定管理職訓練事業交付金 113千円 (使) 農業次世代人材投資事業推進事業補助金 3,600千円 (県) 農地中間管理事業委託金 170千円 (使) 農業次世代人材投資事業推進事業補助金 20千円 (県) 農地売買等事業交付等業務協力金 6千円 (使) 農地利用効率化等支援事業補助金 21,000千円 (県) 農地利用効率化等支援事業補助金 21,000千円						
目的・期待する効果	農業の担い手となる集落営農組織や認定農業者、新規就農者を支援するとともに、農地の集積、集約により規模拡大を進め経営の安定を図ります。 また、市内産農林水産物の消費拡大に向け、それらの知名度や需要を高めることで、地産地消を推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 農地利用効率化等支援事業費補助金 21,000千円 (県21,000千円) 地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組み進む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援します。 (継続) 農業次世代人材投資事業費補助金 3,600千円 (県3,600千円) 野洲市で新規就農を目指す青年層に対し支援を行います。 (継続) 地産地消推進事業補助金 492千円 地域の豊富な食材の掘り起こしと地産地消を推進するため、「おいで野洲まるかしり協議会」の事業に支援を行います。 (継続) 集落営農連携等強化促進事業補助金 5,000千円 (県5,000千円) 地域計画に位置付けられている集落営農組織が効率的な生産のため、共同利用機械等を導入する経費に支援を行います。 (継続) 有害鳥獣被害対策強化支援事業 7,447千円 有害鳥獣による農林水産物等への被害を防止するため、捕獲や駆除を狩猟団体に委託するとともに、獣害防護柵などを地域へ提供します。 また、新たに有害鳥獣被害対策に特化した地域おこし協力隊を雇用し、狩猟団体と連携して、わなの設置による捕獲や見回りを強化し、被害の軽減に努めます。						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	環境経済部 農林水産課		
事業名	03 生産調整推進対策事業費	所管部課							
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	8,441		8,441					0	
前年度予算額	7,546		5,746					1,800	
増	減	895	0	2,695	0	0	0	▲ 1,800	
特定財源の説明	(県) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 8,441千円								
目的・期待する効果	<p>農業者が持続可能な営農活動を行えるよう、国の経営所得安定対策等の推進を図り、農業者の農業経営の安定に資するよう支援します。</p> <p>集落でのプロックローテーションによる麦・大豆の作付や野菜をはじめとした高収益作物の生産など水田のフル活用に取り組み農業者を支援することで、安定した農業経営の実現や所得向上、収益力・生産力強化を目指します。</p>								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 米政策推進活動事業 246千円 (県246千円) 米穀の生産目標に関する情報等の提供を行うことで、米穀の需給および価格の安定を図ります。</p> <p>(継続) 農業再生推進事業補助金 8,195千円 (県8,195千円) 経営所得安定対策等の推進を図る野洲市農業再生協議会の運営に必要な経費を補助します。</p>								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	環境経済部 農林水産課		
事業名	03 土地改良事業費	所管部課							
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	75,073		17,820				275	29,200	27,778
前年度予算額	80,015		43,277				49	13,300	23,389
増	減	▲ 4,942	0	▲ 25,457	0	0	226	15,900	4,389
特定財源の説明	(県) 水利施設管理強化事業補助金 17,820千円 (財) ふるさと・水と土保全基金利子 275千円 (債) 地域用水機能増進事業債 29,200千円								
目的・期待する効果	<p>土地改良事業を実施することにより、農地の多面的機能の強化及び適正な維持管理により農業の合理的及び効果的な経営を実現します。</p>								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 農村公園点検委託 187千円 農村公園の遊具等の不具合による事故を未然に防ぐための点検を委託します。</p> <p>(継続) 県営土地改良事業負担金 25,026千円 県が実施する土地改良事業に対し負担金を支出します。</p> <p>(継続) 農林水産事業補助金 15,128千円 土地改良区や農業組合等が行う土地改良施設の維持管理工事にかかる費用の一部を補助します。</p> <p>(継続) 野洲川下流土地改良区運営事務助成金 2,800千円 野洲川下流土地改良区の運営にかかる費用の一部を補助します。</p> <p>(継続) 水利施設管理強化事業補助金 23,760千円 (県17,820千円) (野洲川地区 1,100千円・下流地区 22,660千円) 多面的機能発揮への整備・強化を図る事業にかかる費用の一部を補助します。</p>								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	04 基幹水利施設管理事業特別会計繰出金	01 農業費	04 農地費	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地費	06 農林水産業費	04 農地費
事業名		所管部課		環境経済部		農林水産課		農林水産課	
区分	金額	財源内訳				金額	使用料手数料	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	その他				
本年度予算額	2,553								2,553
前年度予算額	2,487								2,487
増	減	0	0	0	0	0	0	0	66
特定財源の説明									
目的・期待する効果		地域農業の展開を図る上で、農業生産基盤の中核をなす重要な施設である農業水利施設の適切な管理を行い、環境、防災、国土保全等に資する機能発揮を促進します。							
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 基幹水利施設維持管理事業 887千円 基幹水利施設維持管理事業(人件費)に要する野洲市負担分を特別会計へ繰り出します。 (継続) 基幹水利施設管理事業 1,666千円 基幹水利施設管理事業(日常点検)に要する野洲市負担分を特別会計へ繰り出します。							

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	05 田園空間センター事業費	01 農業費	04 農地費	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地費	06 農林水産業費	04 農地費
事業名		所管部課		環境経済部		農林水産課		農林水産課	
区分	金額	財源内訳				金額	使用料手数料	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	その他				
本年度予算額	6,474								6,474
前年度予算額	1,363								1,363
増	減	0	0	0	0	0	0	0	5,111
特定財源の説明		(使) 田園空間センター使用料 6千円 (諸) 田園空間センター分担金 3,237千円							
目的・期待する効果		野洲川(南川敷地内に設置した田園空間センター)を管理・運営・運営し、野洲川の歴史を伝えながら、農村交流や地域資源の発掘の場として来訪者の増員を見込みます。							
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 施設管理経費分担金 932千円 田園空間センター施設の管理費と使用光熱水費の負担金です。 (継続) 野洲川でんくうの会事業補助金 50千円 野洲川の歴史を後世に伝承する事業に対し補助します。 (新規) 案内看板修繕料 3,113千円 田園空間センター出入口付近にある案内看板を修繕します。							

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	事業名	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 04 農地費	款 06 農林水産業費	項 02 林業費	目 01 林業総務費			
		06 農地・水・環境保全向上活動推進事業費		環境経済部 農林水産課		01 林業振興推進事業費		環境経済部 農林水産課		
区分		金額		財源内訳		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	一般財源			
本年度予算額		94,376	70,811			10,000	13,565			
前年度予算額		92,810	69,636			10,000	13,174			
増	減	1,566	0	1,175	0	0	0	0	391	
特定財源の説明		(県) 多面的機能支払交付金推進交付金 70千円 (繰) まちづくり基金繰入金 10,000千円 (県) 多面的機能支払交付金 50,074千円 (県) 環境保全型農業直接支援推進交付金 50千円 (県) 環境保全型農業間接支援交付金 20,617千円								
目的・期待する効果		農業者が減少する中で地域において農地や農村環境の保全とその向上を図ります。また、環境こだわり農業及び地球温暖化防止や生物多様性保全などの環境保全に取り組み農業者の拡大を目指します。								
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要		(継続) 多面的機能支払交付金 66,766千円 (県 50,074千円) 農業・農村のもつ多面的機能を適切に維持・発揮し、豊かな恵みを育む農村を良好な姿で次の世代に引き継ぐため、農家、非農家、地域住民が協力して行う農地や農業用施設、農村の自然環境を守る地域ぐるみの共同活動を支援します。 (継続) 環境保全型農業直接支払交付金 27,490千円 (県 20,617千円) 環境こだわりの農業や地域の環境保全に取り組み農業者を支援します。								

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	事業名	款 06 農林水産業費	項 02 林業費	目 01 林業総務費	款 06 農林水産業費	項 02 林業費	目 01 林業総務費			
		01 林業振興推進事業費		環境経済部 農林水産課		01 林業振興推進事業費		環境経済部 農林水産課		
区分		金額		財源内訳		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	一般財源			
本年度予算額		7,269					7,269			
前年度予算額		5,531					5,531			
増	減	1,738	0	0	0	0	0	0	1,738	
特定財源の説明										
目的・期待する効果		森林が持つ多面的機能を保全・強化するため持続的な里山保全や森林の適正管理に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要		(継続) 林道里山保全管理委託 650千円 林道及び里山の適切な維持管理を実施するため、大篠原及び小堤の生産森林組合に委託します。 (継続) 森林経営管理制度準備作業業務委託 6,000千円 森林地番図を作成した地域より、公益的機能の発揮が期待される民有林の森林調査を実施します。 (継続) 造成森林除草管理委託 535千円 竹ヶ丘の造成森林の適正管理に努めます。								

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	事業名	款06 農林水産業費	項03 水産業費	目01 水産業振興費	所管部課	環境経済部 農林水産課				
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債	一般財源		
本年度予算額	1,270		500		45			725		
前年度予算額	1,520		750		51			719		
増	▲ 250	0	▲ 250	0	▲ 6	0	0	6		
特定財源の説明	(使) 漁港施設使用料 45千円 (県) 自治振興交付金 500千円									
目的・期待する効果	野洲市が設置・管理している吉川港、吉川舟溜り、菖蒲漁港の適切な維持管理を実施し、漁業の活性化を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 水草除去及び漂流物除去対策事業委託 1,000千円 (県500千円) 吉川港等の野洲市が管理する漁港等に繁殖した水草及び漂流した水草類の除去を実施します。 (継続) 漁港施設指定管理料 120千円 漁港施設の適切な維持管理を実施するため、滋賀びわ湖漁業協同組合に管理を委託します。 (継続) あやめ浜再生対策事業補助金 150千円 あやめ浜の再生を目指し、浜の除草作業に要する費用を補助します。									

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	事業名	款07 商工費	項01 商工費	目02 商工振興費	所管部課	環境経済部 地域経済振興課				
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債	一般財源		
本年度予算額	3,429							3,429		
前年度予算額	3,661							3,661		
増	▲ 232	0	0	0	0	0	0	▲ 232		
特定財源の説明										
目的・期待する効果	・市内での創業促進を図るため、創業時の負担軽減を目的として、補助を行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 創業支援補助金 (200,000円×12人) 2,400千円 市内での創業促進を図るため、創業時の負担軽減を目的として、新たに事業を開始(創業)する小規模企業者を対象とした創業にかかる経費の一部補助を実施します。 (継続) 野洲市中小企業融資制度に関する利子補給事業 (50,000円×20人) 1,000千円 市が定める融資制度を受けている市内の中小企業者の支払利子の一部を補給すること、その経営基盤の強化等を支援するために実施する利子補給制度に要する経費を計上します。									

会計		一般会計			目		
予算	款	項	商工費	目	商工費	目	観光費
事業名	01	観光振興事業費	所管部課	環境経済部	地域経済振興課	地域経済振興課	
区分	金額	財源	内訳	記			
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源	
本年度予算額	3,099					3,099	
前年度予算額	2,729					2,729	
増	減	0	0	0	0	0	370
特定財源の説明							
目的・期待する効果	「第2次野洲市観光振興指針」に則し、観光資源を活用した誘客促進を図ること で、本市の知名度の向上やまわりのにぎわいづくりを進めます。 また、「第3次野洲市観光振興指針」を策定することで、更なる観光客の誘客 や野洲市の知名度の向上、まわりのにぎわいづくりを図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 清掃委託費 1,471千円 三上山登山者や周辺史跡あるいは琵琶湖沿いの公園への来訪者の利便を図る ために、トイレ清掃や公園清掃を委託します。</p> <p>(継続) 負担金及び補助金 780千円 滋賀県や湖南地域で連携した観光を推進するために、各協議会に対し負担金 及び補助金を支出します。</p> <p>(新規) 第3次観光振興指針策定委員報酬 117千円 令和4年度に制定した「第2次野洲市観光振興指針」が令和8年度に満了すること から新たな観光振興指針を策定します。</p>						

会計		一般会計			目		
予算	款	項	商工費	目	商工費	目	観光費
事業名	02	観光物産協会運営補助事業費	所管部課	環境経済部	地域経済振興課	地域経済振興課	
区分	金額	財源	内訳	記			
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源	
本年度予算額	6,952					6,952	
前年度予算額	6,897					6,897	
増	減	55	0	0	0	0	55
特定財源の説明							
目的・期待する効果	観光資源を活用した誘客促進事業を実施することで、本市の魅力が高まり、地域経 済の活性化が期待できます。 「第2次野洲市観光振興指針」の重点事業を実行することで地域資源を活かした 観光まちづくりの推進を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 観光物産協会運営補助金 6,952千円 本市における観光振興と地域特産品等の販路拡大を図るため、また第2次野洲市観光 振興指針の具現化に向けて、市とともに進めていくために必要な事業（キャンパーン 管理運営事業、物産振興事業等）に必要な経費および看板等の維持管理（修繕・撤去 等）にかかる経費の一部を補助します。 物産振興事業については、物産発展などを通じ、本市の魅力を高め、観光物産情報発 信につなげます。</p> <p>(主な事業費) キャンパーン事業 30千円 印刷製本費 550千円 伝紙事業継続助成金 325千円 人件費 4,967千円 管理運営事業費等 110千円 物産振興事業 970千円 計 6,952千円</p>						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款08 土木費	項01 土木管理費	目01 土木総務費	所管部課	都市建設部	都市政策課	一般財源
事業名	03 土木総務諸費			01 土木管理費			土木総務費
区分	金額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
本年度予算額	1,881						1,881
前年度予算額	1,858						1,858
増減	23	0	0	0	0	0	23
特定財源の説明	(債) 都市施設整備事業債 1,000千円						
目的・期待する効果	都市建設部所管の公用車及び大型印刷機(図面等出力用)を一括管理することにより、事務効率の向上を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 公用車管理 1,008千円 都市建設部が所管する公用車(作業用2トングンプ・道路維持用軽バン)の適正管理を行います。 (継続) 事務機器リース料 225千円 都市政策課が所管する大型印刷機の適正管理を行います。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款08 土木費	項01 土木管理費	目01 土木総務費	所管部課	都市建設部	土木管理課	一般財源
事業名	04 駅前管理事業費			01 土木管理費			土木総務費
区分	金額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
本年度予算額	3,649						2,649
前年度予算額	2,470						2,470
増減	1,179	0	0	0	0	0	1,179
特定財源の説明	(債) 都市施設整備事業債 1,000千円						
目的・期待する効果	駅前公衆便所について、適正な管理を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	市民が頻繁に利用する公衆便所を適正に管理するため、必要な経費を計上しました。 (継続) 清掃委託料 1,680千円 駅前南口・北口の公衆便所の清掃委託料です。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款08 土木費	項01 土木管理費	目01 土木総務費	所管部課 都市建設部 土木管理課			
事業名	05 広域連携等推進費			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	5,475						3,500 1,975
前年度予算額	9,677		106			476	6,800 2,295
増減	▲4,202	0 ▲106	0	0	0	▲476	▲3,300 ▲320
特定財源の説明	(債) 道路整備事業債 3,500千円						
目的・期待する効果	道路・河川整備促進団体での活動を通じ、国県と連絡(連携)を図ることなどにより、新規採択事業や継続事業を効率的に進めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 道路・河川整備促進団体活動等によるもの、国庫土木事業によるもの)						
事業概要	新規採択(継続)事業を効率的に推進するため、道路・河川整備促進団体の活動に必要な経費等を計上しました。 (継続) 負担金補助及び交付金 4,997 千円 ・ 県事業市町負担金 4,050 千円 ・ 道路・河川整備促進団体負担金 947 千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款08 土木費	項01 土木管理費	目02 地籍調査費	所管部課 都市建設部 土木管理課			
事業名	01 地籍調査費			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	1,714						1,714
前年度予算額	1,059						1,059
増減	655	0	0	0	0	0	655
特定財源の説明							
目的・期待する効果	国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき、地籍の明確化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	土地行政の根幹となる地籍について、地籍調査の成果物を登記するために必要な経費を計上しました。 (継続) 調査委託料 1,664千円 地籍調査事業測量成果に係る法務局登記支援業務委託料です。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目01 道路橋梁総務費				
事業名	02 道路橋梁総務費		所管部課	都市建設部 土木管理課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	12,280			43			12,237
前年度予算額	10,800			45			10,755
増減	1,480	0	0	▲2	0	0	1,482
特定財源の説明	(使) 砂利採取手数料 33千円 (使) 証明書再発行手数料 10千円						
目的・期待する効果	市民生活を支える道路を適正に管理します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	日常生活に欠かすことのできない施設である道路等を適正に管理するため、必要な経費を計上しました。 (継続) 委託料 9,194千円 道路台帳及び道路管理システム更新業務委託料 6,776千円 道路管理の基本となる道路台帳のデータ更新業務に伴う委託料です。 (継続) 使用料及び賃借料 2,467千円 道路台帳管理システム使用料 2,337千円 道路台帳システム機器類の使用料及び賃借料です。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款08 土木費	項02 道路橋梁費	目02 道路橋梁維持費				
事業名	01 道路補修事業費		所管部課	都市建設部 土木管理課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	26,783					12,000	14,783
前年度予算額	23,179					12,000	11,179
増減	3,604	0	0	0	0	0	3,604
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 12,000千円						
目的・期待する効果	市民の生活基盤として欠くことのできない公共施設である道路等について、適正な維持管理を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	道路橋梁等の維持、補修に必要な経費を計上しました。 (継続) 光熱水費 5,923千円 利用者の安全を確保するための道路街路灯等の電気代です。 (継続) 委託料 14,844千円 除草委託料 4,589千円 植木管理委託料 4,317千円 自治会及び各種委託業者と連携し、快適で安全な道路環境を維持するための業務委託料です。 事業委託料(雪害業務) 5,382千円 冬季の道路環境を維持するための事業委託料です。						

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	科目	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費				
事業名	02 道路維持工事費		所管部課		都市建設部 道路河川課					
区分	金額	財源内訳				一般財源				
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他		市債			
本年度予算額	229,504	61,450			10,000	114,700	43,354			
前年度予算額	220,404	32,500			10,000	169,700	8,204			
増	9,100	28,950	0	0	0	▲55,000	35,150			
特定財源の説明	(国) 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 61,450千円 (緑) まちづくり基金繰入金 10,000千円 (債) 道路整備事業債 78,700千円 (債) 公共施設等適正管理推進事業債 36,000千円									
目的・期待する効果	危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の道路整備を行うことで、健全な道路環境を確保します。									
事業実施に与える経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 委託料 ・大型カルバート点検業務委託 17,000千円 (国9,350千円) ・橋梁定期点検業務委託 22,000千円 (国12,100千円) (継続) 工事請負費 ・市道市三宅小南線舗装修繕工事 50,000千円 (国25,000千円) ・市道五条吉川湖岸線舗装修繕工事 30,000千円 (国15,000千円) ・市道市三宅妙光寺線舗装修繕工事 20,000千円 ・市道辻町小比江線舗装修繕工事 40,000千円 ・緊急対応工事 3,000千円 (継続) 負担金 ・水道事業会計負担金 30,000千円									

会計		一般会計				(単位：千円)					
予算	科目	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費					
事業名	03 道路新設改良工事費		所管部課		都市建設部 道路河川課						
区分	金額	財源内訳				一般財源					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他		市債				
本年度予算額	364,457	88,750			135	247,000	28,572				
前年度予算額	38,525				135	31,800	6,590				
増	325,932	88,750	0	0	0	215,200	21,982				
特定財源の説明	(国) 地域未来交付金 53,550千円 (国) 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 35,200千円 (諸) その他土木雑入 135千円 (債) 道路整備事業債 247,000千円										
目的・期待する効果	適正な道路施設を整備することで、安全かつ快適な道路環境を構築します。										
事業実施に与える経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 委託料 ・(仮称) 市三宅妙光寺線バイパス用地測量業務委託 44,000千円 (国22,000千円) ・(仮称) 市三宅妙光寺線道路設計業務委託その2 16,500千円 (国8,250千円) ・(仮称) 砂川線道路詳細設計業務委託 9,900千円 (国4,950千円) ・市道辻町五之里支線・小篠原上屋線交差点改良予備設計業務委託 7,865千円 ・(仮称) 市道五三系南ノ田線幅員地分算登記委託 1,209千円 (新規) 工事請負費 ・(仮称) 市道五三系南ノ田線整備工事 100,000千円 (国50,000千円) ・市道小篠原上屋線道路改良工事 150,986千円 (新規) 公有財産購入費 10,000千円 ・(仮称) 市道五三系南ノ田線幅員に伴う用地取得 10,000千円 (継続) 負担金補助及び交付金 301千円 ・湖南土木協会負担金 180千円 ・道路・都市計画協会負担金 121千円										

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳	金額	市債
予算	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	
事業名	01 河川管理費			所管部課	都市建設部	土木管理課	
区分	金額			財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額		9,416					9,416
前年度予算額		7,237					7,237
増 減		2,179	0	0	0	0	2,179
特定財源の説明	(国) 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 29,108千円 (債) 道路整備事業債 75,700千円						
目的・期待する効果	河川管理者として、河川及び調整池の機能を保全し、適正な維持管理を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	河川及び調整池の機能を保全するため、必要な経費を計上しました。 (継続) 委託料 3,358千円 清掃委託料 3,242千円 除草委託料						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳	金額	市債
予算	08	土木費	02	道路橋梁費	04	交通安全施設整備費	
事業名	02 交通安全施設整備事業費			所管部課	都市建設部	道路河川課	
区分	金額			財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	121,089	29,108				75,700	16,281
前年度予算額	87,976	16,584				44,900	26,492
増 減	33,113	12,524	0	0	0	30,800	▲ 10,211
特定財源の説明	(国) 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 29,108千円 (債) 道路整備事業債 75,700千円						
目的・期待する効果	道路交通安全施設等の適正な維持管理及び施設整備をすることにより、交通事故の防止、注意喚起を図ります。また、通学路の安全対策を講じることにより、子どもの安全及び歩行者全体の安全性の向上を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 委託料 3,766千円 ・高専通学路用地分算登記委託 1,137千円 ・高専通学路用地所有権移転登記委託 (継続) 工事講負費 52,925千円(国29,108千円) ・市内通学路交通安全対策工事 5,589千円 ・区画線修繕工事 2,000千円 ・緊急対応工事 (継続) 公有財産購入費 42,900千円 ・高専通学路用地取得費 42,900千円						

会計		一般会計			目			所管部課			
予算	款	項	目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
	08	土木費	03	河川費	02	河川維持補修費	02	河川維持費	02	河川維持費	
事業名	02 河川維持補修費			02 河川維持補修費			02 河川維持費			02 河川維持費	
	02 河川維持補修費			02 河川維持補修費			02 河川維持費			02 河川維持費	
区分	金額			財源内訳			財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
本年度予算額	58,134	3,530		279	51,000	3,325					
前年度予算額	29,413	3,343		267	22,500	3,303					
増	28,721	187		12	28,500	22					
特定財源の説明	(県) 河川愛護活動事業費委託金 3,530 千円 (諸) 滋賀県河港・砂防協会交付金 279 千円 (債) 河川改修事業費 31,000 千円 (債) 緊急浚渫推進事業債 20,000 千円										
目的・期待する効果	日常的な維持管理を実施し、河川の適正な保全に努め、河川の溢水などのリスクを抑制し、浸水被害による市民生活への影響を低減します。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 工事請負費 ・ 準用河川間宮川2工区浚渫工事 20,000千円 ・ 準用河川友川管理用道路転落防止柵設置工事 25,000千円 ・ 行畑普通河川水路改修工事 6,000千円 (河川単独事業) ・ 木部普通河川水路修繕工事 2,000千円 ・ 緊急対応工事 1,000千円 (継続) 負担金補助及び交付金 226千円 ・ 滋賀県河港・砂防協会費 3,530千円 ・ 河川愛護作業補助金										

会計		一般会計			目			所管部課			
予算	款	項	目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
	08	土木費	03	河川費	01	MIZBEステーション整備費	03	河川改修費	03	河川改修費	
事業名	01 MIZBEステーション整備費			01 MIZBEステーション整備費			03 河川改修費			03 河川改修費	
	01 MIZBEステーション整備費			01 MIZBEステーション整備費			03 河川改修費			03 河川改修費	
区分	金額			財源内訳			財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
本年度予算額	106,586	52,877		43,200	10,509						
前年度予算額	53,387	20,638		17,200	15,549						
増	53,199	32,239		26,000	▲5,040						
特定財源の説明	(国) 地域未来交付金 52,877千円 (債) 河川改修事業債 43,200千円										
目的・期待する効果	MIZBEステーションの整備等に関する事業者を選定し、詳細設計を行います。継続して社会実験を実施し、事業の周知と事業に参画する団体等を発掘します。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) MIZBEステーション整備に係る費用 ・ MIZBEステーションかわまちづくり協議会委員謝礼 36千円 ・ MIZBEステーション事業者選定委員会委員報酬 192千円 ・ 普通旅費 258千円 ・ MIZBEステーション設計委託料 96,000千円 ・ MIZBEステーション社会実験業務委託 9,755千円										

一般会計				(単位：千円)				
会計	科目	項目	目	内訳				
予算	08 土木費	03 河川費	04 砂防対策費	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
事業名	01 急傾斜地崩壊対策事業費			都市建設部 道路河川課				
区分	金額	財源内訳						
本年度予算額	156							156
前年度予算額	137							137
増減	19	0	0	0	0	0	0	19
特定財源の説明								
目的・期待する効果	雨量情報表示盤配信システムから、野洲市地域防災計画の水害及び土砂災害避難勧告判断の情報となる雨量、警報、注意報等を配信し、啓発を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：市民の安全・安心な生活を確保するもの)							
事業概要	(継続) 光熱水費 93千円 降雨状況等を市民に情報提供し、災害に対する注意喚起を図るための砂防雨量情報システムの電気代です。 (継続) 通信運搬費 63千円 砂防雨量情報システムの回線使用料です。							

一般会計				(単位：千円)				
会計	科目	項目	目	内訳				
予算	08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
事業名	03 都市計画管理費			都市建設部 都市政策課				
区分	金額	財源内訳						
本年度予算額	12,998							11,142
前年度予算額	7,386							5,129
増減	5,612	0	0	▲401	0	0	0	6,013
特定財源の説明	(使) 屋外広告物許可手数料 1,833千円 (使) 都市計画法証明手数料 3千円 (諸) 地図・開発指導要綱代 20千円							
目的・期待する効果	「活力ある都市と豊かな自然が調和したにぎわいとやすらぎのまち」を目指し、多極ネットワーク型コンパクトシティの構築を図りつつ、市街化区域内の土地利用を促進し、良好な景観を形成したまちづくりを推進します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 都市計画審議会委員報酬 144千円 都市計画法の規定に基づき、野洲市都市計画審議会を設置し、本市の都市行政の円滑な運営を図ります。 (継続) 景観審議会委員報酬 39千円 野洲市景観条例の規定に基づき、野洲市景観審議会を設置し、本市の良好な景観の形成を図ります。 (継続) 庁内型・公開型GIS保守運用業務委託 2,475千円 野洲市の庁内型・公開型GIS(地理情報システム)の円滑な利活用を図るため、システムの保守業務を行います。 (新規) 区域区分変更に向けた基礎調査資料解析及び計画作成業務 9,966千円 次回の区域区分の変更に向けた、資料の作成及び計画の素案を作成するための業務を行います。							

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	科目	項	目	都市計画費	都市計画総務費	項	目	都市計画費	都市計画総務費
事業名	04 開発指導等事業費				01 都市建設部 建築住宅課				
区分	金額	財源内訳				金額	増減	前年度予算額	本年度予算額
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他				
増	169	0	▲19	0	188	0	0	0	0
前年度予算額	1,279	41		1,238				0	0
本年度予算額	1,448	22		1,426				0	0
特定財源の説明	(使) 優良住宅造成認定手数料 1千円 (県) 土地利用規制等対策交付金 22千円 (使) 都市計画法証明手数料 70千円 (使) 開発許可等手数料 1,355千円								
目的・期待する効果	都市計画法、建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令の適切な指導と規制により、無秩序な市街化を防止し、良好な宅地水準の確保や計画的な都市形成を図ります。								
事業実施に与える経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 開発指導等事業費 1,448千円 (県 22千円、使 1,426千円) 都市計画法、建築基準法及び開発行為等に関する指導要綱等の関係法令に基づき、開発行為の適正な指導と規制を行うための経費を計上します。								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	科目	項	目	都市計画費	街路事業費	項	目	都市計画費	街路事業費
事業名	02 市街地整備管理費				02 都市建設部 都市政策課				
区分	金額	財源内訳				金額	増減	前年度予算額	本年度予算額
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他				
増	▲1,834	1,936	0	0	0	0	▲8,100	4,330	4,330
前年度予算額	26,031			1,001				16,930	16,930
本年度予算額	24,197	1,936		1,001				21,260	21,260
特定財源の説明	(国) 社会資本整備総合交付金 1,936千円 (諸) その他土木費雑入 1,001千円								
目的・期待する効果	本市の玄関口である野洲駅を安全快適に利用いただくため、適正な維持管理を行います。								
事業実施に与える経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：) <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 野洲駅の施設管理 7,074千円 エスカレーター及びエスカレーターの保守点検を行い、安全で安心して利用できる駅となるよう努めます。 (継続) 野洲駅前広場等の清掃 5,236千円 野洲駅南口、北口駅前広場、エスカレーター、エスカレーター及び北口歩道橋等の清掃を行い、利用しやすい駅となるよう努めます。 (新規) 野洲駅北口広場線横断歩道橋定期点検 3,872千円 長寿命化修繕計画に基づき、定期点検を行います。 (新規) 野洲駅前広場自火報設備改修工事 2,902千円 経年劣化があるため、設備修繕を行います。								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款08 土木費	項04 都市計画費	目02 街路事業費	都市建設部 都市政策課					
事業名	03 公共交通事業費			所管部課 都市建設部 都市政策課					
区分	金額	財源内訳				市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			その他	
本年度予算額	134,043	5,284	2,003	8,299	30,300	4,700	83,457		
前年度予算額	0						0		
増	134,043	5,284	2,003	8,299	30,300	4,700	83,457		
特定財源の 説明	(使) コミュニティバス使用料 8,299千円 (国) 地域未来交付金 5,284千円 (県) コミュニティバス運行対策費補助金 2,003千円 (繰) まちづくり基金繰入金 30,300千円 (債) デジタル活用推進事業費 4,700千円								
目的・期待 する効果	公共交通以外に頼るものがない高齢者や障がい者等の生活交通手段を確保するため、路線バス等を主体として、市が運行(自家用有償旅客運送方式)するコミュニティバスで補充することにより、地域住民に必要不可欠な公共交通機関を守ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) コミュニティバス運行業務 112,399千円 コミュニティバス7コース(あやめ、安治、祇王・中里、篠原、三上、希望が丘、中央循環)の運行に努めます。</p> <p>(新規) コミュニティバス再編作成業務 5,809千円 コミュニティバス再編(令和9年3月)のためバス時刻表等変更します。</p> <p>(新規) サイクル&バスライド事業 300千円 バス停留所の近くに駐輪場を設け、そこからバスに乗り換えて目的地に向かえるように環境を整えます。</p> <p>(新規) コミュニティバスICOCA導入事業 10,568千円 コミュニティバスにICOCAを導入し、利便性の向上を図ります。</p> <p>(継続) 野洲市地域公共交通会議負担金 347千円 地域の実情に即した公共交通について協議を行い、公共交通の維持に努めます。</p> <p>(継続) 野洲市地域内ライダーシステム確保維持補助金 1,157千円 国の補助路線に認定された近江鉄道バスの「吉川線」に対し補助を行うことにより、路線の継続に努めます。</p> <p>(新規) 野洲市内学生定期補助金 1,449千円 市内の学生(保護者)に対し、民間路線バスの定期代の半額を補助します。</p> <p>(新規) 永原循環線運行及び乗継委託費 1,757千円 病院の開設に併せ、路線全体の人口密集度が高い「永原循環線」の増便等を委託します。</p>								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款08 土木費	項04 都市計画費	目03 公園費	都市建設部 都市政策課					
事業名	02 都市公園管理費			所管部課 都市建設部 都市政策課					
区分	金額	財源内訳				市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			その他	
本年度予算額	88,351	30,072			2,888	26,800	28,591		
前年度予算額	109,996	40,000			2,866	41,400	25,730		
増	▲21,645	▲9,928	0	0	22	▲14,600	2,861		
特定財源の 説明	(国) 社会資本整備総合交付金 30,072千円 (諸) 野洲川ふれあい広場管理事業分担金 2,888千円 (債) 公園整備事業費 26,800千円								
目的・期待 する効果	都市公園および地域ふれあい公園を適正に管理することにより、市民の憩いの場を提供します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 緑の基本計画検討委員会報酬 39千円 野洲市みどりの基本条例の規定に基づき、野洲市みどりの基本計画検討委員会を設置し、本市におけるみどりの保全及び緑化の推進に努めます。</p> <p>(継続) 公園等の遊具施設の修繕・改修 6,000千円 公園の遊具等の適正な管理を図るため、不具合の生じた遊具等の修繕を行います。</p> <p>(継続) 公園等の遊具施設の安全点検 4,895千円 公園等の遊具や施設の保守点検を行い、安全確保を図ります。</p> <p>(継続) 公園等の管理業務 16,534千円 公園等の適正な維持管理を行うため、樹木の剪定、清掃、除草等を行い、快適な公園環境の維持に努めます。</p> <p>(継続) 都市公園の長寿命化対策事業 60,145千円 野洲市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の計画的な改修及び遊具の更新を行います。</p>								

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	住宅管理費			
	08	土木費	05	住宅管理費			
事業名	02 公営住宅管理事業費			都市建設部 建築住宅課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	72,319	18,986		34,432	101	18,800	0
前年度予算額	26,090			26,088	2		0
増	▲46,229	18,986	0	8,344	99	18,800	0
特定財源の 説明	(使) 市営住宅使用料 27,117千円 (諸) 公営住宅火災共済保険金 1千円 (使) 市営住宅駐車場使用料 7,315千円 (諸) 住宅防火補助金 1千円 (国) 社会資本整備総合交付金 (他) その他土木費雑入 99千円 18,986千円 (債) 公営住宅建設事業債 18,800千円						
目的・期待 する効果	住宅に困難する低所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、 住民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的に設置した市営住宅の維持 管理を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 市営住宅修繕 24,431千円 (使 24,431千円) 市営住宅の設備等の老朽化及び入退居に伴う修繕を行います。						
	(継続) 市営住宅施設等管理 5,934千円 (使 5,934千円) 施設や設備等の適正管理を図り、住みよい環境づくりをします。 EVMメンテナンス委託 (5基分) 受水槽清掃業務委託 消防用設備等点検業務委託 共聴受信施設保守点検業務委託 (2団地) 等 (新規) 市営住宅LED化改修工事 37,752千円 (国 18,876千円、債 18,800千円、使 76千円)						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	住宅管理費			
	08	土木費	05	住宅管理費			
事業名	03 公営住宅整備事業費			都市建設部 建築住宅課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	97,340	48,550		290		48,500	0
前年度予算額	152,561	76,175		286		76,100	0
増	▲55,221	▲27,625	0	4	0	▲27,600	0
特定財源の 説明	(使) 市営住宅使用料 227千円 (使) 市営住宅駐車場使用料 63千円 (国) 社会資本整備総合交付金 48,550千円 (債) 公営住宅建設事業債 48,500千円						
目的・期待 する効果	野洲市営住宅ストック(7団地・17棟・318戸)の適正なマネジメントを行う べく、平成29年度に策定した「野洲市営住宅長寿命化計画」に基づき、定期的な 点検や早期の修繕、改善によりライフサイクルコスト(LCC)の縮減を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 市営住宅大規模修繕改修事業 97,100千円 (国 48,550千円、債 48,500千円、使 50千円) 「野洲市営住宅長寿命化計画」に基づき、吉地団地1号棟及び永原第1団地3号棟の 改修事業を進めます。						
	設計 市営住宅吉地団地1号棟外壁屋根大規模修繕工事実施設計業務委託 工事 市営住宅永原第1団地3号棟外壁屋根大規模修繕工事 監理 市営住宅永原第1団地3号棟外壁屋根大規模修繕工事監理業務委託						

会計		一般会計				(単位：千円)					
予算	款08 土木費	項05 住宅費	目02 住宅対策費	所管部課	都市建設部	建築住宅課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
事業名	01 住宅対策事業費		財源内訳								
区分	金額		負担金		その他						
本年度予算額	5,492	2,630	1,139			1,723					
前年度予算額	14,186	4,829	1,139		1,000	7,218					
増	▲8,694	▲2,199	0	0	▲1,000	0 ▲5,495					
特定財源の説明	(国) 社会資本整備総合交付金 2,630千円 (県) 木造住宅耐震診断員派遣費補助金 130千円 (県) 木造住宅耐震改修事業費補助金 662千円 (県) 木造住宅耐震補強案作成事業費補助金 347千円										
目的・期待する効果	地震に対する備えの意識を向上し、既存木造住宅の耐震化推進等を図ります。また、適正な管理が行われていない空家等に対し、法令に基づき必要な措置を講じることにより、生活環境の保全を図ります。住生活基本計画に定められた方針等に基づき、住宅政策を総合的に進め住宅・住環境水準の向上を図ります。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 木造住宅耐震診断員派遣事業委託 520千円 (国260千円、県130千円) (継続) 木造住宅耐震補強案作成事業費委託 1,390千円 (国695千円、県347千円) (継続) 木造住宅耐震改修事業費補助金 1,500千円 (国675千円、県412千円) 地震による建物被害を軽減するため、耐震性の低い木造住宅の耐震改修工事をされる建物の所有者等に費用の一部を補助します。 (継続) 民間建築物吹付けアスベスト等含有調査事業費補助金 500千円 (国500千円) 民間建築物の所有者が、吹付け材のアスベスト含有分析調査を行う場合の分析調査費用を補助します。 (継続) プロック塀等耐震対策事業補助金 1,000千円 (国500千円、県250千円) 地震等の災害におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、その所有者等に対して撤去等にかかる費用を補助します。 (継続) 空家等解体支援補助金 500千円 市民の安全・安心の確保、住環境の改善及び良好な景観の促進を図ることを目的に、危険な空家等の解体工事を実施する所有者等に対し費用の一部を補助します。										

会計		一般会計				(単位：千円)					
予算	款09 消防費	項01 消防費	目01 常備消防費	所管部課	市民部	自治防災課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
事業名	01 湖南広域行政組合(消防事業)負担金		財源内訳								
区分	金額		負担金		その他						
本年度予算額	734,635					44,100	690,535				
前年度予算額	724,987					74,000	650,987				
増	減	9,648	0	0	0	▲29,900	39,548				
特定財源の説明	(債) 公共施設等適正管理推進事業債 44,100千円										
目的・期待する効果	湖南4市の広域行政組合での事務処理のうち、常備消防に係る経費を負担するとともに、消防事業(常備消防)に係る事業を通じて、市民の安全・安心なまちづくりを推進します。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 湖南広域行政事務組合負担金 685,612千円 湖南4市で広域での行政事務(消防事業)に必要な経費に係る負担金を支出します。 (継続) 中主防災コミュニティセンター改修工事負担金 49,023千円 中主防災コミュニティセンターの72時間稼働の非常電源設置や空調設備更新等の改修工事を実施します。中主防災コミュニティセンターは湖南広域消防局東消防署出張所との合築施設であることから、工事発注を行った湖南広域行政組合に対し両施設の面積割合により工事費を負担します。										

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費				
事業名	01 消防団活動費		所管部課		市民部 自治防災課					
区分	金額	財源内訳			市債	其他	使用料手数料	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金					0	0
本年度予算額	31,590					18,952		12,638		
前年度予算額	31,794					18,952		12,842		
増	▲ 204	0	0	0	0	0	0	▲ 204	0	▲ 204
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 15,000千円 (諸) 消防団員等公務災害補償収入 50千円 (諸) 消防団員退職償金 3,900千円 (諸) 消防団員福祉共済返戻金 1千円 (諸) その他消防費雑入 1千円									
目的・期待する効果	野洲市消防団の活動環境を整えるため、活動補助や報酬のほか、消防団装備の改善や教育訓練の改善を図り、「要員動員力、即応対応力、地域密着」を備える消防団を中核とした地域防災力の向上を推進します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 消防団年額報酬および出勤報酬 16,552千円 市消防団員の年額報酬及び災害出勤や訓練出勤等の出勤報酬を支払います。 (令和8年2月1日現在 消防団員数 155人/定員178人) (継続) IP無線利用料 539千円 消防団活動時、IP無線を利用し連絡および情報共有を行います。 (継続) 消防団活動支援アプリ (Fire Chief) 利用料 674千円 消防団活動時の指揮命令、情報共有、災害時の被害状況把握、活動報告など、消防団活動支援アプリにより効率化を図ります。									

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費				
事業名	02 自主防災組織等育成費		所管部課		市民部 自治防災課					
区分	金額	財源内訳			市債	其他	使用料手数料	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金					0	0
本年度予算額	2,863							2,863		
前年度予算額	3,274		206					3,068		
増	▲ 411	0	▲ 206	0	0	0	0	▲ 206	0	▲ 206
特定財源の説明										
目的・期待する効果	自助・共助の精神に基づき、自主防災組織による防災運動を展開し、地域の連帯感と地域防災力を高め、災害時の減災対策を強化するため、研修会の開催や活動交付金を交付し、地域レベルでの自主防災活動の活性化を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 自主防災組織等活動交付金 2,853千円 各自治会で設置されている自主防災組織等の活動に対する支援を行います。									

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算		款09 消防費		項01 消防費		目02 非常備消防費		市民部		自治防災課	
事業名		03 消防団車輛等整備費		所管部課		財源内訳					
区分		金額		国庫支出金		県支出金		使用料手数料		市債	
				負担金				一般財源			
本年度予算額		3,088								3,088	
前年度予算額		2,194								2,194	
増減		894		0		0		0		0	
特定財源の説明											
目的・期待する効果		万一の発災時に備え、消防団が速やかに対応できるよう関係車輛の整備及び維持管理を図ることで、市民の安全・安心の確保に努めます。									
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要		(継続) 消防団車輛等整備費 3,088千円 消防団車輛が緊急時に適切に稼働するよう、車輛の維持管理を行います。									

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算		款09 消防費		項01 消防費		目03 消防施設費		市民部		自治防災課	
事業名		01 消防施設整備費		所管部課		財源内訳					
区分		金額		国庫支出金		県支出金		使用料手数料		市債	
				負担金				一般財源			
本年度予算額		7,100								7,100	
前年度予算額		19,695								12,800	
増減		▲12,595		0		0		0		▲12,800	
特定財源の説明											
目的・期待する効果		市民の生命及び財産を災害から守るため、消防施設・設備の整備及び維持管理に努めます。									
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要		(継続) 修繕料 507千円 防火水標識や消防団詰所の維持管理を行います。 (継続) 消火栓維持管理補修負担金 6,593千円 消火栓を良好な状態に保つため、維持管理に必要な経費を負担します。									

会計		一般会計			目			財源内訳		
予算	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	市債	一般財源
事業名	02 防災センター施設管理費			市民部			自治防災課			
区分	金額									
本年度予算額	2,510									2,510
前年度予算額	2,585									2,585
増減	▲75	0	0	0	0	0	0	0	0	▲75
特定財源の説明										
目的・期待する効果	万一の発災時に備え、備蓄倉庫機能を有する野洲防災センター（市三宅）及び総合防災センター（辻町）の維持管理に努めます。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 （理由： ）									
事業概要	（継続） 総合防災センター維持管理負担金 1,202千円 湖南広域消防局東消防署と共同管理を行う、総合防災センターの維持管理経費を負担します。									

会計		一般会計			目			財源内訳		
予算	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	その他	市債	一般財源
事業名	01 職員給与費			都市建設課			道路河川課			
区分	金額									
本年度予算額	1,248									1,248
前年度予算額	1,248									1,248
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	水防活動に従事した職員に手当を支給し、組織的かつ迅速な災害対応を行う。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： ）									
事業概要	（継続） 職員手当等 1,248千円 水防活動時に支給する市職員時間外勤務手当です。									

会計		一般会計			目		
予算	款	項	目	消	防	費	水
02	09	01	04	消	防	費	水
事業名		02 水防対策事業費		都市建設部		道路河川課	
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額	2,690					500	2,190
前年度予算額	2,266					500	1,766
増	424	0	0	0	0	0	424
特定財源の説明		(債) 河川等改修事業債 500千円					
目的・期待する効果		台風などの大雨時に水防活動を行い、市民生活を守ります。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要		<p>(継続) 回線使用料 河川監視用Webカメラ及び浸水センサの使用料です。 ・(継続) 防災用監視映像配信サービス使用料 8箇所 1,144千円 ・(継続) 浸水センサ利用料 89基 588千円</p> <p>(新規) 工事請負費 急傾斜地監視用Webカメラ整備に伴う工事費です。 ・急傾斜地監視映像配信カメラ整備費 1基 500千円</p> <p>(新規) 負担金 285千円 ・国土交通省(近畿地方整備局)主催で実施される令和8年度洲州川水防演習について、市町負担金を計上するものです。</p>					

会計		一般会計			目		
予算	款	項	目	消	防	費	災
01	09	01	05	消	防	費 <td>災</td>	災
事業名		01 災害対策事業費		市民部		自治防災課	
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額	36,268		500			10,000	22,868
前年度予算額	19,501		500			10,000	9,001
増	16,767	0	0	0	0	2,900	13,867
特定財源の説明		(県) 感震ブレーカー設置促進事業費補助金 300千円 (県) 自治振興交付金 200千円 (繰) まちづくり基金繰入金 10,000千円 (債) 緊急防災・減災事業債 2,900千円					
目的・期待する効果		大規模な災害に備え、各種計画の整備や生活関連運物資等の備蓄、総合防災訓練の開催や情報伝達手段である全国瞬時警報システム(Jアラート)や防災行政無線システムの点検を実施します。また、県防災ヘリコプター運営協議会の運営に係る負担を行うとともに、万一の発災時に市職員が迅速に活動できる体制の構築に努めます。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要		<p>(継続) 災害時用備蓄消耗品等購入 災害時に備え、非常食や保存水、毛布などの備蓄物資、新規採用職員の水防活動用作業服等を購入します。 2,774千円</p> <p>(継続) 防災行政無線(固定系)子局バッテリー交換 3,758千円 防災行政無線の子局73局のうち37局の停電時用バッテリーを交換します。</p> <p>(継続) 固定系防災行政無線設備保守点検委託料 5,134千円 防災行政無線が災害時適切に稼働するよう点検・維持管理を行います。</p> <p>(継続) 防災アプリ利用料 2,080千円 防災行政無線の放送内容や気象情報等、様々な防災情報をスマートフォンアプリで配信します。</p> <p>(新規) 全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機・自動起動機更新工事 13,834千円 Jアラートが、防災気象情報の体系整理に伴い運用変更になることから、対応可能な新型受信機や防災無線と連携する自動起動機の更新を行います。</p> <p>(継続) 防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 2,672千円 滋賀県防災ヘリコプターの運航に必要な経費を負担します。</p> <p>(継続) 感震ブレーカー設置事業補助金 600千円 自己の住宅に感震ブレーカーを新たに設置した者に対し、設置にかかる経費を補助します。</p>					

会計	一般会計			(単位：千円)		
	款	項	目	所管部課	財源内訳	
予算	09 消防費	01 消防費	05 災害対策費	市民部 自治防災課		
事業名	02 防災拠点整備等事業					
区分	金額		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額	2,722					2,722
前年度予算額	706					706
増	減	0	0	0	0	2,016
特定財源の説明						
目的・期待する効果	公益財団法人B&G財団との「防災拠点の設置および災害時相互支援事業構築協定書」に基づき、災害対応活動に係る人材の育成や災害時相互支援体制の構築等を行い、大規模災害に備えます。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業協定書)					
事業概要	(継続) 広域研修参加旅費 88千円 相互支援体制構築のため、B&G財団が実施する研修会に参加します。 (継続) 小型車両系建設機械特別教育 受講料 36千円 配備された油圧ショベルの操作員の育成のため、特別教育を受講します。 (継続) 車輛等維持管理料 2,549千円 配備された油圧ショベル等の資機材が災害時に適切に稼働するよう、維持管理を行います。					

会計	一般会計			(単位：千円)		
	款	項	目	所管部課	財源内訳	
予算	10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	教育委員会 学務課		
事業名	01 教育委員会運営費					
区分	金額		財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額	2,209					2,209
前年度予算額	1,536					1,536
増	減	673	0	0	0	673
特定財源の説明						
目的・期待する効果	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により設置されている教育委員会の円滑な運営を行います。					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	(継続) 教育委員会委員報酬 1,968千円 (41,000円×12ヶ月×4名) (継続) 滋賀県都市教育委員会連絡協議会負担金 55千円 (継続) 滋賀県都市教育委員会連絡協議会県外研修負担金 60千円					

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目02 事務局費	所管部課	教育委員会	学務課	
事業名	03 事務局運営費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	4,180					4,180	
前年度予算額	4,167					4,167	
増減	13	0	0	0	0	0	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	今日の教育課題や本市が独自に抱える課題に適正に対応し、「野洲市教育振興基本計画」に基づき、教育の振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 教育委員会事務局として経理的な管理運営に係る経費を計上します。 ・ 事務評価委員会委員報酬 27千円 (3,000円×3回×3名) ・ 会議録作成委託料 236千円 ・ 公用車リース料 1,543千円 (継続) 全国都市教育長協議会負担金 21千円 (継続) 近畿都市教育長協議会負担金 25千円						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費	所管部課	教育委員会	学務課	
事業名	03 就学援助事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	37,881	3,702	3			34,176	
前年度予算額	45,808	5,479	3			40,326	
増減	▲7,927	▲1,777	0	0	0	▲6,150	
特定財源の説明	(国) 要保護児童生徒援助費補助金 90千円 (国) 特別支援教育就学奨励費補助金 3,612千円 (県) 地域改善対策就学奨励資金事務補助金 3千円						
目的・期待する効果	小・中学校の義務教育が円滑に受けられるよう、経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学校における経費の一部を援助します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 要保護児童生徒就学援助費 181千円 (国90千円) 生活保護世帯に対し、生活保護制度では支給されない修学旅行費と学校の健康診断の結果、治療が必要となった医療費を児童生徒の保護者に支給します。 (継続) 要保護児童生徒就学援助費 29,335千円 就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、保護者の負担を軽減します。 支給種別は、学校給食費・学用品費・新入学児童生徒学用品費等・通学用品費・修学旅行費 ・卒業アルバム代等・校外活動費・学校の健康診断の結果必要とされる医療費・体育実技用具費等の一部を援助します。 (継続) 特別支援教育就学奨励費 7,226千円 (国3,612千円) 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、家庭の所得状況等に依りて支給します。 (継続) 修学奨励助成金 838千円 (県3千円) 旧地域改善対策特別措置法第1条に定める対象地域の子が貸与を受けた修学奨励資金、就学資金又は奨学金の返還について、助成金を交付します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	教育委員会	学務課		
事業名	04 通学通園バス運行費			教育委員会	学務課		
区分	金額		財源		内 訳		一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
本年度予算額	36,224			904	20,000		15,320
前年度予算額	35,487			1,075	20,000		14,412
増	減	737	0	▲ 171	0	0	908
特定財源の 説明	(使) 通学通園バス使用料 904千円 (繰) まちづくり基金繰入金 20,000千円						
目的・期待 する効果	通学通園バスを運行し、中主小学校のうち、小学1年生及び2年生で 通学距離が片道2km以上3km未満の行政区の居住者、または通学距離が片道 3km以上の行政区の居住者並びに中主幼稚園の園児のうち通園距離が片道 1.5km以上の行政区の居住者の安全確保並びに遠距離通学・通園の児童、 園児の負担軽減を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 通学通園バス運転委託料 34,242千円 (使904千円) 中主幼稚園と中主小学校の遠距離通園通学の園児・児童の安全確保のため、 2台のバスで送迎するための管理運行に係る経費を計上します。 (継続) 通園バス添乗員業務委託料 1,664千円 中主幼稚園の通園児の乗車における安全確保のため、添乗員業務の経費を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	10 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	教育委員会	学務課		
事業名	05 教育振興事業費			教育委員会	学務課		
区分	金額		財源		内 訳		一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
本年度予算額	161,658	6,129			1,000		154,529
前年度予算額	147,900	2,483					143,741
増	減	13,758	▲ 2,483	4,453	0	1,000	10,788
特定財源の 説明	(県) 自治振興交付金 346千円 (県) 子ども・子育て施策推進交付金4,859千円 (県) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 32千円 (県) 教育医療連携事業補助金 65千円 (県) 部活動指導員配置促進事業費補助金 708千円 (県) 生きぬく力の確立事業委託金 100千円						
目的・期待 する効果	小中学校・園における特別支援教育の充実及び不登校児童生徒等の支援を図る取組を行 います。教員の教育力を高め、すべての子どもが元気にいきいきと学ぶことができる 学校づくりに取り組み、子どもの「生き抜く力」を育て、子どもの「育ち」を支援し、 だれでもどこでも学び合える学校づくりに取り組みます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 通学路交通安全対策推進会議 通学路の安全確保のための点検及び検証を行います。(3,000円×3回×9名) (拡充) プール授業に伴う水泳指導員謝礼 報償金 1,007千円 プール授業に伴う施設管理委託料 委託料 11,764千円 プール授業に伴うバス借上料 使用料及び賃借料 9,986千円 (継続) いじめ等対策事業 弁護士謝礼 869千円 弁護士(スクールロイヤー)によるいじめや虐待、学校への過剰な要求に対する相談や いじめ防止授業等の費用を計上します。 (拡充) 外国語指導助手(ALT)派遣業務 委託料 10,085千円 (継続) ICT支援員配置等業務委託 ICT活用を推進するうえで授業支援、各種設定業務や業務改善等の支援業務を委託します。 (継続) 児童生徒1人1台端末使用料 電算機器借上料 25,631千円 (継続) 校務系端末及び教育ICT用機器使用料等 電算端末装置使用料 73,748千円 (継続) デジタルドリル等の導入 その他使用料 4,948千円 ICT機器を活用し、個別最適な学びを推進します。また、デジタル採点ソフトを導入し 中学校教員のテスト採点に係る負担を軽減し、働き方改革を進めます。						

会計		一般会計									
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費	所管部課	事業名	金額	財源内訳	市債	その他	一般財源	
事業名	06 総合学習推進事業費		03 教育委員会	03 学務課							
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	その他	一般財源		
本年度予算額	3,966		1,650						2,316		
前年度予算額	3,951		1,440						2,511		
増	減	15	0	210	0	0	0	0	▲ 195		
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 390千円 (県) 森林環境学習「やまのこ」事業補助金 1,260千円										
目的・期待する効果	地域の特性を生かした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒自ら学び、考え問題を解決する力を育てることを目指します。 小中学校・園での教育活動を支援することにより、市の教育活動の振興を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 森林環境学習「やまのこ」事業 (県1,260千円) 小学校4年生児童が、森林への理解と関心を深め、人と豊かに関わる力を育てるために森林環境学習施設及びその周辺森林で体験型の学習を行います。 需用費 140千円 使用料及び賃借料 1,565千円 (継続) チャレンジワーク事業 (県390千円) 中学校2年生生徒が、将来社会人として自立できる力を育てるために、職業体験を行います。 報償費 60千円 役務費 158千円 (継続) 「総合的な学習の時間」事業 自ら課題を見つけ、主体的に調べ、考え、判断し、表現する力を育てることを目的とした学習を行います。 報償費 210千円 需用費 536千円 役務費 5千円 使用料及び賃借料 20千円 (継続) 元気な学校づくり事業 地域と連携した魅力ある学校、園づくりを目指し、各校・園で特色ある教育活動を展開します。 負担金及び交付金 1,100千円										

会計		一般会計									
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費	所管部課	事業名	金額	財源内訳	市債	その他	一般財源	
事業名	07 小学校保健事業費		03 教育委員会	03 学務課							
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	その他	一般財源		
本年度予算額	19,686			1,268					18,418		
前年度予算額	20,430			1,301					19,129		
増	減	▲ 744	0	▲ 33	0	0	0	0	▲ 711		
特定財源の説明	(分) 日本スポーツ振興センター負担金 1,268千円										
目的・期待する効果	学校保健安全法に基づき、児童・教職員の健康診断等を実施し、健康で安全な学校生活を送れるようにします。 日本スポーツ振興センターに加入することで学校活動における災害事故が起こった時の医療費に対する保護者負担を軽減します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 学校医・歯科医薬剤師 学校保健安全法に基づき実施する健康診断等に従事する医師の報酬を計上します。 嘱託職員等報酬 6,401千円 (継続) 児童・教職員の健康診断委託料 各種検診委託料 7,745千円 (継続) 日本スポーツ振興センター負担金 学校生活の中での災害事故などに対して保障するため、日本スポーツ振興センターに加入する経費を計上します。 負担金 2,577千円										

一般会計				(単位：千円)			
会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費	会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費
事業名	08 中学校保健事業費			所管部課	教育委員会 学務課		
区分	金額	財源内訳			金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	9,667		638				9,029
前年度予算額	9,509		646				8,863
増	減	158	0	▲8	0	0	166
特定財源の説明	(分) 日本スポーツ振興センター負担金 638千円						
目的・期待する効果	学校保健安全法に基づき、生徒・教職員の健康診断等を実施し、健康で安全な学校生活を送れるようにします。 日本スポーツ振興センターに加入することで学校活動における災害事故が起った時の医療費に対する保護者負担を軽減します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 学校医・歯科医薬剤師 嘱託職員等報酬 2,501千円 学校保健安全法に基づき実施する健康診断等に従事する医師の報酬を計上します。 (継続) 生徒・教職員の健康診断委託料 各種検診委託料 4,225千円 生徒、教職員の健康診断等の経費を計上します。 (継続) プール水質検査・空気検査等委託料 検査委託料 95千円 学校保健安全法に基づきプールの水質検査をはじめ、飲料水等の検査を実施します。 (継続) 日本スポーツ振興センター負担金 負担金 1,296千円 学校生活での災害事故などに対して保障するため、日本スポーツ振興センターに加入する経費を計上します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費	会計	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費
事業名	09 幼稚園保健事業費			所管部課	教育委員会 学務課(こども課)		
区分	金額	財源内訳			金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	2,349		68				2,281
前年度予算額	2,410		69				2,341
増	減	▲61	0	▲1	0	0	▲60
特定財源の説明	(分) 日本スポーツ振興センター負担金 68千円						
目的・期待する効果	学校保健安全法に基づき、園児の健康診断を実施します。 学校環境衛生基準により、プールの水質検査をはじめ空気検査等を実施します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 幼稚園保健事業 2,349千円 園医、歯科医により園児の健康診断を実施するとともに、教職員の健康診断等を実施します。 ・嘱託職員等報酬(園医・歯科医・薬剤師) 1,402千円 ・各種検診委託料(幼児尿検査・教職員健康診断) 598千円 学校薬剤師によりプールの水質検査、保育室内の空気検査など環境を守るための検査を実施します。 ・教室環境検査用消耗品(ダニチエッカー、CO2検知管) 60千円 ・検査委託料(学校環境衛生検査) 172千円 日本スポーツ振興センターの保険に加入することで、園生活の中の怪我などに対応して補償します。 ・負担金(日本スポーツ振興センター負担金) 117千円 ※負担金1人あたり285円/年(うち個人負担189円)						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目03 教育振興費	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債 一般財源 その他
事業名	10 教育研究所事業費		所管部課	教育委員会 学務課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債	一般財源	その他
本年度予算額	214						214
前年度予算額	212						212
増	減	2	0	0	0	0	0
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	教職員研修については、教育基本法をはじめ地方公務員法、教育公務員特例法に規定され、絶えず研究と修養に励む必要性が明示されています。よって、教職員の研修を総合的に支援し、学び続ける教員像の確立を図るとともに、教員の指導力と資質能力の向上を目指す必要があります。特に教員の職務の柱となる授業力の向上が期待できます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：教職員の資質向上及び野洲を愛する子どもの育成)						
事業概要	(継続) 研修・研究助成事業 45千円 ・ 確かな指導力と教員の資質向上のため、就学前研修・5年目教員スキルアップ研修を保育・授業研修として実施します。 ・ 中堅教員の役割として、5年目教員に対し見本となるモデル授業を実施します。研究授業の協議会で成果と課題を突き詰め、次回の授業へつなげられるよう指導します。 ・ 授業実践をまとめさせ、5年目同士の発表を聞き合う報告会を開催し、新しい知見を得られる機会を作ります。 (継続) 調査・研究事業 169千円 ・ 本市の学習課題は、野洲市教育方針にあるように、「複数の資料を読み解いて自分の考えをまとめ、根拠を示してそれを表明する力」です。その学力課題を解決するためにどのような授業づくりをしていけばよいか、研究員の専門教科を活かした授業実践研究を実施します。 ・ 郷土の伝統と文化を尊重する教育を推進するため、「まなび野洲検定」を小学校教育上学年を対象に継続実施します。 ・ 教育実践に資する教材資料・図書資料・研修資料を収集、作成します。 ・ 市内小中学校における校内研究資料や教育研究所の取組を公開するにあたり、野洲図書館で研究所展を開催します。 ・ 研究所たよりの配信及びホームページの更新を行います。 ・ 教育研究所の活動内容を所報にまとめ、市内各校園及び関係機関に年度末に配布します。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債 一般財源 その他
事業名	02 くれあい教育相談センター管理費		所管部課	教育委員会 くれあい教育相談センター			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債	一般財源	その他
本年度予算額	301						301
前年度予算額	307						307
増	減	▲6	0	0	0	0	▲6
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	くれあい教育相談センターの円滑な運営を目指します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) くれあい教育相談センター管理費 くれあい教育相談センターの業務管理を行います。						

会計		一般会計				(単位：千円)							
予算	事業名	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費			
事業名		03 忘れあい教育相談事業費			04 教育支援事業費			忘れあい教育相談センター					
区分		金額			財源内訳			財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額		64	8				56						56
前年度予算額		56					56						56
増	減	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 教育支援体制整備事業費補助金 8千円												
目的・期待する効果	このころの教育相談では、いじめや不登校などの問題を抱えている小中学生とその保護者へ個々の問題解決に向けた支援を行います。												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	(継続) こころの教育相談事業 いじめや不登校などの悩みを抱えている小中学生やその保護者に対し、カウンセラーが面談又は電話相談等を行います。												

会計		一般会計				(単位：千円)							
予算	事業名	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費	款10 教育費	項01 教育総務費	目04 教育相談費			
事業名		04 教育支援事業費			04 教育支援事業費			忘れあい教育相談センター					
区分		金額			財源内訳			財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額		845		318			520				7		520
前年度予算額		244					220				24		220
増	減	601	0	318	0	0	300	0	0	0	▲17	0	300
特定財源の説明	(県) フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 300千円 (県) ひわ湖ホール舞台芸術体験促進事業費補助金 18千円 (諸) 教育支援ルーム体験学習参加費 6千円 (諸) その他教育費雑入 1千円												
目的・期待する効果	不登校の児童生徒が将来的な社会的自立ができるよう、教育支援ルーム（ドリーム）や訪問型教育支援（ウィッシュ）での支援により、居場所づくりと学びの保障を行う。												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	(継続) 教育支援ルーム事業（ドリーム）週5日：月～木9:30～14:00、金9:30～12:00 (R6.12月条例改正で適応指導教室の名称を教育支援ルームに変更) 不登校の小中学生を対象に居場所を提供し、小集団での指導を通して対人的な不安を克服し、自発的に活動できるよう体験活動や学習支援を行いながら将来的な社会的自立を目指す。 (継続) 訪問型教育支援事業（ウィッシュ）週4日 深刻な不登校状態の小・中学生と保護者を対象に、将来的な社会的自立につなげるため、家庭や公共施設等を支援場所として訪問型の学習支援を行う。なお、支援する過程で不登校に至る要因が家庭にある場合や家庭における生活上の諸課題が明らかになれば、関係機関等につなぎ、連携を取りながら問題の解消に努める。												

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	小学校管理費			
予算	10	教育費	02	01	小学校管理費		
事業名	02 小学校管理運営費			教育委員会 学務課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	87,280	500					86,780
前年度予算額	90,051	450					89,601
増	▲2,771	50	0	0	0	0	▲2,821
特定財源の説明	(国) 理科教育設備整備費補助金 500千円						
目的・期待する効果	市内小学校の管理運営に必要な基本的事項をもとに、円滑かつ効果的な学校運営を推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
(継続) 学校管理運営経費 小学校の管理運営に必要な経費を計上します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 (日常必要な消耗品や電気代等の経費を計上します。) 消耗品費 7,935千円 光熱水費 46,866千円 ・ 使用料及び賃借料 (印刷機のリース代等や下水道使用料の経費を計上します。) 事務機器リース料 11,556千円 下水道使用料 2,500千円 ・ 備品購入費 (庁用備品や図書、教材備品等購入に必要な経費を計上します。) 庁用備品 1,500千円 図書 2,100千円 教育備品 2,800千円 						
事業概要							

一般会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	小学校管理費				
予算	10	教育費	02	01	小学校管理費			
事業名	03 小学校施設整備費			教育委員会 学務課				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,016,496	145,566					679,900	191,030
前年度予算額	42,413	3,185					13,400	25,828
増	974,083	142,381	0	0	0	0	666,500	165,202
特定財源の説明	(国) 公立学校施設整備費負担金 7,851千円 (国) 学校施設環境改善交付金 137,715千円 (債) 小学校施設整備事業債 656,500千円 (債) 緊急防災・減災事業債 23,400千円							
目的・期待する効果	中主小学校・篠原小学校・祇王小学校・三上小学校・野洲小学校・北野小学校における児童達が、安全で安心できる良好な学習環境を整えます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
(継続) 経常的な施設管理に係る経費を計上します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 8,000千円 ・ 機器等保守委託料 12,110千円 							
(継続) 北野小学校の改修事業として、仮設校舎を建設します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援業務 1,430千円 ・ 仮設校舎リース費 383,920千円 (R7～R9年度債務負担行為) 							
(新規) 北野小学校の改修事業として、校舎改修及び一部増築工事を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監理業務 6,294千円 (R8～R9年度債務負担行為) ・ 大規模改修工事 573,600千円 (R8～R9年度債務負担行為) 							
(新規) 小学校6校の体育館空調整備事業に係る経費を計上します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館空調整備工事等設計 23,405千円 							
事業概要								

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	目	項	目
一般会計	10 教育費	02 中学校管理運営費	03 中学校費	01 中学校管理費	01 中学校管理費	01 中学校管理費	01 中学校管理費
事業名	02 中学校管理運営費 所管部課 教育委員会 学務課						
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	59,553	237					59,316
前年度予算額	56,886	225					56,661
増	2,667	12	0	0	0	0	2,655
特定財源の説明	(国) 理科教育設備整備費等補助金 237千円						
目的・期待する効果	市内中学校の管理運営に必要な基本的事項をもとに、円滑かつ効果的な学校運営を推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 学校管理運営経費 中学校の管理運営に必要な経費を計上します。 ・ 需用費 (日常必要な消耗品や電気代等の経費を計上します。) 消耗品費 7,135千円 光熱水費 28,854千円 ・ 使用料及び賃借料 (印刷機のリース代等や下水道使用料の経費を計上します。) 事務機器リース料 6,501千円 下水道使用料 1,680千円 ・ 備品購入費 (庁用備品や図書等購入に必要な経費を計上します。) 庁用備品 1,500千円 図書 1,050千円 教育備品 1,800千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	目	項	目
一般会計	10 教育費	03 中学校施設整備費	03 中学校費	01 中学校管理費	01 中学校管理費	01 中学校管理費	01 中学校管理費
事業名	03 中学校施設整備費 所管部課 教育委員会 学務課						
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	211,059	47,192				117,400	46,467
前年度予算額	15,608						15,608
増	195,451	47,192	0	0	0	117,400	30,859
特定財源の説明	(国) 学校施設環境改善交付金 47,192千円 (債) 中学校施設整備事業債 117,400千円						
目的・期待する効果	中主中学校・野洲中学校・野洲北中学校における生徒達が、安全で安心してできる良好な学習環境を整えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 経常的な施設管理に係る経費を計上します。 ・ 修繕料 5,660千円 ・ 機器等保守委託料 6,410千円 (新規) 中主中学校大規模改修事業 ・ 基本設計、技術棟・校舎トイレ改修実施設計業務委託 24,860千円 (新規) 中主中学校体育館照明LED化等工事修正設計 1,012千円 (新規) 中学校3校の体育館へ空調機器を設置する経費を計上します。 ・ 監理業務 4,879千円 (R7~R8年度債務負担行為) ・ 体育館空調整備工事 163,805千円 (R7~R8年度債務負担行為)						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園管理費	
事業名	05 幼稚園施設整備費			教育委員会 学務課 (こども課)			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	
本年度予算額	11,427		938			10,489	
前年度予算額	8,447					8,447	
増	減	2,980	0	938	0	0	2,042
特定財源の説明	(県) 滋賀県公立幼稚園教育支援体制整備事業補助金 938千円						
目的・期待する効果	園児が安全で安心でさる環境を整えるため、幼稚園施設の適正な維持管理に努めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：施設の老朽化に伴うもの)						
事業概要	(継続) 幼稚園施設整備及び維持管理 幼稚園施設の適正な維持管理のため必要な経費を計上します。 (対象施設：野洲幼稚園、天王幼稚園、北野幼稚園、中主幼稚園) ・各園施設修繕 6,000千円 ・各種委託料 4,704千円 ・ICT推進 (パソコン購入) 1,877千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	10	教育費	04	幼稚園費	02	私立幼稚園費	
事業名	01 私立幼稚園運営費			教育委員会 学務課 (こども課)			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	
本年度予算額	44,293	16,723	13,784			13,786	
前年度予算額	40,735	15,289	12,722			12,724	
増	減	3,558	1,434	1,062	0	0	1,062
特定財源の説明	(国) 子どものための教育・保育給付交付金 15,759千円 (国) 子育てのための施設等利用給付交付金 964千円 (県) 子どものための教育・保育給付費負担金 13,302千円 (県) 子育てのための施設等利用給付費負担金 482千円						
目的・期待する効果	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園のうち野洲市在住の園児が在籍している幼稚園等に対し、施設型給付費を交付することにより、園の運営を支援します。 幼児教育の無償化に伴い、私立幼稚園等に在園する園児の預かり保育料等の補助を行い、保護者の負担軽減を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 施設型給付費 42,364千円 (国15,759千円、県13,302千円) 野洲市在住の園児が在籍する新制度に移行した私立幼稚園等に対し、財政支援を行います。 (継続) 施設等利用費 1,929千円 (国964千円、県482千円) 幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用する園児の保育料及び預かり保育料を支援します。 新制度に移行した私立幼稚園等に在籍し、預かり保育を利用する園児の預かり保育料を支援します。						

会計		一般会計			目		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育総務費	所管部課	教育委員会	生涯学習課	
事業名	02 社会教育委員会運営事業費		生涯学習課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他	一般財源
本年度予算額	159						159
前年度予算額	135						135
増減	24	0	0	0	0	0	24
特定財源の説明	(諸) 社会教育費雑入 81千円						
目的・期待する効果	生涯学習社会の創造に向け、社会教育の果たす役割が大きいことから、社会教育委員会を開催し社会教育施策の推進を図ります。 地域コミュニティの維持・活性化のために行動できる社会教育委員の活動を促進し、他分野が連携できる社会教育の風土形成に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 社会教育委員会議 81千円 社会教育に関する諮問機関である社会教育員会議の開催と運営を行います。 (継続) 滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金 8千円 県内の社会教育委員との連携を密にするため、協議会へ負担金を支出し、活動の促進を図ります。 (継続) 近畿地区社会教育研究大会兼全国大会(大阪府開催) 20千円 近畿地区および全国の社会教育関係者が社会教育活動の実践や成果の発表を通して、時代の変化や社会のニーズに応じた社会教育の振興を趣旨とした大会の負担金等を支出し、知識の向上を図ります。						

会計		一般会計			目		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育総務費	所管部課	教育委員会	生涯学習課	
事業名	03 生涯学習振興事業費		生涯学習課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他	一般財源
本年度予算額	258						248
前年度予算額	251					10	251
増減	7	0	0	0	0	10	▲3
特定財源の説明	(諸) その他教育費雑入 10千円						
目的・期待する効果	学びによる地域の活性化を図るため、全ての市民が、学び・楽しむ「生涯学習」の機会提供の取組を実施します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 生涯学習力レッシュ(5回) 130千円 市民が学びを通して地域づくりに活かせるように、主体的な学習機会と人づくりのしくみづくり、生涯学習のまちづくりを推進するために事業を実施します。 (継続) 生涯学習出前講座 11千円 市の職員等を講師として派遣し、市政に関する理解を深めるとともに、市民による生涯学習のまちづくりを推進するために事業を実施します。 (継続) 社会教育関係団体補助金 77千円 団体の支援のために補助金を交付し、活動の促進を図ります。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目01 社会教育総務費	区 分	金額	財源内訳	事業名
事業名		04 地域学校協働活動事業費		所管部課		教育委員会 生涯学習課	
区 分		金額		財源内訳		事業名	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額	3,821	1,443					2,378
前年度予算額	3,523	1,475					2,048
増	減	298	0 ▲ 32	0	0	0	330
特定財源の 説明	(県) 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,443千円						
目的・期待 する効果	学校・家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として、地域住民の参画や地域の特色を生かした事業を展開し、将来を担う子どもたちを育成するとともに地域コミュニティの活性化を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 学校運営協議会 1,104千円 学校が地域住民と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育むための学校運営協議会を実施します。</p> <p>(継続) 地域学校協働活動推進 1,659千円 (県739千円) 地域と学校をつなぎ、子どもたちの教育活動を充実させる地域学校協働活動推進員を配置し、取組を促進します。また、広く地域と学校が協働する活動を促進します。</p> <p>(継続) コミュニティ・スクールの促進 44千円 (県29千円) 子どもたちの教育活動等を一層充実していく観点から、学校が地域住民と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育むための仕組みであるコミュニティ・スクールを推進するため地域と学校をつなぐ、地域学校協働活動推進員の資質向上を図る研修や連絡協議会などを実施します。</p> <p>(継続) 家庭教育支援 1,013千円 (県675千円) 家庭を取り巻く環境が変化する中、不登校の児童生徒の増加、地域からの孤立など、自ら学びや相談の場にあくせすにくい家庭への対応など、支援の行届きにくい家庭への対応を充実させるため、家庭教育支援員を配置し、取組みを促進します。</p>						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費	区 分	金額	財源内訳	事業名
事業名		03 青少年教育事業費		所管部課		教育委員会 生涯学習課	
区 分		金額		財源内訳		事業名	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額	1,353		294				1,059
前年度予算額	1,264		218				1,046
増	減	89	0	76	0	0	13
特定財源の 説明	(県) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 70千円 (県) 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 224千円						
目的・期待 する効果	地域の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、心豊かに健やかに育まれる環境を確保します。 青少年教育団体への支援を通じて、団体の青少年への貢献活動の健全な発展を促進し、もって子ども・若者の多様な学習・体験活動の推進を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 地域子ども教室 (放課後子ども教室 含) 1,104千円 (県224千円) 子どもたちの週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動を推進し、青少年の健全育成を図るため、学区ごとに地域子ども教室を開催します。</p> <p>(継続) 青少年教育団体補助金 67千円 青少年のために地域を基盤とした活動を行う組織へ補助金を交付し、青少年の健全育成の促進を図ります。</p>						

会計		一般会計			目		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目03 人権教育費	予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目03 人権教育費
事業名	02 人権問題啓発推進事業費		所管部課	人権施策推進課			
区分	金額	財源内訳			市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	6,172		418		198		5,556
前年度予算額	6,256		915		202		5,139
増	▲ 84	0	▲ 497	0	▲ 4	0	417
特定財源の説明	(県) 人権啓発活動地方委託金 418千円 (諸) 市町人権教育推進協議会等事業費助成金 198千円						
目的・期待する効果	市民の人権意識や差別をなくす行動を高めていくため、自治会等の研修会への講師の派遣やじんけんセミナー(人権啓発講座)等を開催します。 また啓発冊子を作成し、全戸配布します。 市・学区人権啓発推進協議会の育成や市人権教育研究大会の開催支援を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 平和首長会議加盟市としての取組みの一環)						
事業概要	(継続) 人権問題啓発講師の派遣、同和問題講演会やじんけんセミナーの開催 485千円 自治会や各種団体に主催される研修会に要望に応じて講師を派遣します。 また、人権尊重のまちづくりに関する条例の具体化に取り組み趣旨のもと、同和問題講演会の開催や、人権教育推進委員の研修を目的としてじんけんセミナーを開催します。 (継続) 啓発冊子『すてきなまちに』の編集発行 518千円 差別のないまちづくりを進めるため、啓発冊子を編集し発行します。 (継続) 市・学区人権啓発推進協議会、市人権教育研究大会への支援 3,470千円 市民との協働での人権啓発を充実させるために、市・学区人権啓発推進協議会、市人権教育研究大会への支援を行います。 (継続) 人権啓発パネル作製 15千円 人権問題に関する情報収集、調査研究の成果として人権啓発パネルを作成し、人権にかかわる事業で展示します。また地域、団体、校園での教育・啓発に活用します。						

会計		一般会計			目		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費	予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目02 青少年教育費
事業名	04 青少年育成事業費		所管部課	教育委員会 生涯学習課			
区分	金額	財源内訳			市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	15,536	409			2,000		13,127
前年度予算額	13,578	409					13,169
増	1,958	0	0	0	2,000	0	▲ 42
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 409千円 (繰) まちづくり基金繰入金 2,000千円						
目的・期待する効果	大人になっことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますため、「はたちのつどい」を開催します。 青少年の思いを受けとめる青少年育成フォーラム、中学生広場等を開催します。 守山野洲少年センターでは、青少年の非行防止活動や立ち直り支援等を推進し総合的な青少年の育成を推進していきます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) はたちのつどい開催事業 2,180千円 令和9年1月10日開催予定 「はたちのつどい実行委員会」を組織し、対象者による自主的な開催を支援します。 (継続) 野洲市青少年育成市民会議 1,228千円 青少年問題のもち重要性を考慮して、広く市民の総意を結集し、国・県・市の施策と呼応して市内における青少年の健全な育成を図ることを目的に設立されている野洲市青少年育成市民会議の活動を支援します。 まちぐるみで愛の声かけ運動(7月、11月)、はつらつ野洲っ子中学生広場(7月)、はつらつ野洲っ子育成フォーラム(12月)、初発型非行防止活動「愛のパトロール」 ・青少年健全育成地域活動支援事業委託 ・野洲市青少年育成市民会議補助金 (継続) 守山野洲少年センター 12,128千円 青少年の健全育成や非行防止、有害環境の浄化活動の拠点として、守山市と共同設置している守山野洲少年センターの活動を推進します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款10	項05	目04	款10	項05	目04	
予算	教育費	社会教育費	図書館費	03	図書館整備費	教育委員会	野洲図書館
事業名	図書館整備費			所管部課 教育委員会 野洲図書館			
区分	金額	財源内訳			金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			
本年度予算額	17,390				2,770		14,620
前年度予算額	14,106						14,106
増	3,284	0	0	0	2,770	0	514
特定財源の説明	(緑) まちづくり基金繰入金 2,770千円						
目的・期待する効果	図書館は、市民の知る権利、学習権利、読書の自由を保障する機関として、市民が必要とする資料と情報を提供することを目的とします。市民が最新の情報・知見を入手できるように最新の資料を整備するとともに、読書を通して、市民が文化的な体験を享受できるように環境整備を進めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 図書整備事業 14,620千円 本館、中主分館へ配架する新刊図書、雑誌、新聞等の市民に必要な資料の購入を行います。また、学校、園等に団体貸出する資料や、汚損、破損等で使えなくなった資料の更新にも留意して蔵書を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新刊図書 約6,620冊 12,500千円 ・雑誌 152誌(うち中主分館8誌) 1,621千円 ・新聞 13紙(うち中主分館1紙) 499千円 <p>(新規) ★移動図書館用図書(約1,400冊) 2,770千円</p>						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款10	項05	目04	款10	項05	目04	
予算	教育費	社会教育費	図書館費	04	図書館管理運営費	教育委員会	野洲図書館
事業名	図書館管理運営費			所管部課 教育委員会 野洲図書館			
区分	金額	財源内訳			金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			
本年度予算額	43,140			506	7,465	2,200	32,969
前年度予算額	34,759			400	350		34,009
増	8,381	0	0	106	7,115	2,200	▲1,040
特定財源の説明	(使) 図書館使用料 506千円 (読) 図書館自動飲料水販売機収入 240千円 (緑) まちづくり基金繰入金 1,576千円 (読) コミュニティ助成事業助成金 5,600千円 (読) 図書館複写機使用料 48千円 (債) 公共施設等適正管理推進事業費 2,200千円 (読) 図書館公衆電話使用料 1千円						
目的・期待する効果	図書館は、市民の知る権利、学習権利、読書の自由を保障する機関として、市民が必要とする資料と情報を提供することを目的とします。さらに役立つ身近な施設として、また生涯学習の拠点として、学習の場と機会を提供するとともに、多くの市民に親しまれる施設として安全、快適な施設管理を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 図書館管理運営費 43,140千円 市民のための学習の場と機会を提供する社会教育施設として、施設管理費などの継続事業にかかる経費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (新規) 【修繕】 自火報送受話器取替 36千円 (新規) 【修繕】 自動ドア開閉装置部品取替(玄関外扉) 447千円 (新規) 【修繕】 自動ドア開閉装置部品取替(多目的トイレ) 516千円 (新規) 【修繕】 進科コンテナ更新 1463千円 (新規) 【委託】 低濃度PCB廃棄物収集運搬処分業務 385千円 (新規) 【委託】 受変電設備更新設計業務 2497千円 <p>(新規) 【修繕】 ★移動図書館用書庫改修 1092千円 (新規) 【備品】 ★移動図書館用備品 154千円 (スチールブックトラック、スチール台車等) (新規) 【備品】 ★移動図書館車庫 5,900千円</p>						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款10 教育費	項05 ブックスタート推進事業費	目04 図書館費	所管部課	教育委員会	野洲図書館	財源	内訳
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	400				300		100		
前年度予算額	410				400		10		
増	▲10	0	0	0	▲100	0	90		
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 300千円								
目的・期待する効果	赤ちゃんのときから絵本を読み聞かせることは、ことばの獲得や保護者とのつながりの強化など、心身の発達に大きな影響を与えます。図書館への来館が困難だったり、絵本を購入できない家庭は多く、保護者への啓発するとともに絵本を配布することにより、どの家庭でもすぐに絵本の読み聞かせが実践できます。この事業は子どもの健やかな成長に寄与することを目的としています。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) ブックスタート推進事業 乳幼児健診時等で、赤ちゃんや保護者に絵本の読み聞かせを実施し、赤ちゃんのときからの読み聞かせの大切さを啓発し、絵本を配布する事業です。「ブックスタート事業」として全国の6割以上の自治体で実施されています。この事業で使用する絵本は、出版社の協力により、原価に近い価格で入手できます。野洲市では、健康推進課と図書館の連携により、4か月児健診での啓発と読み聞かせ、絵本の配布(1人2冊)を実施しています。 ・ブックスタート用絵本 400千円								

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款10 教育費	項05 社会教育費	目05 文化財保護費	所管部課	教育委員会	文化財保護課	財源	内訳
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	35						35		
前年度予算額	35						35		
増	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源の説明									
目的・期待する効果	野洲市文化財保護条例に基づき、文化財の保存及び活用に関し必要な措置を講ずるため、専門的技術的事項について調査審議し、教育委員会に建議する機関として文化財保護審議会を設置しています。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 文化財保護審議会運営費 35千円 ・文化財の保存及び活用に関し、文化財保護審議会を開催し、調査・審議を行います。 文化財保護審議会 5人								

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	教育費	社会教育費	文化財保護費	
10	05	04	05	市内遺跡発掘等調査事業費	教育委員会	文化財保護課	
事業名	区内			財源内訳			
	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,851	3,199	1,598				2,054
前年度予算額	6,601	3,087	1,543				1,971
増	減	250	112	55	0	0	83
特定財源の説明	(国) 市内遺跡等発掘調査事業 3,199千円 (県) 市内遺跡等発掘調査事業 1,598千円						
目的・期待する効果	開発が著しい本市において、埋蔵文化財は破壊、消滅の危機に瀕しています。そこで埋蔵文化財の適切な保護や記録保存を図るために開発の事前に発掘調査を実施するものです。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 市内遺跡等調査事業費(緊急目的の発掘調査) ・個人住宅等の建築に伴う発掘調査並びに各種開発に伴う試掘調査を国庫・県費補助事業として実施するもの。 試掘調査 60件/年(予定)						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	教育費	社会教育費	文化財保護費	
10	05	05	05	文化財保護調査事業費	教育委員会	文化財保護課	
事業名	区内			財源内訳			
	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5,364	0			814		4,550
前年度予算額	9,761	482			373		8,906
増	減	▲4,397	▲482	0	441	0	▲4,356
特定財源の説明	(諸) 全国史跡整備市町村協議会研修参加補助金 11千円 (諸) 発掘調査原因者負担金 803千円						
目的・期待する効果	文化財保護推進に係る経常経費及び指定文化財の保護・修理と維持管理経費で、国・県指定文化財建造物の防災施設保守点検と小修理、名勝主神社庭園では通常の荒廃防止の維持管理と危険木伐採をはじめとする保存修理事業に対する補助事業を行い、適切な文化財の保存に努めます。その他、令和8年度から計画期間が始まる野洲市文化財保存活用地域計画の取り組みを移行に移します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 文化財保存管理事業 395千円 ・国指定文化財7件、県指定文化財3件の消防用設備保守点検、小修理の実施に対し補助します。 (継続) 名勝庭園荒廃防止維持管理事業 500千円 ・国指定名勝主神社庭園荒廃防止維持管理事業に対し補助します。 (継続) 名勝主神社庭園保存修理事業 2,000千円 ・国指定名勝主神社庭園保存修理事業(植栽修理/危険木伐採)に対し補助します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	教育費	社会教育費	文化財保護費	
	10	06	05	史跡公園管理運営費	史跡公園管理運営費	文化財保護費	
事業名	所管部課			財源内訳			
	06 史跡公園管理運営費			教育委員会 文化財保護課			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5,533				1		5,532
前年度予算額	4,730				1		4,729
増	803	0	0	0	0	0	803
特定財源の説明	(使) 公衆電話使用料 1千円						
目的・期待する効果	桜生史跡公園をはじめ、市内に点在する史跡公園や永原御殿跡について、適切な除草、剪定、竹伐採、管理を行い、文化財としての保全を図り、利用しやすい施設環境を維持します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 史跡公園管理運営事業 ・ 桜生史跡公園、大岩山古墳群等、永原御殿跡の適正な運営及び維持管理について、業務の一部を委託して実施します。 ① 桜生史跡公園管理委託料 1,555千円 ② 桜生史跡公園案内所警備保障委託料 173千円 ③ 桜生史跡公園除草業務委託料 410千円 ④ 史跡大岩山古墳群等除草業務委託 971千円 ⑤ 史跡大岩山古墳群樹木伐採業務委託 327千円 ⑥ 史跡永原御殿跡除草・伐採業務委託 1,120千円 ⑦ 管理用光熱水・通信・下水道 455千円						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	教育費	社会教育費	文化財保護費	
	10	07	05	受託発掘調査事業費	受託発掘調査事業費	文化財保護費	
事業名	所管部課			財源内訳			
	07 受託発掘調査事業費			教育委員会 文化財保護課			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	20,547				20,547		0
前年度予算額	19,032				19,032		0
増	1,515	0	0	0	1,515	0	0
特定財源の説明	(諸) 発掘調査原因者負担金 20,547千円 民間開発に伴う発掘調査受託事業(原因者負担) 発掘調査・整理調査・事務費						
目的・期待する効果	民間開発に先立ち発掘調査を行うもので、調査により地域の歴史や文化を明らかにします。調査成果は、調査報告書の刊行、出土文化財の公開等により活用を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 受託発掘調査事業費 ・ 令和8年度発掘調査の受託が想定される民間開発に伴う調査経費及び過年度に実施した調査の整理調査・報告書印刷等の費用です。 【受託予定調査】 ① 富波東遺跡(集合住宅) 約300㎡ 1,455千円 ② 富波東遺跡(工業団地造成) 約1,600㎡ 12,450千円 ③ 中畑・古里遺跡(商業施設) 約700㎡ 5,239千円						

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目05 文化財保護費	所管部課	教育委員会	文化財保護課	教育委員会	文化財保護課	文化財保護費	
事業名	08 公共事業発掘調査事業費		09 永原御殿跡保存整備事業費		文化財保護課					
区分	金額	財源内訳				金額	市債	その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料					
本年度予算額	4,082									4,082
前年度予算額	3,276									3,276
増	減	806	0	0	0	0	0	0	0	806
特定財源の説明										
目的・期待する効果	野洲市公共事業に伴う発掘調査です。発掘調査の成果は、調査報告書として刊行します。出土文化財や作成記録は、博物館で展示・公開を図ります。また、既往の調査で特に重要なものについては、展示・公開が図れるように整理作業を進めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 公共事業発掘調査事業 【報告書印刷】 ・ 報告書印刷製本費 400千円 【出土遺物保存処理業務】 ・ 市内遺跡出土遺物保存処理業務委託料 100千円 【公共予定調査】 ① 下々塚遺跡(学童保育所建替え) 約360㎡ 2,488千円									

会計		一般会計				(単位：千円)				
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目05 文化財保護費	所管部課	文化財保護課	文化財保護費	文化財保護課	文化財保護費	文化財保護費	
事業名	09 永原御殿跡保存整備事業費		09 永原御殿跡保存整備事業費		文化財保護課					
区分	金額	財源内訳				金額	市債	その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料					
本年度予算額	29,691	12,417							8,900	8,374
前年度予算額	25,047	12,245							30,000	▲17,198
増	減	4,644	172	0	0	0	0	▲21,100	25,572	
特定財源の説明	(国) 市内遺跡等発掘調査事業 2,003千円 (国) 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 10,414千円 (債) 史跡整備事業債 8,900千円									
目的・期待する効果	国史跡永原御殿跡の保存活用を目的として、発掘調査の実施、整備工事を進めます。また、市民参加の発掘調査体験教室や、各種イベントの開催により、史跡整備に対する市民参画の高揚を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 史跡の内容確認調査 4,349千円 ・ 永原御殿跡本丸内で御殿遺構の遺存状況等を把握するために発掘調査を実施します。 (継続) 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 21,034千円 ・ 史跡永原御殿跡の史跡整備の計画に基づき、一部に崩落のおそれのある本丸西側土塁の修復工事を令和7年度に引き続き実施します。 (継続) 史跡等購入事業 4,160千円 ・ 令和9年度以降に予定するこの丸の用地購入に向けて、関係する土地の地籍整理及び補償調査を行います。									

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目06 文化振興費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課	事業名
	03	文化ホール・小劇場管理運営費					
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
本年度予算額	39,960			4,200	4,200	651	35,109
前年度予算額	34,164			4,257	4,257	600	29,307
増	減	0	0	▲57	▲57	51	0 5,802
特定財源の 説明	(使) 野洲文化小劇場使用料 4,200千円 (諸) 文化施設複写機使用料 10千円 (諸) 文化施設その他雑入 641千円						
目的・期待 する効果	文化ホールのあり方および野洲駅前の活性化について検討を進めることから文化施設集約化の方針で解体予定であった野洲文化小劇場を令和9年度末を目途に開館延長し、管理運営を継続します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 文化ホール・小劇場管理運営費 39,960千円 文化施設を適切にかつ安定的に運営するため維持管理に係る経費を計上します。 (新規) 野洲文化小劇場屋根雨漏れ修繕 1,441千円 (新規) 野洲文化小劇場楽屋空調修繕 1,116千円 (新規) 野洲文化小劇場音響設備修繕 5,873千円						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目06 文化振興費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課	事業名
	04	文化ホール・小劇場文化振興事業費					
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
本年度予算額	1,467					1,467	0
前年度予算額	1,445					1,445	0
増	減	22	0	0	0	22	0
特定財源の 説明	(諸) 文化振興事業収入 174千円 (諸) 文化施設チケット販売手数料 340千円 (諸) 文化施設自動販売機手数料 359千円 (諸) 文化施設物品販売手数料 216千円 (諸) 文化施設その他雑入 378千円						
目的・期待 する効果	野洲文化小劇場と市内各コミセンや図書館ホールを利用し、新たにアウトリーチ事業を開催し市民が文化・芸術を通じて心の豊かさを感じることでできる鑑賞・出演機会の創出に努めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 共催事業の開催 700千円 野洲文化小劇場と市内各コミセンや図書館ホールを会場に、演奏会や映画会、演芸などを企画し幅広い世代に向けた事業を展開し市民に鑑賞の機会を提供します。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目07 博物館費	03 博物館管理運営事業費	05 社会教育費	07 博物館費	
事業名	ふるさと文化振興事業費		市民部 文化スポーツ振興課	所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館	
区分	金額	財源内訳			訳		
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	3,903				1,010	198	12,776
前年度予算額	3,903				1,010	198	11,985
増	0	0	0	0	0	0	791
特定財源の説明	(使) 美術展覧会作品出品料 105千円 (諸) 北村季吟顕彰記念事業投句料 200千円						
目的・期待する効果	美術展覧会では、市民に創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高め、北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集し、郷土の文化芸術振興を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 第22回野洲市美術展覧会事業 報償費 254千円 美術展覧会を開催し、市民に創作活動の発表と鑑賞の機会を提供します。 (継続) 第71回北村季吟顕彰記念事業 報償費 90千円 俳句を広く募り、郷土の偉人北村季吟の顕彰事業を開催します。 (継続) 野洲文化芸術祭2026開催委託料 173千円 野洲市文化協会と市が主体になって、市民手作りの文化芸術祭を開催します。 (継続) 文化協会活動補助金 500千円 市内の文化芸術団体の活性化のため、補助金を交付します。 (継続) 音楽のあるまちづくり実行委員会活動補助金 67千円 活動者の発表の機会と市民が気軽に音楽を楽しめる機会を確保するため、図書館などで入場無料のコンサートを開催する市民活動団体に補助金を交付します。 (継続) 野洲市社会教育関係団体活動補助金 2,400千円 団体の事務運営のために補助金を交付し、活動の促進を図ります。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目06 文化振興費	05 ふるさと文化振興事業費	市民部 文化スポーツ振興課		
事業名	ふるさと文化振興事業費		市民部 文化スポーツ振興課	所管部課	市民部 文化スポーツ振興課		
区分	金額	財源内訳			訳		
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	3,903					305	3,598
前年度予算額	3,903					342	3,561
増	0	0	0	0	0	▲37	37
特定財源の説明	(使) 美術展覧会作品出品料 105千円 (諸) 北村季吟顕彰記念事業投句料 200千円						
目的・期待する効果	美術展覧会では、市民に創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高め、北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集し、郷土の文化芸術振興を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 第22回野洲市美術展覧会事業 報償費 254千円 美術展覧会を開催し、市民に創作活動の発表と鑑賞の機会を提供します。 (継続) 第71回北村季吟顕彰記念事業 報償費 90千円 俳句を広く募り、郷土の偉人北村季吟の顕彰事業を開催します。 (継続) 野洲文化芸術祭2026開催委託料 173千円 野洲市文化協会と市が主体になって、市民手作りの文化芸術祭を開催します。 (継続) 文化協会活動補助金 500千円 市内の文化芸術団体の活性化のため、補助金を交付します。 (継続) 音楽のあるまちづくり実行委員会活動補助金 67千円 活動者の発表の機会と市民が気軽に音楽を楽しめる機会を確保するため、図書館などで入場無料のコンサートを開催する市民活動団体に補助金を交付します。 (継続) 野洲市社会教育関係団体活動補助金 2,400千円 団体の事務運営のために補助金を交付し、活動の促進を図ります。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目07 博物館費	事業名	04 博物館展示開催事業費	所管部課	教育委員会 歴史民俗博物館
区分	金額	財源内訳			金額		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	819						819
前年度予算額	1,153						1,153
増減	▲334	0	0	0	0	0	▲334
特定財源の説明	(諸) 体験教室参加費 1,430千円						
目的・期待する効果	銅鐸が出土した地域の歴史文化遺産を企画展・テーマ展として紹介する事業で、その時節に合うテーマを選んで展示し、野洲の歴史を広く発信します。このほか地域の資料調査成果や館蔵資料から歴史文化財、古文書、民俗資料、美術工芸品などの企画展示を開催し、地域の歴史や文化に親しみをもち、郷土の歴史を担う人材の育成に寄与します。						
事業実施に生じる経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 博物館展示開催事業費 819千円 ・野洲市の歴史や文化を紹介するために企画展・テーマ展等を開催します。 令和8年度は、水辺の暮らしに関する出土文化財や民俗資料を中心とした企画展を行います。 ・野洲の歴史や文化についての理解を深め、郷土に対する愛情を高めることを目的とし、歴史を学ぶ楽しさを実感してもらいます。 ・開館以来継続して開催している銅鐸研究会を年2回開催します。						

会計		一般会計			(単位：千円)		
予算	款10 教育費	項05 社会教育費	目07 博物館費	事業名	05 弥生の森歴史公園管理運営事業費	所管部課	教育委員会 歴史民俗博物館
区分	金額	財源内訳			金額		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	1,979					1,430	549
前年度予算額	1,986					555	1,431
増減	▲7	0	0	0	0	875	0 ▲882
特定財源の説明	(諸) 体験教室参加費 1,430千円						
目的・期待する効果	弥生の森歴史公園は、復元竪穴住居や高床倉庫や古代ハスなど、銅鐸の時代である弥生時代のくらしや植生を実物大で学習することでその時代の歴史や文化に親しみ、理解を深め愛護意識の高揚に努めるなど、市民学習・憩いの場を提供します。併せて体験学習においては、博物館で学習した古代の営みや文化を、大人から子どもまでいつでも誰でも気軽に楽しみながらモノ作りを通してより深く、楽しく学べる機会を提供します。						
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 弥生の森歴史公園管理運営事業費 1,979千円 (諸1,430千円) 古代の村を再現した弥生の森歴史公園は、竪穴住居と高床倉庫、国史跡山二号墳、古代米を栽培する水田、古代の「太買ハス」の池、スライシンの池などがあり、四季折々に咲く花木が楽しめます。 また、博物館と一体化した活動を行い、市民や観光客に親しまれる憩いの場となるよう効果的な運営を行うために必要となる維持管理経費として、園内の草刈り、体験工房の機械整備委託料等を計上します。 併せて、勾玉づくり等の体験学習に使用する材料費や、陶芸窯燃料費などの運営にかかる経費を計上します。						

会計		一般会計				目					
予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 スポーツ振興費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課	財源	内訳	金額	市債	一般財源
事業名	03 スポーツ振興推進事業費		04 学校体育施設開放事業費				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
区分	金額		金額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	17,529		1,931						920		1,011
前年度予算額	20,582		1,928						1,010		918
増	▲3,053	0	0	0	▲	90	0	0	0	0	93
特定財源の説明	(使) 学校体育施設使用料 400千円 (使) 学校体育夜間照明施設使用料 520千円										
目的・期待する効果	野洲市立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより、市民の心身の健全な発達を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 学校体育施設開放事業 1,931千円 小中学校の体育施設を一般に開放し、スポーツ機会の向上を図ります。その開放事業の円滑な運営のため、各開放校ごとに管理指導員を配置し、安全なスポーツ環境の提供に努めます。										

会計		一般会計				目					
予算	款10 教育費	項06 保健体育費	目01 スポーツ振興費	所管部課	市民部	文化スポーツ振興課	財源	内訳	金額	市債	一般財源
事業名	03 スポーツ振興推進事業費		04 学校体育施設開放事業費				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
区分	金額		金額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	17,529		17,529								17,529
前年度予算額	20,582		20,582							4,700	15,882
増	▲3,053	0	0	0	▲	4,700	0	0	0	▲	1,647
特定財源の説明	(使) 学校体育施設使用料 400千円 (使) 学校体育夜間照明施設使用料 520千円										
目的・期待する効果	スポーツ基本法及び野洲市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ推進委員の活動の推進や各種スポーツ団体の活動を支援することにより、生涯スポーツの普及を図ります。 市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会、ニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) スポーツ推進審議会 委員報酬 21千円 市のスポーツ振興に係る事項について審議いただくため、「スポーツ推進審議会」を開催します。 (継続) スポーツ推進委員関係事業 報酬 1,100千円 スポーツ推進委員が、市民へのスポーツの実技指導等、スポーツ活動の促進のための活動を行います。 (継続) 各種スポーツ大会委託事業 1,500千円 市民が手軽にスポーツを楽しむイベントとして、市スポーツ大会やニュースポーツハイキング、ストック・ウォーキング等の事業を実施することにより、健康づくりを推進します。 ●野洲市スポーツ大会・教室等の開催 委託先：野洲市スポーツ協会 (事業委託料1,400千円) 春季・秋季スポーツ大会、マリンスポーツフェスティバル、ドラゴンカヌー大会 ●ニュースポーツ事業 委託先：野洲市スポーツ推進委員協議会 (事業委託料100千円) ニュースポーツハイキング、ストックウォーキング (継続) 野洲川歴史サッカー場一般管理費負担金 5,166千円 野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担に関する協定に基づき、管理運営に要する経費を負担し、適正な維持管理に努めます。 (継続) スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ活動補助金 9,116千円 団体の事務運営、活動のために補助金を交付し、活動の促進を図ります。										

一般会計				(単位：千円)			
会計	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費	所管部課	市民部 総合体育館・B&G海洋センター		
事業名	01 総合体育館管理運営費			02 体育施設費			
区分	金額	財源内訳			増減	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	46,707		15,600	15,600	3,989	5,200	21,918
前年度予算額	42,589		13,500	13,500	5,889		23,200
増減	4,118	0	2,100	2,100	▲1,900	5,200	▲1,282
特定財源の説明	(使) 総合体育館使用料 15,600千円 (諸) スポーツ振興事業収入 2,062千円 (諸) スポーツ施設自動販売機手数料 752千円 (諸) スポーツ施設物品売手数料・複写機使用料 310千円 (諸) スポーツ施設その他雑入 865千円 (債) 体育施設整備事業債 5,200千円						
目的・期待する効果	総合体育館施設を管理運営し、スポーツの拠点として市民の健康づくりの機会を提供し、また、競技スポーツの会場としての利用を通じてスポーツを振興します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提議等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 総合体育館管理運営 スポーツ振興の拠点として、総合体育館アリーナ・柔剣道場・トレーニング室等の施設管理運営を行い、地域の団体活動から競技スポーツまで幅広いスポーツ需要(貸館)に処えるとともに、誰もがスポーツに親しみ、健康づくりができる機会を提供します。 また、施設照明のLED化(未対応箇所)に向け実施設計業務を委託します。 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 7,603千円 ・光熱水費 12,324千円 ・修繕料 1,639千円 ・(新規) LED化改修工事実施設計業務委託料 5,808千円 ・施設等管理委託料 4,728千円 ・清掃委託料 7,425千円 						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費	所管部課	市民部 総合体育館・B&G海洋センター		
事業名	02 総合体育館スポーツ振興事業費			02 体育施設費			
区分	金額	財源内訳			増減	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	6,945				6,945		0
前年度予算額	6,647				6,647		0
増減	298	0	0	0	298	0	0
特定財源の説明	(諸) スポーツ振興事業収入 6,945千円						
目的・期待する効果	スポーツ振興の拠点として、市民がスポーツに親しむ各種スポーツ教室を総合体育館で開講し、健康づくりの機会を提供します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提議等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提議等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 総合体育館スポーツ振興事業 各種スポーツ教室などを開講し、市民の健康づくりの機会を提供します。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 太極拳教室 (2) ヨガスクール (3) レディースフィットネススクール (4) メンズフィットネス男塾 (5) エアロビクスクール (6) ジュニアダンススクール 						

会計	一般会計			(単位：千円)		
	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費
事業名	03 海洋センター管理運営費		所管部課	市民部 総合体育部・B&G海洋センター		
区分	金額	財源内訳		国庫支出金	県支出金	市債
本年度予算額	67,434	2,118	1,449	53,900	9,967	9,967
前年度予算額	7,174	2,208	631		4,335	4,335
増減	60,260	0	▲90	53,900	5,632	5,632
特定財源の説明	(使) 海洋センター体育施設使用料 2,118千円 (諸) スポーツ振興事業収入 1,241千円 (諸) スポーツ施設自動販売機手数料 189千円 (諸) スポーツ施設複写機使用料・その他雑入 19千円 (債) 体育施設整備事業費 3,600千円 (債) 公共施設等適正管理推進事業費 50,300千円					
目的・期待する効果	海洋センターおよび市民グラウンド施設を管理運営し、海洋性スポーツをはじめとする各種スポーツの拠点として、市民の健康づくりや地域のまちづくりの機会を提供し、スポーツを振興します。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： B & G財団無償譲渡契約に基づくもの)					
事業概要	(継続) B & G財団無償譲渡契約に基づくもの (1) B & G指導員研修会 旅費 46千円 参加費 10千円 (2) B & G近畿ブロック総会 負担金 20千円 (3) B & G近畿ブロック担当者会 負担金 10千円 (4) B & G全国サミット 旅費 148千円 (5) B & G全国教育長会議 旅費 50千円 (継続) 施設管理関係 ・修繕料 600千円 ・日常清掃業務 419千円 ・樹木管理業務 203千円 (新規) 施設管理関係 市民グラウンドの照明LED化に向け実施設計業務を委託します。 また、老朽化のため営業休止していた海洋センタープールを解体し、市民グラウンドとの相互利用を想定した多目的グラウンド整備の工事を行い、工事に伴う監理業務を委託します。 ・海洋センターグラウンド照明LED化工事設計業務委託 4,015千円 ・海洋センタープール解体撤去工事監理業務委託 4,235千円 ・海洋センタープール解体撤去工事請負費 51,711千円 (継続) マリン事業関係 ・仮設トイレ設置業務委託 363千円					

会計	一般会計			(単位：千円)		
	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費	款10 教育費	項06 保健体育費	目02 体育施設費
事業名	04 海洋センタースポーツ振興事業費		所管部課	市民部 総合体育部・B & G海洋センター		
区分	金額	財源内訳		国庫支出金	県支出金	市債
本年度予算額	1,565		1,565		0	0
前年度予算額	2,214		2,214		0	0
増減	▲649	0	▲649	0	▲649	0
特定財源の説明	(諸) スポーツ振興事業収入 1,565千円					
目的・期待する効果	海洋センター艇庫を活用して海洋性スポーツの教室を開催します。 また、体育館では各種スポーツ教室を開催しスポーツ振興を行います。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： B & G財団無償譲渡契約に基づくもの)					
事業概要	(継続) 海洋センタースポーツ振興事業 各種スポーツ教室を開催し市民の健康づくりの機会を提供するとともに琵琶湖での事業を通して水辺の安全教育・海洋性スポーツの普及を図ります。 (1) カヌー教室 (低学年) (2) カヌー教室 (中学年) (3) カヌー教室 (高学年) (4) カヌー体験 (5) ヨット体験 (6) ソフトエアロ&ポールエクササイズ (7) 太極拳教室 (剣コース) (8) シェイプアップエアロ 協賛事業 (1) マリンスポーツフェスティバル (2) ドラゴンカヌー大会					

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10 教育費	06 保健体育費	02 体育施設費	市民部 総合体育部・B&G海洋センター	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	05 余熱利用施設管理運営費				使用料 手数料	その他	市債 一般財源
区分	金額		財源内訳				
本年度予算額	80,324						80,324
前年度予算額	79,323						79,323
増減	1,001	0	0	0	0	0	1,001
特定財源の説明							
目的・期待する効果	PFI（民間の資金力や事業運営能力を導入する事業方式）により野洲クリンセンターの余熱を利用する野洲市健康スポーツセンターを運営し、健康づくりの機会を提供してスポーツの振興を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： ）						
事業概要	（継続）事業委託料 5,998千円 PFI事業の運営業務が適正に運営されているかについてをモニタリングする業務を委託します。 （継続）PFI施設整備委託料 74,326千円 PFI契約に基づき野洲すいむ8NEXTーPFI株式会社に野洲市健康スポーツセンター「サンナス」の管理運営を委託します。						

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10 教育費	07 学校給食費	01 学校給食センター費	教育委員会 学校給食センター	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
事業名	03 学校給食費				使用料 手数料	その他	市債 一般財源
区分	金額		財源内訳				
本年度予算額	447,916	13,585	123,769	137,843			172,719
前年度予算額	464,554	25,378		247,367			191,809
増減	▲16,638	▲11,793	123,769	▲109,524			▲19,090
特定財源の説明	(分) 学校給食負担金 137,843千円 (国) 地方創生臨時交付金 13,585千円 (県) 学校給食費軽減交付金 123,769千円						
目的・期待する効果	学校給食を提供することにより、児童生徒の心身の健全な発達を促し、学校生活を豊かで明るい社交性および共同の精神を養うものとなります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： 行政改革により、調理部門も民間委託を業務 ）						
事業概要	(継続) 学校給食費 275,197千円（負137,843千円、国13,585千円、県123,769千円） 児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る観点から、学校給食を実施します。 学校給食を安全・快適に実施するために必要な経費を計上しています。 児童・生徒の健康を維持し、望ましい食習慣を養うために作成される献立に必要な賄材料費を計上しています。 (継続) 調理業務等委託費 171,134千円 当市が直面している高齢化や介護・看護による人員不足を解消する他、民間事業者が培った経験や実績などを活用し安心で安全かつ確実に必要な時間に提供するための民間委託業務にかかる委託料等を計上しています。 (新規) 野洲市学校給食センター休業対応事業 1,535千円 学校給食センターの運営に必要な不可欠なボイラーの法定点検期間中は休業となります。この休業期間中に、預かり保育対象園児に給食を提供するため、調理可能なことも園で調理提供に必要な経費を計上します。						

会計		一般会計			目			所管部課			財源内訳		
予算	款	項	目	項	目	項	目	項	目	項	目	項	
事業名	04	給食センター施設管理費	07	学校給食費	01	学校給食センター	教育委員会	学校給食センター	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	
区分	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
本年度予算額	93,009					43						92,966	
前年度予算額	998,379					60,043						260,836	
増	▲905,370	0	0	0	0	▲60,000	▲67,500	▲167,870					
特定財源の説明	(注) ふれあい料理教室負担金 43千円												
目的・期待する効果	適切な施設管理を行うことにより、安全で良質な学校給食を提供することができます。												
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	(継続) 給食センター施設管理 93,009千円 (ふれあい料理教室負担金 43千円) 児童・生徒の適切な栄養摂取による健康の保持増進を図る観点から、学校給食を実施します。 学校給食を安全・清潔に調理するために係る必要な経費を計上しています。												

会計		一般会計			目			所管部課			財源内訳		
予算	款	項	目	項	目	項	目	項	目	項	目	項	
事業名	01	長期償還金	01	公債費	01	元金	政策調整部	財政課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	
区分	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
本年度予算額	2,478,000					15,959						2,462,041	
前年度予算額	2,421,000					23,455						2,397,545	
増	減	57,000	0	0	0	▲7,496	0	0	0	0	0	64,496	
特定財源の説明	(使) 市営住宅使用料 15775千円 (使) 市営住宅駐車場使用料 164千円												
目的・期待する効果	起償償還元金を支出するものです。												
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：) <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	(継続) 償還元金予定額 2,478,000千円												

会計		一般会計			目			
予算	11 公債費	01 公債費	01 公債費	02 利子				
事業名	01 長期借入金利子			02 利子				
		所管部課		政策調整部 財政課				
区分		金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	166,592				833			165,759
前年度予算額	105,845				1,218			104,627
増	60,747	0	0	0	▲ 385	0	0	61,132
特定財源の 説明	(使) 市営住宅使用料 824千円 (使) 市営住宅駐車場使用料 9千円							
目的・期待 する効果	起債償還金利子を支出するものです。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 償還利子予定額 166,592千円						

会計		一般会計			目			
予算	11 公債費	02 一時借入金利子	01 公債費	02 利子				
事業名	02 一時借入金利子			02 利子				
		所管部課		政策調整部 財政課				
区分		金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	15,100							15,100
前年度予算額	7,500							7,500
増	7,600	0	0	0	0	0	0	7,600
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	支払い資金の不足を臨時に補うために、その年度内に償還する条件で借入れを行う資金に対する利子を支出するものです。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 一時借入金利子 15,100千円						

(単位：千円)

会計		一般会計		目		目	
予算	12 予備費	項	01 予備費	01 予備費	政策調整部	財政課	財政課
事業名	01 予備費		所管部課		財政課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	10,000						10,000
前年度予算額	10,000						10,000
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	年度の途中において予定外の支出や予算を超過した支出が必要となった場合、その支出すべき事柄が急を要し、補正予算で措置するまでもない軽微なものなどについて、当該使途の支出科目に充用し、対処するための予算です。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 予備費 10,000千円						

特別会計等事業別説明資料

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

墓地公園事業特別会計

基幹水利施設管理事業特別会計

工業団地等整備事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	所管部課 健康福祉部 保険年金課				
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費					
事業名	03 国民健康保険事務費							
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	23,433		10,115					13,318
前年度予算額	21,366		4,550					16,816
増	減	0	5,565	0	0	0	0	▲ 3,498
特定財源の説明	(県) 保険者努力支援分 100千円 (県) 特別調整交付金分 5,183千円 (県) 県繰入金(2号分) 4,832千円							
目的・期待する効果	国民健康保険事業運営の関係事務を適正かつ円滑な執行を図ります。効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストの削減を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 国民健康保険事務費 23,433千円 (県10,115千円) 国民健康保険資料確認書等一斉更新や各種通知作成、医療給付に係る各種事務作業などを原市町で共同処理するなど、国民健康保険事務を適正かつ効率的に行います。 (主要内訳) 需用費 460千円 印刷製本費 839千円 通信運搬費 4,320千円 手数料 11,214千円 委託料 5,712千円 負担金補助及び交付金 554千円							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	所管部課 健康福祉部 保険年金課				
予算	01 総務費	01 総務管理費	02 連合会負担金					
事業名	01 国保連合会負担金							
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,851							3,851
前年度予算額	3,820							3,820
増	減	31	0	0	0	0	0	31
特定財源の説明								
目的・期待する効果	各県ごとに国民健康保険者が設置している法定の公法人である国民健康保険団体連合会に県および市町が独自で実施できない国民健康保険のしそへの償還支払等の事務を行うための運営経費を負担しています。 国民健康保険団体連合会の運営費用を負担することで、主務の償還支払業務を適正に実施し、国民健康保険の適正化等に効果がある調査研究や職員研修事業、制度広報等の付帯業務が的確に実施されることを図ります。また、市単独でそれら事業を実施した場合より総コストを削減を図ります。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 国保連合会負担金 3,851千円 ・被保険者割 221,088円 令和6年度平均被保険 7,896人×@28 ・事務費負担割 基準財政需要額(連合会通知)×0.1 3,429,339円 ・均等割(連合会通知) 200,000円							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)					
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳			
予算	01 総務費	02 徴収費	01 賦課徴収費	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費			健康福祉部 保険年金課	財源内訳				
区分	金額		財源内訳						
本年度予算額	3,138	903	379						1,856
前年度予算額	3,098	891	383						1,824
増	40	12	▲4	0	0	0	0	0	32
特定財源の説明	(使) 督促手数料 379千円 (県) 県繰入金(2号分) 903千円								
目的・期待する効果	国民健康保険税を賦課・徴収するための事務費です。加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと、納付しやすい環境を作ることで国民健康保険税の収納率向上を図ります。効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストの削減を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 国民健康保険税徴収事業費 3,138千円 (県903千円 使379千円) (主要内訳) 需用費 182千円 印刷製本費 99千円 通信運搬費 1,179千円 手数料 354千円 事務委託料 1,324千円								

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)					
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳			
予算	01 総務費	03 運営協議会費	01 運営協議会費	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
事業名	01 国民健康保険協議会運営費			健康福祉部 保険年金課	財源内訳				
区分	金額		財源内訳						
本年度予算額	83								83
前年度予算額	83								83
増		0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	野洲市国民健康保険協議会は国民健康保険法で設置が定められた市の附属機関です。国民健康保険税や保健事業のあり方などの重要事項に関わる識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、被保険者に即した事業運営を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 国民健康保険協議会運営費 83千円 野洲市国民健康保険協議会の委員は、野洲市国民健康保険協議会規則に規定される市の非常勤特別職で、委員構成は、「公益代表」3名、「被保険者代表」3名、「保険医療機関代表」3名、「社会保険の代表」1名の10名の委員で構成された三者協議の機関です。 年間3回程度(決算認定前、予算前、その他随時)1回2時間程度の会議の開催を見込み、報酬は1会議につき3,000円です。								

国民健康保険事業特別会計									
会計		款		項		目		目	
予算		02 保険給付費		01 療養諸費		02 療養給付費		02 療養費	
事業名		01 療養費支給事業費		所管部課		健康福祉部		保険年金課	
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額		25,868			25,868				0
前年度予算額		28,268			28,268				0
増		▲2,400		0	▲2,400	0	0	0	0
特定財源の説明		(県) 保険給付費普通交付金 25,868千円							
目的・期待する効果		保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージのほか、コルセット等の補装具の装着の費用を支給します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 療養費支給事業費 25,868千円 (県25,868千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を療養費支給事業負担金に充てています。 精算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。							

国民健康保険事業特別会計									
会計		款		項		目		目	
予算		02 保険給付費		01 療養給付費		01 療養給付費		01 療養給付費	
事業名		01 療養費支給事業費		所管部課		健康福祉部		保険年金課	
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
本年度予算額		2,691,034		4	2,689,872			1,158	0
前年度予算額		2,669,978		4	2,668,816			1,158	0
増		21,056		0	21,056	0	0	0	0
特定財源の説明		(国) 災害臨時特別補助金 4千円 (県) 保険給付費普通交付金 2,689,855千円 (県) 特別調整交付金分 17千円 (諸) 第三者納付金 1,000千円 (諸) 返納金 158千円							
目的・期待する効果		国民健康保険に加入する被保険者が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。							
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 療養給付費事業費 2,689,855千円 (国4千円 県2,689,855千円 諸1,158千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を療養給付費負担金に充てています。 精算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。							

国民健康保険事業特別会計									
会計		国民健康保険事業特別会計		目		健康福祉部		健康福祉部 保険年金課	
予算	款	02 保険給付費	項	02 高額療養費	目	01 高額療養費			
事業名	01	高額療養費給付金	所管部課						
区分		金額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	その他	市債	一般財源
本年度予算額		477,168	477,168						0
前年度予算額		460,884	460,884						0
増	減	16,284	0	16,284	0	0	0	0	0
(県) 保険給付費普通交付金 477,168千円									
特定財源の説明									
<p>高額な医療を受け、世帯の自己負担金が一定額を超えた場合に、その超えた金額を給付する制度です。所得区分「一般」の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額はひと月80,100円です。低所得者や多数該当者は、より低い設定がされています。事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの自己負担額となり、国民健康保険から高額療養費（現物払分）として国民健康保険団体連合会に支払い、そこから医療機関に支払われることで被保険者が支払う医療費の一部負担軽減を図ります。</p>									
<p>目的・期待する効果</p>									
<p>事業実施に至る経緯・背景</p> <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
<p>(継続) 高額療養費給付金 477,168千円 (県477,168千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を高額療養費負担金に充てています。 構築は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目（療養給付費、療養費、高額療養費、移送費）に振り分けています。</p>									
事業概要									

国民健康保険事業特別会計									
会計		国民健康保険事業特別会計		目		健康福祉部		健康福祉部 保険年金課	
予算	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	03 審査支払手数料			
事業名	01	医療費請求書審査支払手数料	所管部課						
区分		金額		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	負担金	市債	その他	市債	一般財源
本年度予算額		10,537	10,537						0
前年度予算額		10,559	10,559						0
増	減	▲22	0	▲22	0	0	0	0	0
(県) 保険給付費普通交付金 10,537千円									
特定財源の説明									
<p>保険医療機関で診療等を受けた後、医療機関から保険負担分の請求明細として「レセプト」が発行されます。この審査は診療報酬審査委員会を実施され、金額の集計・請求・支払は国民健康保険団体連合会で行われます。本事業は審査に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払うものです。審査・支払が公正に実施されることで、市町国民健康保険給付の適正化を図ります。給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務の適正化を図ります。単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ります。</p>									
<p>目的・期待する効果</p>									
<p>事業実施に至る経緯・背景</p> <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
<p>(継続) 医療費請求書審査支払手数料 10,537千円 (県10,537千円) 直近の実績を参考に、内訳のとおり見積もりました。なお、本手数料も県の保険給付費普通交付金が充当されます。</p>									
<p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査支払手数料 10,536,966円 @66円×159,651件 (令和6年度実績) 									
事業概要									

国民健康保険事業特別会計										
会計	款		項		目		目			
予算	02	保険給付費	03	移送費	01	移送費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 移送費		01 移送費		所管部課					
区分	金額	財源		内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源	その他	移送費
本年度予算額	100		100							0
前年度予算額	100		100							0
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 100千円									
目的・期待する効果	医師の指示により、緊急やむを得ず重病者の入院や転送に費用が必要になった場合、費用の一部を給付することで、必要とする医療を遅滞・遺漏なく受診できるよ									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 移送費 100千円 (県100千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を移送費負担金に充てています。 県から示された補助対象医療費の保険者負担額を過去の実績を踏まえ、各支出費目 (療養給付費、療養費、高額療養費、移送費) に振り分けています。									

国民健康保険事業特別会計										
会計	款		項		目		目			
予算	02	高額療養費	02	高額療養費	02	高額療養費	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 高額介護合算療養費		01 高額介護合算療養費		所管部課					
区分	金額	財源		内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源	その他	移送費
本年度予算額	900		900							0
前年度予算額	300		300							0
増	減	600	0	600	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 900千円									
目的・期待する効果	医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国民健康保険と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる世帯で年額56万円が基準額とされています。被保険者の医療費と介護費用の一部負担軽減を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高額介護合算療養費 900千円 (県900千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を高額介護合算療養費に充てています。積算は令和7年度の実績より推計しています。									

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	項	目	項	目
予算	02	02	04	01	01	01	01
事業名	出産育児一時金		出産育児一時金		出産育児一時金		健康福祉部 保険年金課
事業費				事業費			
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	10,000		10,000				0
前年度予算額	5,500		5,500				0
増	減	0	4,500	0	0	0	0
(県) 保険給付費普通交付金 10,000千円							
特定財源の説明							
国民健康保険加入の被保険者が出産した場合、1児につき50万円を支給する制度です。本則分48万8千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として1万2千円を支給(ほとんどが該当)します。被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、安全な出産と育児の環境整備を整え、出産しやすさを醸成させることにより少子化対策を図ります。							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業実施に至る経緯・背景							
(継続) 出産育児一時金 10,000千円 (県10,000千円) 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当しています。 過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。 令和8年度支払見込件数 20件 @500,000円×20件=10,000,000円 (令和5年度4月より50万円 旧制度4.2万円)							
事業概要							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	項	目	項	目
予算	02	02	04	01	01	01	01
事業名	出産育児一時金		出産育児一時金		出産育児一時金		健康福祉部 保険年金課
事業費				事業費			
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	5		5				0
前年度予算額	3		3				0
増	減	2	0	2	0	0	0
(県) 保険給付費普通交付金 5千円							
特定財源の説明							
出産育児一時金は、平成21年度から、医療機関に対する直接支払い方式に変更されました。この支払いは国民健康保険団体連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。給付の顕物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化を図り、単独で当該事務を実施した場合より総コストで効率化を図ります。							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業実施に至る経緯・背景							
(継続) 出産育児一時金支払事務手数料 5千円 (県5千円) 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当しています。 過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。 令和8年度支払見込件数 20件 @210円×20件=4,200円							
事業概要							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	02 保険給付費	05 葬祭諸費	01 葬祭費	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費	01 医療給付費	01 医療給付費
事業名	01 葬祭諸費事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	3,000		3,000				一般財源
前年度予算額	3,300		3,300				
増	▲300	0	▲300	0	0	0	0
特定財源の説明		(県) 保険給付費普通交付金 3,000千円					
目的・期待する効果		国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減を図ります。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要		(継続) 葬祭諸費事業 3,000千円 (県3,000千円) 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当しています。 過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。 令和8年度支払員込数 60件 @50,000円×60件=3,000,000円					

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費	01 医療給付費	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費	01 医療給付費	01 医療給付費
事業名	01 医療給付費納付金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分		金額		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	746,655	3	7,014				739,638
前年度予算額	748,555	3	7,014				741,538
増	▲1,900	0	0	0	0	0	▲1,900
特定財源の説明		(国) 災害臨時特別補助金 3千円 (県) 特別調整交付金 14千円 (県) 保険給付対策補助金 7,000千円					
目的・期待する効果		県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てておこなっています。					
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要		(継続) 医療給付費納付金 746,655千円 (国3千円 県7,014千円) 県から示された納付金(医療分)を計上します。 国民事業費納付金 当該市町村の確定納付金 1,117,908,009円 医療分 各市町村の納付金 746,654,253円 後期高齢者支援金分 各市町村の納付金 260,899,701円 介護納付金分 各市町村の納付金 84,738,261円 子ども・子育て支援納付金分 各市町村の納付金 25,615,794円					

国民健康保険事業特別会計																									
会計		03 国民健康保険事業費納付金		03 介護納付金		01 介護納付金		01 介護納付金																	
予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	負担金	市債																
		本年度予算額	84,739						84,739																
		前年度予算額	84,025						84,025																
		増	減	714	0	0	0	0	0																
特定財源の説明																									
目的・期待する効果		<p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てております。</p>																							
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																							
<p>(継続) 介護納付金 84,739千円 県から示された納付金(介護分)を計上します。 国保事業費納付金</p>																									
<p>当該市町村の確定納付金 1,117,908,009円</p> <table border="1"> <tr><td>医療分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>746,654,253円</td></tr> <tr><td>後期高齢者支援金分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>260,899,701円</td></tr> <tr><td>介護納付金分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>84,738,261円</td></tr> <tr><td>子ども・子育て支援納付金分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>25,615,794円</td></tr> </table>										医療分		各市町村の納付金	746,654,253円	後期高齢者支援金分		各市町村の納付金	260,899,701円	介護納付金分		各市町村の納付金	84,738,261円	子ども・子育て支援納付金分		各市町村の納付金	25,615,794円
医療分																									
各市町村の納付金	746,654,253円																								
後期高齢者支援金分																									
各市町村の納付金	260,899,701円																								
介護納付金分																									
各市町村の納付金	84,738,261円																								
子ども・子育て支援納付金分																									
各市町村の納付金	25,615,794円																								
事業概要																									

国民健康保険事業特別会計																									
会計		03 国民健康保険事業費納付金		02 後期高齢者支援金等分		01 後期高齢者支援金等納付金		01 後期高齢者支援金等分																	
予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	負担金	市債																
		本年度予算額	260,900						260,900																
		前年度予算額	263,428						263,428																
		増	減	▲2,528	0	0	0	0	▲2,528																
特定財源の説明																									
目的・期待する効果		<p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てております。</p>																							
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																							
<p>(継続) 後期高齢者支援金等納付金 260,900千円 県から示された納付金(後期支援分)を計上します。 国保事業費納付金</p>																									
<p>当該市町村の確定納付金 1,117,908,009円</p> <table border="1"> <tr><td>医療分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>746,654,253円</td></tr> <tr><td>後期高齢者支援金分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>260,899,701円</td></tr> <tr><td>介護納付金分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>84,738,261円</td></tr> <tr><td>子ども・子育て支援納付金分</td><td></td></tr> <tr><td>各市町村の納付金</td><td>25,615,794円</td></tr> </table>										医療分		各市町村の納付金	746,654,253円	後期高齢者支援金分		各市町村の納付金	260,899,701円	介護納付金分		各市町村の納付金	84,738,261円	子ども・子育て支援納付金分		各市町村の納付金	25,615,794円
医療分																									
各市町村の納付金	746,654,253円																								
後期高齢者支援金分																									
各市町村の納付金	260,899,701円																								
介護納付金分																									
各市町村の納付金	84,738,261円																								
子ども・子育て支援納付金分																									
各市町村の納付金	25,615,794円																								
事業概要																									

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	使用料手数料	市價																		
	03 国民健康保険事業費	01 子ども・子育て支援納付金分	01 子ども・子育て支援納付金分	健康福祉部 保険年金課																					
	本年度予算額	0	25,616				25,616																		
	前年度予算額	0	0				0																		
	増		25,616	0	0	0	25,616																		
	特定財源の説明																								
	<p>目的・期待する効果</p> <p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てていきます。</p>																								
	<p>事業実施に至る経緯・背景</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの</p> <p><input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの</p> <p><input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)</p>																								
	<p>(新規) 子ども・子育て支援納付金 25,616千円</p> <p>県から示された納付金(子ども・子育て支援分)を計上します。</p> <p>国保事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金</td> <td>1,117,908,009円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金</td> <td>746,654,253円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金</td> <td>260,899,701円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金</td> <td>84,738,261円</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援納付金分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金</td> <td>25,615,794円</td> </tr> </table>							当該市町村の確定納付金	1,117,908,009円	医療分		各市町村の納付金	746,654,253円	後期高齢者支援金分		各市町村の納付金	260,899,701円	介護納付金分		各市町村の納付金	84,738,261円	子ども・子育て支援納付金分		各市町村の納付金	25,615,794円
当該市町村の確定納付金	1,117,908,009円																								
医療分																									
各市町村の納付金	746,654,253円																								
後期高齢者支援金分																									
各市町村の納付金	260,899,701円																								
介護納付金分																									
各市町村の納付金	84,738,261円																								
子ども・子育て支援納付金分																									
各市町村の納付金	25,615,794円																								
	事業概要																								

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	使用料手数料	市價
	04 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	健康福祉部 保険年金課			
	本年度予算額	46,977	42,406				4,571
	前年度予算額	43,364	41,524				1,840
	増		3,613	0	882	0	2,731
	特定財源の説明						
	<p>(県) 保険者努力支援分 16,999千円</p> <p>(県) 県繰入金(2号分) 16,079千円</p> <p>(県) 特定健康診査負担金 9,328千円</p>						
	<p>目的・期待する効果</p> <p>40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予兆段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、被保険者のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。</p>						
	<p>事業実施に至る経緯・背景</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの</p> <p><input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの</p> <p><input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)</p>						
	<p>(継続) 特定健康診査及び特定保健指導委託 42,253千円(県38,011千円)</p> <p>主には、40歳以上の被保険者約7,000人を対象に実施する「特定健診」の費用と検査の結果、要指導となった人に対して実施する「特定保健指導」の費用です。特定健診の受診率を50%と見込んでいます。野洲市では、特定健診のほかに全件を医療機関での個別受診とし、医療機関に委託料を支払っています。国民健康保険団体会合が窓口となって滋賀県医師会との集約により、単価は@10,531円/人/人と見積もっています。全島無料で受けていただきます。(平成24年度～)</p> <p>また、糖尿病や腎症の精度の高い検査結果を得るため次の検査を追加しています。</p> <p>(追加項目) 尿潜血、尿酸、クレアチニン、HbA1c (@640円*単価を含む)</p>						
	<p>(継続) 糖尿病性腎症重症化予防指導等事業及びその他保健指導事業 4,724千円(県4,395千円)</p> <p>平成26年度から、特定保健指導とは別に軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら、「管理栄養士(平成27年度～)による重症化予防指導」を実施しています。参加者の意識改善が図れ、重症化にいたるケースがなく、指導による効果が認められることから、令和8年度も30名程度の募集による事業計画をします。また、当該事業を実施するにあたり、レポート等の分析を行うため「健康管理システム」の運用費用を計上しています。</p>						
	事業概要						
	<p>(債務負担行為) 令和8年度特定健康診査受託券作成業務委託料に係る債務負担行為 816千円(県 816千円)</p>						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
予算	04	保健事業費	02	疾病予防対策事業費	01	疾病予防対策費	疾病予防対策費
事業名	02 疾病予防対策事業費		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	7,114		5,033				2,081
前年度予算額	7,094		5,385				1,709
増	減	20	▲ 352	0	0	0	372
特定財源の説明	(県) 保険者努力支援分 1,813千円 (県) 県繰入金(2号分) 3,220千円						
目的・期待する効果	人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重複や頻回受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。この事業の目的は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、被保険者のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 人間ドック等補助金 4,937千円(県3,220千円) 国保加入の方が人間ドック・脳ドックを受けられたとき、申請いただくと費用の6割又は8割(非課税世帯)を助成する制度に要する費用です。 平成23年度から給付率を上げることで、それまで高額な負担を理由に受診に踏み切れなかった人が受診しやすいよう改めました。また、給付の間隔を3か年度に1度とし、受給の偏重による不公平を解消しています。						
事業概要	人間ドック・脳ドック算定の内訳 ・課税世帯(3年に1度 6割補助) 人間ドック @24,000円 × 100人 = 2,400,000円 脳ドック @18,000円 × 5人 = 90,000円 組合せドック @41,000円 × 34人 = 1,394,000円 ・非課税世帯(3年に1度 8割補助) 人間ドック @31,000円 × 20人 = 620,000円 脳ドック @24,000円 × 2人 = 48,000円 組合せドック @55,000円 × 7人 = 385,000円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
予算	05	基金積立金	01	基金積立金	01	基金積立金	基金積立金
事業名	01 基金積立金		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	911						911
前年度予算額	269						269
増	減	642	0	0	0	0	642
特定財源の説明	(財) 国民健康保険事業財政調整基金利子 911千円						
目的・期待する効果	国民健康保険事業財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)や、必要に応じ決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 基金積立金 911千円(財911千円) 金利や残高見込等を基に試算した額です。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	06	01	01	01	01	01	01
事業名	01 保険税還付金		01 償還金及び還付加算金		01 健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	5,700						5,700
前年度予算額	6,300						6,300
増	▲600	0	0	0	0	0	▲600
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	当該年度以前の期日にまで遡って国民健康保険の資格を喪失されたり、所得の更正による国民健康保険税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出することにより、賦課額に見合った国民健康保険税額の負担となるよう調整を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 保険税還付 5,700千円 過去3年の実績を基に令和6年度の執行見込を踏まえ計上します。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	06	01	01	01	01	01	01
事業名	01 保険給付費等交付金返還金		01 償還金及び還付加算金		01 健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	23						23
前年度予算額	23						23
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	過年度に受けた保険給付費等普通交付金が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還するための予算計上です。この事業の目的は、実績に見合った額の保険給付費等普通交付金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 保険給付費等交付金返還 23千円 令和7年度決算の結果ほか、過大交付となった当該年度の保険給付費普通交付金を返還するための予算を計上します。						

国民健康保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	国民健康保険事業特別会計								
予算	款	項	目	所管部課			健康福祉部 保険年金課		
事業名	06	01	02	国庫支出金返還金					
区分	金額	財源内訳			増減			増	減
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債		
本年度予算額	1								1
前年度予算額	1								1
増	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	前年度以前に交付を受けた国庫補助金等が、その実績において過大な交付であった場合に返還するための予算です。実績に見合った額の公費負担となるよう後年度で調整を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(新規) 国庫支出金返還金 1千円 過大交付となった過年度の補助金等を返還するための予算を計上します。								

国民健康保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	国民健康保険事業特別会計								
予算	款	項	目	所管部課			健康福祉部 保険年金課		
事業名	06	01	02	国庫支出金					
区分	金額	財源内訳			増減			増	減
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債		
本年度予算額	1								1
前年度予算額	1								1
増	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	前年度に一般会計から受けた繰入金金の額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算です。実績に見合った額の繰入金を得ることになるよう、後年度に一般会計との調整を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 一般会計繰入金 1千円 令和7年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金金と実際の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上します。								

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)						
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課				
予算	07	予備費	01	予備費	01	予備費				
事業名	01 予備費		01 予備費		健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財源内訳		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,000									1,000
前年度予算額	2,000									2,000
増	▲ 1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,000
特定財源の説明										
目的・期待する効果	年度途中の支出で想定を上回る支出が生じた場合、該当科目に充用して支出を賅うための費用です。突発的な支出に対しても、国民健康保険の安定的な財政運営を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：国民健康保険の安定運営を維持するため)									
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円 国民健康保険財政の令和9年度県下統一に向け、段階的に減額計上します。									

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)						
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課				
予算	01	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費				
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費		02 後期高齢者医療会計管理事業費		健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財源内訳		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,149									6,149
前年度予算額	5,106									5,106
増	1,043	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043
特定財源の説明										
目的・期待する効果	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 後期高齢者医療会計管理事業費 6,149 千円 後期高齢者医療制度の実施に際し、事務に必要な経費を計上します。 野洲市 後期高齢者医療被保険者数 令和2年度3月末日 6,661 人 令和3年度9月末日 6,743 人 令和3年度3月末日 6,932 人 令和4年度9月末日 7,117 人 令和4年度3月末日 7,318 人 令和5年度9月末日 7,494 人 令和5年度3月末日 7,700 人 令和6年度9月末日 7,854 人 令和6年度3月末日 7,977 人 令和7年度9月末日 8,096 人									

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	所管部課				
予算	01	総務費	01	総務管理費	02	徴収費	健康福祉部 保険年金課	
事業名	01 徴収費			財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	7,146			36	36	113		6,997
前年度予算額	2,109			36	36	94		1,979
増	減	0	0	0	0	19	0	5,018
特定財源の 説明	(使) 醫匠手数料 36千円 (諸) 特別調整交付金 113千円							
目的・期待 する効果	後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 徴収費 7,146千円 後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。 ・(新規) システム改修費 4,290千円 eLTAx活用における後期高齢者医療システム改修費							

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	所管部課				
予算	02	後期高齢者医療広域連合納付金	01	後期高齢者医療広域連合納付金	01	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金			財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	973,054							973,054
前年度予算額	827,619							827,619
増	減	0	0	0	0	0	0	145,435
特定財源の 説明								
目的・期待 する効果	野洲市の被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と、保険基盤安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 後期高齢者医療広域連合納付金 973,054 千円 後期高齢者医療広域連合へ納付する費用を計上します。 【内訳】 保険料収納分 836,288 千円 保険料延滞金徴収分 10 千円 保険基盤安定繰入金分 136,756 千円							

後期高齢者医療特別会計				後期高齢者医療特別会計			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	03 諸支支出金	01 償還金及び還付加算金	01 還付加算金	03 諸支支出金	02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	
事業名	01 還付加算金		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,001						1,001
前年度予算額	1,001						1,001
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
過年度賦課の遡及更正に伴う還付金を計上します。							
目的・期待する効果							
事業実施に 至る経緯・ 背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
(継続) 還付加算金 1,001 千円 過年度に遡及して、保険料の減額更正があった被保険者に対して、還付金を支出します。							
事業概要							

後期高齢者医療特別会計				後期高齢者医療特別会計			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	03 諸支支出金	01 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	03 諸支支出金	02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度予算額	1						1
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
前年度に一般会計から受けた繰入金の額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算計上です。 この事業の目的は、実績に見合った額の繰入金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。							
事業実施に 至る経緯・ 背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
(継続) 一般会計繰出金 1千円 令和7年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金が実際の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上するものです。							
事業概要							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 介護保険事務費	健康福祉部	介護保険課	
事業名	02 介護保険事務費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	25,535	7,704					17,831
前年度予算額	8,642						8,642
増減	16,893	7,704	0	0	0	0	9,189
特定財源の説明	(国) 介護保険事業補助金 7,704千円						
目的・期待する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 介護保険事務消耗品 569千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者のパンフレット等を購入します。</p> <p>(継続) 介護保険印刷製本費 255千円 被保険者証や各種封筒を購入します。</p> <p>(継続) 共同電算処理手数料 1,620千円 (1件30円) 償還払付管理手数料 32千円 (1件67円) 第三者行為求償手数料 43千円 (定額) 介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。</p> <p>(新規) 第10期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務 4,642千円 R7年度に実施した各種調査結果を基に計画策定を行います。</p> <p>(新規) おうみ自治体クラウドシステム改修費 (介護保険法改正対応) 7,368千円 R9年度介護保険システム法改正によるシステム改修を行います。</p> <p>(新規) おうみ自治体クラウドシステム改修費 (介護情報基盤整備等) 8,702千円 介護情報基盤との連携を行うための介護保険システムの改修を行います。</p> <p>(継続) 電算端末装置使用料 183千円 事業所等からの体制変更や廃止等の届出に基づいて被保険者が指定し、国保連合会と情報共有するために使用しています。</p>						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	目
予算	01 総務費	01 総務管理費	02 連合会負担金	01 国保連合会負担金	健康福祉部	介護保険課	
事業名	01 国保連合会負担金		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	589						589
前年度予算額	589						589
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 国保連合会負担金 589千円 保険者均等割 150千円 保険者支援システム運用費用負担 55千円 被保険者数割 @12円×32,000人 384千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金を計上します。</p>						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	介護課徴収費			
予算	01	02	01	健康福祉部	介護保険課		
事業名	01 介護保険徴収事業費			介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,354				50		3,304
前年度予算額	3,980				50		3,930
増	▲ 626	0	0	0	0	0	▲ 626
特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円						
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 徴収事務印刷製本費 257千円</p> <p>介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。</p> <p>(継続) 保険料賦課決定、通知事務 1,899千円 (使50千円)</p> <p>介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送代を計上します。</p> <p>(継続) 収納事務、口座振替手数料 100千円</p> <p>金融機関やコンビニに対する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。</p> <p>(継続) 特徴事務手数料 133千円</p> <p>特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。</p> <p>(継続) 介護保険料納入通知書 965千円</p> <p>介護保険料の本算定通知作成を事務委託することに伴う委託料を計上します。</p>						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	介護認定費			
予算	01	03	01	健康福祉部	介護保険課		
事業名	03 介護認定審査事業費			介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,126				68		6,058
前年度予算額	6,101				68		6,033
増	25	0	0	0	0	0	25
特定財源の説明	(話) 雑入 68千円						
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 介護認定審査会委員報酬 5,082千円</p> <p>毎月7回開催している認定審査会の委員に対する報酬です。</p> <p>(年間約2,050件審査を実施)</p> <p>(継続) 通信運搬費 708千円</p> <p>審査に係る資料や申請者への決定通知を郵送します。</p> <p>認定審査会ZOOM接続のためにポケットWi-Fiを使用します。</p>						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	介護認定課	
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費				
事業名	04 認定調査事業費			介護認定課 介護保険課			
区分	金額	財源内訳			市費	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			
本年度予算額	12,946					12,946	
前年度予算額	12,034					12,034	
増	912	0	0	0	0	912	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者への訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査に諮るまでの一次判定業務を行います。認定調査件数が増大している中、認定調査の業務をデジタル化し、訪問調査及び認定審査会資料作成までの業務効率化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護認定調査消耗品、燃料費等需用費 534千円 消耗品事務経費等を計上します。 (継続) 主治医意見書依頼書郵送料、手数料 10,012千円 主治医意見書の依頼や作成手数料を計上します。 (継続) 介護認定調査委託料 141千円 遠方に入所や入院をしている人の認定調査を外部委託します。 (継続) 認定調査システム保守点検委託費 634千円 訪問調査をデジタル化し作業効率の向上を図ります。 (継続) 認定調査に伴う公用車リース、施設駐車場料 973千円 認定調査のために市内や市外へ公用車や自転車を使用します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課	
予算	01 総務費	04 運営協議会費	01 運営協議会費				
事業名	01 介護保険運営協議会運営費			介護保険課 介護保険課			
区分	金額	財源内訳			市費	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			
本年度予算額	315					315	
前年度予算額	150					150	
増	165	0	0	0	0	165	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	適正な介護保険運営を行うため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会の開催に係る経費について計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護保険運営協議会運営費 315千円 介護保険運営協議会の開催 年5回を予定 運営委員報酬 (医師・大学教授) @12,000×3人×5回 180千円 運営委員報酬 (その他委員) @3,000×9人×5回 135千円						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)								
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	其他	市債	一般財源			
予算	02	01	01									
事業名	介護サービス等諸費			健康福祉部 介護保険課								
	介護サービス給付事業費			所管部課								
	介護サービス給付事業費			健康福祉部 介護保険課								
区分	金額			財源内訳								
本年度予算額	1,509,027	321,879	190,886				407,439		588,823			
前年度予算額	1,529,018	327,672	193,417				412,837		595,092			
増	▲	19,991	▲	5,793	▲	2,531	0	▲	5,398	0	▲	6,269
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 299,546千円 (支) 介護給付費交付金 407,437千円 (県) 介護給付費負担金 190,886千円 (諸) 第三者納付金 1千円 (諸) 返納金 1千円			(国) 調整交付金 22,333千円								
目的・期待する効果	要介護認定者に対して在宅生活で利用できるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。											
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 居宅介護サービス給付事業費 1,509,027千円 (国) 321,879千円・県190,886千円・支407,437千円・諸2千円 要介護認定者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・居宅介護サービスは、大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導) 通所サービス (通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス (短期入所生活介護、短期入所療養介護)											

介護保険事業特別会計				(単位：千円)					
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	其他	市債	一般財源
予算	02	01	02						
事業名	介護サービス等諸費			健康福祉部 介護保険課					
	介護サービス給付事業費			所管部課					
	特別居宅介護サービス給付事業費			健康福祉部 介護保険課					
区分	金額			財源内訳					
本年度予算額	50								50
前年度予算額	50								50
増	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合であっても、市が必要と認めたとときに、特別居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特別居宅介護サービス給付事業費 50千円 やむを得ない理由などで、居宅介護サービス支給要件を満たさない要介護認定者が居宅介護サービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	健康福祉部 介護保険課
予算	02	01	05				
事業名	施設介護サービス給付事業費			施設介護サービス給付費			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,494,500	246,293	261,537	403,515		583,155	
前年度予算額	1,509,596	250,290	264,179	407,590		587,537	
増	▲ 15,096	▲ 3,997	▲ 2,642	0	▲ 4,075	0	▲ 4,382
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 224,175千円 (国) 調整交付金 22,118千円 (支) 介護給付費交付金 403,515千円 (県) 介護給付費負担金 261,537千円						
目的・期待する効果	要介護認定者が介護施設に入所したることによる日常生活上の必要なサービスを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 施設介護サービス給付事業費1,494,500千円 (国246,293千円・県261,537千円・支403,515千円) 要介護認定者が特別養護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 施設介護サービスは、特別養護老人ホーム、老人保健施設及び介護医療院で受けることができます。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	健康福祉部 介護保険課
予算	02	01	06				
事業名	特別施設介護サービス給付事業費			特別施設介護サービス給付費			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50					50	
前年度予算額	50					50	
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合で市が必要と認めたとときに、介護保険施設利用者に対して支援をします。						
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合で市が必要と認めたとときに、介護保険施設利用者に対して支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特別施設介護サービス給付事業費 50千円 やむを得ない理由により施設介護サービス費の支給要件を満たさない要介護認定者がサービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目07 居宅介護福祉用具購入費	健康福祉部 介護保険課		
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6,919	1,485	864			1,868	2,702
前年度予算額	6,066	1,309	758			1,637	2,362
増	減	853	176	106	0	231	340
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,383千円 (国) 調整交付金 102千円 (支) 介護給付費交付金 1,868千円 (県) 介護給付費負担金 864千円						
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 6,919千円 (国1,485千円・県864千円・支1,868千円) 要介護認定者が在宅生活を送るために、事前申請により認められた特定の福祉用具を、都道府県が指定する販売事業者から購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。 令和3年の国の基準見直しに伴い、対象外となったおむつ受給者に対する経過措置						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費	健康福祉部 介護保険課		
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	9,906	2,127	1,238			2,674	3,867
前年度予算額	12,092	2,609	1,512			3,265	4,706
増	減	▲2,186	▲482	▲274	0	▲591	▲839
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,981千円 (国) 調整交付金 146千円 (支) 介護給付費交付金 2,674千円 (県) 介護給付費負担金 1,238千円						
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護住宅改修給付事業費 9,906千円 (国2,127千円・県1,238千円・支2,674千円) 在宅の要介護認定者が、居住する住宅について事前申請により認められた段差解消や手すりの取り付け等の住宅改修を行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、対象となる改修費の7割から9割を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	10 特別居宅介護サービス計画給付費	
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス計画給付事業費		国庫支出金 県支出金 市町村等によるもの 市総合計画等によるもの 議会からの要請、提案等によるもの	健康福祉部	介護保険課	
					使用料手数料	健康福祉部	介護保険課	
					負担金	健康福祉部	介護保険課	
					市債	健康福祉部	介護保険課	
					一般財源	健康福祉部	介護保険課	
			本年度予算額	215,710	46,334	26,963	58,241	84,172
			前年度予算額	222,126	47,935	27,766	59,974	86,451
			増	▲6,416	▲1,601	▲803	0 ▲1,733	0 ▲2,279
			特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 43,142千円 (国) 調整交付金 3,192千円 (支) 介護給付費交付金 58,241千円 (県) 介護給付費負担金 26,963千円				
			目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
			事業概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付事業費 215,710千円 (国46,334千円・県26,963千円・支58,241千円) 居宅介護支援事業者の作成した居宅介護サービス計画に基づき、要介護認定者が介護サービスを利用したときに、居宅介護支援事業者に対し、居宅介護サービス計画費を給付します。				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	10 特別居宅介護サービス計画給付費	
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	01 特別居宅介護サービス計画給付事業費		国庫支出金 県支出金 市町村等によるもの 市総合計画等によるもの 議会からの要請、提案等によるもの	健康福祉部	介護保険課	
					使用料手数料	健康福祉部	介護保険課	
					負担金	健康福祉部	介護保険課	
					市債	健康福祉部	介護保険課	
					一般財源	健康福祉部	介護保険課	
			本年度予算額	50				50
			前年度予算額	50				50
			増	0	0	0	0	0
			特定財源の説明					
			目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに、市が必要と認めるときは、特別居宅介護サービス計画給付費として支給します。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
			事業概要	(継続) 特別居宅介護サービス計画給付事業費 50千円 やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、市が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	項	目	健康福祉部	介護保険課	
	02	02	02	05	介護予防福祉用具購入費		
事業名	01		介護予防福祉用具購入給付事業費		健康福祉部	介護保険課	
区分	金額	財源内訳				市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他		
本年度予算額	2,982	640	372		805		1,165
前年度予算額	2,339	505	292		631		911
増	643	135	80		174		254
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 596千円 (国) 調整交付金 44千円 (支) 介護給付費交付金 805千円 (県) 介護給付費負担金 372千円						
目的・期待する効果	要支援認定者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防福祉用具購入給付事業費 2,982千円 (国640千円・県372千円・支805千円) 要支援認定者が在宅生活を送るために、事前申請により認められた特定の福祉用具を、都道府県が指定する販売事業者から購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	項	目	健康福祉部	介護保険課	
	02	02	02	06	介護予防サービス等諸費		
事業名	01		介護予防住宅改修給付事業費		健康福祉部	介護保険課	
区分	金額	財源内訳				市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他		
本年度予算額	7,169	1,539	896		1,935		2,799
前年度予算額	6,816	1,471	852		1,840		2,653
増	353	68	44		95		146
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,433千円 (国) 調整交付金 106千円 (支) 介護給付費交付金 1,935千円 (県) 介護給付費負担金 896千円						
目的・期待する効果	要支援認定者に対し在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防住宅改修給付事業費 7,169千円 (国1,539千円・県896千円・支1,935千円) 在宅の要支援認定者が、居住する住宅について事前申請により認められた段差解消や手すりの取り付け等の住宅改修を行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、対象となる改修費の7割から9割を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款02 保険給付費	項03 その他諸費	目01 審査支払手数料	健康福祉部 介護保険課			
事業名	01 介護給付費請求書審査支払手数料			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,998	1,072	624		1,349		1,953
前年度予算額	4,998	1,079	625		1,349		1,945
増	減	0	▲7	▲1	0	0	8
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 999千円 (国) 調整交付金 73千円 (支) 介護給付費交付金 1,349千円 (県) 介護給付費負担金 624千円						
目的・期待する効果	介護給付費業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護給付費請求書審査支払手数料 4,998千円 (国1,072千円・県624千円・支1,349千円) 介護給付費業務委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目01 高額介護サービス費	健康福祉部 介護保険課			
事業名	01 高額介護サービス給付事業費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	103,911	22,319	12,988		28,055		40,549
前年度予算額	96,674	20,862	12,084		26,102		37,626
増	減	7,237	1,457	904	0	1,953	0
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20,782千円 (国) 調整交付金 1,537千円 (支) 介護給付費交付金 28,055千円 (県) 介護給付費負担金 12,988千円						
目的・期待する効果	要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 103,911千円 (国22,319千円・県12,988千円・支28,055千円) 要介護認定者が1か月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えたときは、申請により高額介護サービス費用として給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目02 高額介護予防サービス費	健康福祉部 介護保険課		
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	225	48	28		60		89
前年度予算額	225	49	28		61		87
増	減	▲1	0	0	▲1	0	2
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 45千円 (国) 調整交付金 3千円 (支) 介護給付費交付金 60千円 (県) 介護給付費負担金 28千円						
目的・期待する効果	要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高額介護予防サービス給付事業費 225千円 (国48千円・県28千円・支60千円) 要支援認定者が1か月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えたときは、申請により高額介護予防サービス費用として給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項05 高額医療合算介護サービス等費	目01 高額医療合算介護サービス費	健康福祉部 介護保険課		
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	14,965	3,214	1,870		4,040		5,841
前年度予算額	14,972	3,231	1,872		4,042		5,827
増	減	▲7	▲17	▲2	▲2	0	14
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,993千円 (国) 調整交付金 221千円 (支) 介護給付費交付金 4,040千円 (県) 介護給付費負担金 1,870千円						
目的・期待する効果	要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 14,965千円 (国3,214千円・県1,870千円・支4,040千円) 要介護認定者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。						

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	02	05	02	02	05	02	02	02
事業名	01	高額医療合算介護予防サービス給付事業費	高額医療合算介護予防サービス等費	健康福祉部	健康福祉部	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課
区分	金額	財源内訳				市債	市債	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	負担金	手数料				
本年度予算額	100	21	12		27				40
前年度予算額	100	22	13		27				38
増	減	▲1	▲1	0	0	0	0	0	2
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20千円 (国) 調整交付金 1千円 (支) 介護給付費交付金 27千円 (県) 介護給付費負担金 12千円								
目的・期待する効果	要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法庁によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 高額医療合算介護予防サービス給付事業費 100千円 (国21千円・県12千円・支27千円) 要支援認定者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。								

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	02	06	01	01	06	01	01	01
事業名	01	特定入所者介護サービス給付事業費	特定入所者介護サービス等費	健康福祉部	健康福祉部	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課
区分	金額	財源内訳				市債	市債	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	負担金	手数料				
本年度予算額	88,000	15,440	14,460		23,760				34,340
前年度予算額	88,000	15,530	14,460		23,760				34,250
増	減	0	▲90	0	0	0	0	0	90
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 14,138千円 (国) 調整交付金 1,302千円 (支) 介護給付費交付金 23,760千円 (県) 介護給付費負担金 14,460千円								
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法庁によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 88,000千円 (国15,440千円・県14,460千円・支23,760千円) 住民税非課税世帯の要介護認定者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。								

介護保険事業特別会計										(単位：千円)	
会計	介護保険事業特別会計		項		目		健康福祉部			介護保険課	
予算	02	06	02	02	特別特定入所者介護サービス費						
事業名	01	特別特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部					
区分	金額	財源内訳					市費	その他	使用料手数料	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	負担金	分	担					
本年度予算額	30									30	
前年度予算額	30									30	
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明											
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に市が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護サービス給付事業費 30千円 やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときで、市が必要と認めるときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。										

介護保険事業特別会計										(単位：千円)	
会計	介護保険事業特別会計		項		目		健康福祉部			介護保険課	
予算	02	06	01	03	特定入所者介護サービス費						
事業名	01	特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部					
区分	金額	財源内訳					市費	その他	使用料手数料	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	負担金	分	担					
本年度予算額	217	46	27				58			86	
前年度予算額	217	47	27				59			84	
増	減	0	▲1	0	0	0	▲1	0	0	2	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 43千円 (国) 調整交付金 3千円 (支) 介護給付費交付金 58千円 (県) 介護給付費負担金 27千円										
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要支援認定者の自己負担分のサービスの費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 217千円 (国46千円・県27千円・支58千円) 住民税非課税世帯の要支援認定者が短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。										

介護保険事業特別会計 (単位：千円)										
会計	介護保険事業特別会計									
予算	款	項	目	所管部課		財源内訳				
事業名	01	02	04	特別特定入所者介護サービス費	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
区分	金額									
本年度予算額	30									30
前年度予算額	30									30
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に市が必要と認めたとときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護予防サービス給付事業費 30千円 やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要支援者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときで、市が必要と認めたとときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。									

介護保険事業特別会計 (単位：千円)										
会計	介護保険事業特別会計									
予算	款	項	目	所管部課		財源内訳				
事業名	01	02	07	特別給付費	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	市債	一般財源
区分	金額									
本年度予算額	480									480
前年度予算額	400									400
増減	80	0	0	0	0	0	0	0	0	80
特定財源の説明										
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高齢者等おむつ費用給付事業 480千円 嚔たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。 令和3年度の国の基準見直しに伴い、対象外となったおむつ受給者に対する経過措置									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業名	03 訪問型サービス事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課・介護保険課					
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源				
		国庫支出金	県支出金	負担金			使用料手数料	その他		
本年度予算額	12,387	4,360	1,548		3,344	3,135				
前年度予算額	9,846	4,025	1,231		2,658	1,932				
増	減	2,541	335	317	0	686	0	1,203		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 2,660千円 (国) 保険者努力支援交付金 1,700千円 (支) 地域支援事業支援交付金 3,344千円 (県) 地域支援事業交付金 1,548千円									
目的・期待する効果	要支援認定者及び事業対象者に対して介護や医療の専門職が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで、個々の状態に合わせた可能な限りの居宅で自立した日常生活が行えるように支援します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 訪問型サービスC (短期集中予防サービス) 24千円 リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士が高齢者宅を訪問し、運動機能や栄養、口腔機能の向上を図る指導を短期的かつ集中的に行い、自立した生活ができるようになることをめざします。 (継続) 訪問型サービス給付費 7,737千円 要支援者及び事業対象者が訪問型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 (継続) 生活援助訪問サービス従事者養成研修 132千円 市独自の緩和した基準で提供する訪問型サービスの従事者を養成するため、研修を実施します。 受講定員 30人×1回 計30人 (継続) 訪問型サービスB (住民主体) 4,488千円 市内全域の要支援者等を対象に、有償ボランティア等による買い物付き添い支援や居宅での生活支援が行えるよう、体制の整備や関係者間の調整を行う団体に対し、必要経費の一部を補助します。									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業名	04 通所型サービス事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課・介護保険課					
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源				
		国庫支出金	県支出金	負担金			使用料手数料	その他		
本年度予算額	50,937	18,134	6,367		13,752	12,684				
前年度予算額	44,760	13,457	5,596		12,350	13,357				
増	減	6,177	4,677	771	0	1,402	0	▲ 673		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 10,941千円 (国) 保険者機能強化推進交付金 1,797千円 (支) 地域支援事業支援交付金 13,752千円 (国) 保険者努力支援交付金 5,396千円 (県) 地域支援事業交付金 6,367千円									
目的・期待する効果	要支援認定者及び事業対象者が通所による運動機能向上のためのプログラムに取り組むことで、心身の状況や生活状況を改善し、自らがめざす生活や社会参加ができるように支援します。 地域住民やボランティア団体等が主体となり行う通いの場の経費に対して助成し、高齢者が地域とのつながりを保ちながら生活が送れるように支援します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 通所型サービス (短期集中予防サービス) 4,895千円 理学療法士等のリハビリ専門職による運動器機能向上のためのプログラムを3ヶ月間提供し、自立した生活ができるようになることをめざします。 対象者 約80人 (継続) 通所型サービス給付費 41,809千円 要支援者及び事業対象者が通所型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 (継続) 通所型サービスB (住民主体) 4,233千円 市内全域の要支援者等を対象に、地域住民主体の介護予防活動を行う通所型サービス運営団体に対し、必要経費の一部を補助します。									

会計				介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部	高年齢福祉課			
事業名	05 介護予防ケアマネジメント事業費			健康福祉部							
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	1,732	372	216			467		677			
前年度予算額	1,669	360	209			451		649			
増	減	63	12	7	0	16	0	28			
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 372千円 (支) 地域支援事業支援交付金 467千円 (県) 地域支援事業交付金 216千円										
目的・期待する効果	介護保険の総合事業対象者の認定を受けた人が自立支援に資する介護サービスを活用して、在宅生活の支援に努めます。										
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 1,664千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。 ※一般会計にて別途、要支援1・2対象者分を委託料として計上しています。										

会計				介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部	介護保険課			
事業名	06 高額介護サービス給付事業費			健康福祉部							
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	400	85	50			108		157			
前年度予算額	403	87	50			109		157			
増	減	▲3	▲2	0	0	▲1	0	0			
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 85千円 (支) 地域支援事業支援交付金 108千円 (県) 地域支援事業交付金 50千円										
目的・期待する効果	事業対象者に対して、総合事業によるサービス利用の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。										
事業実施に生じる経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 400千円 (国85千円・県50千円・支108千円) 事業対象者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費相当の事業費用として申請により給付します。										

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	03	02	01	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	04 認知症施策推進事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	542	208	104				230
前年度予算額	598	230	115				253
増	▲56	▲22	▲11	0	0	0	▲23
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 208千円 (県) 地域支援事業交付金 104千円						
目的・期待する効果	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会をめざし、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、対象者の相談支援と関係機関の連携を推進します。 また、市民への啓発を通じてそのような地域社会の醸成を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 認知症在宅訪問事業 108千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要な人に対して専門医等が訪問をすることで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。 医療的な関わりのできかけができるように、家族や支援者にとっても適切なアセスメントが可能となります。 (継続) 認知症初期集中支援事業 48千円 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームを設置します。 (継続) 認知症啓発 69千円 「認定症になっても暮らしやすい街をみんなで作ろう」を言葉に、オレンジカーニングプロジェクトを実施します。オレンジの花の種や苗を配布し、市内で育てることで認知症への理解と対話を促進します。啓発月間には図書館や商業施設でパネル展示を行い、地域や社会のつながりを深めます。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	03	02	01	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	05 地域ケア会議推進事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	520	200	100				220
前年度予算額	537	207	103				227
増	▲17	▲7	▲3	0	0	0	▲7
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 200千円 (県) 地域支援事業交付金 100千円						
目的・期待する効果	高齢者に適切な支援を行うために、多職種によるケース検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために地域課題を共有し、必要な支援体制の構築を図ります。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 地域包括連絡会議・圏域包括ケア会議・個別地域ケア会議 地域の支援体制づくりや、個々の高齢者のニーズに対応した適切なサービスを検討する会議を実施します。 助言者報酬金 427千円						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款	項	目					
	03	地域支援事業費	03	その他諸費	01 審査支払手数料 介護保険課			
事業名	01 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料			健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	166	35	20			44	67	
前年度予算額	166	36	20			45	65	
増	減	▲1	0	0	0	▲1	2	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 35千円 (支) 地域支援事業支援交付金 44千円 (県) 地域支援事業交付金 20千円							
目的・期待する効果	日常生活支援総合事業給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料 166千円 (国35千円・県20千円・支44千円) 介護給付業務委託先である国保連合会において、介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款	項	目					
	04	基金積立金	01	基金積立金	01 基金積立金			
事業名	01 介護給付費準備基金積立金			健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,220					6,220	0	
前年度予算額	1,709					1,709	0	
増	減	4,511	0	0	0	4,511	0	
特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金利子 6,220千円							
目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業を運営します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 積立利子、財政安定化基金積算)							
事業概要	(継続) 介護給付費準備基金利子分 6,203千円 (財6,203千円) 介護給付費準備基金の利子分を基金に積み立てます。							

会計				介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者還付金	健康福祉部	01 第1号被保険者還付金	健康福祉部	01 第1号被保険者還付金	介護保険課
事業名	01 第1号被保険者還付金		所管部課		介護保険課						
区分	金額	財源内訳				増減	一般財源				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			その他	市債		
本年度予算額	1,530						1,530				
前年度予算額	1,530						1,530				
増減	0	0	0	0	0	0	0				
特定財源の説明											
目的・期待する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行います。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：還付金の支出)										
事業概要	(継続) 第1号被保険者還付金 1500千円 還付加算金 30千円 被保険者や世帯員の過年度における所得の修正申告等により、被保険者に対して新たに還付が生じたときに、還付金を支払います。										

会計				介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 償還金	健康福祉部	01 償還金及び還付加算金	健康福祉部	02 償還金	
事業名	01 国庫支出金等返還金		所管部課		介護保険課						
区分	金額	財源内訳				増減	一般財源				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			その他	市債		
本年度予算額	3						3				
前年度予算額	3						3				
増減	0	0	0	0	0	0	0				
特定財源の説明											
目的・期待する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。										
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：過年度分の精算金の支出)										
事業概要	(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の事業実績による精算に伴い、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。										

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計		目		O1		一般会計繰出金
予算	款	項	O2	繰出金	健康福祉部	介護保険課	
事業名	O1 一般会計繰出金		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	19,999	2,000					17,999
前年度予算額	17,253						17,253
増	減	2,746	2,000	0	0	0	746
特定財源の説明	(国) 保険者機能強化推進交付金 2,000千円						
目的・期待する効果	介護分野重層的支援体制整備事業費を一般会計予算に繰出しを行います。 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：繰出金の支出)						
事業概要	(継続) 重層的支援体制整備事業繰出金 17,998千円 介護分野重層的支援体制整備事業費のうち、1号被保険者負担分、支払基金分を一般会計予算に繰り出しを行います。 (継続) 一般会計繰出金 1千円 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰り出しを行います。 (新規) 保険者機能強化推進交付金 2,000千円 介護保険特別会計に充当した保険者機能強化推進交付金を一般会計予算の介護職員就職支援事業補助金等に繰り出しを行います。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計		目		O1		予備費
予算	款	項	O6	予備費	健康福祉部	介護保険課	
事業名	O1 予備費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料手数料	その他	市債
本年度予算額	1,000						1,000
前年度予算額	1,000						1,000
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	不測の事態に対する予備費用を計上します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法庁等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：予備費の支出)						
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円 不測の事態に対して、対応できるように予備費を計上します。						

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)				
会計	墓地公園事業特別会計							
予算	款	項	目	墓地公園管理費				
事業名	01	墓地公園整備事業費	01	01	墓地公園管理費			
				環境経済部 環境課				
				所管部課				
				財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	30,250				23,051	7,197		2
前年度予算額	25,376				20,375	4,999		2
増	4,874	0	0	0	2,676	2,198	0	0
特定財源の説明	(使) 市内在住者等永代使用料 8,400千円 (使) 合葬墓埋蔵使用料 5,000千円、記名板使用料 900千円 (手) 墓地公園管理手数料(一般分) 8,010千円 (特定分) 362千円 (手) 滞納繰越分 176千円、許可証等再交付手数料 3千円、生前登録 200千円 (財) 墓地公園整備管理基金利子 1,953千円 (繰) 墓地公園整備管理基金繰入金 5,244千円							
目的・期待する効果	さくら墓園を使用者の方が安心して利用いただくため、適正な維持管理、運営を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) さくら墓園維持管理 30,250千円 (管理手数料等 30,250千円) さくら墓園を適正に管理するため、園内の除草作業、ごみの処理を行うとともに、駐車場・管理棟・便所の清掃などの維持管理を行います。							

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)				
会計	墓地公園事業特別会計							
予算	款	項	目	墓地公園管理費				
事業名	02	墓地公園販売事業費	01	01	墓地公園管理費			
				環境経済部 環境課				
				所管部課				
				財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	市支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	420				420			0
前年度予算額	420				420			0
増	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(使) 墓地公園整備管理基金繰入金 420千円							
目的・期待する効果	やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、墓地公園条例等に基づき永代使用料の半額の還付を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 墓地永代使用料還付 420千円 (墓地公園整備管理基金420千円) 墓所使用者が、やむを得ない理由で墓所を使用することなく、墓地使用許可の日から起算して3年以内に返還した場合に、既納永代使用料の1/2を墓地公園条例等に基づき返還を行います。							

基幹水利施設管理事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	事業費	事業費	目録	事業費	事業費	事業費
予算	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	環境経済部	農林水産課		
事業名	01 基幹水利施設管理事業費		所管部課		財源内訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	13,844		6,576	4,714			2,554
前年度予算額	13,585		6,396	4,645			2,544
増	減	0	180	69	0	0	10
特定財源の説明	(分) 石部頭首工管理事業負担金 4,714千円 (県) 基幹水利施設管理事業費補助金 6,576千円						
目的・期待する効果	地域農業の展開を図る上で、農業生産基盤の中核をなす重要な施設である農業水利施設の適切な管理を行い、環境、防災、国土保全等に資する機能発揮を促進します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 石部頭首工施設管理業務委託料 2,478千円 (分1,591千円) 石部頭首工の施設管理業務を委託します。 (継続) 基幹水利施設管理業務委託料 9,385千円 石部頭首工の維持管理を委託します。 (県6,576千円) (継続) 光ファイバー回線使用料 1,440千円 石部頭首工の管理に必要な光回線使用料を負担します。 (分2,718千円) (継続) 石部頭首工自家用電気工作物保安管理業務 136千円 石部頭首工の非常用発電機管理費を負担します。						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	事業費	事業費	目録	事業費	事業費	事業費
予算	01 工業団地等整備事業費	01 工業団地等整備事業費	01 工業団地等整備事業費	環境経済部	地域経済振興課		
事業名	01 工業団地等整備事業費		所管部課		財源内訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	105,087				105,086		1
前年度予算額	77,713				77,712		1
増	減	0	0	0	27,374	0	0
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 105,086千円						
目的・期待する効果	大型商業施設への貸付収入を一般会計へ繰り出します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 104,846千円 当該事業では、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等を整備しました。しかし、景気の後退により、企業誘致がままならず、未売却分譲用地について大型商業店舗への貸付を行っています。 その貸付収入を一般会計へ繰り出します。						

水道事業会計				(単位：千円)				
会計	水道事業会計		目		目			
	款	項	所管部課		上下水道事業所			
予算	水道事業費用				上下水道課			
事業名								
区分	金額	財源内訳						
		給水収益	受託工事収益	その他の受取利息及び配当金	長期前受取金	雑収益等		
本年度予算額	1,130,294	918,173	600	41,659	4,500	100,276	830	64,256
前年度予算額	1,079,139	904,503	600	44,636	1,275	97,999	566	29,560
増	51,155	13,670	0	▲2,977	3,225	2,277	264	34,696
特定財源の説明								
目的・期待する効果	安全で安心かつ安定した水の供給を図るとともに、健全な経営を目指します。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 原水及び浄水費 479,075千円 取水設備、浄水設備の適正な維持管理に努めます。 (継続) 配水及び給水費 105,679千円 配水地、配水管、給水管等の適切な維持管理に努めます。 (継続) 総係費 88,865千円 水道事業の適正な運営に努めます。 (継続) 減価償却費 404,137千円 (長期前受取金戻入100,276千円) 水道施設固定資産を減価償却します。 (継続) 支払利息及び企業債取扱諸費 37,018千円 水道事業に係る企業債の利息を償還します。 (継続) 消費税及び地方消費税 3,000千円 水道事業会計の消費税及び地方消費税を納めます。							

水道事業会計				(単位：千円)			
会計	水道事業会計		目		目		
	款	項	所管部課		上下水道事業所		
予算	資本的支出				上下水道課		
事業名							
区分	金額	財源内訳					
		企業債	工事負担金	他会計出資金	補填財源		
本年度予算額	1,156,773	713,200	47,176	73,200		323,197	
前年度予算額	1,458,841	1,102,400	114,398	0		242,043	
増	▲302,068	▲389,200	▲67,222	73,200	0	81,154	
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額323,197千円は、損益勘定内部留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支支払調整額で補填します。						
目的・期待する効果	水道施設の適正な施設更新を行うことにより、安全で安心かつ安定した水の供給に努めます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 配水設備工事費 971,636千円 (企業債713,200千円、工事負担金47,176千円) 配水管等を更新します。 配水管布設工事等 米地区配水管布設工事 (4工区) 富波乙地区配水管布設工事 (3工区) 行畑地区配水管布設工事 西河原地区配水管布設工事 県道野洲甲西線水管橋布設工事 小篠原地区水管橋塗装工事 県道大津能登川長浜線添架管移設工事 南桜水源池更新工事 (電気設備) 米地区配水管布設工事 (3工区) 舗装復旧工事 米地区配水管布設工事 (4工区) 舗装復旧工事 富波乙地区配水管布設工事 (2工区) 舗装復旧工事 三上基幹配水管布設工事 (2工区) 舗装復旧工事 市内小規模舗装復旧工事 固定資産購入費 8,237千円 水道メーターを購入します。 (継続) 企業債償還金 176,762千円 水道事業における企業債の元金を償還します。						

会計		下水道事業会計		(単位：千円)	
予算	款	下水道事業費用	項	目	
事業名	下水道事業所			上下水道課	上下水道課
区分	金額	営業収益	営業外収益	下水道事業収益	
本年度予算額	1,726,419	1,130,222	551,356		
前年度予算額	1,598,186	1,157,322	537,634		
増減	128,233 ▲	27,100 ▲	13,722		
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、532,983千円は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。				
目的・期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	管渠築造費 295,067 千円 下水道管を築造し、管路施設等の更新を図ります。 ・公共下水道ストックマネジメント点検調査業務委託 ・ウォーターPPP基礎調査業務委託 ・下水道管路更新工設計業務委託（行畑、三上、野洲） ・比留田真空下水道真空更新工事 ・マンホールポンプ制御盤更新工事（比江、吉川No4） ・富波乙地先公共下水道取付管更新工事 流域下水道建設負担金 154,844 千円 流域下水道の整備に係る費用を負担します。 企業償還金 554,603 千円 下水道事業に係る起債の元金を償還します。				

会計		下水道事業会計		(単位：千円)	
予算	款	下水道事業費用	項	目	
事業名	下水道事業所			上下水道課	上下水道課
区分	金額	営業収益	営業外収益	下水道事業収益	
本年度予算額	1,726,419	1,130,222	551,356		
前年度予算額	1,598,186	1,157,322	537,634		
増減	128,233 ▲	27,100 ▲	13,722		
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、532,983千円は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。				
目的・期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	管渠築造費 77,338 千円 管路設備等の適正な維持管理に係る経費 ポンプ場費 8,126 千円 ポンプ場の適正な維持管理に係る経費 流域下水道事業費 519,313 千円 流域下水道の維持管理に係る経費 総係費 85,401 千円 下水道会計の経費管理に係る経費 減価償却費 886,498 千円 下水道施設固定資産の減価償却に係る経費 支払利息及び企業債取扱諸費 60,234 千円 下水道事業に係る起債の利息を償還します。 消費税及び地方消費税 10,919 千円 下水道企業会計の消費税及び地方消費税 その他特別損失 58,000 千円 流域下水道第9期赤字分の精算に伴う特別損失				

病院事業会計				(単位：千円)			
会計	予算	款 収益的支出		項		目	
		事業名		所管部課		市立野洲病院 事務部	
区分	金額	病院事業収益					
		医学収益	医学外収益	特別利益	補助金	剰余金	
本年度予算額	4,290,000	3,524,245	387,750	0			378,005
前年度予算額	3,933,000	3,598,674	334,326	0			0
増	357,000	▲74,429	53,424	0	0	0	378,005
特定財源の説明	(県) 看護職員研修補助金 260千円 (他) 湖南広域行政組合二次救急受託料 1,487千円						
目的・期待する効果	市民の健康を守り、医療提供体制を確保するため、市立野洲病院の運営に係る費用を計上しています。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>給与費 2,599,881千円 市立病院の運営に携わる職員に関する給与費を計上しています。</p> <p>材料費 353,987千円 診療行為に必要な薬剤等の調達に関する費用を計上しています。</p> <p>経費 777,828千円 市立病院の運営に必要な各種費用を計上しています。 (消耗品費、光熱水費、修繕費、委託費等)</p> <p>減価償却費 336,459千円 市立病院の固定資産の減価償却に関する費用を計上しています。</p> <p>研究研修費 51,950千円 病院職員の研究活動や研修に関する費用を計上しています。 また、市と滋賀医科大学との共同研究講座に係る一般会計負担金を計上しています。</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 139,294千円 病院事業に係る企業債の支払利息を計上しています。</p> <p>消費税及び地方消費税 15,000千円 消費税及び地方消費税の納税に係る費用を計上しています。</p>						

病院事業会計				(単位：千円)			
会計	予算	款 資本的支出		項		目	
		事業名		所管部課		市立野洲病院 事務部	
区分	金額	資本的収入					
		企業債	負担金	出資金	補助金	補填財源	
本年度予算額	11,198,127	10,303,800	168,959	256,564	26,762		442,042
前年度予算額	6,246,603	5,786,700	161,581	53,717	19,845		224,760
増	4,951,524	4,517,100	7,378	202,847	6,917	0	217,282
特定財源の説明	(債) 病院事業債 10,303,800千円						
目的・期待する効果	総合体育館東側市有地での新病院整備に係る委託費や工事費用を計上しています。 また、診療に不可欠な医療機器の購入費用等を計上しています。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>委託料 351,031千円 新病院の整備に向け、本体工事の監理業務、新病院への移転業務、新病院への医療機器移設業務、施工・開院等支援業務等を実施します。</p> <p>工事請負費 8,988,410千円 新病院整備に係る本体工事、医療カス設備工事、総合体育館通路工事、職員駐車場整備工事等を実施します。</p> <p>固定資産購入費 1,477,000千円 診療に必要な医療機器等を購入します。</p> <p>企業債償還金 337,917千円 病院事業に係る企業債の元金を償還します。</p> <p>看護学生修学資金・就職準備資金貸付金 12,600千円 看護師の確保な採用想定がでる体制整備を図るため、市立病院の看護師として勤務を希望する看護学生を対象に修学資金等を貸し付けます。</p>						